

平成10年度一般会計補正予算(第3号)

(平成10年度一般会計補正予算参照書添付)

第144回国会(臨時会)提出

総 目 録

平成10年度一般会計補正予算(第3号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	35
丁号国庫債務負担行為補正	39

(添付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債及び平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表	57
---	----

平成10年度一般会計補正予算(第3号)参照書

平成10年度一般会計歳入予算補正明細書	59
平成10年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	83
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	559

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	579
-----------------	-----

平成10年度一般会計補正予算(第3号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	大 蔵 省 所 管	19
		文 部 省 所 管	20
甲号歳入歳出予算補正	7	厚 生 省 所 管	22
歳 入	7	農 林 水 産 省 所 管	24
総 理 府 主 管	7	通 商 産 業 省 所 管	27
法 務 省 主 管	7	運 輸 省 所 管	29
大 蔵 省 主 管	7	郵 政 省 所 管	31
農 林 水 産 省 主 管	8	労 働 省 所 管	32
運 輸 省 主 管	8	建 設 省 所 管	32
郵 政 省 主 管	8	自 治 省 所 管	34
建 設 省 主 管	9	丙号繰越明許費補正	35
歳 出	10	総 理 府 所 管	35
国 会 所 管	10	法 務 省 所 管	35
裁 判 所 所 管	10	大 蔵 省 所 管	35
会 計 検 査 院 所 管	10	文 部 省 所 管	35
内 閣 所 管	11	厚 生 省 所 管	35
総 理 府 所 管	11	通 商 産 業 省 所 管	36
法 務 省 所 管	17	運 輸 省 所 管	37
外 務 省 所 管	18		

郵政省所管	37
労働省所管	37
建設省所管	37
自治省所管	37

丁号国庫債務負担行為補正	39
--------------	----

国会所管	39
総理府所管	39
大蔵省所管	46
文部省所管	47
厚生省所管	47
農林水産省所管	48
通商産業省所管	52
運輸省所管	52
建設省所管	54

(添 付)

平成10年度一般会計補正予算(第3号)参照書目録

	ページ		
平成10年度一般会計歳入予算補正明細書	59	参 議 院	92
		国立国会図書館	94
歳入予算補正額部款 項目別表	61	裁判官訴追委員会	96
総 理 府 主 管	67	裁判官弾劾裁判所	97
法 務 省 主 管	69	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	98
大 蔵 省 主 管	70	裁 判 所 所 管	99
農 林 水 産 省 主 管	75	甲号予定経費補正要求 書	99
運 輸 省 主 管	77	裁 判 所	99
郵 政 省 主 管	79	検 察 審 査 会	103
建 設 省 主 管	81	会 計 検 査 院 所 管	105
平成10年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	83	甲号予定経費補正要求 書	105
予定経費補正要求書 主要経費別表	85	会 計 検 査 院	105
国 会 所 管	89	内 閣 所 管	109
甲号予定経費補正要求 書	89	甲号予定経費補正要求 書	109
衆 議 院	89	内 閣 官 房	109
		内 閣 法 制 局	112

人 事 院	113	法 務 省 所 管	237
総 理 府 所 管	115	甲号予定経費補正要求書	237
甲号予定経費補正要求書	115	法 務 本 省	237
総 理 本 府	116	法 務 総 合 研 究 所	242
日 本 学 術 会 議	120	法 務 局	244
国 際 平 和 協 力 本 部	121	検 察 庁	245
公 正 取 引 委 員 会	122	矯 正 官 署	247
警 察 庁	123	更 生 保 護 官 署	249
公 害 等 調 整 委 員 会	128	地 方 入 国 管 理 官 署	251
宮 内 庁	129	公 安 審 査 委 員 会	253
総 務 庁	130	公 安 調 査 庁	254
北 海 道 開 発 庁	136	丙号繰越明許費補正要求書	255
防 衛 本 庁	157	外 務 省 所 管	257
防 衛 施 設 庁	161	甲号予定経費補正要求書	257
経 済 企 画 庁	165	外 務 本 省	257
科 学 技 術 庁	169	在 外 公 館	264
環 境 庁	178	大 蔵 省 所 管	267
沖 縄 開 発 庁	187	甲号予定経費補正要求書	267
国 土 庁	202	大 蔵 本 省	268
金 融 監 督 庁	218	財 務 局	275
丙号繰越明許費補正要求書	220	税 関	277
丁号国庫債務負担行為補正要求書	222		

国 税 庁	279	丙号繰越明許費補正要求書	350
丙号繰越明許費補正要求書	282	丁号国庫債務負担行為補正要求書	352
丁号国庫債務負担行為補正要求書	283	農 林 水 産 省 所 管	353
文 部 省 所 管	285	甲号予定経費補正要求書	353
甲号予定経費補正要求書	285	農 林 水 産 本 省	354
文 部 本 省	286	農 林 水 産 技 術 会 議	376
文部本省所轄機関	299	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	379
文 化 庁	303	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	380
丙号繰越明許費補正要求書	311	地 方 農 政 局	382
丁号国庫債務負担行為補正要求書	312	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	386
厚 生 省 所 管	315	食 糧 庁	388
甲号予定経費補正要求書	315	林 野 庁	389
厚 生 本 省	316	水 産 庁	399
厚生本省試験研究機関	339	丁号国庫債務負担行為補正要求書	410
検 疫 所	342	通 商 産 業 省 所 管	419
国立ハンセン病療養所	344	甲号予定経費補正要求書	419
国立更生援護機関	346	通 商 産 業 本 省	420
地 方 医 務 局	348	製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー	431
麻薬取締官事務所	349	工 業 技 術 院	433

資源エネルギー庁	441	郵政省所管	491
中小企業庁	445	甲号予定経費補正要求書	491
通商産業局	450	郵政本省	491
鉱山保安監督官署	452	通信総合研究所	496
丙号繰越明許費補正要求書	453	地方電気通信監理局	499
丁号国庫債務負担行為補正要求書	456	丙号繰越明許費補正要求書	501
運輸省所管	457	労働省所管	503
甲号予定経費補正要求書	457	甲号予定経費補正要求書	503
運輸本省	458	労働本省	503
運輸本省試験研究機関	470	労働本省研究機関	509
運輸本省教育機関	472	中央労働委員会	510
地方運輸局	473	労働保護官署	512
港湾建設局	474	職業安定官署	514
地方航空局	475	丙号繰越明許費補正要求書	516
船員労働委員会	476	建設省所管	517
海上保安庁	477	甲号予定経費補正要求書	517
海難審判庁	481	建設本省	518
気象庁	482	国土地理院	536
丙号繰越明許費補正要求書	486	建設本省試験研究機関	538
丁号国庫債務負担行為補正要求書	487	地方建設局	540

丙号繰越明許費補正要求書	543
丁号国庫債務負担行為補正要求書	544
自治省所管	549
甲号予定経費補正要求書	549
自治本省	549
消防庁	554
丙号繰越明許費補正要求書	557
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	559
(参考)	
予定経費補正要求書中の項の索引	579

平成10年度一般会計補正予算(第3号)

平成 10 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 10 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成10年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成10年度予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	82,314,631,878	12,609,676,957	6,932,824,255	5,676,852,702	87,991,484,580
歳 出	82,314,631,878	8,537,087,616	2,860,234,914	5,676,852,702	87,991,484,580

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 10 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 5 条 平成 10 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 10 年度において公債を発行することができる限度額「12,535,000,000 千円」を「17,050,000,000 千円」に改める。

2 平成 10 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により公債を発行することができる限度額「9,140,000,000 千円」を「16,950,000,000 千円」に改める。

第6条 平成10年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中

「

総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費
-------	-------------	--

」

を

「

総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費
	経 済 企 画 庁	経済企画庁施設費

」

に、

「

総 理 府	環 境 庁	環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費
-------	-------	--

」

を

「

総 理 府	環 境 庁	環境庁施設費、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費
-------------	-------------	---

」

に、

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費
-------------	------------------	--

」

を

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省(政府開発援助留学生会館等施設整備費補助金及び留学生会館等施設整備費補助金に限る。)、文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費、国立学校船舶建造費
-------------	------------------	---

」

に、

「

通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金、先進的情報通信施設整備費補助金及び地域総合情報化施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-----------------------	----------------------------	--

」

を

通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金、環境調和型地域振興施設整備費補助金及び中心市街地情報化促進施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金、先進的情報通信施設整備費補助金及び地域総合情報化施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-----------	-------------	---

に、

通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究所施設費
-----------	-----------	---------------

を

通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	工業技術院施設費、工業技術院試験研究所施設費
-----------	-----------	------------------------

に、

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費
-------	-------	-------------------

を

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費、船舶建造費
-------	-------	-------------------------

に、

自 治 省	消 防 庁	消防庁(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)
-------	-------	---

を

自 治 省	消 防 庁	消防庁(施設施工旅費、施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)、消防研究所施設費
-------	-------	--

に改める。

第7条 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により平成10年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、360,000,000千円とする。

第8条 平成10年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

「

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」	額面総額 1,319,000,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	-----------	------------------------------------

」

を

「

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 1,488,200,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	---------------	------------------------------------

」

に、

「

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定される法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 2,000,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------------	--------------------------------

」

を

「

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 26,500,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------------	---------------------------------

」

に、

24 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
------------------------------------	--------------------	---

を

24 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 「証券取引法」第 79 条の 31 第 2 項の規定 により設立の認可を受けた法人 借入金に係る債務	「証券取引法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 50,000,000 千円及びその利息に相 当する金額
26 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定に より設立の認可を受けた法人 イ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 1 号に掲 げる免許を受けた保険会社をその会員と する法人の借入金に係る債務 ロ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 2 号に掲 げる免許を受けた保険会社をその会員と する法人の借入金に係る債務	「保険業法」附則第 1 条の 5 第 3 項 同 項	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相 当する金額 元本金額 65,000,000 千円及びその利息に相 当する金額

に改める。

第 9 条 平成 10 年度一般会計予算総則第 16 条及び第 17 条を削る。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総 理 府	雑 収 入	諸 収 入		4,711,045	0	4,711,045
			弁 償 及 返 納 金	4,711,045	0	4,711,045
法 務 省	雑 収 入	諸 収 入		0	1,511,846	1,511,846
			懲 罰 及 没 収 金	0	1,511,846	1,511,846
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		20,000,000	6,689,000,000	6,669,000,000
			所 得 税	0	1,976,000,000	1,976,000,000
			法 人 税	0	3,487,000,000	3,487,000,000
			相 続 税	0	281,000,000	281,000,000
			消 費 税	0	614,000,000	614,000,000
			酒 税	0	129,000,000	129,000,000
			た ば こ 税	20,000,000	0	20,000,000
			石 油 税	0	30,000,000	30,000,000
			関 税	0	125,000,000	125,000,000
			印 紙 収 入	0	47,000,000	47,000,000

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			印 紙 収 入	0	47,000,000	47,000,000
	雑 収 入			1,545,404	27,300,375	25,754,971
		諸 収 入		1,545,404	27,300,375	25,754,971
			貨幣回収準備資金受 入	0	27,300,375	27,300,375
	公 債 金		雑 入	1,545,404	0	1,545,404
		公 債 金		12,325,000,000	0	12,325,000,000
			公 債 金	12,325,000,000	0	12,325,000,000
			公 債 金	4,515,000,000	0	4,515,000,000
			特 例 公 債 金	7,810,000,000	0	7,810,000,000
			計	12,346,545,404	6,716,300,375	5,630,245,029
農 林 水 産 省	雑 収 入			2,242,737	0	2,242,737
		諸 収 入		2,242,737	0	2,242,737
			公共事業費負担金	2,242,737	0	2,242,737
運 輸 省	政府資金整理収入			190,914,000	0	190,914,000
		回 收 金 等 収 入		190,914,000	0	190,914,000
			貸付金等回収金収入	190,914,000	0	190,914,000
	雑 収 入			364,075	0	364,075
		諸 収 入		364,075	0	364,075
			公共事業費負担金	364,075	0	364,075
			計	191,278,075	0	191,278,075
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			0	215,000,000	215,000,000

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		印 紙 収 入	印 紙 収 入	0	215,000,000	215,000,000
	雑 収 入			0	215,000,000	215,000,000
		諸 収 入		4,323,279	0	4,323,279
			電 波 利 用 料 収 入	4,323,279	0	4,323,279
			計	4,323,279	215,000,000	210,676,721
建 設 省	雑 収 入			60,576,417	12,034	60,564,383
		諸 収 入		60,576,417	12,034	60,564,383
			公 共 事 業 費 負 担 金	60,576,417	0	60,576,417
			雑 入	0	12,034	12,034
歳 入 補 正 額 総 計				12,609,676,957	6,932,824,255	5,676,852,702

歳 出							
所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 会	衆 議 院	衆 議 院	0	438,530	438,530		
		衆 議 院 施 設 費	2,880,360	3,541	2,876,819		
		計	2,880,360	442,071	2,438,289		
	参 議 院	参 議 院	0	315,422	315,422		
		参 議 院 施 設 費	2,777,249	2,509	2,774,740		
		計	2,777,249	317,931	2,459,318		
	国立国会図書館	国立国会図書館	0	200,912	200,912		
		国立国会図書館施設費	3,701,205	8,552	3,692,653		
		計	3,701,205	209,464	3,491,741		
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	1,350	1,350	
		裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	880	880	
		国会所管補正額合計		9,358,814	971,696	8,387,118	
	裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	0	819,941	819,941	
下 級 裁 判 所			981,616	720,322	261,294		
裁 判 所 施 設 費			10,687,954	23,904	10,664,050		
計			11,669,570	1,564,167	10,105,403		
検 察 審 査 会		検 察 審 査 会	0	5,268	5,268		
	裁判所所管補正額合計		11,669,570	1,569,435	10,100,135		
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	124,570	263,364	138,794		

所管	組織	項	補正額		
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)
内閣府	内閣官房	会計検査院施設費	111,292	1,192	110,100
		計	235,862	264,556	28,694
		内閣官房	318,930	264,487	54,443
		安全保障会議	0	4,691	4,691
		計	318,930	269,178	49,752
		内閣法制局	0	13,856	13,856
		人事院	44,233	147,462	103,229
		内閣所管補正額合計	363,163	430,496	67,333
		総理本府	総理本府	1,550,029	488,803
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,820,668	0	1,820,668
		総理大臣官邸施設費	7,835,990	113,034	7,722,956
		総理本府施設費	1,081,045	28,606	1,052,439
		計	12,287,732	630,443	11,657,289
		日本学術会議	0	52,293	52,293
		国際平和協力本部	0	36,207	36,207
		公正取引委員会	63,382	101,121	37,739
		警察庁	21,372,363	1,996,863	19,375,500
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	33,089	4,905	28,184
		船舶建造費	1,033,620	0	1,033,620
		科学警察研究所	125,361	44,937	80,424
		皇宮警察本部	0	23,124	23,124

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		警 察 庁 施 設 費	5,978,355	38,747	5,939,608
		都道府県警察費補助	988,177	0	988,177
		計	29,530,965	2,108,576	27,422,389
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	0	10,656	10,656
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	34,348	34,348
	総 務 庁	総 務 庁	0	948,803	948,803
		総務庁施設費	12,855	593	12,262
		恩給支給事務費	0	47,699	47,699
		国連アジア統計研修協力費	100	6,194	6,094
		統計調査費	107,928	305,320	197,392
		国勢調査費	314,977	21,712	293,265
		青少年対策本部	0	184,806	184,806
		北方対策本部	74,408	88,082	13,674
		計	510,268	1,603,209	1,092,941
	北海道開発庁	北海道開発庁	16,541,429	75,194	16,466,235
		北海道開発庁施設費	1,420,038	0	1,420,038
		北海道開発計画費	79,620	24,465	55,155
		北海道開発事業指導監督費	0	78,047	78,047
		北海道治水事業費	40,369,414	0	40,369,414
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	466,000	0	466,000
		北海道治山事業費	5,037,000	7,220	5,029,780

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道海岸事業費	1,043,987	0	1,043,987
		北海道治水海岸事業工事諸費	3,599	132,819	129,220
		北海道道路整備事業費	89,452,267	0	89,452,267
		北海道道路事業工事諸費	9,733	216,956	207,223
		北海道港湾事業費	14,411,135	0	14,411,135
		北海道漁港漁村整備費	11,519,409	0	11,519,409
		北海道空港整備事業費	3,329,644	614	3,329,030
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	3,012	117,519	114,507
		北海道住宅建設等事業費	8,080,000	0	8,080,000
		北海道都市計画事業費	200,031,832	0	20,031,832
		北海道都市公園事業工事諸費	168	576	408
		北海道環境衛生施設整備費	3,546,000	0	3,546,000
		北海道農業生産基盤整備事業費	33,186,107	0	33,186,107
		北海道農村整備事業費	5,363,000	0	5,363,000
		北海道農地等保全管理事業費	1,243,915	0	1,243,915
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	2,978	108,493	105,515
		北海道森林保全整備事業費	1,713,000	0	1,713,000
		北海道森林環境整備事業費	121,000	0	121,000
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	1,814,000	0	1,814,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	159,632	0	159,632
		計	258,947,919	761,903	258,186,016
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	3,527,492	5,703,801	2,176,309
		武器車両等購入費	1,145,056	699,465	445,591
		装備品等整備諸費	158,501	0	158,501
		施設整備等附带事務費	0	799,900	799,900
		研究開発費	0	1,809,459	1,809,459
		計	4,831,049	9,012,625	4,181,576
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	0	119,550	119,550
		調達労務管理費	448,932	2,396	446,536
		施設運営等関連諸費	17,712,081	240,659	17,471,422
		提供施設移設整備費	0	1,698	1,698
		計	18,161,013	364,303	17,796,710
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	544,822	412,641	132,181
		経済企画庁施設費	164,640	0	164,640
		国民生活安定対策等経済 政策推進費	600,000	0	600,000
		経済研究所	0	31,779	31,779
		計	1,309,462	444,420	865,042
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	0	655,779	655,779
		科学技術庁施設費	7,601,799	4,042	7,597,757
		科学技術振興費	97,066,000	9,614,596	87,451,404

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		科学技術振興調整費	0	2,025,000	2,025,000
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	11,590,000	1,248,751	10,341,249
		原子力平和利用研究促進 費	34,622,000	4,704,359	29,917,641
		国立機関原子力試験研究 費	0	179,150	179,150
		放射能調査研究費	209,211	72,354	136,857
		科学技術庁試験研究所	6,780,501	1,745,555	5,034,946
		科学技術庁試験研究所施 設費	3,230,242	23,270	3,206,972
		計	161,099,753	20,272,856	140,826,897
	環 境 庁	環 境 庁	4,268,835	944,815	3,324,020
		環 境 庁 施 設 費	122,954	0	122,954
		環境基本計画推進調査費	0	16,875	16,875
		国立機関公害防止等試験 研究費	0	145,200	145,200
		環境研究総合推進費	0	213,750	213,750
		公害防止等調査研究費	0	166,837	166,837
		自然公園等管理費	0	84,304	84,304
		環境保全施設整備費	1,137,336	1,172	1,136,164
		自然公園等事業費	4,709,842	0	4,709,842
		自然公園等事業工事諸費	5,158	18,324	13,166
		環 境 庁 研 究 所	355,845	259,768	96,077
		環境庁研究所施設費	6,027,922	789	6,027,133

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	16,627,892	1,851,834	14,776,058
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	5,379,984	136,178	5,243,806
		沖縄振興開発計画推進調査費	0	15,000	15,000
		沖縄教育振興事業費	2,018,103	0	2,018,103
		沖縄文化施設整備費	0	12,160	12,160
		沖縄保健衛生諸費	0	4,599	4,599
		沖縄保健衛生施設整備費	707,141	0	707,141
		沖縄農業振興費	0	265	265
		沖縄開発事業指導監督費	0	7,240	7,240
		沖縄開発事業費	75,604,876	145	75,604,731
		沖縄治水事業工事諸費	206	32,971	32,765
		沖縄道路事業工事諸費	3,572	2,947	625
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	2,764	3,235	471
		沖縄都市公園事業工事諸費	35	930	895
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	68	6,277	6,209
		計	83,716,749	221,947	83,494,802
	国 土 庁	国 土 庁	797,118	1,052,031	254,913
		地域活性化施策推進費	0	150,000	150,000
		災害対策総合推進調整費	0	45,810	45,810
		国土庁防災施設整備費	0	433	433
		新全国総合開発計画推進調査費	0	37,500	37,500

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
法 務 省		国 土 調 査 費	0	556,112	556,112
		豪雪地帯対策特別事業費	24,000	0	24,000
		振興山村開発総合特別事業費	31,592	0	31,592
		小笠原諸島振興開発事業費	16,590	3,867	12,723
		離島振興特別事業費	130,700	0	130,700
		物流効率化特別対策事業費	7,693,000	0	7,693,000
		離島振興事業費	43,955,550	4,901	43,950,649
		水資源開発事業費	6,613,241	0	6,613,241
		計	59,261,791	1,850,654	57,411,137
		金 融 監 督 庁	金 融 監 督 庁	178,155	161,926
	総 理 府 所 管	補 正 額 合 計	646,526,130	39,519,321	607,006,809
	法 務 本 省	法 務 本 省	343,051	1,795,445	1,452,394
		登 記 事 務 費	0	544,491	544,491
		訟 務 費	236,061	71,021	165,040
		外国人登録事務費	131,221	54,094	77,127
		法務省施設費	16,410,509	41,603	16,368,906
		計	17,120,842	2,506,654	14,614,188
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	52,387	71,856	19,469
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	0	9,652	9,652
		計	52,387	81,508	29,121
法 務 局	法 務 局	233,519	166,159	67,360	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	検 察 庁	検 察 官 署	515,020	426,018	89,002	
		検 察 費	0	325,737	325,737	
		計	515,020	751,755	236,735	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	890,319	469,178	421,141	
		矯 正 収 容 費	921,288	63,481	857,807	
		計	1,811,607	532,659	1,278,948	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	27,818	57,656	29,838	
		補 導 援 護 費	128,505	91,073	37,432	
		計	156,323	148,729	7,594	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	43,702	302,033	258,331	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	0	1,172	1,172	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	86,553	270,738	184,185	
	法 務 省 所 管	補 正 額 合 計	20,019,953	4,761,407	15,258,546	
	外 務 本 省	外 務 本 省	0	2,625,339	2,625,339	
		外 務 本 省 施 設 費	0	5,559	5,559	
		経 済 協 力 費	11,088,000	686,224	10,401,776	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	39,321,192	0	39,321,192	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	1,146,581	1,730,176	583,595	
		計	51,555,773	5,047,298	46,508,475	
		在 外 公 館	在 外 公 館	0	2,109,887	2,109,887
			在 外 公 館 施 設 費	1,080,110	84,771	995,339
	計		1,080,110	2,194,658	1,114,548	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	外務省所管	補正額合計	52,635,883	7,241,956	45,393,927
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	39,829,828	3,731,239	36,098,589
		大 蔵 本 省 施 設 費	493,000	0	493,000
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	0	275,838	275,838
		日本鉄道共済組合等助成 費	0	3,482	3,482
		産業投資特別会計へ繰入	367,100,000	0	367,100,000
		国 債 費	1,295,251,261	464,611,328	830,639,933
		公務員宿舍施設費	4,699,518	11,625	4,687,893
		政 府 出 資	315,100,000	0	315,100,000
		経 済 協 力 費	7,500,000	170,016	7,329,984
		国民金融公庫補給金	10,609,000	0	10,609,000
		予 備 費	0	200,000,000	200,000,000
		計	2,040,582,607	668,803,528	1,371,779,079
	財 務 局	財 務 局	95,478	310,300	214,822
		財 務 局 施 設 費	144,029	0	144,029
		計	239,507	310,300	70,793
	税 関	税 関	73,080	478,785	405,705
		税 関 施 設 費	49,679	0	49,679
		船 舶 建 造 費	982,953	0	982,953
		計	1,105,712	478,785	626,927
	国 税 庁	税 務 官 署	0	3,228,702	3,228,702

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国 税 不 服 審 判 所	0	11,973	11,973
		釀 造 研 究 所	0	31,664	31,664
		税 務 官 署 施 設 費	1,420,161	0	1,420,161
		計	1,420,161	3,272,339	1,852,178
	大 蔵 省 所 管	補 正 額 合 計	2,043,347,987	672,864,952	1,370,483,035
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	57,414,878	1,261,305	56,153,573
		文 部 本 省 施 設 費	0	21,747	21,747
		教 育 統 計 調 査 費	0	20,078	20,078
		文 化 功 勞 者 年 金	0	17,500	17,500
		生 涯 学 習 振 興 費	0	1,169,082	1,169,082
		義 務 教 育 教 科 書 費	0	186,481	186,481
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	5,969,057	0	5,969,057
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	649,243	0	649,243
		学 校 教 育 振 興 費	2,890,988	1,956,589	934,399
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	56,900,000	0	56,900,000
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2,033,798	0	2,033,798
		育 英 事 業 費	0	577,044	577,044
		私 立 学 校 助 成 費	14,304,915	4,255,071	10,049,844
		科 学 振 興 費	0	9,925,230	9,925,230
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	270,367	4,181	266,186
		体 育 振 興 費	1,333,556	761,880	571,676

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立学校運営費	11,896,997	20,210,207	8,313,210
		国立学校施設費	183,908,546	163,561	183,744,985
		国立学校船舶建造費	3,634,170	0	3,634,170
		計	341,206,515	40,529,956	300,676,559
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文部本省所轄研究所	0	118,387	118,387
		文部本省所轄研究所施設費	1,489,397	7,328	1,482,069
		日 本 学 士 院	0	48,240	48,240
		国立社会教育施設運営費	0	297,974	297,974
		国立社会教育施設整備費	1,131,650	19,618	1,112,032
		計	2,621,047	491,547	2,129,500
	文 化 庁	文 化 庁	388,837	572,851	184,014
		文化庁施設費	195,307	0	195,307
		文化振興費	0	1,073,957	1,073,957
		文化財保存事業費	3,677,617	48,086	3,629,531
		国立博物館	120,767	137,029	16,262
		国立博物館施設費	3,432,850	5,187	3,427,663
		国立美術館	111,566	333,237	221,671
		国立美術館施設費	723,875	4,310	719,565
		文化庁研究所	213,000	113,112	99,888
		文化庁研究所施設費	3,086,313	22,569	3,063,744
		日 本 芸 術 院	0	28,062	28,062

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	11,950,132	2,338,400	9,611,732
	文 部 省 所 管	補 正 額 合 計	355,777,694	43,359,903	312,417,791
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	4,067,012	1,791,081	2,275,931
		厚 生 統 計 調 査 費	790,151	93,488	696,663
		科 学 研 究 費	72,315	1,449,726	1,377,411
		保 健 衛 生 諸 費	11,002,973	2,228,303	8,774,670
		保 健 衛 生 施 設 整 備 費	22,198,319	0	22,198,319
		原 爆 障 害 対 策 費	0	1,628,030	1,628,030
		原 爆 死 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費	0	11,087	11,087
		結 核 医 療 費	382,129	14,782	367,347
		精 神 保 健 費	850,500	190,123	660,377
		国 立 病 院 及 療 養 所 經 営 費	8,624,802	2,985,791	5,639,011
		国 立 病 院 及 療 養 所 施 設 費	22,981,796	144,144	22,837,652
		社 会 福 祉 諸 費	47,685,957	17,174,264	30,511,693
		社 会 福 祉 施 設 整 備 費	113,694,647	1,379	113,693,268
		生 活 保 護 費	182,200,967	23,432	182,177,535
		婦 人 保 護 費	4,477	0	4,477
		災 害 救 助 等 諸 費	2,463,552	0	2,463,552
		身 体 障 害 者 保 護 費	1,183,903	652,205	531,698
		遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	0	103,195	103,195
		戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費	0	7,799	7,799

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		老 人 福 祉 費	103,360,434	30,000	103,330,434
		児 童 保 護 費	11,349,047	87,143	11,261,904
		児 童 手 当 国 庫 負 担 金	0	9,796	9,796
		国 民 健 康 保 険 助 成 費	95,763,782	9,606	95,754,176
		農 業 者 年 金 実 施 費	0	19,546	19,546
		厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	0	74,483	74,483
		国 民 年 金 基 金 等 助 成 費	0	68,696	68,696
		社 会 保 険 国 庫 負 担 金	3,976,906	253,247	3,723,659
		国 民 年 金 国 庫 負 担 金	163,239	28,080	135,159
		環 境 衛 生 施 設 整 備 費	76,875,846	0	76,875,846
		計	709,692,754	29,079,426	680,613,328
	厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関	厚 生 本 省 試 験 研 究 所	315,831	361,160	45,329
		血 清 等 製 造 及 検 定 費	0	42,853	42,853
		厚 生 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	856,032	25,107	830,925
		計	1,171,863	429,120	742,743
	検 疫 所	検 疫 所	59,753	134,614	74,861
		検 疫 所 施 設 費	34,800	1,122	33,678
		計	94,553	135,736	41,183
	国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所	国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 運 営 費	0	46,897	46,897
		国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 施 設 費	175,167	6,253	168,914
		計	175,167	53,150	122,017

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	国立更生援護所運営費	0	99,362	99,362	
		国立更生援護所施設費	1,592,511	3,592	1,588,919	
		計	1,592,511	102,954	1,489,557	
	地 方 医 務 局	地方医務局	0	8,038	8,038	
		麻薬取締官事務所	0	23,895	23,895	
		厚生省所管	補正額合計	712,726,848	29,832,319	682,894,529
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	758,615	8,589,284	7,830,669
			農 林 水 産 本 省 施 設 費	63,231	626	62,605
			農 林 漁 業 金 融 費	10,204,000	11,561,322	1,357,322
			農 業 保 險 費	0	195,374	195,374
			農 林 漁 業 統 計 情 報 費	0	552,400	552,400
			農 業 振 興 費	24,830,074	1,189,668	23,640,406
			農 業 構 造 改 善 対 策 費	26,106,000	156,774	25,949,226
			農 業 者 年 金 等 実 施 費	0	3,333,742	3,333,742
			農 産 園 芸 振 興 費	16,286,000	972,546	15,313,454
			緊 急 生 産 調 整 推 進 対 策 費	0	1,398,355	1,398,355
			国 産 大 豆 等 保 護 対 策 費	0	2,592,496	2,592,496
			農 業 改 良 普 及 対 策 費	652,513	591,598	60,915
			畜 産 振 興 費	5,490,120	504,677	4,985,443
牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費			0	407,082	407,082	
食 品 流 通 等 対 策 費			4,466,965	505,245	3,961,720	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		卸売市場施設整備費	6,253,000	0	6,253,000
		糖 価 安 定 対 策 費	0	1,597,908	1,597,908
		風 水 害 等 対 策 費	14,482	0	14,482
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	0	40,066	40,066
		海 岸 事 業 費	1,418,934	0	1,418,934
		農業生産基盤整備事業費	77,618,000	60,489	77,557,511
		農 村 整 備 事 業 費	86,608,000	0	86,608,000
		農地等保全管理事業費	33,493,046	7,905	33,485,141
		農業施設災害復旧事業費	58,766,487	0	58,766,487
		計	353,029,467	34,257,557	318,771,910
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	0	11,068	11,068
		農林水産業技術振興費	0	1,396,038	1,396,038
		農林水産業技術振興施設 費	9,410,000	5,015	9,404,985
		計	9,410,000	1,412,121	7,997,879
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	農林水産本省試験研究所	0	481,213	481,213
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	農林水産本省検査指導所	0	209,203	209,203
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,367,613	0	1,367,613
		計	1,367,613	209,203	1,158,410
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	309,233	121,975	187,258
		地方農政局施設費	339,799	265	339,534

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海岸事業工事諸費	929	1,631	702
		地すべり対策事業工事諸費	954	6,702	5,748
		計	650,915	130,573	520,342
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	26,838	4,116	22,722
	食 糧 庁	食 糧 庁	0	11,970	11,970
	林 野 庁	林 野 庁	220,000	132,449	87,551
		林野庁施設費	0	311	311
		林業振興費	15,189,760	1,116,931	14,072,829
		山林事業指導監督費	0	6,271	6,271
		治山事業費	47,189,000	37,269	47,151,731
		森林保全整備事業費	19,359,000	0	19,359,000
		森林開発公団事業費	3,557,000	0	3,557,000
		森林開発公団事業助成費	5,215,000	0	5,215,000
		森林環境整備事業費	2,919,000	0	2,919,000
		山林施設災害復旧事業費	27,586,000	0	27,586,000
		山林施設災害関連事業費	25,644,000	0	25,644,000
		森林総合研究所	9,879	111,997	102,118
		計	146,888,639	1,405,228	145,483,411
	水 産 庁	水 産 庁	19,494	55,732	36,238
		水産庁施設費	0	3,326	3,326
		船舶建造費	327,640	1,372	326,268

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		漁業調査取締費	263,814	775,156	511,342
		水産業振興費	37,144,291	2,645,877	34,498,414
		国際漁業再編対策費	17,313,950	0	17,313,950
		漁港整備事業指導監督費	0	2,716	2,716
		海岸事業費	1,645,000	0	1,645,000
		漁港漁村整備費	21,354,000	0	21,354,000
		沿岸漁場整備開発事業費	4,900,000	0	4,900,000
		漁港施設災害復旧事業費	1,660,129	0	1,660,129
		水産庁試験研究所	0	178,233	178,233
		真珠検査所	0	1,334	1,334
		水産大 学 校	0	54,108	54,108
		さけ・ます資源管理センター	3,321	44,124	40,803
		計	84,631,639	3,761,978	80,869,661
		農林水産省所管補正額合計	596,005,111	41,673,959	554,331,152
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	88,096,445	1,458,510	86,637,935
		商工鉱業統計調査費	0	48,609	48,609
		中小商工業等統計調査費	0	47,744	47,744
		経済協力費	3,820,000	1,242,134	2,577,866
		工業再配置促進対策費	0	3,811	3,811
		電子計算機産業振興対策費	0	13,743	13,743
		情報処理振興対策費	55,758,000	149,061	55,608,939

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		航空機国際共同開発促進費	0	44,717	44,717
		繊維産業構造改善対策費	0	35,834	35,834
		工業用水道事業費	1,422,913	0	1,422,913
		計	149,097,358	3,044,163	146,053,195
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	1,770,000	46,236	1,723,764
		製品評価技術センター施設費	2,450,000	2,337	2,447,663
		計	4,220,000	48,573	4,171,427
	工業技術院	工業技術院	1,860,378	11,215	1,849,163
		工業技術院施設費	14,448,896	0	14,448,896
		鉦工業技術振興費	40,518,691	1,573,523	38,945,168
		中小企業新技術研究開発費	1,012,573	73,163	939,410
		産業技術基盤研究開発費	30,000	116,108	86,108
		エネルギー技術研究開発費	0	27,540	27,540
		工業技術院試験研究所	0	795,070	795,070
		工業技術院試験研究所施設費	4,869,700	34,732	4,834,968
		計	62,740,238	2,631,351	60,108,887
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	0	10,027	10,027
		エネルギー対策費	1,501,200	83,953	1,417,247
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	0	17,000,000	17,000,000
		石油及エネルギー需給構造高度化対策費	17,000,000	0	17,000,000

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運 輸 省	中 小 企 業 庁	地 下 資 源 対 策 費	0	69,998	69,998	
		計	18,501,200	17,163,978	1,337,222	
		中 小 企 業 庁	0	4,614	4,614	
		中 小 企 業 対 策 費	274,183,663	9,483,015	264,700,648	
		計	274,183,663	9,487,629	264,696,034	
		通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	0	203,090	203,090
			商 工 鉦 業 統 計 調 査 費	0	15,158	15,158
			工 ネ ル ギ ー 対 策 費	0	33,893	33,893
			計	0	252,141	252,141
			鉦 山 保 安 監 督 官 署	0	25,632	25,632
	通 商 産 業 省 所 管 補 正 額 合 計		508,742,459	32,653,467	476,088,992	
	運 輸 本 省	運 輸 本 省	2,350,260	1,084,567	1,265,693	
		運 輸 本 省 施 設 費	0	239	239	
		観 光 事 業 費	200,000	1,349	198,651	
		運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費	9,424,602	68,736	9,355,866	
		造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	0	1,217	1,217	
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	0	23,936	23,936	
		海 岸 事 業 費	5,005,763	0	5,005,763	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	237	1,112	875	
		港 湾 事 業 費	54,286,250	38,656	54,247,594	
空 港 整 備 事 業 費		36,758,000	32,299	36,725,701		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	17,575,000	0	17,575,000
		鉄道防災事業費	120,000	0	120,000
		新幹線鉄道整備事業費	10,000,000	0	10,000,000
		港湾施設災害復旧事業費	146,872	0	146,872
		港湾災害復旧事業工事諸費	3,128	0	3,128
		港湾施設災害関連事業費	4,000	0	4,000
		計	135,874,112	1,252,111	134,622,001
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	0	95,820	95,820
		運輸本省試験研究所施設費	1,213,076	950	1,212,126
		計	1,213,076	96,770	1,116,306
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	0	403,612	403,612
	地方運輸局	地方運輸局	0	163,071	163,071
	港湾建設局	港湾建設局	0	9,890	9,890
	地方航空局	地方航空局	0	4,406	4,406
	船員労働委員会	船員労働委員会	0	5,721	5,721
	海上保安庁	海上保安官署	3,853,719	1,715,662	2,138,057
		海上保安官署施設費	2,078,071	1,405	2,076,666
		船舶建造費	7,681,192	6,523	7,674,669
		航路標識整備事業費	1,784,497	0	1,784,497
		航路標識整備事業工事諸費	2,503	6,766	4,263
		計	15,399,982	1,730,356	13,669,626

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 省	海 難 審 判 庁 気 象 庁	海 難 審 判 庁	0	15,526	15,526	
		気 象 官 署	215,637	835,053	619,416	
		静 止 気 象 衛 星 業 務 費	0	68,199	68,199	
		気 象 官 署 施 設 費	1,532,838	903	1,531,935	
		静 止 気 象 衛 星 施 設 費	0	256	256	
		船 舶 建 造 費	1,999,417	0	1,999,417	
		気 象 研 究 所	0	59,713	59,713	
		計	3,747,892	964,124	2,783,768	
	運輸省所管補正額合計		156,235,062	4,645,587	151,589,475	
	郵 政 本 省	郵 政 本 省	77,500,580	624,702	76,875,878	
		電 気 通 信 監 理 費	99,960	58,280	41,680	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	0	64	64	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	3,348,527	583	3,347,944	
		計	80,949,067	683,629	80,265,438	
		通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	112,040	586,643	474,603
			通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	4,799,808	25,242	4,774,566
			電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	967,400	60	967,340
			計	5,879,248	611,945	5,267,303
		地 方 電 気 通 信 監 理 局	地 方 電 気 通 信 監 理 局	34,680	76,412	41,732
	電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費		7,995	0	7,995	
計	42,675		76,412	33,737		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	郵政省所管	補正額合計	86,870,990	1,371,986	85,499,004
勞 働 省	勞 働 本 省	勞 働 本 省	907	3,533,650	3,532,743
		勞働統計調査費	0	61,190	61,190
		国際安全衛生教育施設費	0	802	802
		職業転換対策事業費	99,989,264	60,982	99,928,282
		雇用保険国庫負担金	13,943,241	0	13,943,241
		計	113,933,412	3,656,624	110,276,788
	労働本省研究機関	労働本省研究所	0	20,262	20,262
	中央労働委員会	中央労働委員会	0	37,000	37,000
		中央労働委員会施設費	0	1,324	1,324
		計	0	38,324	38,324
	労働保護官署	労働保護官署	73,444	96,383	22,939
		労働統計調査費	0	3,881	3,881
		計	73,444	100,264	26,820
	職業安定官署	職業安定官署	244,131	475,710	231,579
		職業安定官署施設費	0	798	798
		計	244,131	476,508	232,377
	労働省所管	補正額合計	114,250,987	4,291,982	109,959,005
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	3,102,883	513,845	2,589,038
		官庁営繕費	11,001,185	93,680	10,907,505
		河川管理費	0	26,078	26,078
		河川管理施設整備費	177,717	0	177,717

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		建設事業指導監督費	0	89,413	89,413
		治水事業費	273,345,000	1,779,709	271,565,291
		急傾斜地崩壊対策等事業費	14,438,000	0	14,438,000
		海岸事業費	4,399,697	0	4,399,697
		海岸事業工事諸費	303	13,826	13,523
		道路整備事業費	591,730,000	3,233,136	588,496,864
		住宅建設等事業費	113,772,425	0	113,772,425
		住宅対策諸費	330,273,268	1,159,016	329,114,252
		市街地整備事業費	26,211,000	0	26,211,000
		都市計画事業費	327,073,473	0	327,073,473
		河川等災害復旧事業費	264,331,593	0	264,331,593
		河川等災害復旧事業等工事諸費	3,154,765	13,153	3,141,612
		都市災害復旧事業費	2,991,333	0	2,991,333
		河川等災害関連事業費	75,599,012	0	75,599,012
		計	2,041,601,654	6,921,856	2,034,679,798
	国土地理院	国土地理院	20,447	433,735	413,288
		国土地理院施設費	190,900	0	190,900
		計	211,347	433,735	222,388
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	13,919	122,597	108,678
		建設本省試験研究所施設費	1,027,315	0	1,027,315
		計	1,041,234	122,597	918,637

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自 治 省	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	62,442	26,243	36,199	
		道路災害復旧事業工事諸費	66,400	0	66,400	
		都市公園事業工事諸費	1,527	76,989	75,462	
		計	130,369	103,232	27,137	
	建設省所管補正額合計		2,042,984,604	7,581,420	2,035,403,184	
	自 治 本 省	自 治 本 省	1,019,939	431,651	588,288	
		地域振興券交付事業助成費	769,838,236	0	769,838,236	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	0	586	586	
		地方交付税交付金	400,000,000	1,965,570,000	1,565,570,000	
		地方公営企業助成費	196,870	0	196,870	
		計	1,171,055,045	1,966,002,237	794,947,192	
		消 防 庁	消 防 庁	742,059	170,566	571,493
			消防防災施設等整備費	4,299,353	1,001,253	3,298,100
			消防研究所	0	26,416	26,416
			消防研究所施設費	3,240,042	0	3,240,042
計	8,281,454	1,198,235	7,083,219			
自治省所管補正額合計		1,179,336,499	1,967,200,472	787,863,973		
歳 出 補 正 額 総 計			8,537,087,616	2,860,234,914	5,676,852,702	

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 理 府	総 理 本 府	(項) 総理大臣官邸施設費のうち 施設整備費	厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 保 健 衛 生 諸 費のうち 保健衛生施設等設備整備費補助金
	警 察 庁	(項) 船 舶 建 造 費			
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北海道開発庁施設費			
	経 済 企 画 庁	(項) 経済企画庁施設費			
	環 境 庁	(項) 環境庁施設費 環境庁研究所のうち 試験研究費(地球温暖化研究観測・解析経費に限る。)			医療施設等設備整備費補助金(救命救急センター等毒劇物解析機器等整備事業費、患者サービス改善設備整備事業費、創薬知的基盤設備整備事業費、慢性疾患児家族宿泊施設設備整備事業費及び小児用連続血管造影装置設備整備事業費に限る。)
	国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち 無線通信機器等整備費(画像伝送回線整備経費に限る。)			社会福祉事業費のうち 身体障害者福祉促進事業委託費(点字図書貸出等委託費のうち既存録音図書集中変換処理事業費及び障害者情報ネットワーク改善等事業費に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更生保護施設整備費補助金			
大 蔵 省	大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省 施 設 費			社会福祉・医療事業団事務費補助金(社会福祉・医療事業団貸付事務費等補助金のうち保健福祉医療情報基盤整備事業費に限る。)
	税 関	(項) 船 舶 建 造 費			
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 政府開発援助留学生会館等施設整備費補助金 留学生会館等施設整備費補助金			介護保険事務処理体制整備事業費補助金(介護保険事務電算処理システム開発事業費補助金のうち介護保険事務電算処理システム開発推進事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>生活保護費のうち</p> <p>生活保護費補助金(生活保護適正実施推進等事業費のうち生活保護電算処理システム整備費に限る。)</p> <p>災害救助等諸費のうち</p> <p>災害救助費負担金(応急仮設住宅撤去費及び原状復旧費に限る。)</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>消費生活等合理化対策費補助金(環境負荷低減型住宅普及促進事業費補助金に限る。)</p> <p>中心市街地情報化促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(情報処理システム点検等委託費に限る。)</p> <p>先進的情報処理システム整備推進費補助金</p>	工業技術院	<p>(項) 工業技術院施設費</p> <p>鉦工業技術振興費のうち</p> <p>工業標準化実施庁費(即効的知的基盤整備費に限る。)</p> <p>試験研究費(即効的知的基盤整備研究費に限る。)</p> <p>研究開発費(即効型重要地域技術研究開発費に限る。)</p> <p>工業標準化調査等委託費(即効的知的基盤整備調査委託費及びアジア太平洋地域標準化体制整備委託費に限る。)</p> <p>新規産業創造技術開発費補助金(即効型新規産業創造技術開発費補助金及び次世代情報技術開発費補助金に限る。)</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産業技術研究開発成果普及促進事業費、即効型産業技術研究開発成果実用化補助事業費及び環境技術研究開発成果実用化支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業新技術研究開発費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発費(ベンチャー中小企業支援型競争的研究開発費に限る。)</p>	
	製品評価技術センター	<p>(項) 製品評価技術センターのうち</p> <p>製品検査費(生物資源情報解析検査設備整備費に限る。)</p>	資源エネルギー庁	<p>(項) エネルギー対策費のうち</p>	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	中 小 企 業 庁	電線類地中化推進事業費補助金 (項) 中小企業対策費のうち 中小企業事業団補助金(コンピュータ西暦2000年問題システムエンジニア派遣事業費及び課題対応新技術研究調査事業費に限る。)	労 働 省	労 働 本 省	施設施工旅費 施設施工庁費 (項) 職業転換対策事業費のうち 緊急雇用支援事業等委託費(緊急地域就職促進プロジェクト委託費及び障害者緊急雇用安定プロジェクト委託費に限る。)
	運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 貨物運送効率化対策事業費補助金 バス活性化システム整備費等補助金 国内観光振興対策費補助金 運輸施設整備事業団助成費のうち 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金			職業能力開発支援事業等委託費(職業能力開発支援事業委託費に限る。)
郵 政 省	海 上 保 安 庁	(項) 船 舶 建 造 費	建 設 省	建 設 本 省	(項) 河川管理施設整備費のうち 洪水予報施設費
	気 象 庁	(項) 船 舶 建 造 費	自 治 省	自 治 本 省	(項) 自 治 本 省のうち 情報処理業務庁費(省庁内ネットワーク基盤高度化庁費に限る。)
	郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 広域情報通信システム開発委託費 先進的情報通信システム整備推進費補助金 電線類地中化推進事業費補助金			地域振興券交付事業助成費のうち 地域振興券交付事業費補助金 地域振興券交付事務費補助金
	通 信 総 合 研 究 所	(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費 の うち		消 防 庁	(項) 消 防 庁 の うち 情報処理業務庁費(防災情報システム等高度化推進庁費及び災害情報収集活動等支援庁費に限る。) 消防防災施設等整備費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		消防防災設備整備費補助金 (消防防災設備緊急整備費 補助金に限る。) 市町村消防設備整備費補助 金(市町村消防設備緊急整 備費補助金及び消防団基盤 緊急総合整備費補助金に限 る。)			消防研究所施設費

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備				
		既 定	1,305,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	
		追 加	2,659,926	同	同	衆議院議長公邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
改 定	3,964,926	-	-			
総 理 府	総 理 本 府	総理大臣官邸施設整備	27,425,966	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
		北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助			
	既 定	90,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度		
	追 加	225,000	同	平成11年度	急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	改 定	315,000	-	-		
	直轄海岸保全施設整備事業	162,000	平成10年度	平成11年度	胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するため	
	海岸保全施設整備事業費補助	568,259	平成10年度	平成11年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		海岸環境整備事業費 補助				
		既 定	230,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	87,000	同	平 成 11 年 度	
		改 定	317,000	-	-	
		直轄漁港修築事業				
		既 定	230,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	追直漁港ほか2漁港の修築事業には、多くの日数を要するため
		追 加	873,000	同	平 成 11 年 度	
		改 定	1,103,000	-	-	
		漁港漁村整備費補助				
		既 定	364,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	漁港漁村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,218,000	同	平 成 11 年 度	
		改 定	1,582,000	-	-	
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	27,905,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	380,000 28,285,000	平 成 10 年 度 -	平 成 11 年 度 -	公営住宅建設等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国 営 公 園 整 備	220,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するため
		都 市 公 園 事 業 費 補 助	1,139,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		下 水 道 事 業 費 補 助 既 定	768,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	
		追 加 改 定	5,799,000 6,567,000	同 -	平 成 11 年 度 -	下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水 道 広 域 化 施 設 整 備 費 補 助	632,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	水道広域化施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 補 助	1,158,250	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		かんがい排水事業費補助	121,000	平成10年度	平成11年度	かんがい排水事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		圃場整備事業費補助	252,000	平成10年度	平成11年度	圃場整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		諸土地改良事業費補助	83,000	平成10年度	平成11年度	諸土地改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		畑地帯総合農地整備事業費補助	1,299,000	平成10年度	平成11年度	畑地帯総合農地整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農用地整備公団事業費補助	150,000	平成10年度	平成11年度	農用地整備公団事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農業集落排水事業費補助	410,000	平成10年度	平成11年度	農業集落排水事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農村総合整備事業費補助	78,000	平成10年度	平成11年度	農村総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域環境整備事業費補助	20,000	平成10年度	平成11年度	農村地域環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		中山間総合整備事業費補助	773,000	平成10年度	平成11年度	中山間総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農地防災事業費補助	120,000	平成10年度	平成11年度	農地防災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農地保全事業費補助	110,000	平成10年度	平成11年度	農地保全事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林保全整備事業費補助	820,000	平成10年度	平成11年度	森林保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沿岸漁場整備開発事業費補助	203,000	平成10年度	平成11年度	沿岸漁場整備開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,765,000	平成10年度	平成11年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	科学技術庁	科学技術庁施設整備	2,235,546	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	科学技術庁の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		宇宙開発事業団出資				
		既 定	92,724,118	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	
		追 加	3,704,056	同	同	
		改 定	96,428,174	-	-	宇宙開発事業団における人工衛星の開発の資金に充てるための国の出資については、その開発に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海洋科学技術センター出資				
		既 定	3,433,881	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	6,869,881	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	海洋科学技術センターにおける地球シミュ レータ関連施設の整備の資金に充てるための 国の出資については、その整備に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
		改 定	10,303,762	-	-	
		核燃料サイクル開発 機構出資				
		既 定	2,319,004	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	核燃料サイクル開発機構における高速実験 炉炉心冷却系設備等の整備の資金に充てるた めの国の出資については、その整備に多くの 日数を要するので、あらかじめこれに係る出 資契約を結ぶ必要があるため
		追 加	4,874,495	同	平成10年度以 降5箇年度以内	
		改 定	7,193,499	-	-	
		既 定	1,763,477	平 成 10 年 度	平成10年度以 降5箇年度以内	
		防災科学技術研究設 備整備				
		追 加	8,930,000	同	同	防災科学技術研究所における実大三次元震 動破壊実験装置の製作には、多くの日数を要 するため
		改 定	10,693,477	-	-	
		航空宇宙研究施設整 備				
		既 定	700,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	追 加	670,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における超音速エンジン試験施設の整備には、多くの日数を要するため	
		改 定	1,370,000	-	-		
		国 土 庁	海岸事業費補助	132,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	海岸事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		漁港漁村整備費補助	560,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度		
		追 加	542,000	同	平 成 11 年 度	漁港漁村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		改 定	1,102,000	-	-		
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費 補 助	57,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	農業生産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		公 務 員 宿 舎 建 設	6,882,138	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため	
		既 定	2,417,840	同	同		
		追 加	9,299,978	-	-		
税 関	税関監視艇代船建造	978,390	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	税関監視艇の代船建造には、多くの日数を要するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
文 部 省	文 部 本 省	公立学校施設整備費 補助					
		既 定	14,413,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		追 加	1,156,000	同	同		
		改 定	15,569,000	-	-		
		公立学校施設整備費 負担					
		既 定	43,587,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
追 加	2,840,000	同	同				
改 定	46,427,000	-	-				
厚 生 省	厚 生 本 省	水道広域化施設整備 費補助					
		既 定	1,993,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	水道広域化施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		追 加	1,156,000	同	平成11年度		
改 定	3,149,000	-	-				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	廃棄物処理施設整備 費補助	1,096,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		かんがい排水事業費 補助	948,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	かんがい排水事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		圃場整備事業費補助	2,347,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	圃場整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		諸土地改良事業費補 助					
		既 定	213,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度		
		追 加 改 定	331,000 544,000	同 -	平 成 11 年 度 -	諸土地改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		畑地帯総合農地整備 事業費補助	195,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	畑地帯総合農地整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農用地整備公団事業 費補助				
		既 定	275,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	農用地整備公団事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
		追 加	124,000	同	平成11年度	
		改 定	399,000	-	-	
		農業集落排水事業費 補助				
		既 定	165,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	農業集落排水事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	1,960,000	同	平成11年度	
		改 定	2,125,000	-	-	
		農村総合整備事業費 補助				
		既 定	281,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	農村総合整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	959,000	同	平成11年度	
		改 定	1,240,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農村地域環境整備事業費補助	233,000	平成10年度	平成11年度	農村地域環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		中山間総合整備事業費補助	648,000	平成10年度	平成11年度	中山間総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,500,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	
		追 加	280,000	同	平成11年度	笹ヶ峰地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,780,000	-	-	
		農地防災事業費補助	948,000	平成10年度	平成11年度	農地防災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村環境保全対策事業費補助	146,000	平成10年度	平成11年度	農村環境保全対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,868,000	平成10年度	平成11年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	林 野 庁	森林保全整備事業費補助	639,000	平成10年度	平成11年度	森林保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	569,000	平成10年度	平成11年度	大規模林業圏開発林道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境整備事業費補助	247,000	平成10年度	平成11年度	森林環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水 産 庁	海岸保全施設整備事業費補助	60,000	平成10年度	平成11年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸環境整備事業費補助	60,000	平成10年度	平成11年度	海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		漁港修築費補助 既定	984,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	追 加	1,550,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	漁港施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		改 定	2,534,000	-	-		
		漁港漁村環境整備事業費補助	120,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度		漁港漁村環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		漁港漁村総合整備事業費補助	50,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度		漁港漁村総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	309,950	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度		沿岸漁場整備開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資	1,417,480	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	新エネルギー・産業技術総合開発機構における合成開口レーダーの開発の資金に充てるための国の出資については、その開発に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため	
運 輸 省	運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業					
		既 定	105,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	130,000 235,000	平成 10 年度 -	平成 11 年度 -	新潟港海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助				
		既 定	2,455,000	平成 10 年度	平成 10 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加 改 定	435,000 2,890,000	同 -	平成 11 年度 -	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸環境整備事業費補助	68,000	平成 10 年度	平成 11 年度	海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海上保安庁	大型巡視船代船建造				
		既 定	3,554,849	平成 10 年度	平成 10 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	7,152,833	同	平成 10 年度以降 4 箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		改 定	10,707,682	-	-	
		小型巡視船代船建造	1,893,277	平成 10 年度	平成 10 年度以降 3 箇年度以内	180 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造				
		既 定	1,653,743	平成 10 年度	平成 10 年度及び平成 11 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
建 設 省		追 加	1,880,039	平成 10 年度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	35メートル型巡視艇等 2 隻の代船建造には、多くの日数を要するため	
		改 定	3,533,782	-	-		
	気 象 庁	観測船代船建造	3,972,155	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	海洋気象観測船の代船建造には、多くの日数を要するため	
	建 設 本 省	急傾斜地崩壊対策事業費補助					
		既 定	167,000	平成 10 年度	平成 10 年度及 び平成 11 年度		
		追 加	521,500	同	平成 11 年度	急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		改 定	688,500	-	-		
		雪崩対策事業費補助					
		既 定	50,000	平成 10 年度	平成 10 年度及 び平成 11 年度		
		追 加	47,000	同	平成 11 年度	雪崩対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
改 定		97,000	-	-			
海岸保全施設整備事業費補助							
既 定	739,000	平成 10 年度	平成 10 年度及 び平成 11 年度				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	496,000 1,235,000	平 成 10 年 度 -	平 成 11 年 度 -	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	302,489,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	8,778,000 311,267,000	同 -	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度 -	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅宅地関連公共施設 整備促進事業費補助	333,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		市街地再開発事業費 補助	388,000	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度	市街地再開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国 営 公 園 整 備				
		既 定	6,520,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	120,000 6,640,000	同 -	平 成 11 年 度 -	国営越後丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		都市公園事業費補助				
		既 定	21,090,000	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 5 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	1,813,000	同	平成 11 年度	
		改 定	22,903,000	-	-	
		下水道事業費補助				
		既 定	111,622,400	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	12,469,000	同	平成 10 年度及 び平成 11 年度	
		改 定	124,091,400	-	-	

(添 付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債
及び平成10年度における財政運営のための公債の発行
の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債
の償還計画補正表

財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 10 年 度	12,535,000,000	4,515,000,000	17,050,000,000			
平 成 12 年 度				240,000,000	130,000,000	370,000,000
平 成 14 年 度				300,000,000	390,000,000	690,000,000
平 成 16 年 度				658,000,000	390,000,000	1,048,000,000
平 成 20 年 度				10,737,000,000	3,605,000,000	14,342,000,000
平 成 30 年 度				600,000,000	0	600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外債公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 10 年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 12 年度の償還額 370,000,000 千円、平成 14 年度の償還額 690,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 1,048,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 14,342,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 600,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入は行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
 なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する
法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 10 年 度	9,140,000,000	7,810,000,000	16,950,000,000			
平 成 12 年 度				530,000,000	420,000,000	950,000,000
平 成 14 年 度				860,000,000	1,210,000,000	2,070,000,000
平 成 15 年 度				70,000,000	0	70,000,000
平 成 16 年 度				1,240,000,000	1,210,000,000	2,450,000,000
平 成 20 年 度				6,380,000,000	4,970,000,000	11,350,000,000
平 成 30 年 度				60,000,000	0	60,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2 各年度に償還される公債について、平成 11 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

- 「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 10 年度一般会計予算に添付して提出した「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 12 年度の償還額 950,000,000 千円、平成 14 年度の償還額 2,070,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 70,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 2,450,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 11,350,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 60,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成10年度一般会計補正予算(第3号)参照書

平成10年度一般会計歳入予算補正明細書

平成 10 年度 歳入 予算 補正 明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	57,049,000,000	20,000,000	6,904,000,000	6,884,000,000	50,165,000,000
1100-00 租 税	55,225,000,000	20,000,000	6,642,000,000	6,622,000,000	48,603,000,000
1101-00 所 得 税	19,149,000,000	0	1,976,000,000	1,976,000,000	17,173,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	15,132,000,000	0	1,388,000,000	1,388,000,000	13,744,000,000
1101-02 申 告 所 得 税	4,017,000,000	0	588,000,000	588,000,000	3,429,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	15,207,000,000	0	3,487,000,000	3,487,000,000	11,720,000,000
1103-00 相 続 税					
1103-01 相 続 税	2,351,000,000	0	281,000,000	281,000,000	2,070,000,000
1124-00 地 価 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000
1120-00 消 費 税					
1120-01 消 費 税	10,818,000,000	0	614,000,000	614,000,000	10,204,000,000
1104-00 酒 税					
1104-01 酒 税	2,058,000,000	0	129,000,000	129,000,000	1,929,000,000
1118-00 た ば こ 税					
1118-01 た ば こ 税	1,020,000,000	20,000,000	0	20,000,000	1,040,000,000

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1106-00 揮 発 油 税	1,996,000,000	0	0	0	1,996,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	91,000,000	0	0	0	91,000,000
1154-00 石 油 税					
1154-01 石 油 税	516,000,000	0	30,000,000	30,000,000	486,000,000
1110-00 取 引 所 税	21,000,000	0	0	0	21,000,000
1111-00 有 価 証 券 取 引 税	181,000,000	0	0	0	181,000,000
1116-00 自 動 車 重 量 税	840,000,000	0	0	0	840,000,000
1114-00 関 税					
1114-01 関 税	947,000,000	0	125,000,000	125,000,000	822,000,000
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,824,000,000	0	262,000,000	262,000,000	1,562,000,000
1201-01 印 紙 収 入	1,465,000,000	0	215,000,000	215,000,000	1,250,000,000
1201-02 現 金 収 入	359,000,000	0	47,000,000	47,000,000	312,000,000
2000-00 専 売 納 付 金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	20,324,373	0	0	0	20,324,373
3000-00 官業益金及官業収入	22,171,798	0	0	0	22,171,798
3100-00 官 業 益 金					

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
3101-00 印刷局特別会計受入金	5,499,589	0	0	0	5,499,589
3200-00 官 業 収 入					
3201-00 病 院 収 入	16,672,209	0	0	0	16,672,209
4000-00 政府資産整理収入	277,286,555	190,914,000	0	190,914,000	468,200,555
4100-00 国有財産処分収入					
4101-00 国有財産売払収入	269,112,775	0	0	0	269,112,775
4200-00 回 収 金 等 収 入	8,173,780	190,914,000	0	190,914,000	199,087,780
4201-00 特別会計整理収入	4,182	0	0	0	4,182
4202-00 引継債権整理収入	600	0	0	0	600
4203-00 貸付金等回収金収入	8,091,258	190,914,000	0	190,914,000	199,005,258
4203-15 日本国有鉄道財政再 建貸付金償還金	0	7,604,000	0	7,604,000	7,604,000
4203-16 日本国有鉄道地方交 通線特別貸付金償還 金	0	2,578,000	0	2,578,000	2,578,000
4203-21 日本国有鉄道特定無 利子貸付金償還金	0	180,732,000	0	180,732,000	180,732,000
4203-08 消費生活共同組合資 金貸付金償還金外 8 目	8,091,258	0	0	0	8,091,258
4205-00 事故補償費返還金	77,740	0	0	0	77,740
5000-00 雑 収 入	3,270,035,521	73,762,957	28,824,255	44,938,702	3,314,974,223
5100-00 国有財産利用収入	68,346,914	0	0	0	68,346,914
5101-00 国有財産貸付収入	62,726,176	0	0	0	62,726,176
5102-00 国有財産使用収入	4,784,663	0	0	0	4,784,663

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利子収入	833,325	0	0	0	833,325
5200-00 納付金	963,319,307	0	0	0	963,319,307
5201-00 日本銀行納付金	489,000,000	0	0	0	489,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	468,117,000	0	0	0	468,117,000
5203-00 雑納付金	6,202,307	0	0	0	6,202,307
5300-00 諸収入	2,238,369,300	73,762,957	28,824,255	44,938,702	2,283,308,002
5301-00 国会議員互助年金法納金	958,958	0	0	0	958,958
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	11,946,745	0	0	0	11,946,745
5303-00 特別会計受入金	1,870,722,166	0	0	0	1,870,722,166
5304-00 公共事業費負担金	42,396,353	63,183,229	0	63,183,229	105,579,582
5304-03 海岸整備事業費負担金	7,257,476	898,892	0	898,892	8,156,368
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	5,228,222	1,117,312	0	1,117,312	6,345,534
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,819,592	37,501,026	0	37,501,026	47,320,618
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	574,391	16,985,855	0	16,985,855	17,560,246
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	192,256	49,950	0	49,950	242,206
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,966	33,966	0	33,966	67,932
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	11,575,970	5,519,761	0	5,519,761	17,095,731
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,666	535,334	0	535,334	570,000
5304-13 地すべり対策事業費負担金	2,714,382	459,933	0	459,933	3,174,315

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	0	65,200	0	65,200	65,200
5304-17 国営公園災害復旧事業費負担金	0	16,000	0	16,000	16,000
5304-01 土地改良事業費負担金外3目	4,965,432	0	0	0	4,965,432
5305-00 授業料及入学検定料	917,244	0	0	0	917,244
5306-00 許 可 及 手 数 料	8,618,573	0	0	0	8,618,573
5307-00 受託調査試験及役務収入	12,084,576	0	0	0	12,084,576
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	79,633,955	0	1,511,846	1,511,846	78,122,109
5308-01 罰 金 及 科 料	75,954,126	0	1,511,846	1,511,846	74,442,280
5308-02 過 料 外 2 目	3,679,829	0	0	0	3,679,829
5309-00 弁 償 及 返 納 金	63,273,447	4,711,045	0	4,711,045	67,984,492
5309-01 弁 償 及 違 約 金	2,107,460	0	0	0	2,107,460
5309-02 返 納 金	61,165,987	4,711,045	0	4,711,045	65,877,032
5310-00 矯正官署作業収入	12,730,053	0	0	0	12,730,053
5311-00 物 品 売 払 収 入	4,737,396	0	0	0	4,737,396
5313-00 貨幣回収準備資金受入					
5313-01 貨幣回収準備資金受入	81,196,119	0	27,300,375	27,300,375	53,895,744
5315-00 電波利用料収入					
5315-01 電波利用料収入	27,995,284	4,323,279	0	4,323,279	32,318,563
5399-00 雑 入	21,158,431	1,545,404	12,034	1,533,370	22,691,801
5399-10 河川管理負担金	737,681	0	12,034	12,034	725,647

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5399-53 貨幣交換差増	0	1,545,404	0	1,545,404	1,545,404
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外11目	20,420,750	0	0	0	20,420,750
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	21,675,000,000	12,325,000,000	0	12,325,000,000	34,000,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	12,535,000,000	4,515,000,000	0	4,515,000,000	17,050,000,000
6102-00 特 例 公 債 金					
6102-01 特 例 公 債 金	9,140,000,000	7,810,000,000	0	7,810,000,000	16,950,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入	813,631	0	0	0	813,631
歳 入 合 計	82,314,631,878	12,609,676,957	6,932,824,255	5,676,852,702	87,991,484,580

平成 10 年度総理府主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	51,093,442	4,711,045	0	4,711,045	55,804,487

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	15,150,444	0	0	0	15,150,444	
4000-00 政府資産整理収入	705,550	0	0	0	705,550	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	414,286	0	0	0	414,286	
4200-00 回 収 金 等 収 入	291,264	0	0	0	291,264	
4203-00 貸付金等回収金収入	213,524	0	0	0	213,524	
4205-00 事故補償費返還金	77,740	0	0	0	77,740	
5000-00 雑 収 入	35,237,448	4,711,045	0	4,711,045	39,948,493	
5100-00 国有財産利用収入	10,847,131	0	0	0	10,847,131	
5101-00 国有財産貸付収入	10,604,915	0	0	0	10,604,915	
5102-00 国有財産使用収入	231,217	0	0	0	231,217	
5104-00 利 子 収 入	10,999	0	0	0	10,999	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	6,202,307	0	0	0	6,202,307	
5300-00 諸 収 入	18,188,010	4,711,045	0	4,711,045	22,899,055	
5303-00 特別会計受入金	279,837	0	0	0	279,837	
5305-00 授業料及入学検定料	2,768	0	0	0	2,768	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	39,773	0	0	0	39,773	
5309-00 弁償及返納金	14,116,199	4,711,045	0	4,711,045	18,827,244	
5309-01 弁償及違約金	202,696	0	0	0	202,696	
5309-02 返 納 金	13,913,503	4,711,045	0	4,711,045	18,624,548	防衛庁における装備品調達の過払い事 案に係る収入見込額を計上
5311-00 物品売払収入	364,572	0	0	0	364,572	
5399-00 雑 入	3,384,861	0	0	0	3,384,861	
計	51,093,442	4,711,045	0	4,711,045	55,804,487	

平成 10 年度法務省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 法務省主管歳入予算額	95,557,788	0	1,511,846	1,511,846	94,045,942

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	95,557,788	0	1,511,846	1,511,846	94,045,942	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	786,675	0	0	0	786,675	
5300-00 諸 収 入	94,771,113	0	1,511,846	1,511,846	93,259,267	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	79,185,037	0	1,511,846	1,511,846	77,673,191	
5308-01 罰 金 及 科 料	75,954,126	0	1,511,846	1,511,846	74,442,280	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
5308-02 過 料 外 1 目	3,230,911	0	0	0	3,230,911	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,113,860	0	0	0	1,113,860	
5310-00 矯正官署作業収入	12,730,053	0	0	0	12,730,053	
5311-00 物 品 売 払 収 入	38,974	0	0	0	38,974	
5399-00 雑 収 入	1,703,189	0	0	0	1,703,189	

平成 10 年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 大蔵省主管歳入予算額	79,830,430,964	12,346,545,404	6,716,300,375	5,630,245,029	85,460,675,993	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	55,584,000,000	20,000,000	6,689,000,000	6,669,000,000	48,915,000,000	
1100-00 租 税	55,225,000,000	20,000,000	6,642,000,000	6,622,000,000	48,603,000,000	
1101-00 所 得 税	19,149,000,000	0	1,976,000,000	1,976,000,000	17,173,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	15,132,000,000	0	1,388,000,000	1,388,000,000	13,744,000,000	給与所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	4,017,000,000	0	588,000,000	588,000,000	3,429,000,000	個人の譲渡所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	15,207,000,000	0	3,487,000,000	3,487,000,000	11,720,000,000	法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	2,351,000,000	0	281,000,000	281,000,000	2,070,000,000	課税財産価格が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1124-00 地 価 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	10,818,000,000	0	614,000,000	614,000,000	10,204,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	2,058,000,000	0	129,000,000	129,000,000	1,929,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1118-00 た ば こ 税						
1118-01 た ば こ 税	1,020,000,000	20,000,000	0	20,000,000	1,040,000,000	課税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績、たばこ特別税の実施時期の延期に伴う需要減の減少等を勘案して増加見込額を算出
1106-00 揮 発 油 税	1,996,000,000	0	0	0	1,996,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	91,000,000	0	0	0	91,000,000	
1154-00 石 油 税						
1154-01 石 油 税	516,000,000	0	30,000,000	30,000,000	486,000,000	原油の輸入数量が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1110-00 取 引 所 税	21,000,000	0	0	0	21,000,000	
1111-00 有 価 証 券 取 引 税	181,000,000	0	0	0	181,000,000	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1116-00 自動車重量税	840,000,000	0	0	0	840,000,000	
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	947,000,000	0	125,000,000	125,000,000	822,000,000	課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入						
1201-02 現 金 収 入	359,000,000	0	47,000,000	47,000,000	312,000,000	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金	5,499,589	0	0	0	5,499,589	
4000-00 政府資産整理収入	269,295,549	0	0	0	269,295,549	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	268,486,100	0	0	0	268,486,100	
4200-00 回収金等収入	809,449	0	0	0	809,449	
4201-00 特別会計整理収入	2,760	0	0	0	2,760	
4202-00 引継債権整理収入	600	0	0	0	600	
4203-00 貸付金等回収金収入	806,089	0	0	0	806,089	
5000-00 雑 収 入	2,295,822,195	1,545,404	27,300,375	25,754,971	2,270,067,224	
5100-00 国有財産利用収入	46,985,389	0	0	0	46,985,389	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5101-00 国有財産貸付収入	46,229,973	0	0	0	46,229,973	
5102-00 国有財産使用収入	9,695	0	0	0	9,695	
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利 子 収 入	742,971	0	0	0	742,971	
5200-00 納 付 金						
5201-00 日本銀行納付金	489,000,000	0	0	0	489,000,000	
5300-00 諸 収 入	1,759,836,806	1,545,404	27,300,375	25,754,971	1,734,081,835	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	11,946,745	0	0	0	11,946,745	
5303-00 特別会計受入金	1,647,763,351	0	0	0	1,647,763,351	
5306-00 許 可 及 手 数 料	4,229,078	0	0	0	4,229,078	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	11,274,007	0	0	0	11,274,007	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	261,175	0	0	0	261,175	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,359,038	0	0	0	1,359,038	
5311-00 物 品 売 払 収 入	11,256	0	0	0	11,256	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	81,196,119	0	27,300,375	27,300,375	53,895,744	貨幣の流通額の減少等を勘案して貨幣 回収準備資金からの受入額の減少見込 額を算出
5399-00 雑 入	1,796,037	1,545,404	0	1,545,404	3,341,441	
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	1,545,404	0	1,545,404	1,545,404	最近までの収入実績額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,796,037	0	0	0	1,796,037	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	21,675,000,000	12,325,000,000	0	12,325,000,000	34,000,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	12,535,000,000	4,515,000,000	0	4,515,000,000	17,050,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	9,140,000,000	7,810,000,000	0	7,810,000,000	16,950,000,000	「平成10年度における財政運営のため の公債の発行の特例等に関する法律」 第2条第1項の規定による公債発行予 定額の増加に伴う公債金収入の増加額 を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入	813,631	0	0	0	813,631	
計	79,830,430,964	12,346,545,404	6,716,300,375	5,630,245,029	85,460,675,993	

平成 10 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	509,789,397	2,242,737	0	2,242,737	512,032,134

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	509,789,397	2,242,737	0	2,242,737	512,032,134	
5100-00 国有財産利用収入	566,533	0	0	0	566,533	
5101-00 国有財産貸付収入	495,935	0	0	0	495,935	
5102-00 国有財産使用収入	70,598	0	0	0	70,598	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	468,117,000	0	0	0	468,117,000	
5300-00 諸 収 入	41,105,864	2,242,737	0	2,242,737	43,348,601	
5303-00 特別会計受入金	22,678,978	0	0	0	22,678,978	
5304-00 公共事業費負担金	14,239,053	2,242,737	0	2,242,737	16,481,790	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,262,385	30,992	0	30,992	1,293,377	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	5,228,222	1,117,312	0	1,117,312	6,345,534	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	33,966	33,966	0	33,966	67,932	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	34,666	535,334	0	535,334	570,000	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	2,714,382	459,933	0	459,933	3,174,315	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	0	65,200	0	65,200	65,200	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外3目	4,965,432	0	0	0	4,965,432	
5305-00 授業料及入学検定料	440,793	0	0	0	440,793	
5306-00 許 可 及 手 数 料	14,061	0	0	0	14,061	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,726	0	0	0	196,726	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,299,728	0	0	0	1,299,728	
5311-00 物 品 売 払 収 入	795,876	0	0	0	795,876	
5399-00 雑 入	1,440,649	0	0	0	1,440,649	

平成 10 年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	9,248,400	191,278,075	0	191,278,075	200,526,475

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	6,156,117	190,914,000	0	190,914,000	197,070,117	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	212,389	0	0	0	212,389	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	5,943,728	190,914,000	0	190,914,000	196,857,728	
4203-15 日本国有鉄道財政再 建貸付金償還金	0	7,604,000	0	7,604,000	7,604,000	日本国有鉄道財政再建貸付金の償還実績額を計上
4203-16 日本国有鉄道地方交 通線特別貸付金償還 金	0	2,578,000	0	2,578,000	2,578,000	日本国有鉄道地方交通線特別貸付金の償還実績額を計上
4203-21 日本国有鉄道特定無 利子貸付金償還金	0	180,732,000	0	180,732,000	180,732,000	日本国有鉄道特定無利子貸付金の償還実績額を計上
4203-17 日本自動車ターミナ ル株式会社貸付金償 還金外 2 目	5,943,728	0	0	0	5,943,728	
5000-00 雑 収 入	3,092,283	364,075	0	364,075	3,456,358	
5100-00 国有財産利用収入	826,643	0	0	0	826,643	

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5101-00 国有財産貸付収入	596,220	0	0	0	596,220	
5102-00 国有財産使用収入	196,647	0	0	0	196,647	
5104-00 利 子 収 入	33,776	0	0	0	33,776	
5300-00 諸 収 入	2,265,640	364,075	0	364,075	2,629,715	
5304-00 公共事業費負担金	1,735,264	364,075	0	364,075	2,099,339	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,543,008	314,125	0	314,125	1,857,133	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	192,256	49,950	0	49,950	242,206	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	371,131	0	0	0	371,131	
5307-00 受託調査試験及役務収入	59,122	0	0	0	59,122	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	22,714	0	0	0	22,714	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	48,144	0	0	0	48,144	
5311-00 物 品 売 払 収 入	24,693	0	0	0	24,693	
5399-00 雑 収 入	4,572	0	0	0	4,572	
計	9,248,400	191,278,075	0	191,278,075	200,526,475	

平成 10 年度郵政省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,693,024,201	4,323,279	215,000,000	210,676,721	1,482,347,480

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入						
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入						
1201-01 収 入 印 紙	1,465,000,000	0	215,000,000	215,000,000	1,250,000,000	印紙の売りさばき額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
5000-00 雑 収 入	228,024,201	4,323,279	0	4,323,279	232,347,480	
5100-00 国 有 財 産 利 用 収 入	25,990	0	0	0	25,990	
5101-00 国 有 財 産 貸 付 収 入	25,349	0	0	0	25,349	
5102-00 国 有 財 産 使 用 収 入	641	0	0	0	641	
5300-00 諸 収 入	227,998,211	4,323,279	0	4,323,279	232,321,490	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	2,235	0	0	0	2,235	
5311-00 物 品 売 払 収 入	96	0	0	0	96	
5315-00 電 波 利 用 料 収 入						

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5315-01 電波利用料収入	27,995,284	4,323,279	0	4,323,279	32,318,563	最近における無線局数等を勘案して増加見込額を算出
5399-00 雑 入	596	0	0	0	596	
計	1,693,024,201	4,323,279	215,000,000	210,676,721	1,482,347,480	

平成 10 年度建設省主管歳入予算補正明細書

	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
17 建設省主管歳入予算額	32,411,017	60,576,417	12,034	60,564,383	92,975,400

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 10 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	32,411,017	60,576,417	12,034	60,564,383	92,975,400	
5100-00 国有財産利用収入	2,821,025	0	0	0	2,821,025	
5101-00 国有財産貸付収入	433,243	0	0	0	433,243	
5102-00 国有財産使用収入	2,387,782	0	0	0	2,387,782	
5300-00 諸 収 入	29,589,992	60,576,417	12,034	60,564,383	90,154,375	
5304-00 公共事業費負担金	26,422,036	60,576,417	0	60,576,417	86,998,453	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,452,083	553,775	0	553,775	5,005,858	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	9,819,592	37,501,026	0	37,501,026	47,320,618	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	574,391	16,985,855	0	16,985,855	17,560,246	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	11,575,970	5,519,761	0	5,519,761	17,095,731	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-17 国営公園災害復旧事業費負担金	0	16,000	0	16,000	16,000	「都市公園法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入	124,339	0	0	0	124,339	
5309-00 弁償及返納金	939,592	0	0	0	939,592	
5311-00 物品売払収入	33,064	0	0	0	33,064	
5399-00 雑 入	2,070,961	0	12,034	12,034	2,058,927	
5399-10 河川管理負担金	737,681	0	12,034	12,034	725,647	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,333,280	0	0	0	1,333,280	

平成 10 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成 10 年度 予定 経費 補正 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,116,413,666	182,200,967	23,432	182,177,535	1,298,591,201
03 社会福祉費	4,641,300,940	278,870,976	18,047,945	260,823,031	4,902,123,971
04 社会保険費	8,611,823,779	99,903,927	3,800,678	96,103,249	8,707,927,028
05 保健衛生対策費	598,687,457	67,017,380	7,391,795	59,625,585	658,313,042
06 失業対策費	326,857,816	113,932,505	60,982	113,871,523	440,729,339
計	15,295,083,658	741,925,755	29,324,832	712,600,923	16,007,684,581
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	5,969,057	0	5,969,057	2,893,558,057
12 国立学校特別会計へ繰入	1,815,087,221	199,439,713	20,373,768	179,065,945	1,994,153,166
13 科学技術振興費	1,061,386,065	215,164,819	33,834,244	181,330,575	1,242,716,640
14 文教施設費	219,101,412	60,951,901	0	60,951,901	280,053,313
15 教育振興助成費	767,855,564	19,178,702	8,329,103	10,849,599	778,705,163
16 育英事業費	107,087,394	0	577,044	577,044	106,510,350
計	6,858,106,656	500,704,192	63,114,159	437,590,033	7,295,696,689
20 国債費	17,319,373,132	1,295,251,261	464,611,328	830,639,933	18,150,013,065

事 項	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	72,270,861	0	17,500	17,500	72,253,361
27 旧軍人遺族等恩給費	1,354,155,130	0	0	0	1,354,155,130
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	0	47,699	47,699	4,971,001
29 遺族及び留守家族等援護費	99,553,529	0	110,994	110,994	99,442,535
計	1,530,998,220	0	176,193	176,193	1,530,822,027
31 地方交付税交付金	15,870,150,000	400,000,000	1,965,570,000	1,565,570,000	14,304,580,000
35 防 衛 関 係 費	4,947,080,318	22,992,062	9,381,619	13,610,443	4,960,690,761
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治山治水対策事業費	1,811,047,000	407,361,863	2,006,711	405,355,152	2,216,402,152
42 道 路 整 備 事 業 費	3,441,826,000	724,516,160	3,453,039	721,063,121	4,162,889,121
43 港湾漁港空港整備事業費	849,524,000	178,853,361	194,159	178,659,202	1,028,183,202
44 住宅市街地対策事業費	1,545,972,000	480,616,693	1,159,016	479,457,677	2,025,429,677
45 下水道環境衛生等施設整備費	2,161,884,000	453,267,000	96,819	453,170,181	2,615,054,181
46 農業農村整備事業費	1,325,453,000	253,477,000	192,922	253,284,078	1,578,737,078
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	423,289,000	71,597,000	6,766	71,590,234	494,879,234
48 調 整 費 等	35,953,000	0	0	0	35,953,000
小 計	11,594,948,000	2,569,689,077	7,109,432	2,562,579,645	14,157,527,645
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	237,857,000	460,113,351	13,153	460,100,198	697,957,198
計	11,832,805,000	3,029,802,428	7,122,585	3,022,679,843	14,855,484,843

事 項	平成10年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	1,003,477,007	115,382,742	4,401,218	110,981,524	1,114,458,531
60 中 小 企 業 対 策 費	448,017,579	576,648,410	9,678,403	566,970,007	1,014,987,586
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	691,815,273	53,123,200	21,849,745	31,273,455	723,088,728
65 主 要 食 糧 関 係 費	269,050,150	0	1,398,355	1,398,355	267,651,795
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,739,141,885	1,801,257,566	83,606,477	1,717,651,089	7,456,792,974
98 予 備 費	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000
合 計	82,314,631,878	8,537,087,616	2,860,234,914	5,676,852,702	87,991,484,580

平成 10 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国会所管合計	137,762,119	9,358,814	971,696	8,387,118	146,149,237	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	611,071	0	22,915	22,915	588,156	
95 その他の事項経費	137,151,048	9,358,814	948,781	8,410,033	145,561,081	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 節約等による既定経費の減少	0	438,530	438,530	既定予算の節約額及び不用額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する衆議院施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,880,360	0	2,880,360	
		95 節約による既定経費の減少	0	3,541	3,541	
		衆 議 院 計	2,880,360	442,071	2,438,289	

科目別内訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	65,475,101	0	438,530	438,530	65,036,571	
95012-2111-01 議 員 歳 費	12,272,085	0	61,055	61,055	12,211,030	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	495,400	0	27,508	27,508	467,892	
95012-2119-06 速記学生手当	6,951	0	3,331	3,331	3,620	
95012-2129-06 諸 謝 金	24,359	0	2,633	2,633	21,726	
95012-2122-08 議 員 旅 費	54,435	0	10,887	10,887	43,548	
95012-2122-08 職 員 旅 費	36,766	0	2,767	2,767	33,999	
95012-2123-09 庁 費	824,279	0	62,775	62,775	761,504	
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	2,877,839	0	75,463	75,463	2,802,376	
95012-2123-09 国会活動啓発費	42,429	0	6,364	6,364	36,065	
95012-2123-09 通 信 費	211,334	0	21,829	21,829	189,505	
95012-2123-09 国政調査活動費	2,729,628	0	106,269	106,269	2,623,359	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,805,279	0	55,157	55,157	2,750,122	
95012-2129-17 交 際 費	62,116	0	2,492	2,492	59,624	
95012-2111-05 非常勤職員手当外26 目	43,032,201	0	0	0	43,032,201	
002 衆 議 院 施 設 費	3,952,360	2,880,360	3,541	2,876,819	6,829,179	
95012-1202-08 施設施工旅費	8,971	6,826	1,794	5,032	14,003	
95012-1203-09 施設施工庁費	28,442	152,154	1,747	150,407	178,849	
95012-1204-15 施設整備費	3,864,947	2,721,380	0	2,721,380	6,586,327	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-1944-15 不動産購入費	50,000	0	0	0	50,000
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000
計	69,434,461	2,880,360	442,071	2,438,289	71,872,750

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	011 参 議 院	95 節約等による既定経費の減少	0	315,422	315,422	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,777,249	0	2,777,249	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する参議院施設の整備 2 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する参議院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,509	2,509	既定予算の節約額の修正減少
	参 議 院 計		2,777,249	317,931	2,459,318	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 参 議 院	40,428,393	0	315,422	315,422	40,112,971
95012-2111-01 議員歳費	6,300,272	0	31,344	31,344	6,268,928
95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,123,121	0	111,519	111,519	1,011,602
95012-2129-06 諸 謝 金	13,541	0	1,253	1,253	12,288
95012-2122-08 議 員 旅 費	37,249	0	7,450	7,450	29,799
95012-2122-08 職 員 旅 費	24,662	0	1,821	1,821	22,841
95012-2123-09 庁 費	521,041	0	36,829	36,829	484,212
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	1,638,906	0	38,058	38,058	1,600,848

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2123-09 国会活動啓発費	38,795	0	5,043	5,043	33,752
95012-2123-09 通 信 費	115,619	0	14,085	14,085	101,534
95012-2123-09 国政調査活動費	1,625,975	0	66,314	66,314	1,559,661
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,081,515	0	216	216	2,081,299
95012-2129-17 交 際 費	39,995	0	1,490	1,490	38,505
95012-2111-05 非常勤職員手当外25 目	26,867,702	0	0	0	26,867,702
012 参議院施設費	2,600,093	2,777,249	2,509	2,774,740	5,374,833
95012-1202-08 施設施工旅費	6,889	7,358	1,258	6,100	12,989
95012-1203-09 施設施工庁費	9,133	9,755	1,251	8,504	17,637
95012-1204-15 施設整備費	2,584,071	2,760,136	0	2,760,136	5,344,207
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000
計	43,033,486	2,777,249	317,931	2,459,318	45,492,804

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	021 国立国会図書館	13 節約による科学技術関係資料購入に必要な既定経費の減少	0	22,915	22,915	科学技術関係資料購入に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	177,997	177,997	既定予算の節約額の修正減少
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	3,701,205	0	3,701,205	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	8,552	8,552	既定予算の節約額の修正減少
	国立国会図書館計		3,701,205	209,464	3,491,741	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	15,435,128	0	200,912	200,912	15,234,216
95012-2129-06 諸 謝 金	20,400	0	3,060	3,060	17,340
95012-2122-08 職 員 旅 費	6,002	0	1,084	1,084	4,918
95012-2122-08 委 員 等 旅 費	1,578	0	316	316	1,262
95012-2123-09 庁 費	125,647	0	9,099	9,099	116,548
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	3,196,316	0	125,443	125,443	3,070,873
95012-2123-09 図書館資料購入費	394,930	0	24,110	24,110	370,820
95012-2123-09 立法資料購入費	44,304	0	3,323	3,323	40,981

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13012-2123-09 科学技術関係資料費	611,071	0	22,915	22,915	588,156
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	75,322	0	11,298	11,298	64,024
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,305,968	0	138	138	1,305,830
95012-2129-17 交 際 費	840	0	126	126	714
95012-2111-05 非常勤職員手当外22目	9,652,750	0	0	0	9,652,750
022 国立国会図書館施設費	9,594,490	3,701,205	8,552	3,692,653	13,287,143
95012-1202-08 施設施工旅費	16,911	3,687	3,321	366	17,277
95012-1203-09 施設施工庁費	831,694	86,823	5,231	81,592	913,286
95012-1204-15 施設整備費	6,603,069	1,087,484	0	1,087,484	7,690,553
95012-1944-15 不動産購入費	2,142,816	2,523,211	0	2,523,211	4,666,027
計	25,029,618	3,701,205	209,464	3,491,741	28,521,359

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官訴追委員会	031 裁判官訴追委員会	95 節約による既定経費の減少	0	1,350	1,350	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 裁判官訴追委員会	141,863	0	1,350	1,350	140,513
95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	0	226	226	904
95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	0	249	249	985
95012-2123-09 庁 費	7,073	0	875	875	6,198
95012-2111-05 非常勤職員手当外6 目	132,426	0	0	0	132,426

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 節約による既定経 費の減少	0	880	880	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	122,691	0	880	880	121,811
95012-2129-06 諸 謝 金	184	0	28	28	156
95012-2122-08 職 員 旅 費	572	0	114	114	458
95012-2122-08 委 員 旅 費	314	0	63	63	251
95012-2123-09 庁 費	5,712	0	675	675	5,037
95012-2122-08 職務雑費外5目	115,909	0	0	0	115,909

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備 既 定	1,305,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	410,130	894,870	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る衆議院議長公邸の施設の整備には、 多くの日数を要するため
	追 加	2,659,926	同	同		1,063,970	1,595,956	
	改 定	3,964,926	-	-		1,474,100	2,490,826	

平成 10 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	315,719,374	11,669,570	1,569,435	10,100,135	325,819,509	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	315,719,374	11,669,570	1,569,435	10,100,135	325,819,509	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 不用等による既定経費の減少	0	819,941	819,941	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 下級裁判所	95 裁判所職員の給与改善に必要な経費	353,261	0	353,261	裁判所職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		95 裁判運営の充実に必要な経費	628,355	0	628,355	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	720,322	720,322	既定予算の節約額の修正減少
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	10,687,954	0	10,687,954	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する裁判所施設の整備

裁判所

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	23,904	23,904	2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する裁判所施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
		裁 判 所 計	11,669,570	1,564,167	10,105,403	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	77,217,051	0	819,941	819,941	76,397,110	
95014-2141-05 公務災害補償費	75,207	0	782	782	74,425	
95089-2151-05 児 童 手 当	2,140	0	1,135	1,135	1,005	
95014-2119-06 司法修習生手当	5,982,730	0	100,347	100,347	5,882,383	
95014-2129-06 諸 謝 金	285,204	0	4,473	4,473	280,731	
95014-2959-07 報 償 費	272	0	41	41	231	
95014-2122-08 職 員 旅 費	80,907	0	14,858	14,858	66,049	
95014-2122-08 研 修 旅 費	524,504	0	40,139	40,139	484,365	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	6,993	0	1,383	1,383	5,610	
95014-2123-09 庁 費	1,156,129	0	81,425	81,425	1,074,704	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	303,330	0	33,037	33,037	270,293	
95014-2123-09 裁判資料整備費	812,169	0	121,824	121,824	690,345	
95014-2123-09 研 修 費	331,781	0	25,599	25,599	306,182	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 裁判官等法服費	40,252	0	4,025	4,025	36,227
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	39,279,032	0	390,343	390,343	38,888,689
95014-2129-17 交 際 費	3,536	0	530	530	3,006
95014-2111-05 委員手当外24目	28,332,865	0	0	0	28,332,865
002 下 級 裁 判 所	197,569,816	981,616	720,322	261,294	197,831,110
95014-2111-02 職 員 基 本 給	112,876,958	215,343	0	215,343	113,092,301
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	63,301,864	137,918	0	137,918	63,439,782
95014-2129-06 諸 謝 金	36,795	0	5,519	5,519	31,276
95014-2122-08 職 員 旅 費	350,859	0	69,411	69,411	281,448
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	555,300	0	14,634	14,634	540,666
95014-2123-09 庁 費	5,424,340	85,952	315,716	229,764	5,194,576
95014-2123-09 情報処理業務庁費	96,866	0	14,530	14,530	82,336
95014-2203-09 法廷等器具整備費	2,794,941	542,403	299,381	243,022	3,037,963
95014-2129-17 交 際 費	7,542	0	1,131	1,131	6,411
95014-2111-05 委員手当外6目	12,124,351	0	0	0	12,124,351
003 裁 判 費	18,253,995	0	0	0	18,253,995
004 裁 判 所 施 設 費	16,520,970	10,687,954	23,904	10,664,050	27,185,020
95014-1202-08 施設施工旅費	112,010	72,463	16,151	56,312	168,322
95014-1203-09 施設施工庁費	71,690	46,379	7,753	38,626	110,316
95014-1204-15 施設整備費	16,337,270	10,569,112	0	10,569,112	26,906,382

裁
判
所

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000
計	309,569,832	11,669,570	1,564,167	10,105,403	319,675,235

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検察審査会	011 検察審査会	95 節約等による既定経費の減少	0	5,268	5,268	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 検 察 審 査 会	6,149,542	0	5,268	5,268	6,144,274
95089-2151-05 児 童 手 当	1,995	0	220	220	1,775
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,497	0	1,772	1,772	7,725
95014-2123-09 庁 費	81,355	0	3,276	3,276	78,079
95014-2122-08 検察審査員旅費外4 目	6,056,695	0	0	0	6,056,695

裁
判
所

平成 10 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	16,259,802	235,862	264,556	28,694	16,231,108	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,259,802	235,862	264,556	28,694	16,231,108	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院設備整備に必要な経費	124,570	0	124,570	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	263,364	263,364	
	002 会計検査院施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	111,292	0	111,292	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する会計検査院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,192	1,192	
		会計検査院計	235,862	264,556	28,694	

会計検査

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 会 計 検 査 院	16,009,040	124,570	263,364	138,794	15,870,246
95016-2111-05 常勤職員給与	40,382	0	8,201	8,201	32,181
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,543	0	1,943	1,943	5,600
95016-2111-05 休職者給与	5,627	0	2,570	2,570	3,057
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	12,334	0	876	876	11,458
95016-2141-05 公務災害補償費	36,137	0	11,639	11,639	24,498
95016-2111-05 退職手当	1,304,529	0	94,207	94,207	1,210,322
95089-2151-05 児童手当	3,355	0	1,350	1,350	2,005
95016-2129-06 諸謝金	38,827	0	5,599	5,599	33,228
95016-2122-08 職員旅費	3,693	0	630	630	3,063
95016-2122-08 検査旅費	724,741	0	27,178	27,178	697,563
95016-2122-08 研修旅費	34,753	0	5,921	5,921	28,832
95016-2122-08 委員等旅費	9,149	0	1,830	1,830	7,319
95016-2123-09 庁費	318,716	0	28,093	28,093	290,623
95016-2123-09 研修所庁費	190,833	21,990	16,131	5,859	196,692
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	457,069	102,580	39,992	62,588	519,657
95016-2123-09 会計検査活動費	203,530	0	7,632	7,632	195,898
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,790,252	0	9,306	9,306	1,780,946
95016-2129-17 交際費	1,776	0	266	266	1,510

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 赴任旅費外18目	10,825,794	0	0	0	10,825,794
002 会計検査院施設費	250,762	111,292	1,192	110,100	360,862
95016-1202-08 施設施工旅費	549	698	110	588	1,137
95016-1203-09 施設施工庁費	7,213	594	1,082	488	6,725
95016-1204-15 施設整備費	243,000	110,000	0	110,000	353,000
計	16,259,802	235,862	264,556	28,694	16,231,108

会計検査

平成 10 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	18,574,452	363,163	430,496	67,333	18,507,119	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	285,382	0	4,691	4,691	280,691	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	18,289,070	363,163	425,805	62,642	18,226,428	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	318,930	0	318,930	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う情報収集衛星運用システムの開発等
		95 節約等による既定経費の減少	0	264,487	264,487	
	002 安全保障会議	35 節約による安全保障会議の運営等に必要な既定経費の減少	0	4,691	4,691	安全保障会議の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		内 閣 官 房 計	318,930	269,178	49,752	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内 閣 官 房	7,731,401	318,930	264,487	54,443	7,785,844
95016-2111-05 退 職 手 当	647,641	0	69,112	69,112	578,529
95089-2151-05 児 童 手 当	840	0	420	420	420
95016-2129-06 諸 謝 金	192,982	0	7,559	7,559	185,423
95016-2959-07 報 償 費	1,624,058	0	105,104	105,104	1,518,954
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,348	0	4,270	4,270	17,078
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,369	0	267	267	11,102
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	298,137	0	4,960	4,960	293,177
95016-2123-09 各 所 修 繕	176,280	0	41,701	41,701	134,579
95016-2125-14 情 報 調 査 委 託 費	1,224,010	0	28,796	28,796	1,195,214
95016-2125-14 情 報 収 集 衛 星 運 用 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費	0	318,930	0	318,930	318,930
95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	447,034	0	230	230	446,804
95016-2129-17 交 際 費	13,784	0	2,068	2,068	11,716
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 12 目	3,073,918	0	0	0	3,073,918
002 安 全 保 障 会 議	285,382	0	4,691	4,691	280,691
35030-2129-06 諸 謝 金	10,464	0	1,570	1,570	8,894
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,432	0	286	286	1,146
35030-2123-09 庁 費	29,553	0	2,607	2,607	26,946
35030-2125-14 国 防 調 査 委 託 費	1,229	0	184	184	1,045

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251
35089-2151-05 児童手当外5目	242,409	0	0	0	242,409
計	8,016,783	318,930	269,178	49,752	8,066,535

内閣

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 節約による既定経費の減少	0	13,856	13,856	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 内 閣 法 制 局	1,016,958	0	13,856	13,856	1,003,102
95016-2129-06 諸 謝 金	3,828	0	249	249	3,579
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,535	0	507	507	2,028
95016-2123-09 庁 費	127,426	0	11,952	11,952	115,474
95016-2123-09 情報処理業務庁費	29,334	0	1,015	1,015	28,319
95016-2129-17 交 際 費	884	0	133	133	751
95089-2151-05 児童手当外8目	852,951	0	0	0	852,951

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院設備整備に必要な経費	44,233	0	44,233	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う公務員研修所の研修用設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	147,462	147,642	
		人 事 院 計	44,233	147,462	103,229	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 人 事 院	9,540,711	44,233	147,462	103,229	9,437,482
95016-2111-05 退職手当	608,779	0	75	75	608,704
95089-2151-05 児童手当	2,040	0	740	740	1,300
95016-2129-06 諸謝金	99,465	0	5,954	5,954	93,511
95016-2122-08 職員旅費	121,012	0	15,527	15,527	105,485
95016-2122-08 研修旅費	110,112	0	1,068	1,068	109,044
95016-2122-08 講師等旅費	13,331	0	1,772	1,772	11,559
95016-2123-09 庁費	452,229	0	47,922	47,922	404,307
95016-2123-09 研修所庁費	293,417	44,233	36,116	8,117	301,534
95016-2123-09 任用試験費	379,981	0	36,457	36,457	343,524
95016-2123-09 情報処理業務庁費	31,143	0	1,101	1,101	30,042
95016-2123-09 各所修繕	16,967	0	313	313	16,654

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,044,695	0	112	112	1,044,583
95016-2129-17 交 際 費	2,034	0	305	305	1,729
95016-2111-05 非常勤職員手当外18 目	6,365,506	0	0	0	6,365,506

平成 10 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 総 理 府 所 管 合 計	9,663,645,444	646,526,130	39,519,321	607,006,809	10,270,652,253	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,645,642	707,141	649	706,492	2,352,134	
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	516,722,437	125,385,082	15,788,001	109,597,081	626,319,518	
14 文 教 施 設 費	13,954,512	2,018,103	0	2,018,103	15,972,615	
計	530,676,949	127,403,185	15,788,001	111,615,184	642,292,133	
25 (恩 給 関 係 費)						
26 文 官 等 恩 給 費	71,661,861	0	0	0	71,661,861	
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,354,155,130	0	0	0	1,354,155,130	
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	0	47,699	47,699	4,971,001	
計	1,430,835,691	0	47,699	47,699	1,430,787,992	
35 防 衛 関 係 費	4,946,794,936	22,992,062	9,376,928	13,615,134	4,960,410,070	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	293,438,559	59,919,000	173,164	59,745,836	353,184,395	
42 道 路 整 備 事 業 費	690,579,000	132,786,160	219,903	132,566,257	823,145,257	

総
理

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43 港湾漁港空港整備事業費	324,980,200	66,455,111	123,204	66,331,907	391,312,107
44 住宅市街地対策事業費	56,216,000	10,360,000	0	10,360,000	66,576,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	237,929,941	49,316,154	19,830	49,296,324	287,226,265
46 農業農村整備事業費	301,593,000	55,757,000	117,826	55,639,174	357,232,174
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	36,942,929	4,742,087	0	4,742,087	41,685,016
48 調 整 費 等	35,953,000	0	0	0	35,953,000
小 計	1,977,632,629	379,335,512	653,927	378,681,585	2,356,314,214
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	356,527	159,632	0	159,632	516,159
計	1,977,989,156	379,495,144	653,927	378,841,217	2,356,830,373
50 経 済 協 力 費	836,379	0	0	0	836,379
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	177,679,469	34,622,000	4,704,359	29,917,641	207,597,110
95 そ の 他 の 事 項 経 費	597,187,222	81,306,598	8,947,758	72,358,840	669,546,062

〔組織別事項別内訳〕

(平成10年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理本府	001 総理本府	95 政府広報に必要な経費	1,550,029	0	1,550,029	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う政府広報

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等による既定経費の減少	0	488,803	488,803	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	009 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,820,668	0	1,820,668	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	010 総理大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	7,835,990	0	7,835,990	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する総理大臣官邸の施設整備
		95 節約による既定経費の減少	0	113,034	113,034	既定予算の節約額の修正減少
	008 総理本府施設費	95 総理本府施設整備に必要な経費	1,081,045	0	1,081,045	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する迎賓館施設等の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	28,606	28,606	既定予算の節約額の修正減少
		総 理 本 府 計	12,287,732	630,443	11,657,289	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総 理 本 府	28,293,862	1,550,029	488,803	1,061,226	29,355,088
95016-2111-05 常勤職員給与	16,951	0	299	299	16,652
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,982	0	290	290	8,692
95016-2141-05 公務災害補償費	17,525	0	88	88	17,437

総
理

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,562,721	0	240	240	1,562,481
95089-2151-05 児 童 手 当	2,760	0	890	890	1,870
95016-2129-06 諸 謝 金	440,664	0	47,002	47,002	393,662
95016-2959-07 褒 賞 品 費	155	0	23	23	132
95016-2122-08 職 員 旅 費	47,690	0	9,538	9,538	38,152
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	109,032	0	20,520	20,520	88,512
95016-2123-09 庁 費	2,277,934	0	36,083	36,083	2,241,851
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	6,433,723	1,250,915	43,485	1,207,430	7,641,153
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	917,333	0	89,573	89,573	827,760
95016-2123-09 設 備 整 備 費	80,252	0	12,038	12,038	68,214
95016-2123-09 各 所 修 繕	77,117	0	4,404	4,404	72,713
95016-2125-14 広報事務地方公共団 体委託費	91,686	0	6,876	6,876	84,810
95016-2125-14 広 報 委 託 費	4,278,481	299,114	33,936	265,178	4,543,659
95016-2125-14 世 論 調 査 委 託 費	322,406	0	44,498	44,498	277,908
95016-2125-14 引揚者特別交付金支 給事務地方公共団 体委託費	25,611	0	4,067	4,067	21,544
95016-2125-14 一般戦災死没者慰霊 事業委託費	42,262	0	6,592	6,592	35,670
95016-2125-14 社会連帯推進運動委 託費	113,815	0	2,523	2,523	111,292
95016-2125-14 観光実態調査委託費	3,812	0	572	572	3,240
95016-2125-14 男女共同参画社会形 成促進調査等委託費	17,683	0	2,652	2,652	15,031
95016-2125-14 歴史資料等調査委託 費	10,356	0	932	932	9,424

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2715-16 平和祈念事業特別基金補助金	1,893,226	0	76,951	76,951	1,816,275
95016-2715-16 女性アジア平和友好活動事業費等補助金	400,003	0	44,043	44,043	355,960
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,130,646	0	233	233	2,130,413
95016-2129-17 交 際 費	3,036	0	455	455	2,581
95016-2111-05 委員手当外23目	6,968,000	0	0	0	6,968,000
009 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	3,354,291	1,820,668	0	1,820,668	5,174,959
95059-2122-08 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	13,505	3,786	0	3,786	17,291
95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	22,549	4,360	0	4,360	26,909
95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	3,318,237	1,812,522	0	1,812,522	5,130,759
010 総理大臣官邸施設費	752,900	7,835,990	113,034	7,722,956	8,475,856
95016-1202-08 施設施工旅費	1,973	0	395	395	1,578
95016-1203-09 施設施工庁費	750,927	0	112,639	112,639	638,288
95016-1204-15 施設整備費	0	7,835,990	0	7,835,990	7,835,990
008 総理本府施設費	5,854,803	1,081,045	28,606	1,052,439	6,907,242
95016-1202-08 施設施工旅費	11,041	2,080	2,208	128	10,913
95016-1203-09 施設施工庁費	175,987	10,995	26,398	15,403	160,584
95016-1204-15 施設整備費	5,667,775	1,067,970	0	1,067,970	6,735,745
701 大 蔵 本 省	88,038	0	0	0	88,038
計	38,343,894	12,287,732	630,443	11,657,289	50,001,183

総
理

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
日本学術会議	021 日本学術会議	95 節約等による既定経費の減少	0	52,293	52,293	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 日本学術会議	1,305,788	0	52,293	52,293	1,253,495
95089-2151-05 児 童 手 当	420	0	180	180	240
95072-2129-06 諸 謝 金	28,675	0	2,546	2,546	26,129
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,123	0	1,625	1,625	6,498
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	182,112	0	16,386	16,386	165,726
95072-2123-09 庁 費	144,270	0	15,736	15,736	128,534
95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,241	0	486	486	2,755
95072-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	5,571	0	98	98	5,473
95072-2123-09 国 際 学 術 会 議 開 催 庁 費	101,547	0	15,232	15,232	86,315
95072-2129-17 交 際 費	29	0	4	4	25
95072-2111-05 委 員 手 当 外 13 目	831,800	0	0	0	831,800

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 節約等による既定 経費の減少	0	36,207	36,207	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国際平和協力本部	573,495	0	36,207	36,207	537,288
95089-2151-05 児 童 手 当	300	0	210	210	90
95016-2129-06 諸 謝 金	4,961	0	580	580	4,381
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,124	0	625	625	2,499
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,455	0	1,199	1,199	5,256
95016-2123-09 庁 費	201,779	0	22,182	22,182	179,597
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,039	0	66	66	1,973
95016-2123-09 物資協力実施庁費	83,811	0	11,319	11,319	72,492
95016-2129-17 交 際 費	176	0	26	26	150
95016-2122-08 外国旅費外5目	270,850	0	0	0	270,850

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会設備整備に必要な経費	63,382	0	63,382	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システム等の設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	101,121	101,121	
		公正取引委員会計	63,382	101,121	37,739	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 公正取引委員会	5,622,273	63,382	101,121	37,739	5,584,534
95089-2151-05 児童手当	1,440	0	385	385	1,055
95016-2129-06 諸謝金	91,224	0	10,863	10,863	80,361
95016-2122-08 職員旅費	64,156	0	10,700	10,700	53,456
95016-2122-08 審査活動旅費	89,008	0	6,676	6,676	82,332
95016-2122-08 委員等旅費	5,140	0	1,028	1,028	4,112
95016-2123-09 庁費	655,854	0	57,764	57,764	598,090
95016-2123-09 情報処理業務庁費	44,226	46,461	5,028	41,433	85,659
95016-2123-09 審査活動費	69,399	16,921	5,171	11,750	81,149
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	190,127	0	3,387	3,387	186,740
95016-2129-17 交際費	795	0	119	119	676
95016-2111-05 非常勤職員手当外12目	4,410,904	0	0	0	4,410,904

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察機動力の整備に必要な経費	12,312,877	0	12,312,877	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う警察通信機器の整備等
		95 刑事警察に必要な経費	9,031,605	0	9,031,605	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	27,881	0	27,881	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため整備する設備の電話専用回線の維持
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,996,863	1,996,863	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊補助職員の給与改善に必要な経費	33,089	0	33,089	千葉県警察新東京国際空港警備隊補助職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	4,905	4,905	既定予算の節約額の修正減少
	066 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,033,620	0	1,033,620	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う警察用船舶の建造
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	125,361	0	125,361	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による科学警察研究所に必要な既定経費の減少	0	44,937	44,937	科学警察研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	063 皇宮警察本部	95 節約による既定経費の減少	0	23,124	23,124	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
064 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費		5,978,355	0	5,978,355	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する警察庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	38,747	38,747	
065 都道府県警察費補助	95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費		988,177	0	988,177	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助
		警 察 庁 計	29,530,965	2,108,576	27,422,389	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 警 察 庁	175,462,093	21,372,363	1,996,863	19,375,500	194,837,593
95014-2111-05 委 員 手 当	25,226	0	11,500	11,500	13,726
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	71,008	0	2,673	2,673	68,335
95014-2141-05 公務災害補償費	187,758	0	56,595	56,595	131,163
95014-2111-05 退 職 手 当	11,283,025	0	208,097	208,097	11,074,928
95089-2151-05 児 童 手 当	38,205	0	13,745	13,745	24,460
95014-2959-07 報 償 費	137,508	0	1,347	1,347	136,161
95014-2122-08 職 員 旅 費	319,560	0	60,261	60,261	259,299
95014-2122-08 活 動 旅 費	12,733,391	0	100,280	100,280	12,633,111

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 委員等旅費	15,529	0	3,106	3,106	12,423
95014-2122-08 入校生旅費	3,661,218	0	164,574	164,574	3,496,644
95014-2123-09 庁 費	3,020,226	0	266,963	266,963	2,753,263
95014-2123-09 政府開発援助庁費	21,329	0	3,199	3,199	18,130
95014-2123-09 校 費	1,084,939	0	99,839	99,839	985,100
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,351,405	0	170,875	170,875	1,180,530
95014-2123-09 政府開発援助国際的 犯罪対策調査費	47,502	0	5,954	5,954	41,548
95014-2123-09 警察 装 備 費	8,139,761	9,123,335	353,032	8,770,303	16,910,064
95014-2203-09 車 両 購 入 費	7,884,535	29,088	42,178	13,090	7,871,445
95014-2203-09 警察通信機器整備費	20,714,060	12,191,908	46,756	12,145,152	32,859,212
95014-2123-09 警察 通 信 維 持 費	7,510,501	0	338,728	338,728	7,171,773
95014-2123-09 警察 電 話 専 用 料	3,947,882	27,881	0	27,881	3,975,763
95014-2123-09 警察 官 被 服 費	21,071	0	2,107	2,107	18,964
95014-2123-09 捜 査 費	8,464,738	0	33,740	33,740	8,430,998
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	11,300	151	0	151	11,451
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	15,531,674	0	10,947	10,947	15,520,727
95014-2129-17 交 際 費	2,444	0	367	367	2,077
95014-2111-05 非常勤職員手当外27 目	69,236,298	0	0	0	69,236,298
067 千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,723,064	33,089	4,905	28,184	10,751,248
95014-2123-09 警察 通 信 維 持 費	32,698	0	4,905	4,905	27,793

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	10,239,865	33,089	0	33,089	10,272,954
95014-2123-09 警察電話専用料外4目	450,501	0	0	0	450,501
066 船舶建造費					
95014-1204-15 船舶建造費	422,000	1,033,620	0	1,033,620	1,455,620
062 科学警察研究所	2,435,996	125,361	44,937	80,424	2,516,420
13089-2151-05 児童手当	625	0	345	345	280
13014-2129-06 諸謝金	1,859	0	110	110	1,749
13014-2122-08 職員旅費	5,661	0	1,132	1,132	4,529
13014-2122-08 活動旅費	7,393	0	554	554	6,839
13014-2122-08 入校生旅費	37,172	0	517	517	36,655
13014-2123-09 庁費	110,561	0	13,621	13,621	96,940
13014-2123-09 試験研究費	698,605	125,361	28,658	96,703	795,308
13014-2122-08 外国旅費外7目	1,574,120	0	0	0	1,574,120
063 皇宮警察本部	8,775,046	0	23,124	23,124	8,751,922
95014-2129-06 諸謝金	4,747	0	343	343	4,404
95014-2122-08 職員旅費	5,633	0	662	662	4,971
95014-2122-08 入校生旅費	9,197	0	553	553	8,644
95014-2123-09 庁費	143,196	0	12,022	12,022	131,174
95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,300	0	1,395	1,395	7,905
95014-2123-09 警察装備費	515,765	0	1,286	1,286	514,479

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 警察官被服費	68,359	0	6,836	6,836	61,523
95014-2129-17 交 際 費	177	0	27	27	150
95089-2151-05 児童手当外6目	8,018,672	0	0	0	8,018,672
064 警察庁施設費	15,992,179	5,978,355	38,747	5,939,608	21,931,787
95014-1202-08 施設施工旅費	101,654	37,442	15,884	21,558	123,212
95014-1203-09 施設施工庁費	332,924	200,758	22,863	177,895	510,819
95014-1204-15 警察庁施設費	12,240,085	3,180,209	0	3,180,209	15,420,294
95014-1204-15 通信施設整備費	3,317,516	2,559,946	0	2,559,946	5,877,462
065 都道府県警察費補助	59,031,248	988,177	0	988,177	60,019,425
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,869,224	0	0	0	30,869,224
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	28,162,024	988,177	0	988,177	29,150,201
計	272,841,626	29,530,965	2,108,576	27,422,389	300,264,015

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公害等調整委員会	071 公害等調整委員会	95 節約による既定経費の減少	0	10,656	10,656	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 公害等調整委員会	613,564	0	10,656	10,656	602,908
95016-2129-06 諸 謝 金	12,969	0	978	978	11,991
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,192	0	1,012	1,012	7,180
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,943	0	1,018	1,018	6,925
95016-2123-09 庁 費	61,436	0	5,433	5,433	56,003
95016-2123-09 情報処理業務庁費	10,920	0	1,324	1,324	9,596
95016-2125-14 公害苦情相談調査委託費	1,538	0	115	115	1,423
95016-2125-14 公害紛争調査委託費	9,983	0	749	749	9,234
95016-2129-17 交 際 費	177	0	27	27	150
95016-2111-05 委員手当外5目	500,406	0	0	0	500,406

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	34,348	34,348	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 宮 内 庁	11,701,355	0	34,348	34,348	11,667,007
95089-2151-05 児 童 手 当	5,130	0	300	300	4,830
95016-2129-06 諸 謝 金	23,425	0	379	379	23,046
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	0	1,821	1,821	7,285
95016-2123-09 庁 費	231,492	0	17,415	17,415	214,077
95016-2123-09 病 院 費	33,092	0	46	46	33,046
95016-2123-09 情報処理業務庁費	122,583	0	9,914	9,914	112,669
95016-2123-09 各 所 修 繕	36,426	0	4,035	4,035	32,391
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,588,224	0	164	164	1,588,060
95016-2129-17 交 際 費	1,826	0	274	274	1,552
95016-2111-05 非常勤職員手当外14目	9,650,051	0	0	0	9,650,051

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 庁	107 総 務 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	948,803	948,803	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	108 総務庁施設費	95 総務庁施設整備に必要な経費	12,855	0	12,855	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する総務庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	593	593	既定予算の節約額の修正減少
	004 恩給支給事務費	28 節約等による恩給支給事務に必要な既定経費の減少	0	47,699	47,699	恩給支給事務に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	102 国連アジア統計研修協力費	95 政府職員の給与改善に必要な経費	100	0	100	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	6,194	6,194	既定予算の節約額の修正減少
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	107,928	0	107,928	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う統計事務情報基盤の設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	305,320	305,320	既定予算の節約額の修正減少
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	314,977	0	314,977	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う地理情報システムの整備
		95 節約による既定経費の減少	0	21,712	21,712	既定予算の節約額の修正減少
011 青少年対策本部	95 節約による既定経費の減少	0	184,806	184,806	既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	016 北方対策本部	95 北方領土問題対策に必要な経費	74,408	0	74,408	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため北方領土問題対策協会が施行する北方館施設の整備費の補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	88,082	88,082	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		総 務 庁 計	510,268	1,603,209	1,092,941	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 総 務 庁	51,248,350	0	948,803	948,803	50,299,547
95016-2111-05 休 職 者 給 与	36,210	0	16,140	16,140	20,070
95016-2111-05 退 職 手 当	2,258,429	0	388,418	388,418	1,870,011
95016-2129-06 諸 謝 金	374,757	0	48,907	48,907	325,850
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,530	0	229	229	1,301
95016-2122-08 職 員 旅 費	161,652	0	30,016	30,016	131,636
95016-2122-08 行 政 監 察 旅 費	185,179	0	13,888	13,888	171,291
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	70,796	0	14,159	14,159	56,637
95016-2123-09 庁 費	1,562,148	0	166,967	166,967	1,395,181
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	1,408,470	0	76,650	76,650	1,331,820
95016-2123-09 規制行政等調査費	348,999	0	42,741	42,741	306,258

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 各 所 修 繕	144,631	0	10,613	10,613	134,018
95016-2125-14 体育センター運営委託費	124,620	0	7,602	7,602	117,018
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	14,086,653	0	77,186	77,186	14,009,467
95016-2125-14 交通事故実態調査等地方公共団体委託費	86,268	0	13,337	13,337	72,931
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	147,071	0	20,545	20,545	126,526
95016-2305-16 勤労者財産形成融資事務費補助金	10,355	0	164	164	10,191
95016-2815-16 交通安全対策費補助金	30,794	0	4,619	4,619	26,175
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	5,252,784	0	846	846	5,251,938
95016-2815-16 交通事故相談所交付金	331,794	0	15,099	15,099	316,695
95016-2129-17 交 際 費	4,506	0	677	677	3,829
95016-2111-05 委員手当外21目	24,620,704	0	0	0	24,620,704
108 総務庁施設費	123,456	12,855	593	12,262	135,718
95016-1202-08 施設施工旅費	433	81	87	6	427
95016-1203-09 施設施工庁費	3,376	69	506	437	2,939
95016-1204-15 施設整備費	119,647	12,705	0	12,705	132,352
003 恩 給 費	1,425,806,991	0	0	0	1,425,806,991
004 恩給支給事務費	5,018,700	0	47,699	47,699	4,971,001
28089-2151-05 児 童 手 当	660	0	240	240	420
28099-2129-06 諸 謝 金	3,495	0	524	524	2,971
28099-2122-08 職 員 旅 費	10,027	0	2,005	2,005	8,022

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,678	0	1,136	1,136	4,542
28099-2122-08 委員等旅費	154	0	31	31	123
28099-2123-09 庁 費	175,794	0	16,302	16,302	159,492
28099-2123-09 恩給受給権調査業務 庁費	164,720	0	4,631	4,631	160,089
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	620,557	0	22,813	22,813	597,744
28099-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
28099-2111-05 委員手当外9目	4,037,499	0	0	0	4,037,499
102 国連アジア統計研修協力 費	431,669	100	6,194	6,094	425,575
95199-2111-02 政府開発援助職員基 本給	43,667	33	0	33	43,700
95199-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	26,112	67	0	67	26,179
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,861	0	219	219	6,642
95199-2122-08 政府開発援助職員旅 費	657	0	131	131	526
95199-2123-09 政府開発援助庁費	59,205	0	5,765	5,765	53,440
95199-2125-14 政府開発援助統計調 査事務地方公共団体 委託費	2,859	0	79	79	2,780
95199-2123-09 政府開発援助電子計 算機等借料外4目	292,308	0	0	0	292,308
005 統 計 調 査 費	13,832,583	107,928	305,320	197,392	13,635,191
95016-2129-06 諸 謝 金	25,614	0	3,381	3,381	22,233
95016-2122-08 職 員 旅 費	49,875	0	9,975	9,975	39,900
95016-2122-08 委員等旅費	28,113	0	5,623	5,623	22,490
95016-2123-09 統 計 調 査 費	2,404,373	107,928	162,981	55,053	2,349,320

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 産業連関表作成費	111,958	0	16,794	16,794	95,164
95016-2123-09 電子計算機等借料	768,536	0	0	0	768,536
95016-2125-14 統計調査地方公共団 体委託費	10,283,216	0	78,206	78,206	10,205,010
95016-2125-14 統計調査業務地方公 共団体委託費	160,898	0	28,360	28,360	132,538
006 国 勢 調 査 費	1,653,222	314,977	21,712	293,265	1,946,487
95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	2,686	0	537	537	2,149
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	344	0	69	69	275
95016-2123-09 国 勢 調 査 費	882,516	314,977	21,106	293,871	1,176,387
95016-2123-09 電子計算機等借料外 1目	767,676	0	0	0	767,676
011 青 少 年 対 策 本 部	3,117,273	0	184,806	184,806	2,932,467
95072-2129-06 諸 謝 金	63,717	0	9,215	9,215	54,502
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	64,475	0	9,671	9,671	54,804
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,980	0	1,596	1,596	6,384
95072-2122-08 政府開発援助職員旅 費	4,742	0	948	948	3,794
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	19,306	0	3,861	3,861	15,445
95072-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	9,955	0	1,991	1,991	7,964
95072-2122-08 外国人招へい旅費	103,743	0	619	619	103,124
95072-2122-08 政府開発援助外国人 招へい旅費	290,389	0	251	251	290,138
95072-2123-09 庁 費	145,900	0	21,325	21,325	124,575
95072-2123-09 政府開発援助庁費	51,607	0	7,741	7,741	43,866

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 青年の船運航費	456,073	0	5,937	5,937	450,136
95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	651,543	0	8,186	8,186	643,357
95072-2125-14 政府開発援助青少年国際交流事業委託費	66,319	0	9,497	9,497	56,822
95072-2125-14 健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費	22,230	0	4,073	4,073	18,157
95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	84,095	0	8,282	8,282	75,813
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	156,008	0	14,906	14,906	141,102
95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	214,104	0	27,705	27,705	186,399
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費交付金	282,564	0	49,002	49,002	233,562
95072-2111-05 委員手当外8目	422,523	0	0	0	422,523
016 北方対策本部	1,088,707	74,408	88,082	13,674	1,075,033
95016-2129-06 諸 謝 金	13,618	0	1,100	1,100	12,518
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,656	0	1,132	1,132	4,524
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,828	0	1,766	1,766	7,062
95016-2123-09 庁 費	42,252	0	6,234	6,234	36,018
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	912,771	74,408	77,850	3,442	909,329
95016-2111-02 職員基本給外2目	105,582	0	0	0	105,582
計	1,502,320,951	510,268	1,603,209	1,092,941	1,501,228,010

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発庁	111 北海道開発庁	95 政府職員の給与改善に必要な経費	8,429	0	8,429	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 北海道東北開発公庫に対する補給金に必要な経費	16,533,000	0	16,533,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため北海道東北開発公庫が行う中堅企業等向け金融の円滑化に資するための補給金
		13 節約による開発土木研究所に必要な既定経費の減少	0	16,265	16,265	開発土木研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	58,929	58,929	既定予算の節約額の修正減少
	146 北海道開発庁施設費	95 北海道開発庁施設整備に必要な経費	1,420,038	0	1,420,038	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する北海道開発局施設の整備
	112 北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査等に必要な経費	79,620	0	79,620	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施等
		95 節約による既定経費の減少	0	24,465	24,465	既定予算の節約額の修正減少
	113 北海道開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	78,047	78,047	既定予算の節約額の修正減少
114 北海道治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	40,369,414	0	40,369,414	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	466,000	0	466,000	2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助
	116 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,037,000	0	5,037,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	7,220	7,220	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
	117 北海道海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,043,987	0	1,043,987	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設工事の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する突堤の新設工事の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する離岸堤の新設工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	115 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	3,599	0	3,599	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	132,819	132,819	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	119 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	89,452,267	0	89,452,267	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 6 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 7 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	9,733	0	9,733	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 不用等による北海道道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	216,956	216,956	北海道道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	121 北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	14,411,135	0	14,411,135	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	122 北海道漁港 漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	11,519,409	0	11,519,409	<p>1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	123	北海道空港整備事業費	43	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,329,644	0	3,329,644	(2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 5 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
			43	節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	614	614	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	124	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	3,012	0	3,012	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事業費
			43	不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	117,159	117,519	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	125	北海道住宅建設等事業費	44	公営住宅建設等事業に必要な経費	6,963,000	0	6,963,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,117,000	0	1,117,000	<p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助</p>
127	北海道都市計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	20,031,832	0	20,031,832	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p>
143	北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業の事務費に必要な経費	168	0	168	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 節約等による北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	576	576	北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
140	北海道環境衛生施設整備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	3,546,000	0	3,546,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
128	北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	15,707,000	0	15,707,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の事業の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 北海道が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	17,479,107	0	17,479,107	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する <ol style="list-style-type: none"> (1) 国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 4 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
130 北海道農村整備事業費		46 農村整備事業に必要な経費	5,363,000	0	5,363,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行する農道整備事業の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	142 北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	943,971	0	943,971	(1) 地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 (2) 地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農道整備事業等の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農地防災事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する地すべり対策事業 (2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	299,944	0	299,944	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	2,978	0	2,978	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定経費の減少	0	108,493	108,493	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
132	北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	1,713,000	0	1,713,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p>
133	北海道森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	121,000	0	121,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	1,814,000	0	1,814,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	137 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 政府職員の給与改善に必要な経費	351	0	351	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		49 北海道災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	159,281	0	159,281	北海道開発局が施行する河川、農業用施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発庁計	258,947,919	761,903	258,186,016	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 北海道開発庁	18,423,126	16,541,429	75,194	16,466,235	34,889,361
95059-2111-02 職員基本給	7,089,103	3,052	0	3,052	7,092,155
95059-2111-03 職員諸手当	4,336,789	5,377	0	5,377	4,342,166
95059-2129-06 諸謝金	11,059	0	1,487	1,487	9,572
95059-2122-08 職員旅費	25,252	0	4,464	4,464	20,788

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 試験研究旅費	7,847	0	589	589	7,258
95059-2122-08 研修旅費	24,251	0	4,850	4,850	19,401
95059-2122-08 委員等旅費	6,230	0	1,246	1,246	4,984
95059-2123-09 庁 費	486,488	0	44,554	44,554	441,934
95059-2123-09 情報処理業務庁費	313,007	0	775	775	312,232
13054-2123-09 試験研究費	209,016	0	15,676	15,676	193,340
95059-2123-09 各所修繕	45,790	0	892	892	44,898
95059-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,355,124	0	250	250	2,354,874
95059-2405-16 北海道東北開発公庫 補給金	0	16,533,000	0	16,533,000	16,533,000
95059-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95059-2111-05 委員手当外21目	3,510,431	0	0	0	3,510,431
146 北海道開発庁施設費	348,932	1,420,038	0	1,420,038	1,768,970
95059-1204-15 施設整備費	348,932	742,438	0	742,438	1,091,370
95059-1944-15 不動産購入費	0	677,600	0	677,600	677,600
112 北海道開発計画費	162,992	79,620	24,465	55,155	218,147
95059-2129-06 諸 謝 金	1,622	0	227	227	1,395
95059-2122-08 職員旅費	33,356	0	6,077	6,077	27,279
95059-2122-08 外国旅費	739	0	0	0	739
95059-2122-08 委員等旅費	3,227	0	520	520	2,707
95059-2123-09 庁 費	91,128	0	12,703	12,703	78,425

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2125-14 開発計画調査委託費	32,920	79,620	4,938	74,682	107,602
113 北海道開発事業指導監督費	441,435	0	78,047	78,047	363,388
95059-2129-06 諸 謝 金	412	0	62	62	350
95059-2122-08 職 員 旅 費	179,665	0	35,454	35,454	144,211
95059-2122-08 日 額 旅 費	117,167	0	23,433	23,433	93,734
95059-2123-09 庁 費	144,191	0	19,098	19,098	125,093
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	154,918,324	40,369,414	0	40,369,414	195,287,738
144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,723,000	466,000	0	466,000	2,189,000
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	20,317,000	5,037,000	7,220	5,029,780	25,346,780
117 北海道海岸事業費	8,367,978	1,043,987	0	1,043,987	9,411,965
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	812,078	121,987	0	121,987	934,065
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,494,200	839,000	0	839,000	7,333,200
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,018,400	83,000	0	83,000	1,101,400
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	43,300	0	0	0	43,300
115 北海道治水海岸事業工事諸費	11,170,698	3,599	132,819	129,220	11,041,478
41051-1201-05 常勤職員給与	51,996	0	4,892	4,892	47,104
41051-1201-05 退職者給与	7,010	0	3,474	3,474	3,536

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1141-05 公務災害補償費	23,451	0	117	117	23,334
41051-1201-05 退職手当	1,520,894	0	97,229	97,229	1,423,665
41089-1151-05 児童手当	5,880	0	845	845	5,035
41051-1209-06 諸謝金	2,973	0	201	201	2,772
41051-1202-08 職員旅費	17,298	0	3,460	3,460	13,838
41051-1202-08 日額旅費	164,685	2,142	0	2,142	166,827
41051-1203-09 庁費	10,171	0	417	417	9,754
41051-1203-09 用地処理事務費	1,465	0	220	220	1,245
41051-1203-09 工事雑費	461,734	1,457	14,760	13,303	448,431
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,666,311	0	7,204	7,204	1,659,107
41051-1202-08 赴任旅費外6目	7,236,830	0	0	0	7,236,830
118 揮発油税等財源北海道道 路整備事業費	228,175,000	0	0	0	228,175,000
119 北海道道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	161,634,839	89,452,267	0	89,452,267	251,087,106
120 北海道道路事業工事諸費	29,757,161	9,733	216,956	207,223	29,549,938
42052-1201-05 常勤職員給与	157,253	0	31,070	31,070	126,183
42052-1201-05 退職者給与	10,022	0	4,977	4,977	5,045
42052-1141-05 公務災害補償費	99,099	0	493	493	98,606
42052-1201-05 退職手当	3,709,844	0	83,998	83,998	3,625,846
42089-1151-05 児童手当	12,660	0	2,765	2,765	9,895

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1209-06 諸 謝 金	5,958	0	557	557	5,401
42052-1202-08 職 員 旅 費	26,966	0	5,393	5,393	21,573
42052-1202-08 日 額 旅 費	674,957	5,152	0	5,152	680,109
42052-1203-09 庁 費	26,666	0	733	733	25,933
42052-1203-09 用地処理事務費	2,143	0	321	321	1,822
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,353,211	4,581	46,354	41,773	1,311,438
42052-1205-14 用地事務委託費	49,440	0	2,668	2,668	46,772
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,473,889	0	37,627	37,627	4,436,262
42052-1202-08 赴任旅費外6目	19,155,053	0	0	0	19,155,053
121 北海道港湾事業費					
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	62,022,891	14,411,135	0	14,411,135	76,434,026
122 北海道漁港漁村整備費	51,535,423	11,519,409	0	11,519,409	63,054,832
43052-1204-00 直轄漁港修築費	20,951,423	4,806,409	0	4,806,409	25,757,832
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	30,549,000	6,713,000	0	6,713,000	37,262,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外1 目	35,000	0	0	0	35,000
123 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	7,118,690	3,329,644	614	3,329,030	10,447,720
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	8,329,000	0	0	0	8,329,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	8,137,996	3,012	117,519	114,507	8,023,489
43052-1201-05 常勤職員給与	29,072	0	1,773	1,773	27,299

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1201-05 休 職 者 給 与	6,620	0	5,644	5,644	976
43052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	48,006	0	239	239	47,767
43052-1201-05 退 職 手 当	1,151,506	0	73,735	73,735	1,077,771
43089-1151-05 児 童 手 当	3,900	0	405	405	3,495
43052-1209-06 諸 謝 金	1,029	0	91	91	938
43052-1202-08 職 員 旅 費	8,027	0	1,605	1,605	6,422
43052-1202-08 日 額 旅 費	103,338	1,243	0	1,243	104,581
43052-1203-09 庁 費	7,845	0	291	291	7,554
43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	145	0	22	22	123
43052-1203-09 工 事 雑 費	359,900	1,769	14,513	12,744	347,156
43052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,268,267	0	19,201	19,201	1,249,066
43052-1202-08 航 海 日 当 食 卓 料 外 7 目	5,150,341	0	0	0	5,150,341
125 北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費	40,762,000	8,080,000	0	8,080,000	48,842,000
44084-1865-00 公 営 住 宅 建 設 費 等 補 助	36,884,000	6,963,000	0	6,963,000	43,847,000
44084-1865-00 住 宅 宅 地 関 連 公 共 施 設 整 備 促 進 事 業 費 補 助	3,878,000	1,117,000	0	1,117,000	4,995,000
126 北 海 道 住 宅 対 策 諸 費	4,160,000	0	0	0	4,160,000
127 北 海 道 都 市 計 画 事 業 費	92,623,886	20,031,832	0	20,031,832	112,655,718
45052-1204-00 国 営 公 園 整 備 費	2,024,886	1,319,832	0	1,319,832	3,344,718
45052-1825-00 都 市 公 園 事 業 費 補 助	11,626,000	1,740,000	0	1,740,000	13,366,000
45052-1825-00 下 水 道 事 業 費 補 助	78,495,000	16,972,000	0	16,972,000	95,467,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1204-00 国営公園維持管理費 外1目	478,000	0	0	0	478,000
143 北海道都市公園事業工事 諸費	126,114	168	576	408	125,706
45052-1202-08 職 員 旅 費	514	0	103	103	411
45052-1202-08 日 額 旅 費	406	15	0	15	421
45052-1203-09 庁 費	182	0	17	17	165
45052-1203-09 工 事 雑 費	3,543	153	179	26	3,517
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	22,262	0	277	277	21,985
45089-1151-05 児童手当外6目	99,207	0	0	0	99,207
140 北海道環境衛生施設整備 費	18,174,000	3,546,000	0	3,546,000	21,720,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	8,914,000	1,221,039	0	1,221,039	10,135,039
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	9,260,000	2,324,961	0	2,324,961	11,584,961
128 北海道農業生産基盤整備 事業費	134,918,886	33,186,107	0	33,186,107	168,104,993
46052-1825-00 農業生産基盤整備調 査計画費補助	62,500	0	0	0	62,500
46052-1825-00 かんがい排水事業費 補助	2,962,683	779,000	0	779,000	3,741,683
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	8,278,000	3,011,000	0	3,011,000	11,289,000
46052-1825-00 諸土地改良事業費補 助	3,858,504	1,029,000	0	1,029,000	4,887,504
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備 事業費補助	28,876,000	9,682,000	0	9,682,000	38,558,000
46052-1925-00 農用地整備公団事業 費補助	4,204,307	1,206,000	0	1,206,000	5,410,307
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	86,676,892	17,479,107	0	17,479,107	104,155,999
145 牛肉等関税財源北海道農 業生産基盤整備事業費	1,850,000	0	0	0	1,850,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
130 北海道農村整備事業費	41,598,000	5,363,000	0	5,363,000	46,961,000
46052-1825-00 農道整備事業費補助	13,192,000	1,956,000	0	1,956,000	15,148,000
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	5,130,000	394,000	0	394,000	5,524,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	7,463,000	632,000	0	632,000	8,095,000
46052-1825-00 農村地域環境整備事業費補助	2,627,000	324,000	0	324,000	2,951,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	13,186,000	2,057,000	0	2,057,000	15,243,000
142 北海道農地等保全管理事業費	10,952,644	1,243,915	0	1,243,915	12,196,559
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	2,298,382	209,971	0	209,971	2,508,353
46052-1825-00 農地防災事業費補助	4,479,000	582,000	0	582,000	5,061,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,999,000	152,000	0	152,000	2,151,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,404,913	299,944	0	299,944	1,704,857
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助外1目	771,349	0	0	0	771,349
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,558,470	2,978	108,493	105,515	11,452,955
46052-1201-05 常勤職員給与	36,004	0	6,648	6,648	29,356
46052-1201-05 退職者給与	8,028	0	1,009	1,009	7,019
46052-1141-05 公務災害補償費	8,286	0	41	41	8,245
46052-1201-05 退職手当	1,599,287	0	72,866	72,866	1,526,421
46089-1151-05 児童手当	7,200	0	1,630	1,630	5,570
46052-1209-06 諸謝金	2,234	0	198	198	2,036
46052-1202-08 職員旅費	105,177	0	3,487	3,487	101,690

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1202-08 日 額 旅 費	241,048	2,221	0	2,221	243,269
46052-1203-09 庁 費	11,266	0	410	410	10,856
46052-1203-09 用地処理事務費	4,598	0	690	690	3,908
46052-1203-09 工 事 雑 費	408,956	757	12,301	11,544	397,412
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,694,252	0	9,213	9,213	1,685,039
46052-1202-08 赴任旅費外6目	7,432,134	0	0	0	7,432,134
132 北海道森林保全整備事業 費					
47052-1825-00 森林保全整備事業費 補助	15,057,000	1,713,000	0	1,713,000	16,770,000
133 北海道森林環境整備事業 費					
47052-1825-00 森林環境整備事業費 補助	1,379,000	121,000	0	121,000	1,500,000
134 北海道沿岸漁場整備開発 事業費	10,416,000	1,814,000	0	1,814,000	12,230,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調 査費補助	21,000	0	0	0	21,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事 業費補助	10,395,000	1,814,000	0	1,814,000	12,209,000
137 北海道災害復旧事業等工 事諸費	356,527	159,632	0	159,632	516,159
49053-1201-02 職 員 基 本 給	106,322	193	0	193	106,515
49053-1201-03 職 員 諸 手 当	51,068	127	0	127	51,195
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	65,575	53,778	0	53,778	119,353
49053-1202-08 日 額 旅 費	24,504	21,249	0	21,249	45,753
49053-1203-09 工 事 雑 費	87,645	84,285	0	84,285	171,930
49053-1202-08 職 員 旅 費 外 1 目	21,413	0	0	0	21,413

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
138 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事 業費	7,005,000	0	0	0	7,005,000
141 北海道特定開発事業推進 費	2,180,000	0	0	0	2,180,000
計	1,165,702,012	258,947,919	761,903	258,186,016	1,423,888,028

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 政府職員の給与改善に必要な経費	2,355,816	0	2,355,816	政府職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		35 賠償償還及払戻金の支払に必要な経費	1,171,676	0	1,171,676	調達実施本部において装備品調達の過払い事案に関して行われた減額処理に係る当該減額分の払戻金
		35 節約等による防衛本庁に必要な既定経費の減少	0	5,703,801	5,703,801	防衛本庁に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	152 武器車両等購入費	35 諸器材の購入に必要な経費	1,145,056	0	1,145,056	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため行う人命救助システムの整備
		35 不用による武器車両等の購入に必要な既定経費の減少	0	699,465	699,465	武器車両等の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
	169 装備品等整備諸費	35 通信機器の整備維持に必要な経費	158,501	0	158,501	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行うコンピュータ西暦 2000 年問題への対応に必要な通信機器の整備維持
	170 施設整備等附帯事務費	35 節約による施設整備等の附帯事務に必要な既定経費の減少	0	799,900	799,900	施設整備等の附帯事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
171 研究開発費	35 節約等による研究開発に必要な既定経費の減少	0	1,809,459	1,809,459	研究開発に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少	
		防 衛 本 庁 計	4,831,049	9,012,625	4,181,576	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 防 衛 本 庁	2,445,315,566	3,527,492	5,703,801	2,176,309	2,443,139,257
35030-2111-02 職 員 基 本 給	1,051,521,759	1,570,839	0	1,570,839	1,053,092,598
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	575,903,564	784,977	0	784,977	576,688,541
35030-2129-06 諸 謝 金	273,071	0	13,416	13,416	259,655
35030-2959-07 褒 賞 品 費	20,358	0	3,054	3,054	17,304
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,561,362	0	176,701	176,701	1,384,661
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	2,113,653	0	47,152	47,152	2,066,501
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	431,860	0	4,098	4,098	427,762
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,688	0	536	536	16,152
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	532,380	0	29,293	29,293	503,087
35030-2123-09 庁 費	10,931,460	0	471,369	471,369	10,460,091
35030-2123-09 営 舎 費	54,520,841	0	222,407	222,407	54,298,434
35030-2113-09 被 服 費	12,469,437	0	1,080,815	1,080,815	11,388,622
35030-2123-09 通 信 専 用 料	4,689,157	0	98,561	98,561	4,590,596
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	82,218,547	0	1,527,067	1,527,067	80,691,480
35030-2123-09 運 搬 費	10,104,165	0	728,689	728,689	9,375,476
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	14,662,427	0	201,198	201,198	14,461,229
35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	15,151,122	0	72,444	72,444	15,078,678
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,635,669	0	260,386	260,386	7,375,283

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2125-14 診療委託費	12,962,681	0	727,434	727,434	12,235,247
35030-2125-14 調査委託費	13,311	0	1,997	1,997	11,314
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	244,432,943	0	36,282	36,282	244,396,661
35030-2129-17 交 際 費	6,011	0	902	902	5,109
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,171,676	0	1,171,676	2,231,985
35030-2111-05 委員手当外29目	342,082,791	0	0	0	342,082,791
152 武器車両等購入費	459,273,302	1,145,056	699,465	445,591	459,718,893
35030-2123-09 武器購入費	143,076,768	0	196,006	196,006	142,880,762
35030-2123-09 通信機器購入費	82,599,910	0	177,607	177,607	82,422,303
35030-2123-09 諸器材購入費	82,042,041	1,145,056	325,852	819,204	82,861,245
35030-2123-09 車両購入費外1目	151,554,583	0	0	0	151,554,583
153 航空機購入費	267,492,167	0	0	0	267,492,167
154 艦船建造費	68,628,219	0	0	0	68,628,219
155 平成6年度甲型警備艦建造費	33,921,822	0	0	0	33,921,822
156 平成6年度潜水艦建造費	15,967,310	0	0	0	15,967,310
159 平成7年度甲型警備艦建造費	59,850,514	0	0	0	59,850,514
163 平成7年度潜水艦建造費	4,537,333	0	0	0	4,537,333
160 平成8年度甲型警備艦建造費	9,757,079	0	0	0	9,757,079
165 平成8年度潜水艦建造費	21,211,762	0	0	0	21,211,762
162 平成9年度甲型警備艦建造費	2,784,713	0	0	0	2,784,713

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
164 平成9年度潜水艦建造費	384,185	0	0	0	384,185
157 平成10年度甲型警備艦建造費	349,752	0	0	0	349,752
158 平成10年度潜水艦建造費	81,515	0	0	0	81,515
168 施設整備費	189,668,327	0	0	0	189,668,327
169 装備品等整備諸費	660,630,456	158,501	0	158,501	660,788,957
35030-2123-09 通信維持費	205,380,731	158,501	0	158,501	205,539,232
35030-2123-09 武器修理費外4目	455,249,725	0	0	0	455,249,725
170 施設整備等附带事務費	4,888,762	0	799,900	799,900	4,088,862
35030-2122-08 施設施工旅費	1,069,895	0	213,979	213,979	855,916
35030-2122-08 艦船建造旅費	694,841	0	117,318	117,318	577,523
35030-2123-09 施設施工庁費	2,408,582	0	361,286	361,286	2,047,296
35030-2123-09 艦船建造庁費	715,444	0	107,317	107,317	608,127
171 研究開発費	127,651,381	0	1,809,459	1,809,459	125,841,922
35030-2122-08 職員旅費	151,875	0	11,373	11,373	140,502
35030-2123-09 試験研究費	25,831,394	0	1,734,301	1,734,301	24,097,093
35030-2123-09 試作品費	97,849,883	0	0	0	97,849,883
35030-2123-09 研究用機械器具費	3,037,569	0	58,634	58,634	2,978,935
35030-2123-09 電子計算機等借料	718,704	0	504	504	718,200
35030-2125-14 技術調査研究委託費	61,956	0	4,647	4,647	57,309
計	4,372,394,165	4,831,049	9,012,625	4,181,576	4,368,212,589

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 節約等による防衛施設庁に必要な既定経費の減少	0	119,550	119,550	防衛施設庁に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者等の給与改善に必要な経費	448,932	0	448,932	駐留軍等労務者等の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		35 節約による駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定経費の減少	0	2,396	2,396	駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定予算の節約額の修正減少
	183 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	8,632,248	0	8,632,248	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るための騒音防止工事の助成、障害防止工事の助成及び民生安定施設の助成等 2 防衛施設の運営等に必要な補償等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要な経費	9,079,833	0	9,079,833	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備及び基地周辺対策
		35 節約による防衛施設の運営等に必要な既定経費の減少	0	240,659	240,659	防衛施設の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	185 提供施設移設整備費	35 節約による提供施設の移設に必要な既定経費の減少	0	1,698	1,698	提供施設の移設に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防衛施設庁計	18,161,013	364,303	17,796,710	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 防 衛 施 設 庁	34,487,291	0	119,550	119,550	34,367,741
35030-2111-05 常勤職員給与	32,843	0	3,929	3,929	28,914
35089-2151-05 児童手当	17,400	0	6,345	6,345	11,055
35030-2129-06 諸 謝 金	4,257	0	523	523	3,734
35030-2122-08 職 員 旅 費	61,988	0	12,304	12,304	49,684
35030-2122-08 施設施工旅費	920	0	184	184	736
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	0	230	230	921
35030-2123-09 庁 費	1,438,446	0	93,355	93,355	1,345,091
35030-2123-09 施設施工庁費	602	0	90	90	512
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,648,442	0	2,294	2,294	4,646,148
35030-2129-17 交 際 費	1,975	0	296	296	1,679
35030-2111-05 委員手当外20目	28,279,267	0	0	0	28,279,267
182 調 達 労 務 管 理 費	150,773,275	448,932	2,396	446,536	151,219,811
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差 給等給与	9,831,494	33,778	0	33,778	9,865,272
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別 協定給与	120,012,015	405,955	0	405,955	120,417,970
35030-2122-08 施設施工旅費	49	0	10	10	39
35030-2123-09 施設施工庁費	32	0	5	5	27
35030-2125-14 調達労務管理事務地 方公共団体委託費	4,275,441	9,199	2,381	6,818	4,282,259
35030-2609-06 特別給付金外3目	16,654,244	0	0	0	16,654,244

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
183 施設運営等関連諸費	386,127,029	17,712,081	240,659	17,471,422	403,598,451
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	524,524	14,193	70,622	56,429	468,095
35030-2122-08 特別行動委員会関係 施設運営等業務旅費	76,394	19,257	0	19,257	95,651
35030-2122-08 施設 施工 旅 費	185,480	0	34,955	34,955	150,525
35030-2122-08 特別行動委員会関係 施設施工旅費	1,339	3,037	0	3,037	4,376
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,131,764	507,526	104,625	402,901	1,534,665
35030-2123-09 特別行動委員会関係 施設運営等業務庁費	245,437	21,840	0	21,840	267,277
35030-2123-09 施設 施工 庁 費	124,967	0	17,726	17,726	107,241
35030-2123-09 特別行動委員会関係 施設施工庁費	917	2,163	0	2,163	3,080
35030-2125-14 施設区域等関連事務 地方公共団体委託費	84,870	0	12,731	12,731	72,139
35030-2124-15 特別行動委員会関係 提供施設等整備費	276,686	1,003,340	0	1,003,340	1,280,026
35030-2944-15 特別行動委員会関係 不動産購入費	49,493	216,380	0	216,380	265,873
35030-2825-16 障害防止対策事業費 補助金	14,666,517	1,128,794	0	1,128,794	15,795,311
35030-2825-16 特別行動委員会関係 障害防止対策事業費 補助金	0	19,207	0	19,207	19,207
35030-2825-16 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	88,156,911	2,870,172	0	2,870,172	91,027,083
35030-2825-16 特別行動委員会関係 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	2,640,000	6,160,000	0	6,160,000	8,800,000
35030-2825-16 施設周辺整備助成補 助金	19,739,564	1,125,066	0	1,125,066	20,864,630
35030-2825-16 特別行動委員会関係 施設周辺整備助成補 助金	629,566	1,212,078	0	1,212,078	1,841,644
35030-2825-16 道路改修等事業費補 助金	8,600,767	1,174,249	0	1,174,249	9,775,016

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2825-16 特別行動委員会関係 道路改修等事業費補 助金	61,763	84,936	0	84,936	146,699
35030-2959-18 施設運営等関連見舞 金	1,197,137	1,184,000	0	1,184,000	2,381,137
35030-2959-20 施設運営等関連補償 費	8,641,286	628,248	0	628,248	9,269,534
35030-2959-20 特別行動委員会関係 施設運営関連補償費	329,955	337,595	0	337,595	667,550
35030-2913-09 提供施設等借料外 8 目	238,761,692	0	0	0	238,761,692
185 提供施設移設整備費	2,883,413	0	1,698	1,698	2,881,715
35030-2122-08 提供施設移設調査旅 費	1,126	0	225	225	901
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	1,604	0	321	321	1,283
35030-2123-09 提供施設移設調査費	5,815	0	872	872	4,943
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	1,867	0	280	280	1,587
35030-2124-15 提供施設移設整備費 外 5 目	2,873,001	0	0	0	2,873,001
184 相互防衛援助協定交付金	129,763	0	0	0	129,763
計	574,400,771	18,161,013	364,303	17,796,710	592,197,481

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁設備整備に必要な経費	156,822	0	156,822	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う会議場設備の整備
		95 国民生活センター出資に必要な経費	388,000	0	388,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	412,641	412,641	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	193 経済企画庁施設費	95 経済企画庁施設整備に必要な経費	164,640	0	164,640	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する経済企画庁施設の整備
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため行う民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整
	201 経済研究所	13 節約等による経済研究所に必要な既定経費の減少	0	31,779	31,779	経済研究所に必要な規定予算の節約額及び不用額の修正減少
経済企画庁計			1,309,462	444,420	865,042	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 経済企画庁	11,910,600	544,822	412,641	132,181	12,042,781

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	37,390	0	5,541	5,541	31,849
95016-2129-06 諸 謝 金	82,829	0	4,628	4,628	78,201
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	9,146	0	397	397	8,749
95016-2122-08 職 員 旅 費	45,088	0	8,913	8,913	36,175
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	854	0	170	170	684
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	49,308	0	9,784	9,784	39,524
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	941	0	188	188	753
95016-2123-09 庁 費	971,242	0	120,554	120,554	850,688
95016-2123-09 政府開発援助庁費	33,426	0	5,014	5,014	28,412
95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	66,157	0	9,923	9,923	56,234
95016-2123-09 情報処理業務庁費	269,614	0	33,253	33,253	236,361
95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	40,442	0	6,066	6,066	34,376
95016-2123-09 各 所 修 繕	76,627	0	8,198	8,198	68,429
95016-2203-09 設 備 整 備 費	0	156,822	0	156,822	156,822
95016-2125-14 政府開発援助経済調査等委託費	89,873	0	3,552	3,552	86,321
95016-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	271,263	0	12,289	12,289	258,974
95016-2125-14 経済調査等委託費	311,969	0	26,527	26,527	285,442
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	746,025	0	77	77	745,948
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	563,615	0	63,268	63,268	500,347
95016-2715-16 国民生活センター交付金	2,617,226	0	89,401	89,401	2,527,825

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-1959-24 国民生活センター出 資金	100,000	388,000	4,500	383,500	483,500
95089-2151-05 児童手当外23目	5,524,915	0	0	0	5,524,915
193 経済企画庁施設費					
95016-1204-15 施設整備費	0	164,640	0	164,640	164,640
192 海外経済協力基金交付金	836,379	0	0	0	836,379
207 国民生活安定対策等経済 政策推進費 (95065-2959-…)	1,240,000	600,000	0	600,000	1,840,000
201 経済研究所	1,031,834	0	31,779	31,779	1,000,055
13073-2111-05 政府開発援助非常勤 職員手当	1,625	0	1,021	1,021	604
13073-2129-06 諸 謝 金	14,983	0	613	613	14,370
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,568	0	225	225	6,343
13073-2122-08 職 員 旅 費	6,917	0	1,385	1,385	5,532
13073-2122-08 政府開発援助職員旅 費	515	0	103	103	412
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	10,990	0	2,197	2,197	8,793
13073-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	1,180	0	236	236	944
13073-2123-09 庁 費	5,153	0	327	327	4,826
13073-2123-09 試 験 研 究 費	300,259	0	21,407	21,407	278,852
13073-2123-09 政府開発援助試験研 究費	9,165	0	687	687	8,478
13073-2125-14 経済調査等地方公共 団体委託費	22,296	0	2,223	2,223	20,073
13073-2125-14 経済調査等委託費	10,011	0	1,355	1,355	8,656

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-05 非常勤職員手当外 8 目	642,172	0	0	0	642,172
計	15,018,813	1,309,462	444,420	865,042	15,883,855

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
科学技術庁	211	科学技術庁	95	節約等による既定経費の減少	0	655,779	655,779	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	223	科学技術庁施設費	95	科学技術庁施設整備に必要な経費	7,601,799	0	7,601,799	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する地震観測施設等の整備
			95	節約による既定経費の減少	0	4,042	4,042	既定予算の節約額の修正減少
	212	科学技術振興費	13	理化学研究所出資等に必要な経費	97,066,000	0	97,066,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
			13	節約等による科学技術振興に必要な既定経費の減少	0	9,614,596	9,614,596	科学技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	225	科学技術振興調整費	13	節約による科学技術振興調整に必要な既定経費の減少	0	2,025,000	2,025,000	科学技術振興調整に必要な既定予算の節約額の修正減少
	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13	海洋科学技術センター出資に必要な経費	11,590,000	0	11,590,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
			13	節約等による海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定経費の減少	0	1,248,751	1,248,751	海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
215	原子力平和 利用研究促 進費	63 日本原子力研究所 出資等に必要な経 費	34,622,000	0	34,622,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要す る資金に充てるための同研究所等に対する出資
		63 節約による原子力 平和利用の研究促 進に必要な既定経 費の減少	0	4,704,359	4,704,359	原子力平和利用の研究促進に必要な既定予算の節約額の修正 減少
216	国立機関原 子力試験研 究費	13 節約による試験研 究機関等の試験研 究に必要な既定経 費の減少	0	179,150	179,150	試験研究機関等の試験研究に必要な既定予算の節約額の修正 減少
217	放射能調査 研究費	13 放射能調査研究設 備整備に必要な経 費	209,211	0	209,211	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため行う放射能調査研究設備の整備
		13 節約による放射能 調査研究に必要な 既定経費の減少	0	72,354	72,354	放射能調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
218	科学技術庁 試験研究所	13 科学技術庁試験研 究所設備整備に必 要な経費	6,780,501	0	6,780,501	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による科学 技術庁試験研究所 に必要な既定経費 の減少	0	1,745,555	1,745,555	科学技術庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額 の修正減少
220	科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研 究所施設整備に必 要な経費	3,230,242	0	3,230,242	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため施工する科学技術庁試験研究所施設の 整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による科学技術 庁試験研究所施設 整備に必要な既定 経費の減少	0	23,270	23,270	科学技術庁試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		科学技術庁計	161,099,753	20,272,856	140,826,897	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科学技術庁	20,474,103	0	655,779	655,779	19,818,324
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	114,954	0	38,683	38,683	76,271
95016-2141-05 公務災害補償費	34,047	0	170	170	33,877
95016-2111-05 退職手当	2,282,207	0	131,301	131,301	2,150,906
95016-2129-06 諸 謝 金	71,924	0	12,853	12,853	59,071
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	715	0	107	107	608
95016-2959-07 褒 賞 品 費	7,054	0	1,058	1,058	5,996
95016-2122-08 職 員 旅 費	76,875	0	15,019	15,019	61,856
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	405	0	81	81	324
95016-2122-08 検 査 旅 費	10,087	0	757	757	9,330
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	16,456	0	3,291	3,291	13,165
95016-2122-08 地震調査研究推進業 務旅費	2,789	0	558	558	2,231
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	146,554	0	33,827	33,827	112,727

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,295	0	259	259	1,036
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,311	0	262	262	1,049
95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,921	0	984	984	3,937
95016-2123-09 庁 費	1,024,166	0	120,436	120,436	903,730
95016-2123-09 政府開発援助庁費	12,373	0	1,856	1,856	10,517
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	108,349	0	15,659	15,659	92,690
95016-2123-09 情報処理業務庁費	242,778	0	26,208	26,208	216,570
95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	492,129	0	64,844	64,844	427,285
95016-2123-09 科学技術広報費	49,528	0	7,429	7,429	42,099
95016-2123-09 電子計算機等借料	4,195,828	0	22,995	22,995	4,172,833
95016-2913-09 土地借料	5,781	0	3,858	3,858	1,923
95016-2123-09 各所修繕	282,505	0	11,410	11,410	271,095
95016-2203-09 設備整備費	15,450	0	2,318	2,318	13,132
95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	14,694	0	939	939	13,755
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	560,920	0	19,239	19,239	541,681
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	101,095	0	6,262	6,262	94,833
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,423,219	0	2,226	2,226	3,420,993
95016-2815-16 地震関係基礎調査交付金	1,450,000	0	108,750	108,750	1,341,250
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	94,342	0	1,557	1,557	92,785

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	3,887	0	583	583	3,304
95016-2111-05 委員手当外22目	5,625,465	0	0	0	5,625,465
223 科学技術庁施設費	6,813,857	7,601,799	4,042	7,597,757	14,411,614
95016-1202-08 施設施工旅費	17,270	17,087	2,038	15,049	32,319
95016-1203-09 施設施工庁費	22,649	120,768	2,004	118,764	141,413
95016-1204-15 施設整備費	6,773,938	7,463,944	0	7,463,944	14,237,882
212 科学技術振興費	364,566,211	97,066,000	9,614,596	87,451,404	452,017,615
13073-2129-06 諸 謝 金	2,943	0	442	442	2,501
13073-2122-08 職 員 旅 費	444	0	88	88	356
13073-2122-08 委員等旅費	1,572	0	314	314	1,258
13073-2123-09 庁 費	39,375	0	1,433	1,433	37,942
13073-2123-09 試験研究費	1,650,110	0	122,236	122,236	1,527,874
13073-1825-16 生活・地域科学技術 研究施設整備費補助 金	3,060,000	0	351,531	351,531	2,708,469
13073-2405-16 理化学研究所補助金	10,417,000	0	47,292	47,292	10,369,708
13073-2305-16 科学技術振興事業団 補助金	5,474,000	0	36,022	36,022	5,437,978
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助 金	14,371,000	0	182,997	182,997	14,188,003
13073-2305-16 科学技術振興事業団 交付金	11,613,334	0	92,298	92,298	11,521,036
13073-2405-16 特定放射光施設共用 促進交付金	403,781	0	12,943	12,943	390,838
13073-1959-24 理化学研究所出資金	62,393,105	23,040,000	1,482,000	21,558,000	83,951,105
13073-1309-24 科学技術振興事業団 出資金	62,800,000	46,473,000	2,552,000	43,921,000	106,721,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	188,315,976	27,553,000	4,730,442	22,822,558	211,138,534
13073-1309-24 政府開発援助宇宙開発事業団出資金	38,024	0	2,558	2,558	35,466
13073-2111-05 非常勤職員手当外10目	3,985,547	0	0	0	3,985,547
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-...)	27,000,000	0	2,025,000	2,025,000	24,975,000
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	38,789,022	11,590,000	1,248,751	10,341,249	49,130,271
13073-2129-06 諸 謝 金	1,287	0	97	97	1,190
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	277	0	21	21	256
13073-2122-08 職 員 旅 費	15,904	0	1,193	1,193	14,711
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	383	0	29	29	354
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	4,390	0	329	329	4,061
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	339	0	25	25	314
13073-2123-09 庁 費	3,991	0	299	299	3,692
13073-2123-09 政府開発援助庁費	750	0	56	56	694
13073-2123-09 試 験 研 究 費	996,377	0	74,728	74,728	921,649
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	99,271	0	7,445	7,445	91,826
13073-2405-16 海洋科学技術センター補助費	2,496,000	0	78,529	78,529	2,417,471
13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	35,151,000	11,590,000	1,086,000	10,504,000	45,655,000
13073-2122-08 外国人招へい旅費外3目	19,053	0	0	0	19,053
215 原子力平和利用研究促進費	177,679,469	34,622,000	4,704,359	29,917,641	207,597,110
63073-2129-06 諸 謝 金	10,400	0	1,560	1,560	8,840

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2122-08 検 査 旅 費	59,480	0	4,461	4,461	55,019
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	18,177	0	3,844	3,844	14,333
63073-2122-08 委 員 等 旅 費	28,348	0	6,328	6,328	22,020
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	179,197	0	24,556	24,556	154,641
63073-2123-09 情報処理業務庁費	67,006	0	6,222	6,222	60,784
63073-2203-09 設 備 整 備 費	140,138	0	21,021	21,021	119,117
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処 分対策調査研究委託 費	44,198	0	1,199	1,199	42,999
63073-2125-14 原子力利用安全対策 等委託費	749,791	0	43,341	43,341	706,450
63073-2405-16 日本原子力研究所補 助金	35,265,000	0	134	134	35,264,866
63073-2305-16 核燃料サイクル開発 機構補助金	16,095,000	0	693	693	16,094,307
63073-1959-24 理化学研究所出資金	194,000	78,000	13,000	65,000	259,000
63073-1959-24 日本原子力研究所出 資金	89,661,288	17,374,000	3,089,453	14,284,547	103,945,835
63073-1959-24 政府開発援助日本原 子力研究所出資金	250,712	0	5,547	5,547	245,165
63073-1309-24 核燃料サイクル開発 機構出資金	34,791,073	17,170,000	1,482,076	15,687,924	50,478,997
63073-1309-24 政府開発援助核燃料 サイクル開発機構出 資金	64,927	0	924	924	64,003
63073-2111-05 非常勤職員手当外 5 目	60,734	0	0	0	60,734
216 国立機関原子力試験研究 費	2,469,708	0	179,150	179,150	2,290,558
13073-2129-06 諸 謝 金	634	0	59	59	575
13073-2122-08 職 員 旅 費	10,238	0	767	767	9,471

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,526	0	340	340	4,186
13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,415,264	0	177,984	177,984	2,237,280
13073-2111-05 非常勤職員手当外3 目	39,046	0	0	0	39,046
217 放射能調査研究費	1,155,944	209,211	72,354	136,857	1,292,801
13073-2129-06 諸 謝 金	1,185	0	178	178	1,007
13073-2122-08 職 員 旅 費	19,700	0	1,477	1,477	18,223
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	458	0	92	92	366
13073-2123-09 放射能測定費	775,756	209,211	58,182	151,029	926,785
13073-2123-09 放射能調査対策研究 費	22,829	0	1,712	1,712	21,117
13073-2125-14 放射能測定調査委託 費	328,734	0	10,226	10,226	318,508
13073-2125-14 放射能調査対策研究 委託費	7,282	0	487	487	6,795
218 科学技術庁試験研究所	44,932,239	6,780,501	1,745,555	5,034,946	49,967,185
13089-2151-05 児 童 手 当	4,490	0	1,425	1,425	3,065
13073-2129-06 諸 謝 金	36,168	0	5,205	5,205	30,963
13073-2122-08 職 員 旅 費	87,919	0	9,186	9,186	78,733
13073-2122-08 航空機飛行実験等業 務旅費	48,837	0	3,663	3,663	45,174
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	63,843	0	12,400	12,400	51,443
13073-2122-08 外来研究員等旅費	14,645	0	1,101	1,101	13,544
13073-2123-09 庁 費	995,184	67	101,455	101,388	893,796
13073-2123-09 情報処理業務庁費	33,223	0	4,534	4,534	28,689

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2123-09 試 験 研 究 費	27,380,834	4,511,589	1,575,658	2,935,931	30,316,765
13073-2123-09 特定試験装置動力及 燃料費	412,379	0	30,928	30,928	381,451
13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,230	202	0	202	1,432
13073-2204-15 研究設備整備費	799,152	2,268,643	0	2,268,643	3,067,795
13073-2111-05 非常勤職員手当外15 目	15,054,335	0	0	0	15,054,335
220 科学技術庁試験研究所施 設費	13,041,367	3,230,242	23,270	3,206,972	16,248,339
13073-1202-08 施 設 施 工 旅 費	37,891	10,457	2,951	7,506	45,397
13073-1203-09 施 設 施 工 庁 費	275,537	13,631	20,319	6,688	268,849
13073-1204-15 施 設 整 備 費	12,568,939	3,206,154	0	3,206,154	15,775,093
13073-1944-15 不 動 産 購 入 費	159,000	0	0	0	159,000
計	696,921,920	161,099,753	20,272,856	140,826,897	837,748,817

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境保全企画調整に必要な経費	1,073,512	0	1,073,512	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため行う 1 環境の保全のための環境教育・環境学習の推進 2 ダイオキシン類環境汚染状況調査 3 瀬戸内海の自然環境等情報システムの整備
		95 大気汚染防止対策に必要な経費	150,150	0	150,150	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため行う酸性雨測定所の分析機器の整備
		95 環境事業団出資及び助成に必要な経費	2,744,986	0	2,744,986	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する交付金の交付 2 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び交付金の交付
		95 自然環境保全対策に必要な経費	300,187	0	300,187	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため行う自然環境情報システムの整備
			95 節約等による既定経費の減少	0	944,815	944,815
	265 環境庁施設費	95 環境庁施設整備に必要な経費	122,954	0	122,954	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため施行する国立公園管理官事務所等の施設整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	264	環境基本計画推進調査費	95	節約による既定経費の減少	0	16,875	16,875	既定予算の節約額の修正減少
	253	国立機関公害防止等試験研究費	13	節約による国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定経費の減少	0	145,200	145,200	国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	260	環境研究総合推進費	13	節約による環境研究総合推進に必要な既定経費の減少	0	213,750	213,750	環境研究総合推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	255	公害防止等調査研究費	13	節約による公害防止等調査研究に必要な既定経費の減少	0	166,837	166,837	公害防止等調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	256	自然公園等管理費	95	節約等による既定経費の減少	0	84,304	84,304	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	261	環境保全施設整備費	95	環境保全施設整備に必要な経費	1,137,336	0	1,137,336	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する大気環境改善施設の整備費の一部補助
			95	節約による既定経費の減少	0	1,172	1,172	既定予算の節約額の修正減少
	262	自然公園等事業費	45	自然公園等事業に必要な経費	4,709,842	0	4,709,842	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	263 自然公園等 事業工事諸 費	45 自然公園等事業の 事務費に必要な経 費	5,158	0	5,158	2 地方公共団体が施行する自然公園等の整備事業の事業費の一部補助 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による自然 公園等事業工事諸 費に必要な既定経 費の減少	0	18,324	18,324	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	258 環境庁研究 所	13 環境庁研究所設備 整備に必要な経費	355,845	0	355,845	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による環境 庁研究所に必要な 既定経費の減少	0	259,768	259,768	環境庁研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	259 環境庁研究 所施設費	13 環境庁研究所施設 整備に必要な経費	6,027,922	0	6,027,922	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため施行する環境庁研究所施設の整備
		13 節約による環境 庁研究所施設整備 に必要な既定経費の 減少	0	789	789	環境庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	環 境 庁 計		16,627,892	1,851,834	14,776,058	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 環 境 庁	52,014,088	4,268,835	944,815	3,324,020	55,338,108
95016-2111-05 休 職 者 給 与	13,484	0	2,230	2,230	11,254
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	191,002	0	14,507	14,507	176,495
95016-2111-05 退 職 手 当	730,769	0	75,711	75,711	655,058
95089-2151-05 児 童 手 当	3,600	0	1,755	1,755	1,845
95016-2129-06 諸 謝 金	63,103	0	4,780	4,780	58,323
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,660	0	199	199	2,461
95016-2122-08 職 員 旅 費	101,280	1,922	10,175	8,253	93,027
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	2,222	0	166	166	2,056
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	125,804	0	31,061	31,061	94,743
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	6,172	0	464	464	5,708
95016-2123-09 庁 費	718,811	0	42,965	42,965	675,846
95016-2123-09 政府開発援助庁費	191	0	14	14	177
95016-2123-09 情報処理業務庁費	181,001	0	1,645	1,645	179,356
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	5,800,285	1,221,740	184,986	1,036,754	6,837,039
95016-2123-09 政府開発援助環境保 全調査費	26,850	0	1,439	1,439	25,411
95051-2123-09 自然環境保全調査費	498,143	300,187	24,723	275,464	773,607
95016-2125-14 政府開発援助環境保 全調査等委託費	429,557	0	23,726	23,726	405,831
95016-2125-14 環境保全調査等地方 公共団体委託費	1,104,159	0	75,676	75,676	1,028,483

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	2,454,743	0	95,993	95,993	2,358,750
95051-2125-14 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	64,477	0	3,520	3,520	60,957
95051-2125-14 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	225,685	0	11,157	11,157	214,528
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	28,807	0	1,456	1,456	27,351
95051-2815-16 環境監視調査等補助金	2,099,628	0	129,762	129,762	1,969,866
95051-2815-16 環境保全調査等補助金	1,772,225	0	132,917	132,917	1,639,308
95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	696,423	0	7,511	7,511	688,912
95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	1,799,558	0	8,368	8,368	1,791,190
95016-2305-16 環境事業団補助金	832,976	0	9,154	9,154	823,822
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,404,200	0	22,655	22,655	1,381,545
95051-2305-16 政府開発援助環境事業団交付金	13,595	0	520	520	13,075
95051-2305-16 環境事業団交付金	3,928,250	944,986	23,553	921,433	4,849,683
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,475,810	0	1,629	1,629	1,474,181
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-1309-24 環境事業団出資金	2,400,000	1,800,000	0	1,800,000	4,200,000
95016-2111-05 委員手当外26目	22,815,968	0	0	0	22,815,968
265 環 境 庁 施 設 費	0	122,954	0	122,954	122,954
95016-1202-08 施設施工旅費	0	808	0	808	808
95016-1203-09 施設施工庁費	0	969	0	969	969
95016-1204-15 施設整備費	0	121,177	0	121,177	121,177

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
264 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	225,000	0	16,875	16,875	208,125
253 国立機関公害防止等試験 研究費	1,952,907	0	145,200	145,200	1,807,707
13054-2129-06 諸 謝 金	5,422	0	407	407	5,015
13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	0	3,311	3,311	40,830
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	11,882	0	891	891	10,991
13054-2123-09 庁 費	9,582	0	719	719	8,863
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,811,085	0	135,831	135,831	1,675,254
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	4,490	0	337	337	4,153
13054-2125-14 試験研究調査委託費	66,305	0	3,704	3,704	62,601
260 環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,850,000	0	213,750	213,750	2,636,250
255 公害防止等調査研究費	3,443,542	0	166,837	166,837	3,276,705
13054-2129-06 諸 謝 金	9,591	0	718	718	8,873
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,002	0	601	601	7,401
13054-2122-08 外 国 旅 費	608	0	0	0	608
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	23,399	0	1,755	1,755	21,644
13054-2123-09 公 害 調 査 費	1,871,621	0	109,154	109,154	1,762,467
13054-2123-09 試 験 研 究 費	877,041	0	9,679	9,679	867,362
13054-2125-14 公害調査等地方公共 団体委託費	301,064	0	22,463	22,463	278,601
13054-2125-14 公害調査等委託費	341,818	0	21,947	21,947	319,871
13054-2815-16 公害医療研究費補助 金	10,398	0	520	520	9,878

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
256 自然公園等管理費	1,561,317	0	84,304	84,304	1,477,013
95052-2129-06 諸 謝 金	10,614	0	798	798	9,816
95052-2122-08 職 員 旅 費	54,639	0	5,185	5,185	49,454
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	33,279	0	2,496	2,496	30,783
95052-2123-09 庁 費	211,033	0	16,251	16,251	194,782
95052-2123-09 鳥 獸 等 保 護 費	348,559	0	22,718	22,718	325,841
95052-2125-14 国立公園等調査管理 委託費	46,097	0	2,665	2,665	43,432
95052-2125-14 鳥獸等保護事業地方 公共団体委託費	191,074	0	9,486	9,486	181,588
95052-2125-14 鳥獸等保護事業委託 費	69,111	0	3,540	3,540	65,571
95052-2855-16 国立公園等環境保全 管理費補助金	91,155	0	6,837	6,837	84,318
95052-2865-16 交付地方債元利償還 金等補助金	391,232	0	6,522	6,522	384,710
95052-2815-16 鳥獸等保護事業費補 助金	104,081	0	7,806	7,806	96,275
95052-2123-09 土地建物借料外3目	10,443	0	0	0	10,443
261 環境保全施設整備費	2,115,270	1,137,336	1,172	1,136,164	3,251,434
95051-1202-08 施設施工旅費	4,308	6,487	663	5,824	10,132
95051-1203-09 施設施工庁費	4,584	7,730	509	7,221	11,805
95051-1204-15 施設整備費	844,378	973,119	0	973,119	1,817,497
95051-1944-15 不動産購入費	12,000	0	0	0	12,000
95051-1825-16 環境保全施設整備費 補助金	1,250,000	150,000	0	150,000	1,400,000
262 自然公園等事業費	17,091,464	4,709,842	0	4,709,842	21,801,306

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1204-00 国立公園等整備費	7,420,696	3,779,842	0	3,779,842	11,200,538
45052-1825-00 自然公園等整備費補助	8,626,000	930,000	0	930,000	9,556,000
45052-1204-00 国立公園等維持管理費外1目	1,044,768	0	0	0	1,044,768
263 自然公園等事業工事諸費	678,536	5,158	18,324	13,166	665,370
45052-1201-05 退職手当	70,912	0	5,519	5,519	65,393
45089-1151-05 児童手当	360	0	140	140	220
45052-1202-08 職員旅費	1,211	0	242	242	969
45052-1202-08 工事施行旅費	5,336	163	1,039	876	4,460
45052-1203-09 工事雑費	78,109	4,995	7,479	2,484	75,625
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	82,487	0	3,905	3,905	78,582
45052-1202-08 赴任旅費外6目	440,121	0	0	0	440,121
258 環境庁研究所	8,138,247	355,845	259,768	96,077	8,234,324
13089-2151-05 児童手当	840	0	720	720	120
13054-2129-06 諸謝金	31,625	0	3,035	3,035	28,590
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	380	0	57	57	323
13054-2122-08 職員旅費	41,570	0	4,104	4,104	37,466
13054-2122-08 研修旅費	8,097	0	1,254	1,254	6,843
13054-2122-08 委員等旅費	44,425	0	4,519	4,519	39,906
13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	203	0	41	41	162
13054-2123-09 庁費	501,255	0	35,663	35,663	465,592

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2123-09 研 修 所 庁 費	185,540	0	24,370	24,370	161,170
13054-2123-09 政府開発援助研修所 庁費	3,876	0	581	581	3,295
13054-2123-09 試 験 研 究 費	4,582,576	355,845	183,693	172,152	4,754,728
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	16,673	0	1,250	1,250	15,423
13054-2125-14 試験研究調査委託費	8,344	0	481	481	7,863
13054-2111-05 非常勤職員手当外10 目	2,712,843	0	0	0	2,712,843
259 環境庁研究所施設費	4,696,325	6,027,922	789	6,027,133	10,723,458
13054-1202-08 施設施工旅費	34,474	6,761	511	6,250	40,724
13054-1203-09 施設施工庁費	25,039	93,758	278	93,480	118,519
13054-1204-15 施設整備費	4,636,812	5,927,403	0	5,927,403	10,564,215
計	94,766,696	16,627,892	1,851,834	14,776,058	109,542,754

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁設備整備に必要な経費	236,013	0	236,013	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システム等の設備の整備
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	143,971	0	143,971	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う返還基地の跡地利用対策に関する調査の民間団体への委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	136,178	136,178	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,000	15,000	既定予算の節約額の修正減少
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立学校施設整備に必要な経費	2,018,103	0	2,018,103	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部補助等
	295 沖縄文化施設整備費	95 節約による既定経費の減少	0	12,160	12,160	既定予算の節約額の修正減少
	275 沖縄保健衛生諸費	05 節約による無医地区医師派遣に必要な既定経費の減少	0	649	649	無医地区医師派遣に必要な既定予算の節約額の修正減少
95 節約によるその他の既定経費の減少		0	3,950	3,950	既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	294 沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	707,141	0	707,141	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する医療施設等の整備費の一部補助
	276 沖縄農業振興費	95 節約による既定経費の減少	0	265	265	既定予算の節約額の修正減少
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	7,240	7,240	既定予算の節約額の修正減少
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	4,334,794	0	4,334,794	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	295,000	0	295,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約による国有林 野事業特別会計へ 繰入れに必要な既 定経費の減少	0	9	9	2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計 治山勘定への繰入れ 3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業 の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入 れ 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の 修正減少
		41 海岸事業に必要な 経費	495,000	0	495,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方 公共団体が施行する護岸の改良工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施 行する護岸等の改良工事の事業費の一部補助 3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施 行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	29,158,588	0	29,158,588	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施 行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計へ の繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行 する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への 繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備 事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,454,597	0	8,454,597	<p>4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>6 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>7 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 漁港漁村整備に必要な経費	2,120,000	0	2,120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	831,000	0	831,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	136	136	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	2,150,000	0	2,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	130,000	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	10,143,000	0	10,143,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	8,551,965	0	8,551,965	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,930,000	0	7,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農村環境保全対策事業等の事業費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	399,932	0	399,932	(2) 地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	611,000	0	611,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備、森林環境整備及び沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助
285	沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業の事務費に必要な経費	206	0	206	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による沖縄治水事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	32,971	32,971	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
286	沖縄道路事業工事諸費	42 政府職員の給与改善に必要な経費	3,160	0	3,160	政府職員の平成10年4月以降の給与改善

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		42 道路事業の事務費に必要な経費	412	0	412	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 節約による沖縄道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	2,947	2,947	沖縄道路事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
	287 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 政府職員の給与改善に必要な経費	2,361	0	2,361	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		43 港湾整備事業の事務費に必要な経費	403	0	403	沖縄総合事務局が施行する港湾の直轄事業に直接必要な事務費
		43 節約による沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	3,235	3,235	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
	290 沖縄都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	35	0	35	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 節約等による沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	930	930	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	68	0	68	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		46 節約による沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	6,277	6,277	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
		沖縄開発庁計	83,716,749	221,947	83,494,802	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 沖縄開発庁	22,862,534	5,379,984	136,178	5,243,806	28,106,340
95016-2111-05 退職手当	829,045	0	14,807	14,807	814,238
95016-2129-06 諸謝金	46,670	0	3,448	3,448	43,222
95016-2122-08 職員旅費	181,933	1,098	33,830	32,732	149,201
95016-2122-08 検査旅費	11,573	0	866	866	10,707
95061-2122-08 漁船認定旅費	74	0	6	6	68
95016-2122-08 研修旅費	5,242	0	1,048	1,048	4,194
95016-2122-08 委員等旅費	27,686	0	3,648	3,648	24,038
95016-2123-09 庁費	601,186	22,624	62,153	39,529	561,657
95016-2123-09 情報処理業務庁費	99,116	263,437	8,233	255,204	354,320
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	50,482	0	5,044	5,044	45,438
95061-2123-09 漁船依頼検査費	26	0	4	4	22
95016-2953-09 合同宿舍管理費	29,258	0	2,183	2,183	27,075
95016-2123-09 各所修繕	66,164	13,014	0	13,014	79,178
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	896	0	133	133	763
95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	9,168	0	209	209	8,959
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	68,089	64,281	0	64,281	132,370
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,231,063	0	155	155	1,230,908

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	313,240	15,530	0	15,530	328,770
95016-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95199-1959-24 沖縄振興開発金融公 庫出資金	4,100,000	5,000,000	0	5,000,000	9,100,000
95016-2111-05 委員手当外25目	15,188,884	0	0	0	15,188,884
293 沖縄振興開発計画推進調 査費 (95059-2129-...)	100,000	0	15,000	15,000	85,000
274 沖縄教育振興事業費	13,954,512	2,018,103	0	2,018,103	15,972,615
14071-1825-16 公立学校施設整備費 補助金	4,812,931	1,015,034	0	1,015,034	5,827,965
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	8,334,236	1,003,069	0	1,003,069	9,337,305
14072-1825-16 公立社会教育施設整 備費補助金外1目	807,345	0	0	0	807,345
295 沖縄文化施設整備費					
95072-2203-09 施設施工庁費	81,064	0	12,160	12,160	68,904
275 沖縄保健衛生諸費	306,875	0	4,599	4,599	302,276
95086-2122-08 職 員 旅 費	101	0	20	20	81
95086-2123-09 庁 費	246	0	37	37	209
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	51,905	0	3,893	3,893	48,012
05086-2815-16 無医地区医師派遣費 補助金	106,994	0	649	649	106,345
95086-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	147,629	0	0	0	147,629
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,538,648	707,141	0	707,141	2,245,789
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費補助金	96,047	0	0	0	96,047
05086-1825-16 医療施設等施設整備 費補助金	1,442,601	707,141	0	707,141	2,149,742

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
276 沖縄農業振興費	2,918,221	0	265	265	2,917,956
95061-2122-08 職員旅費	265	0	53	53	212
95061-2123-09 庁費	38	0	6	6	32
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	780,284	0	206	206	780,078
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金外1目	2,137,634	0	0	0	2,137,634
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	0	7,240	7,240	47,471
95059-2129-06 諸謝金	115	0	17	17	98
95059-2122-08 職員旅費	25,023	0	5,005	5,005	20,018
95059-2122-08 災害検査旅費	387	0	29	29	358
95059-2123-09 庁費	29,186	0	2,189	2,189	26,997
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	79,971,000	0	0	0	79,971,000
281 沖縄開発事業費	254,105,089	75,604,876	145	75,604,731	329,709,820
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,992,700	495,000	0	495,000	4,487,700
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	11,004,000	2,120,000	0	2,120,000	13,124,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	7,455,000	2,150,000	0	2,150,000	9,605,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	924,000	130,000	0	130,000	1,054,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	34,790,000	9,463,000	0	9,463,000	44,253,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	2,730,000	680,000	0	680,000	3,410,000
45052-1204-00 国営公園整備費	6,090,959	2,669,965	0	2,669,965	8,760,924
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,386,000	1,449,000	0	1,449,000	10,835,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1825-00 下水道事業費補助	18,589,000	4,433,000	0	4,433,000	23,022,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	11,670,949	3,590,000	0	3,590,000	15,260,949
46052-1825-00 農村整備事業費補助	10,378,271	2,942,000	0	2,942,000	13,320,271
46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	4,677,643	1,398,000	0	1,398,000	6,075,643
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	1,920,000	283,000	0	283,000	2,203,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	47,000	7,000	0	7,000	54,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	269,500	63,000	0	63,000	332,500
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	1,329,000	258,000	0	258,000	1,587,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	16,799,516	4,334,794	0	4,334,794	21,134,310
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,140,000	295,000	9	294,991	1,434,991
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	53,614,568	29,158,588	0	29,158,588	82,773,156
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	39,052,853	8,454,597	0	8,454,597	47,507,450
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,909,007	831,000	136	830,864	2,739,871
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	10,260,556	399,932	0	399,932	10,660,488
41051-1204-00 海岸事業調査費外5目	6,074,567	0	0	0	6,074,567
282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,050,000	0	0	0	2,050,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	885,000	0	0	0	885,000
283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	964,000	0	0	0	964,000
284 沖縄住宅対策諸費	2,915,000	0	0	0	2,915,000
285 沖縄治水事業工事諸費	1,470,484	206	32,971	32,765	1,437,719

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1141-05 公務災害補償費	5,958	0	136	136	5,822
41051-1201-05 退職手当	43,817	0	29,668	29,668	14,149
41089-1151-05 児童手当	1,680	0	335	335	1,345
41051-1209-06 諸謝金	870	0	131	131	739
41051-1202-08 職員旅費	2,238	0	448	448	1,790
41051-1202-08 日額旅費	3,695	30	0	30	3,725
41051-1203-09 庁費	1,913	0	140	140	1,773
41051-1203-09 用地処理事務費	908	0	136	136	772
41051-1203-09 工事雑費	34,252	176	1,496	1,320	32,932
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	68,474	0	481	481	67,993
41051-1201-05 非常勤職員手当外7目	1,306,679	0	0	0	1,306,679
286 沖繩道路事業工事諸費	1,145,432	3,572	2,947	625	1,146,057
42052-1201-02 職員基本給	526,477	1,983	0	1,983	528,460
42052-1201-03 職員諸手当	292,367	1,177	0	1,177	293,544
42052-1209-06 諸謝金	2,202	0	265	265	1,937
42052-1202-08 職員旅費	3,163	0	633	633	2,530
42052-1202-08 日額旅費	5,799	40	0	40	5,839
42052-1203-09 庁費	2,233	0	119	119	2,114
42052-1203-09 用地処理事務費	1,993	0	299	299	1,694
42052-1203-09 工事雑費	79,357	372	1,628	1,256	78,101

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	89,390	0	3	3	89,387
42052-1201-05 非常勤職員手当外7 目	142,451	0	0	0	142,451
287 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	780,140	2,764	3,235	471	779,669
43052-1201-02 職 員 基 本 給	371,297	1,299	0	1,299	372,596
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	216,392	1,062	0	1,062	217,454
43052-1209-06 諸 謝 金	350	0	53	53	297
43052-1202-08 職 員 旅 費	2,214	0	443	443	1,771
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,653	32	0	32	3,685
43052-1203-09 庁 費	1,599	0	35	35	1,564
43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	0	155	155	877
43052-1203-09 工 事 雑 費	41,050	371	2,546	2,175	38,875
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	58,897	0	3	3	58,894
43052-1201-05 非常勤職員手当外7 目	83,656	0	0	0	83,656
290 沖縄都市公園事業工事諸 費	142,524	35	930	895	141,629
45089-1151-05 児 童 手 当	300	0	200	200	100
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,719	0	344	344	1,375
45052-1202-08 日 額 旅 費	572	7	0	7	579
45052-1203-09 庁 費	815	0	109	109	706
45052-1203-09 工 事 雑 費	7,702	28	256	228	7,474
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,911	0	21	21	10,890

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1202-08 赴任旅費外7目	120,505	0	0	0	120,505
288 沖縄農業生産基盤整備事業 業工事諸費	861,831	68	6,277	6,209	855,622
46052-1209-06 諸 謝 金	1,174	0	176	176	998
46052-1202-08 職 員 旅 費	22,376	0	4,475	4,475	17,901
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,163	3	0	3	1,166
46052-1203-09 庁 費	818	0	27	27	791
46052-1203-09 用地処理事務費	533	0	80	80	453
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,951	65	1,516	1,451	30,500
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	64,999	0	3	3	64,996
46089-1151-05 児童手当外7目	738,817	0	0	0	738,817
289 沖縄特定開発事業推進費	672,000	0	0	0	672,000
計	387,779,065	83,716,749	221,947	83,494,802	471,273,867

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 庁	301 国 土 庁	95 中央防災無線網の整備等に必要経費	303,000	0	303,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う中央防災無線網の整備等	
		95 地価公示に必要な経費	22,014	0	22,014	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う地価公示システムの整備	
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	310,160	0	310,160	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため市町村が施行する過疎地域集落再編整備事業の事業費の一部補助	
		95 民間資金等活用公共施設整備等の推進に必要な経費	63,944	0	63,944	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため行う民間資金等活用公共施設整備等の推進等	
		95 研究開発拠点情報提供システムの整備に必要な経費	98,000	0	98,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う研究開発拠点情報提供システムの整備	
			95 節約等による既定経費の減少	0	1,052,031	1,052,031	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	322 地域活性化施策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	150,000	150,000	既定予算の節約額の修正減少	
	316 災害対策総合推進調整費	95 節約による既定経費の減少	0	45,810	45,810	既定予算の節約額の修正減少	
	324 国土庁防災施設整備費	95 節約による既定経費の減少	0	433	433	既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	325	新全国総合開発計画推進調査費	95	節約による既定経費の減少	0	37,500	37,500	既定予算の節約額の修正減少
	304	国土調査費	95	節約による既定経費の減少	0	556,112	556,112	既定予算の節約額の修正減少
	305	豪雪地帯対策特別事業費	95	豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	24,000	0	24,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する個性と活力に満ちた雪国創造事業の事業費の一部補助
	306	振興山村開発総合特別事業費	95	振興山村開発総合特別事業に必要な経費	31,592	0	31,592	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間地域国土保全強化総合対策特別事業の事業費の一部補助
	307	小笠原諸島振興開発事業費	95	小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	16,590	0	16,590	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する小笠原諸島の交通施設整備事業の事業費の一部補助
			95	節約による既定経費の減少	0	3,867	3,867	既定予算の節約額の修正減少
	308	離島振興特別事業費	95	離島振興特別事業に必要な経費	63,000	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業の事業費の一部補助
			95	奄美群島産業振興に必要な経費	67,700	0	67,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する観光拠点連携整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
327	物流効率化 特別対策事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,100,000	0	4,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特 別対策の一層の推進を図るため施行する「国土総合開発法」等 に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する 連携事業を構成する道路整備事業の事業費の財源の道路整備 特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,570,000	0	3,570,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特 別対策の一層の推進を図るため施行する「国土総合開発法」等 に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する 連携事業を構成する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備 特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	23,000	0	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特 別対策の一層の推進を図るため施行する「国土総合開発法」等 に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する 連携事業を構成する空港整備事業の事業費の財源の空港整備 特別会計への繰入れ
310	離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,376,000	0	1,376,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行 する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入 れ 3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業 の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	606,000	0	606,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	145	145	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	1,521,000	0	1,521,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	70,000	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設及び改良工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,062,000	0	10,062,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,299,550	0	10,299,550	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 節約等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,598	1,598	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 漁港漁村整備に必要な経費	10,137,000	0	10,137,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	948,000	0	948,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	806,000	0	806,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	102	102	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		45 都市計画事業に必要な経費	638,000	0	638,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市下水路の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	108,000	0	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	2,903,000	0	2,903,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	2,568,000	0	2,568,000	<p>(2) 地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する農業集落排水事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,488,000	0	1,488,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 節約等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,056	3,056	3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	304,000	0	304,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全整備事業に必要な経費	121,000	0	121,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助
	314 水資源開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	4,301,000	0	4,301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	1,582,154	0	1,582,154	2 防災特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	672,000	0	672,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	58,087	0	58,087	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		国 土 庁 計	59,261,791	1,850,654	57,411,137	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
301 国 土 庁	29,608,383	797,118	1,052,031	254,913	29,353,470
95016-2129-06 諸 謝 金	65,065	0	20,684	20,684	44,381
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	801	0	120	120	681
95016-2122-08 職 員 旅 費	131,279	0	25,234	25,234	106,045
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	236	0	47	47	189
95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	3,309	0	662	662	2,647
95016-2122-08 外 国 旅 費	26,447	1,412	0	1,412	27,859
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	86,494	0	27,526	27,526	58,968
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9,245	0	1,849	1,849	7,396
95016-2123-09 庁 費	1,031,861	0	94,312	94,312	937,549
95016-2123-09 政府開発援助庁費	29,324	0	3,203	3,203	26,121
95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	732,122	98,000	78,954	19,046	751,168
95016-2123-09 地 価 調 査 費	5,915,885	22,014	133,402	111,388	5,804,497
95016-2123-09 地方振興対策調査費	673,607	0	76,578	76,578	597,029
95016-2123-09 国土情報整備調査費	516,611	3,944	49,124	45,180	471,431
95016-2123-09 災 害 関 係 調 査 費	3,044,773	10,000	74,628	64,628	2,980,145
95016-2123-09 水資源対策調査費	28,631	0	1,900	1,900	26,731
95016-2123-09 資格検定国家試験費	4,284	0	321	321	3,963
95016-2123-09 中央防災通信維持費	752,461	0	105,692	105,692	646,769

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 各 所 修 繕	21,511	0	1,147	1,147	20,364
95016-2125-14 土地基本調査委託費	785,347	0	58,901	58,901	726,446
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	197,661	0	16,748	16,748	180,913
95016-2125-14 農住組合制度推進委託費	3,453	0	518	518	2,935
95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	85,990	0	10,023	10,023	75,967
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	43,709	0	2,858	2,858	40,851
95016-2125-14 政府開発援助国土政策支援調査委託費	11,658	0	1,262	1,262	10,396
95016-2125-14 地域開発計画交流委託費	2,924	0	385	385	2,539
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	13,486	58,588	1,239	57,349	70,835
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	3,220	0	483	483	2,737
95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	88,960	0	7,936	7,936	81,024
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	72,004	0	8,272	8,272	63,732
95016-2125-14 災害関係調査委託費	51,395	0	5,221	5,221	46,174
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	708,629	293,000	0	293,000	1,001,629
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	339,491	310,160	0	310,160	649,651
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	36,645	0	5,497	5,497	31,148
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	67,226	0	6,961	6,961	60,265
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	511,866	0	76,780	76,780	435,086
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	692,775	0	73	73	692,702
95061-2815-16 土地利用規制等対策費交付金	3,825,000	0	149,460	149,460	3,675,540

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,192,000	0	3,633	3,633	1,188,367
95016-2129-17 交 際 費	2,652	0	398	398	2,254
95016-2111-05 委員手当外24目	7,798,346	0	0	0	7,798,346
322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	0	150,000	150,000	850,000
316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	0	45,810	45,810	259,590
324 国土庁防災施設整備費	92,406	0	433	433	91,973
95053-1202-08 施設施工旅費	350	0	35	35	315
95053-1203-09 施設施工庁費	5,304	0	398	398	4,906
95053-1204-15 施設整備費	86,752	0	0	0	86,752
325 新全国総合開発計画推進 調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	37,500	37,500	212,500
304 国 土 調 査 費	13,811,914	0	556,112	556,112	13,255,802
95059-2129-06 諸 謝 金	1,904	0	286	286	1,618
95059-2122-08 職 員 旅 費	8,110	0	1,622	1,622	6,488
95059-2122-08 測 量 旅 費	85,366	0	17,073	17,073	68,293
95059-2122-08 委員等旅費	736	0	147	147	589
95059-2123-09 庁 費	55,621	0	5,943	5,943	49,678
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,078,419	0	57,387	57,387	1,021,032
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	72,467	0	3,063	3,063	69,404
95199-2133-09 自動車重量税	176	0	0	0	176
95059-2125-14 土地分類調査委託費	13,863	0	1,318	1,318	12,545

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2125-14 地籍調査等委託費	12,285	0	1,162	1,162	11,123
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	393,315	0	14,749	14,749	378,566
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,089,652	0	453,362	453,362	11,636,290
305 豪雪地帯対策特別事業費					
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	219,897	24,000	0	24,000	243,897
306 振興山村開発総合特別事業費					
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	544,309	31,592	0	31,592	575,901
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,731,738	16,590	3,867	12,723	2,744,461
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	1,024	0	205	205	819
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	12,741	0	1,446	1,446	11,295
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	108,313	0	2,216	2,216	106,097
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,609,660	16,590	0	16,590	2,626,250
308 離島振興特別事業費	660,365	130,700	0	130,700	791,065
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	389,065	63,000	0	63,000	452,065
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	271,300	67,700	0	67,700	339,000
321 奄美群島園芸振興費	86,571	0	0	0	86,571
327 物流効率化特別対策事業費	101,740,200	7,693,000	0	7,693,000	109,433,200
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	80,902,000	4,100,000	0	4,100,000	85,002,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	8,734,200	3,570,000	0	3,570,000	12,304,200
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	12,104,000	23,000	0	23,000	12,127,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
309 揮発油税等財源離島道路 整備事業費	32,268,000	0	0	0	32,268,000
310 離島振興事業費	216,842,000	43,955,550	4,901	43,950,649	260,792,649
41051-1825-00 海岸事業費補助	13,167,000	1,591,000	0	1,591,000	14,758,000
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	59,192,000	11,085,000	0	11,085,000	70,277,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	6,531,000	638,000	0	638,000	7,169,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	3,499,000	108,000	0	108,000	3,607,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	10,438,207	3,101,000	0	3,101,000	13,539,207
46052-1825-00 農村整備事業費補助	11,387,416	1,982,000	0	1,982,000	13,369,416
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	2,362,000	388,000	0	388,000	2,750,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費 補助	4,425,000	392,000	0	392,000	4,817,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費 補助	147,000	33,000	0	33,000	180,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	14,158,000	1,376,000	0	1,376,000	15,534,000
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	3,252,000	606,000	145	605,855	3,857,855
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	23,111,000	10,062,000	0	10,062,000	33,173,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	47,243,000	10,299,550	1,598	10,297,952	57,540,952
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	1,771,000	806,000	102	805,898	2,576,898
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	8,424,377	1,488,000	3,056	1,484,944	9,909,321
45052-1825-00 都市公園事業費補助 外2目	7,734,000	0	0	0	7,734,000
311 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	2,199,000	0	0	0	2,199,000
312 農村総合整備計画調査費	254,000	0	0	0	254,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
317 牛肉等関税財源離島農業 生産基盤整備事業費	310,000	0	0	0	310,000
313 農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	3,097,000	0	0	0	3,097,000
314 水資源開発事業費	78,119,929	6,613,241	0	6,613,241	84,733,170
45086-1925-00 水道水源開発施設整 備費補助	17,845,941	1,582,154	0	1,582,154	19,428,095
46052-1925-00 農業生産基盤整備事 業費補助	16,014,000	672,000	0	672,000	16,686,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補 助	1,315,429	58,087	0	58,087	1,373,516
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	42,747,559	4,301,000	0	4,301,000	47,048,559
41051-1204-00 水資源開発基本計画 調査費外1目	197,000	0	0	0	197,000
302 国土総合開発事業調整費	32,701,000	0	0	0	32,701,000
326 離島特定振興事業推進費	400,000	0	0	0	400,000
計	517,242,112	59,261,791	1,850,654	57,411,137	574,653,249

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金融監督庁	341 金融監督庁	95 金融機関等の監督等に必要な経費	178,155	0	178,155	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行うモニタリングシステムの整備等 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	161,926	161,926	
		金融監督庁計	178,155	161,926	16,229	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
341 金融監督庁	5,518,608	178,155	161,926	16,229	5,534,837	
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,488	58,132	0	58,132	63,620	
95089-2151-05 児童手当	1,735	0	1,175	1,175	560	
95016-2129-06 諸謝金	38,687	0	4,203	4,203	34,484	
95016-2122-08 職員旅費	18,846	0	4,383	4,383	14,463	
95016-2122-08 研修旅費	1,486	0	86	86	1,400	
95016-2122-08 委員旅費	834	0	200	200	634	
95016-2123-09 庁費	1,277,270	120,023	134,497	14,474	1,262,796	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	356,337	0	12,210	12,210	344,127	
95016-2123-09 移 転 費	25,032	0	3,755	3,755	21,277	
95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	111,979	0	1,291	1,291	110,688	
95016-2129-17 交 際 費	786	0	126	126	660	

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外14目	3,680,128	0	0	0	3,680,128
702 大 蔵 本 省	578,336	0	0	0	578,336
計	6,096,944	178,155	161,926	16,229	6,113,173

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 総 理 大 臣 官 邸 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
経 済 企 画 庁	(項) 経 済 企 画 庁 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環 境 庁	(項) 環 境 庁 施 設 費 環 境 庁 研 究 所 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>(項) 国 土 庁のうち 試験研究費(地球温暖化研究観測・解析経費に限る。) 無線通信機器等整備費(画像伝送回線整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	総理大臣官邸施設整備	27,425,966	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 総理大臣官邸施設費 (目) 施設整備費	7,835,990	19,589,976	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
北 海 道 開 発 庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	既 定	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	27,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	同	平成11年度		0	225,000	
		改 定	-	-	-		27,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	直轄海岸保全施設整備事業	162,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	0	162,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業費補助	568,259	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	0	568,259	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海岸環境整備事業費補助 既 定	230,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	122,000	108,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	87,000 317,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 122,000	87,000 195,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する海岸環境整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
		直轄漁港修築事 業 既 定	230,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費 (目) 直轄漁港修築費	59,000	171,000	
		追 加 改 定	873,000 1,103,000	同 -	平成11年度 -		0 59,000	873,000 1,044,000	
		漁港漁村整備費 補助 既 定	364,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費 (目) 漁港漁村整備費 補助	91,000	273,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	1,218,000 1,582,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 91,000	1,218,000 1,491,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する漁港漁村整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	公営住宅建設等 事業費補助 既 定	27,905,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	4,501,678	23,403,322	
	追 加 改 定	380,000 28,285,000	同 -	平成11年度 -		0 4,501,678	380,000 23,783,322	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する公営住宅建設等事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
	国営公園整備	220,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 国営公園整備費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する滝野すずらん丘陵公 園の施設の整備には、多くの日数を要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		都市公園事業費 補助	1,139,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	1,139,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する都市公園事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		下水道事業費補 助							
		既 定	768,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	314,000	454,000	
		追 加	5,799,000	同	平成11年度		0	5,799,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	6,567,000	-	-		314,000	6,253,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		水道広域化施設 整備費補助	632,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費 (目) 水道施設整備費 補助	0	632,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する水道広域化施設整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		廃棄物処理施設 整備費補助	1,158,250	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費 (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	1,158,250	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する廃棄物処理施設整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		かんがい排水事 業費補助	121,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) かんがい排水事 業費補助	0	121,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するかんがい排水事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		圃場整備事業費 補助	252,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 圃場整備事業費 補助	0	252,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する圃場整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		諸土地改良事業 費補助	83,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 諸土地改良事業 費補助	0	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する諸土地改良事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		畑地帯総合農地 整備事業費補助	1,299,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	0	1,299,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する畑地帯総合農地整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		農用地整備公団 事業費補助	150,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費 (目) 農用地整備公団 事業費補助	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農用地整備公団事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		農業集落排水事 業費補助	410,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農村整備 事業費 (目) 農業集落排水事 業費補助	0	410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農業集落排水事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
		農村総合整備事 業費補助	78,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農村整備 事業費 (目) 農村総合整備事 業費補助	0	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農村総合整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		農村地域環境整備事業費補助	20,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農村整備事業費 (目) 農村地域環境整備事業費補助	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農村地域環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		中山間総合整備事業費補助	773,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農村整備事業費 (目) 中山間総合整備事業費補助	0	773,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する中山間総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農地防災事業費補助	120,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農地等保全管理事業費 (目) 農地防災事業費補助	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地防災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	農地保全事業費 補助	110,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費 (目) 農地保全事業費 補助	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農地保全事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	森林保全整備事 業費補助	820,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道森林保全 整備事業費 (目) 森林保全整備事 業費補助	0	820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する森林保全整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	沿岸漁場整備開 発事業費補助	203,000	平成10年度	平成11年度	(項) 北海道沿岸漁場 整備開発事業費 (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	0	203,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する沿岸漁場整備開発事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,765,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	1,765,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	科学技術庁施設整備	2,235,546	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	(項) 科学技術庁施設費 (目) 施設整備費	918,240	1,317,306	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する科学技術庁の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	宇宙開発事業団出資 既 定	92,724,118	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	17,357,206	75,366,912	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	3,704,056	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内		1,111,217	2,592,839	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る宇宙開発事業団における人工衛星の 開発の資金に充てるための国の出資に ついては、その開発に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	改 定	96,428,174	-	-		18,468,423	77,959,751	
	海洋科学技術セ ンター出資							
	既 定	3,433,881	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	1,865,660	1,568,221	
	追 加	6,869,881	同	同		2,617,098	4,252,783	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る海洋科学技術センターにおける地球 シミュレータ関連施設の整備の資金に 充てるための国の出資については、そ の整備に多くの日数を要するものがある ので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
	改 定	10,303,762	-	-		4,482,758	5,821,004	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	核燃料サイクル 開発機構出資							
	既 定	2,319,004	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 核燃料サイクル 開発機構出資金	601,583	1,717,421	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る核燃料サイクル開発機構における高 速実験炉炉心冷却系設備等の整備の資 金に充てるための国の出資について は、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	追 加	4,874,495	同	平成10年度 以降5箇年 度以内		1,392,712	3,481,783	
	改 定	7,193,499	-	-		1,994,295	5,199,204	
	防災科学技術研 究設備整備							
	既 定	1,763,477	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	705,389	1,058,088	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	追 加	8,930,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内		893,000	8,037,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る防災科学技術研究所における実大三 次元震動破壊実験装置の製作には、多 くの日数を要するため
	改 定	10,693,477	-	-		1,598,389	9,095,088	
	航 空 宇 宙 研 究 施 設 整 備							
	既 定	700,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	266,000	434,000	
	追 加	670,000	同	同		255,000	415,000	
	改 定	1,370,000	-	-		521,000	849,000	
	海 岸 事 業 費 補 助	132,000	平成10年度	平成11年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸事業費補助	0	132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する海岸事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助							
		既 定	560,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 漁港漁村整備費 補助	150,000	410,000	
		追 加	542,000	同	平成11年度		0	542,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する漁港漁村整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
		改 定	1,102,000	-	-		150,000	952,000	
		農業生産基盤整 備事業費補助	57,000	平成10年度	平成11年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整 備事業費補助	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農業生産基盤整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

平成 10 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 法 務 省 所 管 合 計	593,079,138	20,019,953	4,761,407	15,258,546	608,337,684	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,061,896	52,387	71,856	19,469	2,042,427	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	591,017,242	19,967,566	4,689,551	15,278,015	606,295,257	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	203,301	0	203,301	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う情報通信設備の整備
		95 更生保護施設整備に必要な経費	139,750	0	139,750	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため民間団体が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,795,445	1,795,445	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

法
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 登記事務費	95 不用等による登記特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	544,491	544,491	登記特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	236,061	0	236,061	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う訟務情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	71,021	71,021	既定予算の節約額の修正減少
	003 外国人登録事務費	95 外国人登録事務委託職員の給与改善に必要な経費	20,152	0	20,152	外国人登録事務委託職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 外国人登録に関し必要な経費	111,069	0	111,069	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う情報通信設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	54,094	54,094	既定予算の節約額の修正減少
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	16,410,509	0	16,410,509	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する法務省施設の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する法務省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	41,603	41,603	既定予算の節約額の修正減少
		法 務 本 省 計	17,120,842	2,506,654	14,614,188	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法 務 本 省	101,728,577	343,051	1,795,445	1,452,394	100,276,183
95014-2111-05 常勤職員給与	14,307	0	2,777	2,777	11,530
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	34,165	0	18,496	18,496	15,669
95014-2111-05 退職手当	25,100,784	0	1,233,510	1,233,510	23,867,274
95089-2151-05 児童手当	3,900	0	2,690	2,690	1,210
95014-2129-06 諸謝金	92,786	0	8,877	8,877	83,909
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,128	0	469	469	2,659
95014-2959-07 報償費	948	0	142	142	806
95014-2122-08 職員旅費	95,760	0	14,972	14,972	80,788
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	5,664	0	1,133	1,133	4,531
95014-2122-08 研修旅費	42	0	8	8	34
95014-2122-08 委員等旅費	30,721	0	4,003	4,003	26,718
95014-2122-08 政府開発援助研修生 旅費	2,283	0	457	457	1,826
95014-2123-09 庁費	1,613,409	0	121,871	121,871	1,491,538
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,537,012	203,301	157,449	45,852	2,582,864
95014-2123-09 出入国審査費	26,260	0	3,523	3,523	22,737
95014-2123-09 政府開発援助出入国 審査費	16,212	0	2,432	2,432	13,780
95014-2123-09 図書購入費	25,418	0	3,813	3,813	21,605
95014-2123-09 調査活動費	30,862	0	2,315	2,315	28,547

法
務

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2125-14 政府開発援助出入国 管理調査等委託費	106,964	0	2,042	2,042	104,922
95014-2125-14 人権啓発活動等委託 費	931,624	0	64,534	64,534	867,090
95014-1925-16 更生保護施設整備費 補助金	170,510	139,750	0	139,750	310,260
95014-2715-16 政府開発援助出入国 管理指導事業費補助 金	76,314	0	1,400	1,400	74,914
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	58,788,735	0	147,985	147,985	58,640,750
95014-2735-16 国際私法会議等分担 金	25,246	0	149	149	25,097
95014-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95014-2111-05 委員手当外25目	11,992,873	0	0	0	11,992,873
005 登 記 事 務 費					
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	73,058,677	0	544,491	544,491	72,514,186
002 訟 務 費	1,627,236	236,061	71,021	165,040	1,792,276
95191-2122-08 訟 務 旅 費	444,558	0	33,342	33,342	411,216
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	5,394	0	405	405	4,989
95191-2123-09 訟 務 庁 費	669,332	236,061	36,396	199,665	868,997
95191-2123-09 調 査 活 動 費	11,713	0	878	878	10,835
95191-2122-08 訟務外国旅費外4目	496,239	0	0	0	496,239
003 外 国 人 登 録 事 務 費	4,781,605	131,221	54,094	77,127	4,858,732
95014-2129-06 諸 謝 金	327	0	49	49	278
95014-2122-08 登 録 業 務 旅 費	3,295	0	659	659	2,636
95014-2123-09 登 録 業 務 庁 費	303,728	111,069	36,992	74,077	377,805

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 電子計算機等借料	69,808	0	0	0	69,808
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,404,447	20,152	16,394	3,758	4,408,205
004 法 務 省 施 設 費	29,005,505	16,410,509	41,603	16,368,906	45,374,411
95014-1202-08 施設施工旅費	193,943	104,649	28,769	75,880	269,823
95014-1203-09 施設施工庁費	115,360	62,246	12,834	49,412	164,772
95014-1204-15 施設整備費	28,396,202	16,243,614	0	16,243,614	44,639,816
95014-1944-15 不動産購入費	300,000	0	0	0	300,000
計	210,201,600	17,120,842	2,506,654	14,614,188	224,815,788

法
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法務総合研究所	011 法務総合研究所	13 法務総合研究所設備整備に必要な経費	52,387	0	52,387	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による法務総合研究所に必要な既定経費の減少	0	71,856	71,856	
	012 国連犯罪防止アジア地域研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	9,652	9,652	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		法務総合研究所計	52,387	81,508	29,121	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 法務総合研究所	2,061,896	52,387	71,856	19,469	2,042,427
13089-2151-05 児童手当	605	0	485	485	120
13014-2129-06 諸謝金	34,362	0	1,097	1,097	33,265
13014-2122-08 職員旅費	11,832	0	1,279	1,279	10,553
13014-2122-08 研修旅費	317,775	0	3,570	3,570	314,205
13014-2123-09 庁費	895,049	0	62,098	62,098	832,951
13014-2123-09 情報処理業務庁費	7,859	52,387	908	51,479	59,338
13014-2123-09 試験研究費	36,197	0	2,419	2,419	33,778
13014-2111-05 非常勤職員手当外8目	758,217	0	0	0	758,217

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
012 国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	325,496	0	9,652	9,652	315,844
95089-2151-05 政府開発援助児童手 当	210	0	15	15	195
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	19,100	0	962	962	18,138
95014-2122-08 政府開発援助職員旅 費	811	0	116	116	695
95014-2122-08 政府開発援助研修生 旅費	10,045	0	239	239	9,806
95014-2123-09 政府開発援助庁費	108,495	0	8,307	8,307	100,188
95014-2123-09 政府開発援助情報処 理業務庁費	2,313	0	13	13	2,300
95014-2122-08 政府開発援助外国旅 費外6目	184,522	0	0	0	184,522
計	2,387,392	52,387	81,508	29,121	2,358,271

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局設備整備に必要な経費	233,519	0	233,519	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う法務局情報通信システムの設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	166,159	166,159	
		法 務 局 計	233,519	166,159	67,360	
科 目 別 内 訳						
項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021	法 務 局	17,468,775	233,519	166,159	67,360	17,536,135
	95089-2151-05 児 童 手 当	7,170	0	1,845	1,845	5,325
	95014-2129-06 諸 謝 金	34,425	0	4,236	4,236	30,189
	95014-2959-07 報 償 費	49	0	7	7	42
	95014-2122-08 職 員 旅 費	105,446	0	15,265	15,265	90,181
	95014-2122-08 研 修 旅 費	16,648	0	3,330	3,330	13,318
	95014-2123-09 庁 費	874,318	0	36,986	36,986	837,332
	95014-2123-09 情報処理業務庁費	24,456	233,519	3,668	229,851	254,307
	95014-2123-09 民事業務庁費	685,566	0	31,293	31,293	654,273
	95014-2123-09 人権擁護業務庁費	519,055	0	69,237	69,237	449,818
	95014-2129-17 交 際 費	1,945	0	292	292	1,653
	95014-2122-08 赴任旅費外10目	15,199,697	0	0	0	15,199,697

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察運営に必要な経費	515,020	0	515,020	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う検察情報システムの設備の整備等 既定予算の節約額の修正減少 既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	426,018	426,018	
	032 検 察 費	95 節約による既定経費の減少	0	325,737	325,737	
		検 察 庁 計	515,020	751,755	236,735	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 検 察 官 署	96,877,029	515,020	426,018	89,002	96,966,031
95014-2129-06 諸 謝 金	9,528	0	608	608	8,920
95014-2959-07 報 償 費	21,435	0	3,215	3,215	18,220
95014-2122-08 職 員 旅 費	120,823	0	20,170	20,170	100,653
95014-2122-08 研 修 旅 費	79,757	0	2,926	2,926	76,831
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,198	0	640	640	2,558
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,851	0	2,170	2,170	8,681
95014-2123-09 庁 費	4,188,619	0	188,868	188,868	3,999,751
95014-2123-09 情報処理業務庁費	452,039	11,262	22,635	11,373	440,666
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,785,782	503,758	139,234	364,524	2,150,306
95014-2123-09 調 査 活 動 費	597,405	0	44,805	44,805	552,600

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-17 交 際 費	4,978	0	747	747	4,231
95089-2151-05 児童手当外10目	89,602,614	0	0	0	89,602,614
032 検 察 費	5,875,168	0	325,737	325,737	5,549,431
95014-2129-06 諸 謝 金	603,897	0	21,019	21,019	582,878
95014-2122-08 検 察 旅 費	2,023,092	0	147,664	147,664	1,875,428
95014-2122-08 選挙取締旅費	18,762	0	1,407	1,407	17,355
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,858,924	0	154,686	154,686	2,704,238
95014-2123-09 選挙取締庁費	12,815	0	961	961	11,854
95014-2122-08 参考人等旅費外3目	357,678	0	0	0	357,678
計	102,752,197	515,020	751,755	236,735	102,515,462

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯 正 官 署	041 矯 正 官 署	95 政府職員の給与改善に必要な経費	508,291	0	508,291	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	382,028	0	382,028	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う矯正情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	469,178	469,178	既定予算の節約額の修正減少
	042 矯正収容費	95 少年院の設備整備に必要な経費	365,988	0	365,988	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う教育設備の整備
		95 都道府県警察実費弁償に必要な経費	555,300	0	555,300	「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」に基づく都道府県警察実費弁償金の刑事被告人等の増加により生ずる予算の不足見込額
		95 節約による既定経費の減少	0	63,481	63,481	既定予算の節約額の修正減少
矯 正 官 署 計			1,811,607	532,659	1,278,948	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯 正 官 署	162,799,517	890,319	469,178	421,141	163,220,658
95014-2111-02 職 員 基 本 給	91,002,990	486,419	0	486,419	91,489,409
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	16,085,266	21,872	0	21,872	16,107,138
95014-2129-06 諸 謝 金	30,482	0	1,180	1,180	29,302
95014-2959-07 報 償 費	816	0	122	122	694

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 職 員 旅 費	82,814	0	16,563	16,563	66,251
95014-2122-08 研 修 旅 費	295,143	0	16,439	16,439	278,704
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	23,063	0	4,613	4,613	18,450
95014-2123-09 庁 費	1,477,520	0	99,419	99,419	1,378,101
95014-2123-09 情報処理業務庁費	52,117	0	7,818	7,818	44,299
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,004,907	382,028	250,152	131,876	4,136,783
95014-2123-09 看守等被服費	472,858	0	70,929	70,929	401,929
95014-2123-09 調査活動費	25,438	0	1,908	1,908	23,530
95014-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201
95014-2111-05 非常勤職員手当外8 目	49,245,867	0	0	0	49,245,867
042 矯 正 収 容 費	29,612,906	921,288	63,481	857,807	30,470,713
95014-2129-06 諸 謝 金	236,354	0	19,416	19,416	216,938
95014-2122-08 収 容 業 務 旅 費	438,924	0	44,065	44,065	394,859
95014-2123-09 収 容 諸 費	11,983,327	365,988	0	365,988	12,349,315
95014-2129-18 都道府県警察実費弁 償金	2,827,262	555,300	0	555,300	3,382,562
95014-2129-06 被収容者作業賞与金 外9目	14,127,039	0	0	0	14,127,039
043 刑 務 所 作 業 費	3,694,108	0	0	0	3,694,108
計	196,106,531	1,811,607	532,659	1,278,948	197,385,479

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
更生保護官署	061 更生保護官署	95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	27,818	0	27,818	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	57,656	57,656	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	062 補導援護費	95 更生保護事務委託職員の給与改善に必要な経費	6,693	0	6,693	更生保護事務委託職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 補導援護等に必要な経費	121,812	0	121,812	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	91,073	91,073	既定予算の節約額の修正減少
		更生保護官署計	156,323	148,729	7,594	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 更生保護官署	11,429,169	27,818	57,656	29,838	11,399,331
95089-2151-05 児童手当	6,290	0	2,510	2,510	3,780
95014-2129-06 諸謝金	1,376	0	22	22	1,354
95014-2959-07 報償費	108	0	16	16	92
95014-2122-08 職員旅費	16,149	0	2,672	2,672	13,477

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	69,839	0	6,219	6,219	63,620
95014-2122-08 研 修 旅 費	6,048	0	1,210	1,210	4,838
95014-2122-08 委 員 旅 費	419	0	84	84	335
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	29,601	0	5,920	5,920	23,681
95014-2123-09 庁 費	528,040	0	27,614	27,614	500,426
95014-2123-09 情報処理業務庁費	14,873	0	2,231	2,231	12,642
95014-2123-09 仮釈放等審査費	121,046	27,818	8,900	18,918	139,964
95014-2129-17 交 際 費	1,723	0	258	258	1,465
95014-2111-05 委員手当外8目	10,633,657	0	0	0	10,633,657
062 補 導 援 護 費	6,726,531	128,505	91,073	37,432	6,763,963
95014-2129-06 諸 謝 金	15,987	0	1,692	1,692	14,295
95014-2122-08 補 導 援 護 旅 費	175,596	0	20,591	20,591	155,005
95014-2123-09 補 導 援 護 庁 費	563,023	121,812	68,790	53,022	616,045
95014-2125-14 更生保護委託費	2,595,016	6,693	0	6,693	2,601,709
95014-2609-06 食事費給与金外4目	3,376,909	0	0	0	3,376,909
計	18,155,700	156,323	148,729	7,594	18,163,294

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 政府職員の給与改善に必要な経費	43,702	0	43,702	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	302,033	302,033	既定予算の節約額の修正減少
		地方入国管理官署計	43,702	302,033	258,331	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方入国管理官署	26,421,167	43,702	302,033	258,331	26,162,836
95014-2111-02 職員基本給	8,971,684	27,001	0	27,001	8,998,685
95014-2111-03 職員諸手当	5,045,380	14,891	0	14,891	5,060,271
95014-2111-04 超過勤務手当	958,168	1,810	0	1,810	959,978
95014-2129-06 諸謝金	44,782	0	5,305	5,305	39,477
95014-2959-07 報償費	209	0	31	31	178
95014-2122-08 職員旅費	10,249	0	1,455	1,455	8,794
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	207,005	0	5,534	5,534	201,471
95014-2122-08 登録業務旅費	4,246	0	849	849	3,397
95014-2122-08 研修旅費	22,297	0	1,073	1,073	21,224
95014-2123-09 庁費	1,210,893	0	56,614	56,614	1,154,279
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,319,523	0	59,947	59,947	3,259,576

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 登録業務庁費	693,736	0	38,761	38,761	654,975
95014-2123-09 出入国審査費	1,302,401	0	114,186	114,186	1,188,215
95014-2123-09 審査官等被服費	71,967	0	10,795	10,795	61,172
95014-2123-09 船舶運航費	24,779	0	3,717	3,717	21,062
95014-2123-09 調査活動費	49,381	0	3,704	3,704	45,677
95014-2129-17 交 際 費	412	0	62	62	350
95089-2151-05 児童手当外8目	4,484,055	0	0	0	4,484,055
072 護送収容費	1,478,783	0	0	0	1,478,783
計	27,899,950	43,702	302,033	258,331	27,641,619

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	1,172	1,172	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公安審査委員会	85,136	0	1,172	1,172	83,964
95089-2151-05 児童手当	75	0	55	55	20
95014-2129-06 諸謝金	447	0	67	67	380
95014-2122-08 職員旅費	396	0	79	79	317
95014-2122-08 委員旅費	181	0	36	36	145
95014-2123-09 庁費	19,426	0	918	918	18,508
95014-2129-17 交際費	116	0	17	17	99
95014-2111-05 委員手当外3目	64,495	0	0	0	64,495

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安調査庁	091 公安調査庁	95 破壊活動調査に必要な経費	86,553	0	86,553	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う公安調査活動用機器の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	270,738	270,738	
		公安調査庁計	86,553	270,738	184,185	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 公安調査庁	18,021,857	86,553	270,738	184,185	17,837,672
95089-2151-05 児童手当	5,735	0	1,945	1,945	3,790
95014-2129-06 諸謝金	6,357	0	940	940	5,417
95014-2122-08 職員旅費	4,040	0	808	808	3,232
95014-2122-08 団体等調査旅費	178,676	0	13,401	13,401	165,275
95014-2122-08 研修旅費	27,520	0	1,737	1,737	25,783
95014-2123-09 庁費	680,551	0	33,303	33,303	647,248
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,474	0	371	371	2,103
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	741,387	86,553	63,728	22,825	764,212
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,055,411	0	154,156	154,156	1,901,255
95014-2129-17 交際費	2,328	0	349	349	1,979
95014-2122-08 赴任旅費外8目	14,317,378	0	0	0	14,317,378

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 10 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	767,431,312	52,635,883	7,241,956	45,393,927	812,825,239	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	546,501,735	21,409,995	2,416,400	18,993,595	565,495,330	
63 エネルギー対策費	5,570,691	0	0	0	5,570,691	
95 その他の事項経費	215,358,886	31,225,888	4,825,556	26,400,332	241,759,218	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 節約等による既定経費の減少	0	2,625,339	2,625,339	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 外務本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	5,559	5,559	既定予算の節約額の修正減少
	002 経済協力費	50 経済開発等の援助に必要な経費	11,088,000	0	11,088,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援等の一層の拡充を図るために行う援助
		50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	686,224	686,224	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少

外務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際 分担金等の支払 に必要な経費		9,175,414	0	9,175,414	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るための人間の安全保障基金に対する拠出 2 経済協力の推進を図るため (1) 国際貢献を行う人材の育成等のための国際連合大学に対する拠出 (2) 在サハリン「韓国人」の残留者を支援するための在サハリン韓国人支援特別基金に対する拠出 3 外国為替相場の変動に伴う経済協力国際機関分担金等の増額
		95 国際分担金等の支払 に必要な経費	30,145,778	0	30,145,778	1 国際連合ボスニア・ヘルツェゴヴィナ・ミッション等に係る分担金 2 シルクロード遺跡の保存等を実施するための文化遺産保存信託基金に対する拠出 3 化学兵器関連情報の検証等を行う査察のための化学兵器禁止機関に対する拠出 4 ロシア連邦等における人道的救援活動及び市場経済化に向けての基盤整備を支援するための支援委員会に対する拠出 5 ロシア連邦との人的交流の拡大を図るための日露青年交流センター(仮称)に対する拠出 6 外国為替相場の変動に伴う国際機関分担金等の増額
	50 国際協力事業団交 付金に必要な経費	228,327	0	228,327	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るため国際協力事業団が行う社会的弱者救済事業等に要する経費の同事業団に対する交付	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	918,254	0	918,254	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため国際協力事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		50 節約による国際協力事業団事業に必要な既定経費の減少	0	1,730,176	1,730,176	国際協力事業団事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		外 務 本 省 計	51,555,773	5,047,298	46,508,475	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 外 務 本 省	83,538,578	0	2,625,339	2,625,339	80,913,239
95015-2111-05 委 員 手 当	1,990	0	73	73	1,917
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	197,379	0	12,242	12,242	185,137
95015-2111-05 退 職 手 当	3,797,018	0	105,462	105,462	3,691,556
95015-2151-05 児 童 手 当	8,820	0	3,060	3,060	5,760
95015-2129-06 諸 謝 金	1,650,141	0	179,436	179,436	1,470,705
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	786,839	0	116,663	116,663	670,176
95015-2129-06 国際連合諸機関調査 謝金	3,667	0	550	550	3,117
95015-2129-06 政府開発援助国際連 合諸機関調査謝金	21,596	0	3,239	3,239	18,357
95015-2122-08 職 員 旅 費	58,489	0	10,933	10,933	47,556

外
務

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,180	0	1,636	1,636	6,544
95015-2122-08 委員等旅費	3,988	0	798	798	3,190
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	515,680	0	50,302	50,302	465,378
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	67,652	0	12,450	12,450	55,202
95015-2123-09 庁 費	3,413,673	0	395,136	395,136	3,018,537
95015-2123-09 政府開発援助庁費	176,156	0	20,900	20,900	155,256
95015-2123-09 研修所庁費	193,550	0	26,601	26,601	166,949
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,112,833	0	86,765	86,765	1,026,068
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	6,846,226	0	287,269	287,269	6,558,957
95015-2123-09 渡航事務庁費	11,236,018	0	149,873	149,873	11,086,145
95015-2123-09 国際連合諸機関調査費	929	0	139	139	790
95015-2123-09 政府開発援助国際連合諸機関調査費	4,647	0	697	697	3,950
95015-2123-09 啓発宣伝費	781,378	0	128,429	128,429	652,949
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	598,518	0	89,778	89,778	508,740
95015-2203-09 通信機器整備費	157,112	0	23,567	23,567	133,545
95015-2123-09 各所修繕	199,545	0	15,392	15,392	184,153
95015-2125-14 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	416,125	0	38,353	38,353	377,772
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	324,098	0	10,151	10,151	313,947
95015-2715-16 政府開発援助国際文化団体補助金	10,606,995	0	387,622	387,622	10,219,373
95015-2715-16 政府開発援助国際文化民間団体補助金	115,138	0	4,291	4,291	110,847

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2715-16 国際文化団体補助金	4,555,923	0	265,078	265,078	4,290,845
95015-2715-16 国際文化民間団体補助金	17,580	0	2,415	2,415	15,165
95015-2405-16 政府開発援助国際友好団体補助金	357,027	0	13,089	13,089	343,938
95015-2405-16 政府開発援助国際友好民間団体補助金	709,032	0	68,340	68,340	640,692
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,559,691	0	89,308	89,308	1,470,383
95015-2405-16 国際友好民間団体補助金	235,206	0	12,325	12,325	222,881
95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	51,901	0	7,785	7,785	44,116
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,556,112	0	1,789	1,789	6,554,323
95015-2129-17 交 際 費	22,689	0	3,403	3,403	19,286
95015-2123-09 電子計算機等借料外32目	26,169,037	0	0	0	26,169,037
006 外務本省施設費	936,254	0	5,559	5,559	930,695
95015-1202-08 施設施工旅費	5,718	0	1,144	1,144	4,574
95015-1203-09 施設施工庁費	29,434	0	4,415	4,415	25,019
95015-1204-15 施設整備費	901,102	0	0	0	901,102
002 経済協力費	259,863,341	11,088,000	686,224	10,401,776	270,265,117
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	136,542	0	20,481	20,481	116,061
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	127,224	0	19,084	19,084	108,140
50015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	591	0	89	89	502
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,326	0	1,665	1,665	6,661
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,969	0	794	794	3,175

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	125,998	0	25,200	25,200	100,798
50015-2123-09 政府開発援助庁費	75,649	0	11,062	11,062	64,587
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	41,401	0	5,549	5,549	35,852
50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	108,158	0	16,030	16,030	92,128
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	981,132	0	134,885	134,885	846,247
50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	1,035,461	0	93,837	93,837	941,624
50015-2815-16 政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	1,168,407	0	17,792	17,792	1,150,615
50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	2,089,470	0	339,756	339,756	1,749,714
50015-2735-16 政府開発援助経済開発等援助費	212,494,000	11,088,000	0	11,088,000	223,582,000
50015-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料外4目	41,467,013	0	0	0	41,467,013
003 国際分担金其他諸費	121,836,080	39,321,192	0	39,321,192	161,157,272
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,239,576	977,309	0	977,309	12,216,885
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	36,229,899	3,224,347	0	3,224,347	39,454,246
95015-2735-16 政府開発援助国際機関分担金	123,891	17,962	0	17,962	141,853
95015-2735-16 国際機関分担金	5,012,590	15,301,579	0	15,301,579	20,314,169
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	58,289,835	4,474,896	0	4,474,896	62,764,731
50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	2,024,701	498,862	0	498,862	2,523,563
95015-2735-16 政府開発援助国際機関等拠出金	1,473,516	82,496	0	82,496	1,556,012
95015-2735-16 国際機関等拠出金	1,871,381	14,743,741	0	14,743,741	16,615,122

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63015-2735-16 国際原子力機関分担 金外1目	5,570,691	0	0	0	5,570,691
005 国際協力事業団事業費	178,854,383	1,146,581	1,730,176	583,595	178,270,788
50015-2305-16 政府開発援助国際協 力事業団交付金	175,584,393	228,327	1,726,065	1,497,738	174,086,645
50015-1309-24 政府開発援助国際協 力事業団出資金	3,270,000	918,254	4,111	914,143	4,184,143
計	645,028,636	51,555,773	5,047,298	46,508,475	691,537,111

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 節約等による既定経費の減少	0	2,109,887	2,109,887	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 在 外 公 館 施 設 費	95 在外公館施設整備に必要な経費	1,080,110	0	1,080,110	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する在外公館の施設の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	84,771	84,771	既定予算の節約額の修正減少
		在 外 公 館 計	1,080,110	2,194,658	1,114,548	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 在 外 公 館	113,285,060	0	2,109,887	2,109,887	111,175,173
95015-2129-06 諸 謝 金	5,459,336	0	137,833	137,833	5,321,503
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,857,396	0	57,801	57,801	2,799,595
95015-2959-07 報 償 費	2,185,082	0	78,663	78,663	2,106,419
95015-2959-07 政府開発援助報償費	1,464,667	0	52,728	52,728	1,411,939
95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,773	0	416	416	2,357
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,473	0	221	221	1,252
95015-2123-09 庁 費	690,133	0	92,035	92,035	598,098
95015-2123-09 政府開発援助庁費	477,806	0	70,644	70,644	407,162
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,257,316	0	315,777	315,777	1,941,539
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,292,409	0	178,565	178,565	1,113,844

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,026	0	13,654	13,654	77,372
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	61,016	0	9,152	9,152	51,864
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,577,234	0	231,380	231,380	1,345,854
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,057,234	0	155,096	155,096	902,136
95015-2123-09 在外公館等借料	9,123,451	0	183,049	183,049	8,940,402
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	4,797,386	0	122,699	122,699	4,674,687
95015-2123-09 各 所 修 繕	269,541	0	24,928	24,928	244,613
95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	180,675	0	16,709	16,709	163,966
95015-2123-13 渡 切 費	4,350,323	0	212,296	212,296	4,138,027
95015-2123-13 政府開発援助渡切費	2,890,815	0	140,162	140,162	2,750,653
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	225,185	0	7,579	7,579	217,606
95015-2129-17 交 際 費	254,434	0	5,089	5,089	249,345
95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,549	0	3,411	3,411	167,138
95015-2111-05 現地補助員給与外12目	71,547,802	0	0	0	71,547,802
012 在外公館施設費	9,117,616	1,080,110	84,771	995,339	10,112,955
95015-1203-09 施設施工庁費	548,337	44,913	41,407	3,506	551,843
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	367,555	30,104	27,755	2,349	369,904
95015-1203-13 渡 切 費	62,302	10,175	9,345	830	63,132
95015-1203-13 政府開発援助渡切費	41,762	6,821	6,264	557	42,319
95015-1204-15 施設整備費	4,113,289	591,566	0	591,566	4,704,855

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	2,757,171	396,531	0	396,531	3,153,702
95015-1944-15 不動産購入費外1目	1,227,200	0	0	0	1,227,200
計	122,402,676	1,080,110	2,194,658	1,114,548	121,288,128

平成 10 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	19,297,135,412	2,043,347,987	672,864,952	1,370,483,035	20,667,618,447
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	33,742	0	3,482	3,482	30,260
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	767,650	0	31,664	31,664	735,986
20 国 債 費	17,319,373,132	1,295,251,261	464,611,328	830,639,933	18,150,013,065
50 経 済 協 力 費	367,863,375	34,500,000	170,016	34,329,984	402,193,359
60 中 小 企 業 対 策 費	126,400,000	298,709,000	0	298,709,000	425,109,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	973,164,513	414,887,726	8,048,462	406,839,264	1,380,009,777
98 予 備 費	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(平成10年度成立予算額は、行政機構改革のため組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	39,692,000	0	39,692,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 大蔵本省設備整備に必要な経費	137,828	0	137,828	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	3,731,239	3,731,239	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	020 大蔵本省施設費	95 大蔵本省施設整備に必要な経費	493,000	0	493,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する大蔵本省施設の整備
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 節約等による既定経費の減少	0	275,838	275,838	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 節約による日本鉄道共済組合補助に必要な既定経費の減少	0	3,482	3,482	日本鉄道共済組合補助に必要な既定予算の節約額の修正減少
	012 産業投資特別会計へ繰入	95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	367,100,000	0	367,100,000	1 最近の経済情勢にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
005 国 債 費	20	預金保険機構特例業務基金国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,220,829,184	0	1,220,829,184	2 最近の経済情勢にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るため産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入れ 預金保険機構特例業務基金国債の円滑な償還を確保すること等のため、「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,867,999	0	43,867,999	たばこ特別税の収入が当初見込みに比し減少する額を補てんする等のため一般会計の負担に属する借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,554,078	0	30,554,078	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	464,611,328	464,611,328	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		006 公務員 宿 舎 施設費	95	公務員 宿 舎 建設に必要な経費	1,691,848	0
	95	合同 宿 舎 環境整備に必要な経費	3,007,670	0	3,007,670	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため施行する合同 宿 舎 の環境整備
	95	節約による既定経費の減少	0	11,625	11,625	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	008 政府出資	60 国民金融公庫出資に必要な経費	10,800,000	0	10,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため国民金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	277,300,000	0	277,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に係る準備資金に充てるための同公庫に対する出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	27,000,000	0	27,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るため海外経済協力基金の行う業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	7,500,000	0	7,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るためのアジア開発銀行に対する拠出
		50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	170,016	170,016	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	10,609,000	0	10,609,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため国民金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
	029 予備費	98 予備費の減少	0	200,000,000	200,000,000	既定の予備費の修正減少
		大蔵本省計	2,040,582,607	668,803,528	1,371,779,079	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 大 蔵 本 省	72,258,836	39,829,828	3,731,239	36,098,589	108,358,425
95016-2111-05 常勤職員給与	225,149	0	27,674	27,674	197,475
95016-2111-05 非常勤職員給与	84,676	0	23,004	23,004	61,672
95016-2111-05 休職者給与	9,115	0	970	970	8,145
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	557,168	0	53,102	53,102	504,066
95016-2141-05 公務災害補償費	101,594	0	7,518	7,518	94,076
95016-2111-05 退職手当	14,523,801	0	2,936,848	2,936,848	11,586,953
95089-2151-05 児童手当	7,700	0	3,530	3,530	4,170
95016-2129-06 諸謝金	494,073	0	46,549	46,549	447,524
95016-2959-07 褒賞品費	562	0	84	84	478
95016-2122-08 職員旅費	179,503	0	33,138	33,138	146,365
95016-2122-08 外国為替検査旅費	2,565	0	192	192	2,373
95016-2122-08 研修旅費	372,521	0	25,605	25,605	346,916
95016-2122-08 赴任旅費	387,387	0	23,299	23,299	364,088
95016-2122-08 委員等旅費	44,428	0	7,130	7,130	37,298
95016-2123-09 庁費	2,868,686	0	239,904	239,904	2,628,782
95016-2123-09 研修所庁費	467,755	0	53,241	53,241	414,514
95016-2123-09 予算編成事務機械化 庁費	1,402,494	0	15,074	15,074	1,387,420
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機 械化庁費	430,817	0	45,917	45,917	384,900

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	383,178	137,828	8,721	129,107	512,285
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	1,048,105	0	107,496	107,496	940,609
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	78,965	0	8,237	8,237	70,728
95016-2123-09 貿易調査統計費	345,240	0	20,337	20,337	324,903
95016-2123-09 各 所 修 繕	242,428	0	20,939	20,939	221,489
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	20,148,708	0	22,332	22,332	20,126,376
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	39,692,000	0	39,692,000	45,398,000
95016-2111-05 委員手当外19目	22,144,568	0	0	0	22,144,568
020 大蔵本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	119,756	493,000	0	493,000	612,756
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	21,266,459	0	275,838	275,838	20,990,621
95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	9,748,740	0	197,356	197,356	9,551,384
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	10,166,503	0	78,482	78,482	10,088,021
95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金外1目	1,351,216	0	0	0	1,351,216
009 日本鉄道共済組合等助成費	33,742	0	3,482	3,482	30,260
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金	31,488	0	3,482	3,482	28,006
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	2,254	0	0	0	2,254
012 産業投資特別会計へ繰入	174,893,000	367,100,000	0	367,100,000	541,993,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95064-1956-22 産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	15,360,000	367,100,000	0	367,100,000	382,460,000
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
004 国庫受入預託金利子	2,000	0	0	0	2,000
005 国 債 費	17,319,373,132	1,295,251,261	464,611,328	830,639,933	18,150,013,065
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	246,649,118	0	0	0	246,649,118
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	17,072,724,014	1,295,251,261	464,611,328	830,639,933	17,903,363,947
006 公務員宿舍施設費	17,325,266	4,699,518	11,625	4,687,893	22,013,159
95016-1932-08 施設施工旅費	42,959	11,955	8,592	3,363	46,322
95016-1933-09 施設施工庁費	335,705	113,244	3,033	110,211	445,916
95016-1934-15 施設整備費	11,780,340	1,645,955	0	1,645,955	13,426,295
95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,096,118	2,928,364	0	2,928,364	4,024,482
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費外1目	4,070,144	0	0	0	4,070,144
008 政 府 出 資	385,220,000	315,100,000	0	315,100,000	700,320,000
60062-1959-24 国民金融公庫出資金	9,600,000	10,800,000	0	10,800,000	20,400,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	52,520,000	277,300,000	0	277,300,000	329,820,000
50062-1959-24 政府開発援助海外経済協力基金出資金	323,100,000	27,000,000	0	27,000,000	350,100,000
011 経 済 協 力 費	42,325,505	7,500,000	170,016	7,329,984	49,655,489
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	661,387	0	98,544	98,544	562,843
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,592	0	518	518	2,074

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50015-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	2,654	0	531	531	2,123
50015-2123-09 政府開発援助庁費	88,986	0	13,261	13,261	75,725
50015-2123-09 政府開発援助情報処 理業務庁費	29,558	0	890	890	28,668
50015-2125-14 政府開発援助経済協 力調査等委託費	375,148	0	56,272	56,272	318,876
50015-2735-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	40,976,294	7,500,000	0	7,500,000	48,476,294
50015-2122-08 政府開発援助経済協 力調査等外国旅費外 2目	188,886	0	0	0	188,886
017 欧州復興開発銀行出資	1,267,916	0	0	0	1,267,916
021 中東・北アフリカ経済協 力開発銀行出資	1,169,954	0	0	0	1,169,954
014 国民金融公庫補給金					
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	64,280,000	10,609,000	0	10,609,000	74,889,000
015 特定国有財産整備費	1,807,000	0	0	0	1,807,000
029 予 備 費 (98110-2959-…)	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000
計	18,451,343,566	2,040,582,607	668,803,528	1,371,779,079	19,823,122,645

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	031 財 務 局	95 政府職員の給与改善に必要な経費	95,478	0	95,478	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	310,300	310,300	既定予算の節約額の修正減少
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	144,029	0	144,029	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する財務局施設の整備
	財 務 局 計		239,507	310,300	70,793	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 財 務 局	62,235,704	95,478	310,300	214,822	62,020,882
95016-2111-02 職員基本給	19,111,605	48,288	0	48,288	19,159,893
95016-2111-03 職員諸手当	10,823,168	45,005	0	45,005	10,868,173
95016-2111-04 超過勤務手当	1,050,202	2,185	0	2,185	1,052,387
95016-2129-06 諸 謝 金	63,721	0	3,000	3,000	60,721
95016-2122-08 職員旅費	436,925	0	72,575	72,575	364,350
95016-2122-08 外国為替検査旅費	12,151	0	911	911	11,240
95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	362,664	0	27,200	27,200	335,464
95016-2122-08 研修旅費	563	0	113	113	450
95016-2122-08 委員等旅費	10,319	0	2,064	2,064	8,255
95016-2123-09 庁 費	3,256,069	0	163,850	163,850	3,092,219

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	428,654	0	21,718	21,718	406,936
95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,127,720	0	11,372	11,372	1,116,348
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,598,404	0	5,424	5,424	2,592,980
95016-2123-09 普通財産維持費	127,800	0	1,755	1,755	126,045
95016-2129-17 交 際 費	2,121	0	318	318	1,803
95016-2111-05 委員手当外20目	22,823,618	0	0	0	22,823,618
032 財務局施設費					
95016-1204-15 施設整備費	122,385	144,029	0	144,029	266,414
計	62,358,089	239,507	310,300	70,793	62,287,296

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	041 税 関	95 税関設備整備に必要な経費	73,080	0	73,080	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う監視取締用設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	478,785	478,785	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	46,679	0	49,679	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため施行する税関施設の整備
		95 船舶建造に必要な経費	982,953	0	982,953	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う税関監視艇の建造
	税 関 計	1,105,712	478,785	626,927		

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 税 関	90,330,907	73,080	478,785	405,705	89,925,202
95017-2111-05 常勤職員給与	42,063	0	400	400	41,663
95017-2111-05 非常勤職員手当	202,062	0	8,865	8,865	193,197
95017-2111-05 休職者給与	27,997	0	83	83	27,914
95089-2151-05 児童手当	48,100	0	21,160	21,160	26,940
95017-2129-06 諸謝金	40,306	0	1,181	1,181	39,125
95017-2959-07 報償費	997	0	75	75	922

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2122-08 職 員 旅 費	102,181	0	20,436	20,436	81,745
95017-2122-08 輸出入調査旅費	370,959	0	27,822	27,822	343,137
95017-2122-08 監視取締旅費	232,980	0	8,737	8,737	224,243
95017-2122-08 委員等旅費	2,045	0	409	409	1,636
95017-2123-09 庁 費	1,933,473	0	135,645	135,645	1,797,828
95017-2123-09 税関業務特別庁費	14,106,412	73,080	159,392	86,312	14,020,100
95017-2123-09 被 服 費	115,675	0	17,351	17,351	98,324
95017-2123-09 船舶運航費	515,607	0	33,614	33,614	481,993
95017-2123-09 土地建物借料	842,279	0	13,566	13,566	828,713
95017-2123-09 各 所 修 繕	390,962	0	29,898	29,898	361,064
95017-2129-17 交 際 費	1,008	0	151	151	857
95017-2111-05 委員手当外15目	71,355,801	0	0	0	71,355,801
042 税 関 施 設 費					
95017-1204-15 施設整備費	309,908	49,679	0	49,679	359,587
043 船 舶 建 造 費					
95017-1204-15 船舶建造費	493,758	982,953	0	982,953	1,476,711
計	91,134,573	1,105,712	478,785	626,927	91,761,500

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 節約等による既定経費の減少	0	3,228,702	3,228,702	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	053 国税不服審判書	95 節約等による既定経費の減少	0	11,973	11,973	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	054 醸造研究所	13 節約等による醸造研究所に必要な既定経費の減少	0	31,664	31,664	醸造研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	1,420,161	0	1,420,161	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する税務官署施設の整備
		国 税 庁 計	1,420,161	3,272,339	1,852,178	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 税 務 官 署	682,496,118	0	3,228,702	3,228,702	679,267,416
95017-2111-05 休職者給与	85,536	0	18,089	18,089	67,447
95017-2111-05 退職手当	26,288,139	0	373,411	373,411	25,914,728
95089-2151-05 児童手当	425,740	0	230,365	230,365	195,375
95017-2129-06 諸謝金	4,839,136	0	29,802	29,802	4,809,334
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,543	0	681	681	3,862
95017-2959-07 報償費	1,418	0	213	213	1,205
95017-2959-07 褒賞品費	2,196	0	329	329	1,867
95017-2122-08 職員旅費	600,117	0	68,910	68,910	531,207

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,077	0	182	182	895
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	15,382,497	0	576,843	576,843	14,805,654
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	1,272,937	0	47,735	47,735	1,225,202
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,030,972	0	24,933	24,933	1,006,039
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,035,389	0	18,726	18,726	1,016,663
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	43,561	0	7,897	7,897	35,664
95017-2123-09 庁 費	6,336,334	0	412,267	412,267	5,924,067
95017-2123-09 政府開発援助庁費	13,852	0	2,078	2,078	11,774
95017-2123-09 校 費	1,846,638	0	82,824	82,824	1,763,814
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	65,031,088	0	881,811	881,811	64,149,277
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,079,730	0	57,092	57,092	1,022,638
95017-2123-09 各 所 修 繕	2,644,830	0	258,206	258,206	2,386,624
95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,056,755	0	2,399	2,399	2,054,356
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	79,868,717	0	131,441	131,441	79,737,276
95017-2129-17 交 際 費	16,456	0	2,468	2,468	13,988
95017-2111-05 委員手当外19目	472,588,460	0	0	0	472,588,460
053 国 税 不 服 審 判 所	5,142,965	0	11,973	11,973	5,130,992
95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	0	1,035	1,035	390
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,250	0	650	650	2,600
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	140,849	0	5,282	5,282	135,567

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2123-09 庁 費	142,575	0	4,930	4,930	137,645
95017-2129-17 交 際 費	505	0	76	76	429
95199-2133-09 自動車重量税外5目	4,854,361	0	0	0	4,854,361
054 醸 造 研 究 所	767,650	0	31,664	31,664	735,986
13089-2151-05 児 童 手 当	380	0	80	80	300
13062-2129-06 諸 謝 金	178	0	27	27	151
13062-2122-08 職 員 旅 費	12,933	0	981	981	11,952
13062-2123-09 庁 費	221,831	0	18,877	18,877	202,954
13062-2123-09 試 験 研 究 費	184,399	0	11,699	11,699	172,700
13199-2133-09 自動車重量税外4目	347,929	0	0	0	347,929
056 税 務 官 署 施 設 費	3,592,803	1,420,161	0	1,420,161	5,012,964
95017-1204-15 施 設 整 備 費	3,542,803	1,420,161	0	1,420,161	4,962,964
95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	0	0	0	50,000
057 しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	299,648	0	0	0	299,648
計	692,299,184	1,420,161	3,272,339	1,852,178	690,447,006

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税 関	(項) 船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設							
	既 定	6,882,138	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設整備費	3,277,209	3,604,929	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境特別対策の一層の 推進を図るため施行する公務員宿舍の 建設には、多くの日数を要するものが あるため
	追 加	2,417,840	同	同		972,890	1,444,950	
改 定	9,299,978	-	-		4,250,099	5,049,879		
税 関	税関監視艇代船 建造	978,390	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	489,195	489,195	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため行う税 関監視艇の代船建造には、多くの日数 を要するものがあるため

平成 10 年 文 部 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	6,164,572,994	355,777,694	43,359,903	312,417,797	6,476,990,785	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	5,969,057	0	5,969,057	2,893,558,057	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,815,087,221	199,439,713	20,373,768	179,065,945	1,994,153,166	
13 科学技術振興費	184,240,701	5,059,077	10,190,807	5,131,730	179,108,971	
14 文教施設費	205,146,900	58,933,798	0	58,933,798	264,080,698	
15 教育振興助成費	797,855,564	19,178,702	8,329,103	10,849,599	778,705,163	
16 育英事業費	107,087,394	0	577,044	577,044	106,510,350	
計	5,967,006,780	288,580,347	39,470,722	249,109,625	6,216,116,405	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	609,000	0	17,500	17,500	591,500	
50 経済協力費	41,720,500	54,791,347	221,122	54,570,225	96,290,725	
95 その他の事項経費	15,236,714	12,406,000	3,650,559	8,755,441	163,992,155	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 教育内容の刷新改善に必要な経費	2,623,531	0	2,623,531	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための先進的教育用ネットワークモデル地域事業の実施 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための教育情報衛星通信ネットワークシステムの整備
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	54,791,347	0	54,791,347	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための 1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費の一部補助 2 財団法人日本国際教育協会が施行する留学生会館等施設の整備費の補助
		50 節約等による外国人留学生等に必要な既定経費の減少	0	221,122	221,122	外国人留学生等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,040,183	1,040,183	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 文化本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	21,747	21,747	既定予算の節約額の修正減少
	022 教育統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	20,078	20,078	既定予算の節約額の修正減少
	023 文化功労者年金	26 不用による文化功労者年金支給に必要な既定経費の減少	0	17,500	17,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	012	生涯学習振興費	15	節約による生涯学習振興に必要な既定経費の減少	0	1,169,082	1,169,082	生涯学習振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	006	義務教育教科書費	15	不用等による義務教育教科書に必要な既定経費の減少	0	186,481	186,481	義務教育教科書に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004	義務教育費国庫負担金	11	義務教育費国庫負担金の精算不足額補てんに必要な経費	5,969,057	0	5,969,057	「義務教育費国庫負担法」に基づく教職員給与費国庫負担金の平成9年度精算による不足額
	005	養護学校教育費国庫負担金	15	公立養護学校教育費国庫負担金の精算不足額補てんに必要な経費	649,243	0	649,243	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく教職員給与費国庫負担金の平成9年度精算による不足額
	007	学校教育振興費	15	放送大学学園出資に必要な経費	1,891,000	0	1,891,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資
			15	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う高等学校の定時制及び通信教育の設備の整備費の一部補助
			15	理科教育の振興に必要な経費	560,000	0	560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		15 産業教育振興に必要な経費	320,000	0	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が行う「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備の整備費の一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	69,988	0	69,988	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の一部補助
		15 節約等による学校教育振興に必要な既定経費の減少	0	1,956,589	1,956,589	学校教育振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校施設整備に必要な経費	56,900,000	0	56,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	2,033,798	0	2,033,798	平成9年以前及び平成10年に発生した台風等により災害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業の一部負担
	010 育英事業費	16 節約等による育英事業に必要な既定経費の減少	0	577,044	577,044	育英事業に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	016 私立学校助成費	15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	3,743,312	0	3,743,312	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		15 私立学校施設整備に必要な経費	10,561,603	0	10,561,603	<p>1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため学校法人が行う私立大学の研究設備等の整備費の一部補助</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため学校法人が行う私立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校及び特殊教育諸学校の研究設備等の整備費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため学校法人が施行する私立大学の研究施設等の整備費の一部補助</p> <p>2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため学校法人が施行する</p> <p>(1) 私立の大学及び高等専門学校の研究装置等施設の整備費の一部補助</p> <p>(2) 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備費の一部補助</p>
		15 節約による私立学校助成に必要な既定経費の減少	0	4,255,071	4,255,071	私立学校助成に必要な既定予算の節約額の修正減少
	009 科学振興費	13 節約による科学振興に必要な既定経費の減少	0	9,925,230	9,925,230	科学振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	001 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	270,367	0	270,367	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う観測設備の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による南極地域観測事業に必要な既定経費の減少	0	4,181	4,181	南極地域観測事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 体育振興費	15 社会体育施設整備に必要な経費	1,333,556	0	1,333,556	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るために日本体育・学校健康センターが施行する社会体育施設の整備費の補助
		15 節約による体育振興に必要な既定経費の減少	0	761,880	761,880	体育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	019 国立学校運営費	12 国立学校設備整備費等の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	11,896,997	0	11,896,997	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		12 節約等による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	20,210,207	20,210,207	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	020 国立学校施設費	12 国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	183,908,546	0	183,908,546	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		12 節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	163,561	163,561	2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
	024 国立学校船舶建造費	12 国立学校船舶建造費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	3,634,170	0	3,634,170	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う国立学校の実習船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	341,206,515	40,529,956	300,676,599	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 本 省	85,083,610	57,414,878	1,261,305	56,153,573	141,237,183
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	67,057	0	3,479	3,479	63,578
95016-2111-05 退職手当	2,368,345	0	61,897	61,897	2,306,448
95089-2151-05 児童手当	11,665	0	7,400	7,400	4,265
95016-2129-06 諸 謝 金	3,352,820	0	239,870	239,870	3,112,950
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,610	0	1,856	1,856	24,754
50016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	41,820	0	1,055	1,055	40,765
95016-2122-08 職 員 旅 費	129,708	0	23,581	23,581	106,127

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	543	0	109	109	434
95016-2122-08 委員等旅費	786,795	0	134,114	134,114	652,681
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,643	0	1,085	1,085	4,558
50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	268	0	54	54	214
50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	2,721	0	263	263	2,458
50016-2122-08 政府開発援助留学生研究旅費	282,138	0	21,160	21,160	260,978
95072-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,494	0	112	112	1,382
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	29,979	0	5,996	5,996	23,983
95072-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	49,393	0	9,879	9,879	39,514
95016-2123-09 庁 費	2,575,428	0	161,310	161,310	2,414,118
95016-2123-09 政府開発援助庁費	19,601	0	2,810	2,810	16,791
95016-2123-09 教職員研修費	1,512,185	0	63,032	63,032	1,449,153
50016-2123-09 政府開発援助留学生受入選考事務費	7,286	0	1,026	1,026	6,260
50016-2123-09 留学生派遣選考事務費	922	0	138	138	784
50016-2125-14 政府開発援助外国人留学生教育委託費	994,335	0	1,833	1,833	992,502
95016-2125-14 教育改革推進委託費	35,932	0	5,390	5,390	30,542
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	56,786	0	3,380	3,380	53,406
95016-2125-14 教育相談等研究委託費	7,268,346	0	56,478	56,478	7,211,868
95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	1,213,441	423,000	83,165	339,835	1,553,276
95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費	482,888	2,200,531	42,433	2,158,098	2,640,986

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	592,802	0	51,484	51,484	541,318
50072-2715-16 政府開発援助文化交流団体補助金	795,539	0	21,918	21,918	773,621
50072-2715-16 文化交流団体補助金	18,834	0	753	753	18,081
50072-2715-16 政府開発援助留学生関係団体補助金	15,913,150	5,033,424	83,975	4,949,449	20,862,599
50072-2715-16 留学生関係団体補助金	1,303,658	2,157,182	40,580	2,116,602	3,420,260
95016-2715-16 国立教育会館補助金	1,450,938	0	22,820	22,820	1,428,118
50016-2715-16 政府開発援助内外学生センター補助金	786,958	0	26,507	26,507	760,451
50016-2715-16 内外学生センター補助金	985,268	0	21,860	21,860	963,408
95072-2715-16 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	377,158	0	23,899	23,899	353,259
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	8,125	0	1,219	1,219	6,906
50072-1925-16 政府開発援助留学生会館等施設整備費補助金	0	33,320,519	0	33,320,519	33,320,519
50072-1925-16 留学生会館等施設整備費補助金	0	14,280,222	0	14,280,222	14,280,222
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,580,784	0	2,731	2,731	4,578,053
95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	407,173	0	30,230	30,230	376,943
95016-2129-17 交 際 費	2,828	0	424	424	2,404
95016-2111-05 委員手当外35目	36,536,246	0	0	0	36,536,246
022 文 部 本 省 施 設 費	7,045,882	0	21,747	21,747	7,024,135
95016-1202-08 施設施工旅費	28,520	0	5,669	5,669	22,851
95016-1203-09 施設施工庁費	107,260	0	16,078	16,078	91,182

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1204-15 施設整備費	6,910,102	0	0	0	6,910,102
002 教育統計調査費	813,396	0	20,078	20,078	793,318
95071-2129-06 諸 謝 金	24,724	0	1,869	1,869	22,855
95071-2122-08 職 員 旅 費	3,033	0	548	548	2,485
95071-2122-08 委員等旅費	15,373	0	2,986	2,986	12,387
95071-2123-09 庁 費	118,666	0	14,675	14,675	103,991
95071-2123-09 通信専用科外2目	651,600	0	0	0	651,600
003 文化功労者年金					
26072-2729-21 文化功労者年金	609,000	0	17,500	17,500	591,500
012 生涯学習振興費	10,768,476	0	1,169,082	1,169,082	9,599,394
15072-2129-16 諸 謝 金	3,248,064	0	350,897	350,897	2,897,167
15072-2122-08 職 員 旅 費	13,566	0	1,965	1,965	11,601
15072-2122-08 委員等旅費	138,615	0	20,646	20,646	117,969
15072-2123-09 庁 費	346,961	0	34,072	34,072	312,889
15072-2123-09 生涯学習フェスティ バル運営費	125,244	0	18,787	18,787	106,457
15072-2125-14 教育放送調査及実施 委託費	332,645	0	49,897	49,897	282,748
15072-2815-16 地方生涯学習振興費 補助金	141,000	0	10,575	10,575	130,425
15072-2715-16 政府開発援助民間社 会教育活動振興費補 助金	59,413	0	8,912	8,912	50,501
15072-2715-16 民間社会教育活動振 興費補助金	439,686	0	65,953	65,953	373,733
15072-2815-16 社会参加促進費補助 金	5,907,879	0	607,378	607,378	5,300,501

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2122-08 外国旅費外1目	15,403	0	0	0	15,403
006 義務教育教科書費	43,205,453	0	186,481	186,481	43,018,972
15071-2122-08 職員旅費	1,314	0	263	263	1,051
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	0	316	316	1,265
15071-2123-09 庁費	18,558	0	1,517	1,517	17,041
15071-2723-09 教科書購入費	43,184,000	0	184,385	184,385	42,999,615
004 義務教育費国庫負担金					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	5,969,057	0	5,969,057	2,893,558,057
005 養護学校教育費国庫負担金					
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	132,471,304	649,243	0	649,243	133,120,547
007 学校教育振興費	115,759,388	2,890,988	1,956,589	934,399	116,693,787
15071-2129-06 諸謝金	927,942	0	127,300	127,300	800,642
15071-2122-08 職員旅費	55,175	0	11,036	11,036	44,139
15071-2122-08 委員等旅費	512,184	0	96,170	96,170	416,014
15071-2123-09 庁費	411,673	0	16,389	16,389	395,284
15071-2123-09 教職員研修費	1,491,192	0	215,576	215,576	1,275,616
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,301,873	0	3,295	3,295	1,298,578
15071-2825-16 学校教育設備整備費補助金	3,221,408	735,988	241,606	494,382	3,715,790
15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	2,040,740	0	93,318	93,318	1,947,422
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,304,487	0	98,073	98,073	1,206,414

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2305-16 放送大学学園補助金	11,284,508	0	281,800	281,800	11,002,708
15071-2815-16 公立看護大学等經常 費等補助金	1,744,588	0	70,301	70,301	1,674,287
15071-2715-16 日本体育・学校健康 センター補助金	6,635,869	0	114,163	114,163	6,521,706
15071-2815-16 児童生徒健康増進特 別事業費補助金	76,611	0	5,746	5,746	70,865
15071-2725-16 教員研修事業費等補 助金	7,828,160	0	300,588	300,588	7,527,572
15071-2865-16 教育研修活動費補助 金	1,325,273	0	185,214	185,214	1,140,059
15071-2825-16 高等学校産業教育設 備整備費等負担金	1,280,187	264,000	96,014	167,986	1,448,173
15071-1309-24 放送大学学園出資金	2,560,675	1,891,000	0	1,891,000	4,451,675
15071-2111-05 非常勤職員手当外31 目	71,756,843	0	0	0	71,756,843
017 公立文教施設整備費	204,426,000	56,900,000	0	56,900,000	261,326,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費 補助金	95,457,000	23,449,000	0	23,449,000	118,906,000
14071-1825-16 新産業都市等事業補 助率差額	407,000	0	0	0	407,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	108,562,000	33,451,000	0	33,451,000	142,013,000
018 公立文教施設災害復旧費	720,900	2,033,798	0	2,033,798	2,754,698
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	240,000	0	0	0	240,000
14074-1825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	480,900	2,033,798	0	2,033,798	2,514,698
010 育 英 事 業 費	107,087,394	0	577,044	577,044	106,510,350
16071-2715-16 日本育英会補助金	7,412,712	0	118,521	118,521	7,294,191
16071-2715-16 育英資金利子補助金	9,912,871	0	458,523	458,523	9,454,348
16071-1959-23 育英資金貸付金	89,761,811	0	0	0	89,761,811

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
016 私立学校助成費	454,780,070	14,304,915	4,255,071	10,049,844	464,829,914
15071-2925-16 私立大学等研究設備 整備費等補助金	15,827,360	3,743,312	279,852	3,463,460	19,290,820
15071-2715-16 政府開発援助私立大 学等経常費補助金	5,830,000	0	218,625	218,625	5,611,375
15071-2715-16 私立大学等経常費補 助金	289,220,000	0	3,751,950	3,751,950	285,468,050
15071-1925-16 私立学校施設整備費 補助金	31,990,557	10,561,603	0	1,056,603	42,552,160
15081-2305-16 日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	34,842,153	0	4,644	4,644	34,837,509
15071-2715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金外2 目	77,070,000	0	0	0	77,070,000
009 科学振興費	166,449,904	0	9,925,230	9,925,230	156,524,674
13073-2129-06 諸 謝 金	724	0	109	109	615
13073-2122-08 職 員 旅 費	804	0	161	161	643
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	148	0	30	30	118
13073-2123-09 庁 費	1,955	0	293	293	1,662
13073-2725-16 科学研究費補助金	117,900,000	0	8,842,500	8,842,500	109,057,500
13073-2715-16 政府開発援助民間学 術研究振興費補助金	16,592	0	1,244	1,244	15,348
13073-2715-16 民間学術研究振興費 補助金	94,003	0	2,264	2,264	91,739
13073-2715-16 政府開発援助日本学 術振興会補助金	1,200,938	0	14,607	14,607	1,186,331
13073-2715-16 日本学術振興会補助 金	20,010,174	0	83,022	83,022	19,927,152
13073-1959-24 日本学術振興会出資 金	21,800,000	0	981,000	981,000	20,819,000
13073-2122-08 在外研究員旅費外3 目	5,424,566	0	0	0	5,424,566
011 南極地域観測事業費 (13073-2129-…)	2,594,315	270,367	4,181	266,186	2,860,501

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 体 育 振 興 費	10,870,873	1,333,556	761,880	571,676	11,442,549
15072-2129-06 諸 謝 金	319,929	0	47,989	47,989	271,940
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,462	0	2,092	2,092	8,370
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	70,463	0	14,093	14,093	56,370
15072-2123-09 庁 費	86,073	0	12,911	12,911	73,162
15072-2123-09 スポーツ・レクリ エーション祭運営費	208,321	0	31,248	31,248	177,073
15072-2815-16 地方スポーツ振興費 補助金	2,239,671	0	233,682	233,682	2,005,989
15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	0	68,536	68,536	388,372
15072-2715-16 政府開発援助民間ス ポーツ振興費等補助 金	30,000	0	4,500	4,500	25,500
15072-2715-16 民間スポーツ振興費 等補助金	2,485,746	0	346,829	346,829	2,138,917
15072-1825-16 社会体育施設整備費 補助金	4,033,650	0	0	0	4,033,650
15072-1715-16 日本体育・学校健康 センター施設整備費 補助金	929,650	1,333,556	0	1,333,556	2,263,206
019 国 立 学 校 運 営 費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,453,189,644	11,896,997	20,210,207	8,313,210	1,444,876,434
020 国 立 学 校 施 設 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	361,897,577	183,908,546	163,561	183,744,985	545,642,562
024 国 立 学 校 船 舶 建 造 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	0	3,634,170	0	3,634,170	3,634,170
計	6,045,362,186	341,206,515	40,529,956	300,676,559	6,346,038,745

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所轄機関	032 文部本省所轄研究所	13 節約等による文部本省所轄研究所の運営に必要な既定経費の減少	0	118,387	118,387	文部本省所轄研究所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	037 文部本省所轄研究所施設費	13 文部本省所轄研究所施設整備に必要な経費	1,489,397	0	1,489,397	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する文部本省所轄研究所施設の整備
		13 節約による文部本省所轄研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	7,328	7,328	文部本省所轄研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	034 日本学士院	95 不用等による既定経費の減少	0	48,240	48,240	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	035 国立社会教育施設運営費	95 節約等による既定経費の減少	0	297,974	297,974	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	1,131,650	0	1,131,650	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	19,618	19,618	既定予算の節約額の修正減少
		文部本省所轄機関計	2,621,047	491,547	2,129,500	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,746,297	0	118,387	118,387	4,627,910

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	1,880	0	1,350	1,350	530
13073-2129-06 諸 謝 金	51,143	0	3,305	3,305	47,838
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,090	0	764	764	4,328
13073-2122-08 職 員 旅 費	26,317	0	2,560	2,560	23,757
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	545	0	50	50	495
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	39,117	0	3,739	3,739	35,378
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	943	0	187	187	756
13073-2122-08 政府開発援助外国人 研修生研究旅費	1,944	0	389	389	1,555
13073-2123-09 庁 費	454,739	0	36,368	36,368	418,371
13073-2123-09 政府開発援助庁費	11,452	0	968	968	10,484
13073-2123-09 国立博物館業務庁費	252,109	0	10,766	10,766	241,343
13073-2123-09 試 験 研 究 費	962,356	0	57,928	57,928	904,428
13073-2129-17 交 際 費	89	0	13	13	76
13073-2111-05 委員手当外13目	2,938,571	0	0	0	2,938,571
037 文部本省所轄研究所施設 費	3,809,383	1,489,397	7,328	1,482,069	5,291,452
13073-1202-08 施 設 施 工 旅 費	14,735	6,398	1,273	5,125	19,860
13073-1203-09 施 設 施 工 庁 費	425,193	25,045	6,055	18,990	444,183
13073-1204-15 施 設 整 備 費	3,369,455	1,457,954	0	1,457,954	4,827,409
034 日 本 学 士 院	573,190	0	48,240	48,240	524,950
95072-2721-05 日本学士院会員年金	375,700	0	36,457	36,457	339,243

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-06 諸 謝 金	266	0	39	39	227
95072-2122-08 職 員 旅 費	898	0	180	180	718
95072-2122-08 日本学上院会員等旅費	22,379	0	1,677	1,677	20,702
95072-2123-09 庁 費	53,915	0	7,021	7,021	46,894
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	19,076	0	2,861	2,861	16,215
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25
95089-2151-05 児童手当外10目	100,926	0	0	0	100,926
035 国立社会教育施設運営費	10,801,808	0	297,974	297,974	10,503,834
95089-2151-05 児 童 手 当	3,620	0	1,200	1,200	2,420
95072-2129-06 諸 謝 金	151,595	0	18,749	18,749	132,846
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,479	0	1,122	1,122	6,357
95072-2122-08 職 員 旅 費	31,787	0	5,813	5,813	25,974
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	187	0	37	37	150
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	192,018	0	30,341	30,341	161,677
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,344	0	269	269	1,075
95072-2123-09 庁 費	365,774	0	37,055	37,055	328,719
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	3,561,674	0	130,261	130,261	3,431,413
95072-2123-09 政府開発援助社会教育施設研修庁費	1,647	0	124	124	1,523
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	973,371	0	73,003	73,003	900,368
95072-2111-05 非常勤職員手当外9目	5,511,312	0	0	0	5,511,312

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
036 国立社会教育施設整備費	9,112,730	1,131,650	19,618	1,112,032	10,224,762
95072-1202-08 施設施工旅費	50,379	7,904	6,642	1,262	51,641
95072-1203-09 施設施行庁費	279,728	88,111	12,976	75,135	354,863
95072-1204-15 施設整備費	8,782,623	1,035,635	0	1,035,635	9,818,258
計	29,043,408	2,621,047	491,547	2,129,500	31,172,908

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 日本芸術文化振興会出資に必要な経費	388,837	0	388,837	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため日本芸術文化振興会の行う事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	572,851	572,851	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	051 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	195,307	0	195,307	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する日本芸術院の施設整備
	042 文化振興費	95 節約による既定経費の減少	0	1,073,957	1,073,957	既定予算の節約額の修正減少
	043 文化財保存事業費	95 有形文化財等の保存整備に必要な経費	3,677,617	0	3,677,617	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う国宝、重要文化財建造物等の「文化財保護法」に基づく保存整備のための所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 平成10年に発生した台風により災害を受けた国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存修理を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	48,086	48,086	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	044 国立博物館	95 国立博物館設備整備に必要な経費	120,767	0	120,767	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う展示設備等の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	137,029	137,029	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
045 国立博物館 施設費	95	国立博物館施設整備に必要な経費	3,432,850	0	3,432,850	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立博物館施設の整備
		節約による既定経費の減少	0	5,187	5,187	既定予算の節約額の修正減少
046 国立美術館	95	国立西洋美術館設備整備に必要な経費	111,566	0	111,566	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う展示設備等の整備
		節約等による既定経費の減少	0	333,237	333,237	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
052 国立美術館 施設費	95	国立美術館施設整備に必要な経費	723,875	0	723,875	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立美術館施設の整備
		節約による既定経費の減少	0	4,310	4,310	既定予算の節約額の修正減少
047 文化庁研究 所	13	文化庁研究所設備整備に必要な経費	213,000	0	213,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う研究設備等の整備
		節約等による文化庁研究所の運営に必要な既定経費の減少	0	113,112	113,112	文化庁研究所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
050 文化庁研究 所施設費	13	文化庁研究所施設整備に必要な経費	3,086,313	0	3,086,313	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する文化庁研究所施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による文化庁 研究所施設整備に 必要な既定経費の 減少	0	22,569	22,569	文化庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	048 日本芸術院	95 不用等による既定 経費の減少	0	28,062	28,062	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		文 化 庁 計	11,950,132	2,338,400	9,611,732	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文 化 庁	15,779,718	388,837	572,851	184,014	15,595,704
95072-2129-06 諸 謝 金	246,013	0	36,889	36,889	209,124
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,844	0	717	727	4,117
95072-2122-08 職 員 旅 費	44,288	0	8,814	8,814	35,474
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	530	0	106	106	424
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	120,133	0	23,978	23,978	96,155
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,384	0	477	477	1,907
95072-2123-09 庁 費	455,736	0	64,019	64,019	391,717
95072-2123-09 政府開発援助庁費	16,258	0	2,439	2,439	13,819
95072-2123-09 文化広報放送費	75,474	0	11,321	11,321	64,153
95072-2715-16 日本芸術文化振興会補助金	12,364,263	0	421,600	421,600	11,942,663
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	15,950	0	2,393	2,393	13,557

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95072-1959-24 日本芸術文化振興会 出資金	348,999	388,837	0	388,837	737,836
95072-2111-05 委員手当外25目	2,084,257	0	0	0	2,084,257
051 文化庁施設費	3,500,000	195,307	0	195,307	3,695,307
95072-1202-08 施設施工旅費	0	1,036	0	1,036	1,036
95072-1203-09 施設施工庁費	0	1,385	0	1,385	1,385
95072-1204-15 施設整備費	0	192,886	0	192,886	192,886
95072-1944-15 不動産購入費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
042 文化振興費	8,079,938	0	1,073,957	1,073,957	7,005,981
95072-2129-06 諸 謝 金	242,665	0	36,401	36,401	206,264
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	16,059	0	2,409	2,409	13,650
95072-2122-08 職 員 旅 費	12,002	0	2,400	2,400	9,602
95072-2122-08 政府開発援助職員旅 費	593	0	118	118	475
95072-2122-08 文化財等公開業務旅 費	9,787	0	1,958	1,958	7,829
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	49,841	0	9,968	9,968	39,873
95072-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	1,481	0	296	296	1,185
95072-2123-09 庁 費	68,099	0	6,035	6,035	62,064
95072-2123-09 政府開発援助庁費	6,033	0	905	905	5,128
95072-2123-09 情報処理業務庁費	661,745	0	76,162	76,162	585,583
95072-2123-09 芸術祭等運営費	6,135,485	0	920,324	920,324	5,215,161

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭 等運営費	113,203	0	16,981	16,981	96,222
95072-2959-06 芸能賞金外8目	762,945	0	0	0	762,945
043 文化財保存事業費	20,867,773	3,677,617	48,086	3,629,531	24,497,304
95072-2129-06 諸 謝 金	18,299	0	2,745	2,745	15,554
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,461	0	1,493	1,493	5,968
95072-2122-08 委員等旅費	16,335	0	3,267	3,267	13,068
95072-2123-09 庁 費	165,704	0	24,008	24,008	141,696
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	97,153	0	14,573	14,573	82,580
95072-2715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	16,141,799	3,677,617	0	3,677,617	19,819,416
95072-2725-16 重要無形文化財保存 特別助成金	200,000	0	2,000	2,000	198,000
95072-2123-09 国宝重要文化財等買 上費外1目	4,221,022	0	0	0	4,221,022
049 文化財保存施設整備費	17,961,905	0	0	0	17,961,905
044 国 立 博 物 館	3,646,184	120,767	137,029	16,262	3,629,922
95089-2151-05 児 童 手 当	360	0	140	140	220
95072-2129-06 諸 謝 金	33,724	0	3,221	3,221	30,503
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,250	0	1,650	1,650	6,600
95072-2122-08 委員等旅費	10,379	0	1,816	1,816	8,563
95072-2123-09 庁 費	231,589	0	23,047	23,047	208,542
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	1,098,156	0	78,385	78,385	1,019,771
95072-2203-09 国立博物館設備整備 費	177,053	120,767	26,557	94,210	271,263

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 移 転 費	14,494	0	2,174	2,174	12,320
95072-2129-17 交 際 費	266	0	39	39	227
95072-2122-05 非常勤職員手当外10 目	2,071,913	0	0	0	2,071,913
045 国立博物館施設費	2,708,508	3,432,850	5,187	3,427,663	6,136,171
95072-1202-08 施設施工旅費	11,749	14,256	1,639	12,617	24,366
95072-1203-09 施設施工庁費	28,304	184,701	3,548	181,153	209,457
95072-1204-15 施設整備費	2,668,455	3,233,893	0	3,233,893	5,902,348
046 国立美術館	4,505,362	111,566	333,237	221,671	4,283,691
95089-2151-05 児童手当	600	0	365	365	235
95072-2129-06 諸 謝 金	31,552	0	3,774	3,774	27,778
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,063	0	1,414	1,414	5,649
95072-2122-08 委員等旅費	6,789	0	940	940	5,849
95072-2123-09 庁 費	248,011	0	12,553	12,553	235,458
95072-2123-09 国立美術館業務庁費	1,395,572	0	123,154	123,154	1,272,418
95072-2123-09 美術作品購入費	1,400,041	0	169,331	169,331	1,230,710
95072-2203-09 国立美術館設備整備 費	144,323	111,566	21,649	89,917	234,240
95072-2129-17 交 際 費	388	0	57	57	331
95072-2111-05 非常勤職員手当外10 目	1,271,023	0	0	0	1,271,023
052 国立美術館施設費	6,034,376	723,875	4,310	719,565	6,753,941
95072-1202-08 施設施工旅費	23,498	3,343	818	2,525	26,023

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-1203-09 施設施工庁費	274,411	63,425	3,492	59,933	334,344
95072-1204-15 施設整備費	5,736,467	657,107	0	657,107	6,393,574
047 文化庁研究所	3,869,071	213,000	113,112	99,888	3,968,959
13089-2151-05 児童手当	1,020	0	870	870	150
13073-2129-06 諸 謝 金	51,170	0	6,323	6,323	44,847
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	10,705	0	1,606	1,606	9,099
13073-2122-08 職 員 旅 費	20,216	0	2,839	2,839	17,377
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,243	0	118	118	1,125
13073-2122-08 委員等旅費	35,366	0	4,049	4,049	31,317
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,963	0	485	485	3,478
13073-2123-09 庁 費	313,707	120,000	22,438	97,562	411,269
13073-2123-09 試験研究費	1,406,346	93,000	64,739	28,261	1,434,607
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	126,457	0	9,484	9,484	116,973
13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	0	161	161	915
13073-2111-05 非常勤職員手当外16目	1,897,802	0	0	0	1,897,802
050 文化庁研究所施設費	2,771,731	3,086,313	22,569	3,063,744	5,835,475
13073-1202-08 施設施工旅費	6,269	7,287	1,254	6,033	12,302
13073-1203-09 施設施工庁費	142,106	123,874	21,315	102,559	244,665
13073-1204-15 施設整備費	2,276,411	2,580,155	0	2,580,155	4,856,566
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	346,945	374,997	0	374,997	721,942

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
048 日 本 芸 術 院	442,834	0	28,062	28,062	414,772
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	17,563	17,563	285,437
95072-2129-06 諸 謝 金	1,098	0	164	164	934
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	0	4,000	4,000	4,500
95072-2122-08 職 員 旅 費	946	0	188	188	758
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,987	0	397	397	1,590
95072-2123-09 庁 費	47,409	0	5,745	5,745	41,664
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25
95072-2913-09 土地借料外3目	79,864	0	0	0	79,864
計	90,167,400	11,950,132	2,338,400	9,611,732	99,779,132

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 政府開発援助留学生会館等施設整備費補助金 留学生会館等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	公立学校施設整備費補助							
	既 定	14,413,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	5,766,000	8,647,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	1,156,000	同	同		462,000	694,000		
改 定	15,569,000	-	-	-		6,228,000	9,341,000	
	公立学校施設整備費負担							
	既 定	43,587,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	17,435,000	26,152,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	2,840,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		1,136,000	1,704,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別 対策の一層の推進を図るため施行する 公立学校施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を負担する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	改 定	46,427,000	-	-		18,571,000	27,856,000	

平成 10 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 厚生省所管合計	15,574,291,636	712,726,848	29,832,319	682,894,529	16,257,186,165
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,116,413,666	182,200,967	23,432	182,177,535	1,298,591,201
03 社会福祉費	4,641,300,940	278,870,976	18,047,945	260,823,031	4,902,123,971
04 社会保険費	8,524,715,809	99,903,927	463,454	99,440,473	8,624,156,282
05 保健衛生対策費	597,041,815	66,310,239	7,391,146	58,919,093	655,960,908
計	14,879,472,230	627,286,109	25,925,977	601,360,132	15,480,832,362
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	76,867,810	1,244,178	1,878,846	634,668	76,233,142
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	98,745,346	0	110,994	110,994	98,634,352
40 (公共事業関係費)					
45 下水道環境衛生等施設整備費	390,635,059	76,875,846	0	76,875,846	467,510,905
50 経済協力費	9,705,979	861,400	0	861,400	10,567,379
95 その他の事項経費	118,865,212	6,459,315	1,916,502	4,542,813	123,408,025

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 麻薬取締員の給与改善に必要な経費	1,455	0	1,455	麻薬取締員の平成10年4月以降の給与改善
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	808,742	0	808,742	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための少子化対策事業の民間団体への委託
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	594,439	0	594,439	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための 1 医療用具承認情報管理システムの設備の整備等 2 診療報酬改定情報提供システム開発事業の民間団体への委託
		50 経済協力に係る国際拠出金の支払に必要な経費	861,400	0	861,400	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るための世界保健機関に対する拠出
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成に必要な経費	11,845	0	11,845	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う看護研修研究センターの設備の整備
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	106,892	0	106,892	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための食品衛生検査設備の整備等

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 毒物劇物の適正管理の推進に必要な経費	107,223	0	107,223	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための毒物劇物製造業者等に対する毒物劇物適正管理推進事業
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	375,016	0	375,016	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための青少年薬物乱用防止啓発事業の財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターへの委託
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,791,081	1,791,081	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	790,151	0	790,151	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う厚生行政情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	93,488	93,488	既定予算の節約額の修正減少
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	72,315	0	72,315	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
006 保健衛生諸費	13	節約等による科学技術の試験研究に必要な既定経費の減少	0	1,449,726	1,449,726	科学技術の試験研究に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	05	防疫業務委託職員の給与改善に必要な経費	2,577	0	2,577	防疫業務委託職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善
	05	医療施設等設備整備に必要な経費	7,833,675	0	7,833,675	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設等設備の整備費の一部補助
	05	保健衛生施設等設備整備に必要な経費	797,212	0	797,212	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の整備費の一部補助
	05	疫病予防に必要な経費	268,343	0	268,343	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るためのエイズ予防対策事業の財団法人エイズ予防財団への委託
	05	ハンセン病対策に必要な経費	22,986	0	22,986	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るためのハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会への委託
	05	環境衛生金融公庫に対する出資及び補給金に必要な経費	1,667,000	0	1,667,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため環境衛生金融公庫の行う 1 環境衛生金融に要する資金に充てるための同公庫に対する資金 2 環境衛生金融の円滑化に資するための補助金

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 血液対策推進に必要な経費	411,180	0	411,180	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため日本赤十字社が行う献血推進基盤整備事業に要する経費の一部補助
		05 節約による保健衛生諸費に必要な既定経費の減少	0	2,228,303	2,228,303	保健衛生諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額の修正減少
	007 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	11,164,309	0	11,164,309	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設等の整備費の一部補助
		05 医療施設災害復旧に必要な経費	1,054,795	0	1,054,795	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため神戸市が施行する阪神・淡路大震災により被害を受けた神戸市立西市民病院の復旧に要する整備費の一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	9,979,215	0	9,979,215	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 不用等による原爆障害対策に必要な既定経費の減少	0	1,628,030	1,628,030	原爆障害対策に必要な原爆被爆者医療費等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 節約による原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	11,087	11,087	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
008 結核医療費	05	結核医療費負担金等の精算不足額補てんに必要な経費	382,129	0	382,129	「結核予防法」に基づく結核医療費負担金等の平成9年度精算による不足額
		節約による結核医療に必要な既定経費の減少	0	14,782	14,782	結核医療に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
010 精神保健費	05	精神保健事業に必要な経費	850,500	0	850,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小規模作業所活動活性化事業に要する経費の財団法人全国精神障害者家族会連合会に対する補助
		節約による精神保健事業に必要な既定経費の減少	0	190,123	190,123	精神保健事業に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
011 国立病院及療養所経営費	05	国立病院及療養所設備整備費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	8,624,802	0	8,624,802	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う医療情報システムの設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		節約等による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,985,791	2,985,791	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
012 国立病院及療養所施設費	05	国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	22,981,796	0	22,981,796	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
017 社会福祉諸費		05 節約による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	144,144	144,144	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		03 在宅福祉事業等に必要な経費	41,421,423	0	41,421,423	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための点字・録音図書管理システム改善事業の社会福祉法人日本点字図書館への委託 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための (1) 視覚障害者情報提供事業等の財団法人日本障害者リハビリテーション協会等への委託 (2) 介護保険事務電算処理システム開発事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	88,534	0	83,534	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための全国子育てマップ作成事業に要する経費の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	6,176,000	0	6,176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助等
		03 不用等による社会福祉諸費に必要な既定経費の減少	0	17,174,264	17,174,264	社会福祉諸費に必要な在宅福祉事業費補助金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
018 社会福祉施設整備費		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	113,694,647	0	113,694,647	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 節約による国連・障害者の十年記念施設整備に必要な既定経費の減少	0	1,379	1,379	1 国が施行する国連・障害者の十年記念施設等の施設の整備 2 地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等 国連・障害者の十年記念施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 生活保護費	02 生活保護施設補助職員等の給与改善に必要な経費	113,257	0	113,257	生活保護施設補助職員等の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		02 生活保護に必要な経費	1,134,994	0	1,134,994	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う生活保護電算処理システム整備事業の一部補助
		02 生活保護費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	180,952,716	0	180,952,716	「生活保護法」に基づく生活保護費負担金の 1 平成 9 年度精算による不足額 2 生活扶助費等の増加により生ずる予算の不足見込額
		02 節約による生活保護に必要な既定経費の減少	0	23,432	23,432	生活保護に必要な事務費助成金等の既定予算の節約額の修正減少
	016 婦人保護費	03 婦人保護施設補助職員等の給与改善に必要な経費	4,477	0	4,477	婦人保護施設補助職員等の平成 10 年 4 月以降の給与改善
	019 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	2,463,552	0	2,463,552	1 阪神・淡路大震災について「災害救助法」に基づき、兵庫県が支弁する応急救助費の一部負担 2 平成 10 年に発足した豪雨等による災害について (1) 「災害救助法」に基づき、県が支弁する応急救助費の一部負担

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						(2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者更生援護施設補助職員の給与改善に必要な経費	226,303	0	226,303	身体障害者更生援護施設補助職員の平成10年4月以降の給与改善
		03 身体障害者保護更生に必要な経費	957,600	0	957,600	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小規模作業所活動活性化事業に要する経費の社会福祉法人日本身体障害者団体連合会に対する補助
		02 節約による身体障害者保護更生に必要な既定経費の減少	0	652,205	652,205	身体障害者保護更生に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額の修正減少
	029 遺族及留守家族等援護費	29 節約による遺族及び留守家族等援護に必要な既定経費の減少	0	103,195	103,195	遺族及び留守家族等援護に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	038 戦没者追悼平和祈念館施設費	29 節約による戦没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	7,799	7,799	戦没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	015 老人福祉費	03 老人福祉施設補助職員の給与改善に必要な経費	1,571,725	0	1,571,725	老人福祉施設補助職員の平成10年4月以降の給与改善
		03 老人医療給付費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	101,788,709	0	101,788,709	「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の 1 平成9年度精算による不足額 2 老人医療給付費の増加により生ずる予算の不足見込額

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 児童保護費	03	節約による老人福祉に必要な既定経費の減少	0	30,000	30,000	老人福祉に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少	
		児童福祉施設補助職員等の給与改善に必要な経費	1,565,621	0	1,565,621	児童福祉施設補助職員等の平成10年4月以降の給与改善	
		児童福祉事業に必要な経費	916,650	0	916,650	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための小規模作業所活動活性化事業に要する経費の社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会に対する補助	
		児童保護費等負担金の精算不足額補てんに必要な経費	8,866,776	0	8,866,776	「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づく児童保護費等負担金の平成9年度精算による不足額	
		節約による児童福祉事業等に必要な既定経費の減少	0	87,143	87,143	児童福祉事業等に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少	
	032 児童手当国庫負担金	04	節約等による厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	9,796	9,796	厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
			国民健康保険補助職員等の給与改善に必要な経費	8,802	0	8,802	国民健康保険補助職員等の平成10年4月以降の給与改善
	027 国民健康保険助成費	04	療養給付費等負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	95,754,980	0	95,754,980	「国民健康保険法」に基づく療養給付費等負担金等の 1 平成9年度精算による不足額 2 療養の給付等の増加により生ずる予算の不足見込額
			節約による国民健康保険助成に必要な既定経費の減少	0	9,606	9,606	国民健康保険助成に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	031 農業者年金 実施費	04 節約等による農業者年金の実施に必要な既定経費の減少	0	19,546	19,546	農業者年金の実施に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	026 厚生年金基金連 合会等助成費	04 節約による厚生年金基金連合会等助成に必要な既定経費の減少	0	74,483	74,483	厚生年金基金連合会等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	037 国民年金基金等 助成費	04 節約による国民年金基金等助成に必要な既定経費の減少	0	68,696	68,696	国民年金基金等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	024 社会保険国庫負 担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	3,976,906	0	3,976,906	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るための介護保険事務電算処理システムの開発に必要な財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るための「船員保険法」に基づく失業等給付に必要な財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
		04 不用等による厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	253,247	253,247	厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	028 国民年金国庫負 担金	04 国民年金事務取扱職員の給与改善財源繰入れに必要な経費	163,239	0	163,239	国民年金事務取扱職員の平成10年4月以降の給与を改善するため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
		04 節約等による国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	28,080	28,080	国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	47,645,846	0	47,675,846	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	29,200,000	0	29,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	709,692,754	29,079,426	680,613,328	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生本省	116,781,741	4,067,012	1,791,081	2,275,931	119,057,672
95016-2111-05 退職手当	8,039,530	0	174,742	174,742	7,864,788
95089-2151-05 児童手当	6,140	0	2,165	2,165	3,975
95016-2129-06 諸謝金	450,839	0	45,698	45,698	405,141
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,755	0	263	263	1,492
95016-2959-07 報償費	9,313	0	1,397	1,397	7,916
95016-2959-07 褒賞品費	47,803	0	7,170	7,170	40,633
95016-2122-08 職員旅費	242,600	0	41,256	41,256	201,344
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,103	0	83	83	1,020
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	65,595	0	2,316	2,316	63,279

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	12,075	0	316	316	11,759
95016-2122-08 老人保健事業適正化 業務旅費	7,189	0	1,359	1,359	5,830
95016-2122-08 監 査 旅 費	105,105	0	10,532	10,532	94,573
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,299	0	260	260	1,039
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	397,584	0	69,203	69,203	328,381
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	3,086	0	617	617	2,469
95016-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	2,649	0	530	530	2,119
95016-2123-09 庁 費	3,479,114	0	333,751	333,751	3,145,363
95016-2123-09 政府開発援助庁費	2,204	0	330	330	1,874
95016-2123-09 医師等国家試験費	351,465	0	3,923	3,923	347,542
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	460,485	247,436	49,155	198,281	658,766
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	14,334	0	360	360	13,974
95016-2123-09 医療給付適正化業務 庁費	241,233	0	31,156	31,156	210,077
95016-2123-09 医療品審査等業務庁 費	1,059,191	346,051	72,236	273,815	1,333,006
95016-2123-09 伝染病流行予測調査 費	40,341	0	6,051	6,051	34,290
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	430,631	0	17,559	17,559	413,072
95016-2123-09 食品等試験検査費	619,479	106,892	70,116	36,776	656,255
95016-2123-09 家庭用品等試験検査 費	142,994	0	10,725	10,725	132,269
95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣 伝費	36,188	0	5,428	5,428	30,760
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	70,295	0	9,876	9,876	60,419

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 厚生広報放送費	29,899	0	4,485	4,485	25,414
95016-2123-09 各 所 修 繕	93,681	0	5,430	5,430	88,251
95016-2125-14 保健福祉調査地方公 共団体委託費	197,034	0	26,074	26,074	170,960
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	843,167	1,183,758	30,878	1,152,880	1,996,047
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	898,294	0	611	611	897,683
95016-2125-14 生活習慣病調査委託 費	27,151	0	4,184	4,184	22,967
95016-2125-14 医薬品等調査事務等 委託費	106,719	0	7,249	7,249	99,470
95016-2125-14 食品試験調査委託費	51,920	0	7,788	7,788	44,132
95016-2125-14 医薬品等試験調査委 託費	1,529,205	0	47,876	47,876	1,481,329
95016-2125-14 薬事工業生産動態統 計調査委託費	44,205	0	136	136	44,069
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	75,197	0	221	221	74,976
95016-2125-14 薬事経済調査等集計 分析事業委託費	43,562	0	769	769	42,793
95016-2125-14 政府開発援助衛生関 係指導者養成等委託 費	330,659	0	27,002	27,002	303,657
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等地方公共団体委託 費	27,506	0	1,455	1,455	26,051
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	521,011	0	46,131	46,131	474,880
95016-2125-14 医療情報システム開 発普及等委託費	2,901,664	120,020	22,218	97,802	2,999,466
95016-2125-14 検定検査事務等委託 費	574,238	0	87,242	87,242	459,996
95016-2125-14 血液製剤使用適正化 普及委託費	36,307	0	5,597	5,597	30,710
95016-2125-14 医薬分業推進事業委 託費	30,947	0	4,697	4,697	26,250

項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	131,655	0	115	115	131,540
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	699,708	0	11,872	11,872	687,836
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	315,841	0	17,281	17,281	298,560
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	79,609	0	11,271	11,271	68,338
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	61,027	0	848	848	60,179
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	65,369	0	9,814	9,814	55,555
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	278,796	0	15,784	15,784	263,012
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	12,476,282	0	133,533	133,533	12,342,749
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	5,212,756	0	81,803	81,803	5,130,953
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	842,227	0	3,700	3,700	838,527
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	61,852	0	5,462	5,462	56,390
95081-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	16,667,005	0	14,780	14,780	16,652,225
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	152,896	0	14,549	14,549	138,347
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	177,287	0	34,885	34,885	142,402
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	11,761,372	0	1,229	1,229	11,760,143
95086-2815-16	麻薬取締員等交付金	488,002	1,455	141	1,314	489,316
50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	2,017,383	861,400	0	861,400	2,878,783
95016-2129-17	交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95086-1959-24	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	3,200,000	1,200,000	135,000	1,065,000	4,265,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外34目	37,413,039	0	0	0	37,413,039
004 厚生統計調査費	5,353,747	790,151	93,488	696,663	6,050,410
95089-2129-06 諸 謝 金	2,167	0	248	248	1,919
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,332	0	1,265	1,265	5,067
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	1,265	0	254	254	1,011
95089-2123-09 庁 費	67,666	0	9,118	9,118	58,548
95089-2123-09 厚生統計調査費	470,698	166,500	45,901	120,599	591,297
95089-2123-09 情報処理業務庁費	902,075	623,651	13,192	610,459	1,512,534
95089-2125-14 国民生活基礎調査等 委託費	686,329	0	20,345	20,345	665,984
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	1,896,083	0	3,081	3,081	1,893,002
95089-2125-14 老人医療診療行為別 調査委託費	3,746	0	84	84	3,662
95089-2123-09 通信専用料外1目	1,317,386	0	0	0	1,317,386
005 科 学 研 究 費	59,247,273	72,315	1,449,726	1,377,411	57,869,862
13087-2125-14 日米医学協力研究事 業委託費	174,577	0	13,093	13,093	161,484
13087-2715-16 厚生科学研究費補助 金	22,681,882	0	1,413,025	1,413,025	21,268,857
13087-2815-16 科学試験研究費補助 金	31,131,143	0	14,164	14,164	31,116,979
13087-2715-16 特定疾患研究費補助 金	1,987,500	0	0	0	1,987,500
13087-2715-16 政府開発援助結核研 究所補助金	32,007	0	1,751	1,751	30,256
13087-2715-16 結核研究所補助金	663,663	0	7,319	7,319	656,344
13087-2715-16 放射線影響研究所補 助金	2,576,501	72,315	374	71,941	2,648,442

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 保健衛生諸費	84,448,952	11,002,973	2,228,303	8,774,670	93,223,622
05086-2129-06 諸 謝 金	1,203	0	181	181	1,022
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,302	0	260	260	1,042
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	5,129	0	1,026	1,026	4,103
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,632	0	327	327	1,305
05086-2123-09 庁 費	4,930	0	430	430	4,500
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	73,682	0	6,462	6,462	67,220
05086-2125-14 栄養調査委託費	79,748	0	7,453	7,453	72,295
05086-2125-14 防疫業務委託費	1,955,360	2,577	311	2,266	1,957,626
05086-2605-14 ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	188,061	0	382	382	187,679
05086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	192,741	22,986	13,584	9,402	202,143
05086-2125-14 エイズ予防対策事業費	398,018	268,343	0	268,343	666,361
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	2,393,153	797,212	358,973	438,239	2,831,392
05086-2715-16 ハンセン病療養所費補助金	298,146	0	4,026	4,026	294,120
05086-2816-16 疫病予防対策事業費等補助金	12,429,037	0	1,416,034	1,416,034	11,013,003
05086-2715-16 予防接種対策費等補助金	271,793	0	30,777	30,777	241,016
05086-2715-16 臓器移植対策事業費等補助金	1,012,699	0	49,282	49,282	963,417
05086-2815-16 廃棄物再生利用等推進費補助金	696,747	0	52,256	52,256	644,491
05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	5,254,910	7,833,675	0	7,833,675	13,088,585
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	13,847,426	0	73,663	73,663	13,773,763

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2815-16 地域医療対策費等補助金	2,930,281	0	29,968	29,968	2,900,313
05086-2715-16 血液確保事業等補助金	1,575,164	411,180	116,664	294,516	1,869,680
05086-2815-16 献血制度推進事業費補助金	81,000	0	12,150	12,150	68,850
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費負担金	360,629	0	54,094	54,094	306,535
05086-2405-16 環境衛生金融公庫補給金	4,516,969	467,000	0	467,000	4,983,969
05086-1959-24 環境衛生金融公庫出資金	3,500,000	1,200,000	0	1,200,000	4,700,000
05086-2123-09 医薬品買上費外9目	32,379,192	0	0	0	32,379,192
007 保健衛生施設整備費	78,623,750	22,198,319	0	22,198,319	100,822,069
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	15,660,790	9,979,215	0	9,979,215	25,640,005
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	57,655,575	11,164,309	0	11,164,309	68,819,884
05088-1825-16 医療施設災害復旧費補助金	3,454,395	1,054,795	0	1,054,795	4,509,190
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	1,852,990	0	0	0	1,852,990
009 原爆障害対策費	157,532,481	0	1,628,030	1,628,030	155,904,451
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	37,827,958	0	1,600,985	1,600,985	36,226,973
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	171,058	0	17,077	17,077	153,981
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	2,887,998	0	2,340	2,340	2,885,658
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	3,098,612	0	7,628	7,628	3,090,984
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金外2目	113,546,855	0	0	0	113,546,855
039 原爆死没者追悼平和記念館施設費					
05086-1203-09 施設施工庁費	73,910	0	11,087	11,087	62,823

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
008 結 核 医 療 費	8,756,366	382,129	14,782	367,347	9,123,713
05086-2845-16 結核医療費補助金	474,195	105,120	0	105,120	579,315
05086-2815-16 結核医療費適正化対策費補助金	98,935	0	14,782	14,782	84,153
05086-2845-16 結核医療費負担金	8,183,236	277,009	0	277,009	8,460,245
010 精 神 保 健 費	46,556,242	850,500	190,123	660,377	47,216,619
05086-2845-16 精神保健対策費補助金	39,989,331	850,500	126,113	724,387	40,713,718
05086-2815-16 精神医療適正化対策費補助金	419,645	0	64,010	64,010	355,635
05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	6,147,266	0	0	0	6,147,266
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	135,545,927	8,624,802	2,985,791	5,639,011	141,184,938
012 国立病院及療養所施設費					
0586-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	35,031,950	22,981,796	144,144	22,837,652	57,869,602
035 廃棄物処理事業災害対策費	50,000	0	0	0	50,000
017 社 会 福 祉 諸 費	491,171,671	47,685,957	17,174,264	30,511,693	521,683,364
03083-2959-07 褒 賞 品 費	36,033	0	5,405	5,405	30,628
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	6,281	0	942	942	5,339
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	1,156,490	1,312,617	43,846	1,268,771	2,425,261
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	187,654	0	506	506	187,148
03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	123,681	0	1,487	1,487	122,194
03083-2865-16 生活福祉資金貸付等補助金	1,227,529	115,562	4,023	111,539	1,339,068

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2815-16 地方改善事業費補助金	6,261,419	0	294,501	294,501	5,966,918
03083-2405-16 社会福祉・医療事業 団事務費補助金	24,762,465	1,536,281	109,201	1,427,080	26,189,545
03083-2815-16 社会福祉事業助成費 補助金	6,811,502	336,535	407,947	71,412	6,740,090
03083-2715-16 民間社会福祉事業助 成費補助金	788,800	509,766	39,225	470,541	1,259,341
03083-2865-16 高齢者介護体制整備 支援事業費等補助金	25,232,076	27,742,748	162,161	27,580,587	52,812,663
03083-2715-16 介護保険事務処理体 制整備事業費補助金	1,260,000	8,719,050	0	8,719,050	9,979,050
03083-2815-16 在宅福祉事業費補助 金	278,857,849	0	15,590,846	15,590,846	263,267,003
03083-2815-16 高齢者福祉推進事業 費補助金	7,268,457	151,865	485,237	333,372	6,935,085
03083-2715-16 高齢者社会活動支援 事業費補助金	261,499	1,085,533	20,127	1,065,406	1,326,905
03083-2715-16 心身障害者福祉協会 運営費補助金	2,955,698	0	8,810	8,810	2,946,888
03083-2825-16 社会福祉施設等設備 整備費補助金	11,985,000	5,449,000	0	5,449,000	17,434,000
03083-2825-16 社会福祉施設等設備 整備費負担金	1,466,000	727,000	0	727,000	2,193,000
03083-2203-09 医療機器等整備費外 4目	120,523,238	0	0	0	120,523,238
018 社会福祉施設整備費	277,821,232	113,694,647	1,379	113,693,268	391,514,500
03083-1202-08 施設施工旅費	8,670	11,639	781	10,858	19,528
03083-1203-09 施設施工庁費	28,662	42,161	598	41,563	70,225
03083-1204-15 国連・障害者の十年 記念施設整備費	1,160,885	1,746,847	0	1,746,847	2,907,732
03083-1204-15 全国身体障害者総合 福祉センター施設整 備費	313,268	60,000	0	60,000	373,268
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費補助金	234,178,000	102,143,000	0	102,143,000	336,321,000
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費負担金	31,088,000	9,691,000	0	9,691,000	40,779,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-1825-16 地方改善施設整備費 補助金外2目	11,043,747	0	0	0	11,043,747
036 臨時福祉特別給付諸費	144,473,744	0	0	0	144,473,744
013 生活保護費	1,116,413,666	182,200,967	23,432	182,177,535	1,298,591,201
02082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,478,756	7,238	520	6,718	2,485,474
02082-2845-16 生活保護費補助金	6,550,423	1,134,994	22,912	1,112,082	7,662,505
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,107,384,487	181,058,735	0	181,058,735	1,288,443,222
016 婦人保護費	1,613,403	4,477	0	4,477	1,617,880
03083-2845-16 婦人保護施設運営費 補助金	1,249,709	3,371	0	3,371	1,253,080
03083-2845-16 一時保護所保護費負 担金	363,694	1,106	0	1,106	364,800
019 災害救助等諸費	3,040,000	2,463,552	0	2,463,552	5,503,552
95088-2865-16 災害救助費負担金	2,400,000	1,381,139	0	1,381,139	3,781,139
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	0	0	0	140,000
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	1,082,413	0	1,082,413	1,582,413
014 身体障害者保護費	98,207,128	1,183,903	652,205	531,698	98,738,826
03083-2845-16 身体障害者福祉費補 助金	11,973,928	957,600	383,137	574,463	12,548,391
03083-2815-16 障害者社会参加促進 費補助金	2,140,281	0	264,514	264,514	1,875,767
03083-2715-16 身体障害者体育等振 興費補助金	115,926	0	2,383	2,383	113,543
03083-2845-16 身体障害者保護費負 担金	83,976,993	226,303	2,171	224,132	84,201,125
029 遺族及留守家族等援護費	96,337,229	0	103,195	103,195	96,234,034
29099-2129-06 諸 謝 金	11,596	0	1,345	1,345	10,251

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
29099-2122-08 職 員 旅 費	6,399	0	1,235	1,235	5,164
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	21,718	0	4,344	4,344	17,374
29099-2123-09 庁 費	54,080	0	7,525	7,525	46,555
29099-2123-09 遺族年金等支給業務 庁費	129,204	0	10,832	10,832	118,372
29099-2125-14 遺族及留守家族等援 護事務委託費	3,634,895	0	77,914	77,914	3,556,981
29099-2111-05 委員手当外10目	92,497,337	0	0	0	92,479,337
038 戦没者追悼平和祈念館施 設費	2,408,117	0	7,799	7,799	2,400,318
29099-1202-08 施設施工旅費	8,209	0	1,642	1,642	6,567
29099-1203-09 施設施工庁費	41,044	0	6,157	6,157	34,887
29099-1204-15 施設整備費	2,358,864	0	0	0	2,358,864
015 老人福祉費	2,549,180,453	103,360,434	30,000	103,330,434	2,652,510,887
03083-2305-16 老人保健事業推進費 等補助金	10,789,000	0	30,000	30,000	10,759,000
03083-2845-19 軽費老人ホ一ム事務 費補助金	10,878,415	35,416	0	35,416	10,913,831
03083-2305-16 老人医療給付費負担 金	2,106,666,841	101,788,709	0	101,788,709	2,208,455,550
03083-2845-16 老人福祉施設保護費 負担金	420,846,197	1,536,309	0	1,536,309	422,382,506
020 児童保護費	711,143,846	11,349,047	87,143	11,261,904	722,405,750
03083-2845-16 児童保護費等補助金	39,048,449	916,650	21,943	894,707	39,943,156
03083-2815-16 児童福祉事業対策費 等補助金	883,660	0	54,910	54,910	828,750
03083-2845-16 母子保健衛生費補助 金	4,111,724	0	10,290	10,290	4,101,434
03083-2845-16 児童保護費等負担金	646,984,884	10,432,397	0	10,432,397	657,417,281

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2845-16 母子保健衛生費負担 金外2目	20,115,129	0	0	0	20,115,129
023 児童扶養手当給付諸費	243,618,099	0	0	0	243,618,099
021 特別児童扶養手当等給付 諸費	103,511,699	0	0	0	103,511,699
032 児童手当国庫負担金					
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	25,427,306	0	9,796	9,796	25,417,510
022 母子福祉費	6,800,000	0	0	0	6,800,000
025 健康保険組合助成費	11,134,283	0	0	0	11,134,283
027 国民健康保険助成費	3,115,920,259	95,763,782	9,606	95,754,176	3,211,674,435
04081-2125-14 指導監査委託費	1,052,554	0	9,606	9,606	1,042,948
04081-2305-16 療養給付費等補助金	296,671,509	1,757,888	0	1,757,888	298,429,397
04081-2305-16 療養給付費等負担金	2,213,999,006	78,521,555	0	78,521,555	2,292,520,561
04081-2305-16 財政調整交付金	584,944,375	15,484,339	0	15,484,339	600,428,714
04081-2305-16 国民健康保険特別対 策費補助金外1目	19,252,815	0	0	0	19,252,815
031 農業者年金実施費	1,226,383	0	19,546	19,546	1,206,837
04081-2129-06 諸 謝 金	98	0	15	15	83
04081-2122-08 職 員 旅 費	8,269	0	1,654	1,654	6,615
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	0	62	62	246
04081-2123-09 庁 費	4,263	0	640	640	3,623
04081-2715-16 農業者年金基金事務 費補助金	1,213,445	0	17,175	17,175	1,196,270
026 厚生年金基金連合会等助 成費					

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2715-16 厚生年金基金連合会 等事務費補助金	709,833	0	74,483	74,483	635,350
037 国民年金基金等助成費	1,437,304	0	68,696	68,696	1,368,608
04081-2715-16 国民年金基金連合会 事務費補助金	1,419,254	0	68,696	68,696	1,350,558
04081-2305-16 国民年金基金等給付 費負担金	18,050	0	0	0	18,050
024 社会保険国庫負担金	993,014,032	3,976,906	253,247	3,723,659	996,737,691
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	987,017,900	3,544,116	3,226	3,540,890	990,558,790
04081-2306-22 船員保険特別会計へ 繰入	5,996,132	432,790	250,021	182,769	6,178,901
033 厚生年金保険国庫負担金	2,830,224,040	0	0	0	2,830,224,040
028 国民年金国庫負担金					
04081-2306-22 国民年金特別会計へ 繰入	1,545,622,369	163,239	28,080	135,159	1,545,757,528
030 環境衛生施設整備費	390,635,059	76,875,846	0	76,875,846	467,510,905
45086-1925-00 水道施設整備費補助	173,212,059	47,675,846	0	47,675,746	220,887,905
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	216,516,000	29,200,000	0	29,200,000	245,716,000
45086-1204-00 環境衛生整備事業調 査費外1目	907,000	0	0	0	907,000
計	15,489,093,494	709,692,754	29,079,426	680,613,328	16,169,706,822

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 厚生本省試験研究所設備整備に必要な経費	315,831	0	315,831	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う放射線管理システム等の設備の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う少子化情報データ提供システム等の設備の整備
		13 節約等による厚生本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	361,160	361,160	
	042 血清等製造及検定費	13 節約による血清その他の製造及び検定等に必要な既定経費の減少	0	42,853	42,853	血清その他の製造及び検定等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所設備整備に必要な整備	856,032	0	856,032	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する厚生本省試験研究所施設の整備 厚生本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		13 節約による厚生本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	25,107	25,107	
厚生本省試験研究機関計			1,171,863	429,120	742,743	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 厚生本省試験研究所	14,802,771	315,831	361,160	45,329	14,757,442
13089-2151-05 児 童 手 当	4,795	0	2,640	2,640	2,155

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2129-06 諸 謝 金	86,215	0	6,866	6,866	79,349
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,567	0	132	132	3,435
13087-2122-08 職 員 旅 費	23,951	0	4,791	4,791	19,160
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	407	0	81	81	326
13087-2122-08 委 員 等 旅 費	12,489	0	2,455	2,455	10,034
13087-2123-09 庁 費	973,776	0	112,478	112,478	861,298
13087-2123-09 政府開発援助庁費	21,658	0	2,082	2,082	19,576
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	25,912	0	1,944	1,944	23,968
13087-2123-09 試 験 研 究 費	3,226,482	315,831	159,800	156,031	3,382,513
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	122,491	0	6,433	6,433	116,058
13087-2123-09 試 験 製 造 費	42,490	0	3,187	3,187	39,303
13087-2123-09 各 所 修 繕	56,298	0	1,536	1,536	54,762
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	603,784	0	56,735	56,735	547,049
13087-2111-05 非常勤職員手当外12目	9,598,456	0	0	0	9,598,456
042 血清等製造及検定費	1,275,637	0	42,853	42,853	1,232,784
13086-2129-06 諸 謝 金	7,875	0	1,181	1,181	6,694
13086-2122-08 職 員 旅 費	8,479	0	1,696	1,696	6,783
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	2,196	0	439	439	1,757
13086-2122-08 委 員 等 旅 費	12,710	0	2,542	2,542	10,168
13086-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,101	0	1,221	1,221	4,880

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13086-2123-09 庁 費	43,315	0	3,961	3,961	39,354
13086-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	476,385	0	30,444	30,444	445,941
13086-2123-09 検 定 検 査 材 料 費	674,211	0	1,130	1,130	673,081
13086-2123-09 試 験 製 造 費	2,199	0	165	165	2,034
13086-2123-09 菌 株 維 持 費	991	0	74	74	917
13086-2123-09 電子計算機等借料外 1目	41,175	0	0	0	41,175
043 厚生本省試験研究所施設 費	1,542,129	856,032	25,107	830,925	2,373,054
13087-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,487	2,902	353	2,549	7,036
13087-1203-09 施 設 施 工 庁 費	171,092	6,687	24,754	18,067	153,025
13087-1204-15 施 設 整 備 費	1,366,550	846,443	0	846,443	2,212,993
計	17,620,537	1,171,863	429,120	742,743	18,363,280

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 政府職員の給与改善に必要な経費	23,494	0	23,494	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		05 検疫所設備整備に必要な経費	36,259	0	36,259	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う検査設備の整備
		05 節約による検疫所に必要な既定経費の減少	0	13,614	134,614	検疫所に必要な既定予算の節約額の修正減少
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	34,800	0	34,800	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する検疫所施設の整備
		05 節約による検疫所施設整備に必要な既定経費の減少	0	1,122	1,122	検疫所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		検 疫 所 計	94,553	135,736	41,183	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 検 疫 所	7,910,642	59,753	134,614	74,861	7,835,781
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,404,083	10,111	0	10,111	3,414,194
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	2,086,795	12,795	0	12,795	2,099,590
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	240,268	588	0	588	240,856
05086-2129-06 諸 謝 金	8,034	0	122	122	7,912
05086-2122-08 職 員 旅 費	8,821	0	1,765	1,765	7,056

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2122-08 検 疫 旅 費	45,105	0	4,481	4,481	40,624
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	135	0	27	27	108
05086-2123-09 庁 費	441,576	0	21,949	21,949	419,627
05086-2123-09 検 疫 庁 費	590,908	36,259	58,183	21,924	568,984
05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	504,827	0	37,933	37,933	466,894
05086-2123-09 船 舶 運 航 費	59,289	0	8,893	8,893	50,396
05086-2123-09 被 服 費	8,044	0	1,207	1,207	6,837
05086-2123-09 各 所 修 繕	30,419	0	54	54	30,365
05086-2111-05 非常勤職員手当外8 目	482,338	0	0	0	482,338
052 検 疫 所 施 設 費	493,656	34,800	1,122	33,678	527,334
05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,541	240	239	1	1,542
05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	6,667	1,510	883	627	7,294
05086-1204-15 施 設 整 備 費	485,448	33,050	0	33,050	518,498
計	8,404,298	94,553	135,736	41,183	8,363,115

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 節約等による国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費の減少	0	46,897	46,897	国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費の減少
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	175,167	0	175,167	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立ハンセン病療養所施設の整備
		05 節約による国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費の減少	0	6,253	6,253	国立ハンセン病療養所施設整備の事務に必要な経費の減少
		国立ハンセン病療養所計	175,167	53,150	122,017	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 国立ハンセン病療養所運営費	36,801,094	0	46,897	46,897	36,754,197
05089-2151-05 児 童 手 当	19,200	0	9,035	9,035	10,165
05086-2129-06 諸 謝 金	66,643	0	204	204	66,439
05086-2122-08 職 員 旅 費	13,516	0	2,314	2,314	11,202
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	8,972	0	32	32	8,940
05086-2123-09 庁 費	345,817	0	21,096	21,096	324,721
05086-2123-09 入 所 者 療 養 所 費	7,563,250	0	12,505	12,505	7,550,745
05086-2123-09 船 舶 運 航 費	11,405	0	1,711	1,711	9,694

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2111-05 非常勤職員手当外16 目	28,772,291	0	0	0	28,772,291
062 国立ハンセン病療養所施 設費	5,266,845	175,167	6,253	168,914	5,435,759
05086-1202-08 施設施工旅費	9,467	315	1,591	1,276	8,191
05086-1203-09 施設施工庁費	60,166	2,001	4,662	2,661	57,505
05086-1204-15 施設整備費	5,197,212	172,851	0	172,851	5,370,063
計	42,067,939	175,167	53,150	122,017	42,189,956

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 節約等による国立更生援護所の運営に必要な既定経費の減少	0	99,362	99,362	国立更生援護所の運営に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,592,511	0	1,592,511	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備
		03 節約による国立更生援護所施設整備に必要な既定経費の減少	0	3,592	3,592	国立更生援護所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	国立更生援護機関計		1,592,511	102,954	1,489,557	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立更生援護所運営費	10,288,456	0	99,362	99,362	10,189,094
03089-2151-05 児 童 手 当	4,775	0	2,350	2,350	2,425
03083-2129-06 諸 謝 金	157,537	0	4,343	4,343	153,194
03083-2122-08 職 員 旅 費	26,456	0	4,403	4,403	22,053
03083-2122-08 保 護 指 導 等 旅 費	7,397	0	184	184	7,213
03083-2122-08 委 員 等 旅 費	10,905	0	608	608	10,297
03083-2122-08 入所者見学等旅費	5,113	0	532	532	4,581
03083-2123-09 庁 費	953,471	0	45,314	45,314	908,157

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2123-09 政府開発援助庁費	19,331	0	2,900	2,900	16,431
03083-2123-09 更生援護庁費	1,888,609	0	37,042	37,042	1,851,567
03083-2123-09 各 所 修 繕	53,139	0	1,686	1,686	51,453
03083-2111-05 非常勤職員手当外15 目	7,161,723	0	0	0	7,161,723
072 国立更生援護所施設費	3,471,209	1,592,511	3,592	1,588,919	5,060,128
03083-1202-08 施設施工旅費	19,786	8,047	2,082	5,965	25,751
03083-1203-09 施設施工庁費	20,255	138,030	1,510	136,520	156,775
03083-1204-15 施設整備費	3,431,168	1,446,434	0	1,446,434	4,877,602
計	13,789,665	1,592,511	102,954	1,489,557	15,249,222

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方医務局	081 地方医務局	95 節約等による既定経費の減少	0	8,038	8,038	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 地 方 医 務 局	1,389,375	0	8,038	8,038	1,381,337
95089-2151-05 児 童 手 当	1,620	0	1,035	1,035	585
95086-2122-08 職 員 旅 費	2,970	0	594	594	2,376
95086-2123-09 庁 費	69,581	0	6,374	6,374	63,207
95086-2129-17 交 際 費	232	0	35	35	197
95199-2133-09 自動車重量税外5目	1,314,972	0	0	0	1,314,972

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 節約による既定経費の減少	0	23,895	23,895	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 麻薬取締官事務所	1,956,328	0	23,895	23,895	1,932,433
95086-2129-06 諸 謝 金	2,630	0	395	395	2,235
95086-2122-08 職 員 旅 費	627	0	125	125	502
95086-2122-08 麻薬取締旅費	56,508	0	2,119	2,119	54,389
95086-2123-09 庁 費	85,364	0	6,687	6,687	78,677
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	336,907	0	10,397	10,397	326,510
95086-2123-09 麻薬取締活動費	65,134	0	2,442	2,442	62,692
95086-2123-09 各 所 修 繕	11,948	0	1,695	1,695	10,253
95086-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201
95089-2151-05 児童手当外6目	1,396,974	0	0	0	1,396,974

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>保健衛生施設等設備整備費補助金</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(救命救急センター等毒劇物解析機器等整備事業費、患者サービス改善設備整備事業費、創薬知的基盤設備整備事業費、慢性疾患児家族宿泊施設設備整備事業費及び小児用連続血管造影装置設備整備事業費に限る。)</p> <p>社 会 福 祉 諸 費のうち</p> <p>身体障害者福祉促進事業委託費(点字図書貸出等委託費のうち既存録音図書集中変換処理事業費及び障害者情報ネットワーク改善等事業費に限る。)</p> <p>社会福祉・医療事業団事務費補助金(社会福祉・医療事業団貸付事務費等補助金のうち保健福祉医療情報基盤整備事業費に限る。)</p> <p>介護保険事務処理体制整備事業費補助金(介護保険事務電算処理システム開発事業費補助金のうち介護保険事務電算処理システム開発推進事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、施設整備の遅延、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>生活保護費のうち</p> <p>生活保護費補助金(生活保護適正実施推進等事業費のうち生活保護電算処理システム整備費に限る。)</p> <p>災害救助等諸費のうち</p> <p>災害救助負担金(応急仮設住宅撤去費及び原状復旧費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	水道広域化施設 整備費補助	1,993,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 環境衛生施設整備費 (目) 水道施設整備費補助	813,000	1,180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する水道広域化施設整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
	追 加		1,156,000	同	平成11年度	0	1,156,000	
改 定	3,149,000	-	-	-	813,000	2,336,000		
廃棄物処理施設 整備費補助	1,096,000	平成10年度	平成11年度	(項) 環境衛生施設整備費 (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	1,096,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する廃棄物処理施設整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため	

平成 10 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 農 林 水 産 省 所 管 合 計	3,396,687,924	596,005,111	41,673,959	554,331,152	3,951,019,076
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	87,074,228	0	3,333,742	3,333,742	83,740,486
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	101,585,674	9,419,879	2,183,564	7,236,315	108,821,989
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	226,433,000	50,253,863	38,900	50,214,963	276,647,963
43 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	118,328,000	21,354,000	0	21,354,000	139,682,000
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	1,023,860,000	197,720,000	75,096	197,644,904	1,221,504,904
47 森 林 保 全 都 市 幹 線 鉄 道 等 整 備 事 業 費	244,978,000	35,950,000	0	35,950,000	280,928,000
小 計	1,613,599,000	305,277,863	113,996	305,163,867	1,918,762,867
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	61,706,285	113,656,616	0	113,656,616	175,362,901
計	1,675,305,285	418,934,479	113,996	418,820,483	2,094,125,768
50 経 済 協 力 費	2,961,976	0	351,546	351,546	2,610,430
65 主 要 食 糧 関 係 費	269,050,150	0	1,398,355	1,398,355	267,651,795
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,260,710,611	167,650,753	34,292,756	133,357,997	1,394,068,608

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	758,615	0	758,615	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため 1 行政情報システムの設備の整備 2 農業農村情報提供支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 不用等による既定経費の減少	0	8,589,284	8,589,284	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	63,231	0	63,231	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する農林水産本省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	626	626	既定予算の節約額の修正減少
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫出資に必要な経費	7,204,000	0	7,204,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 不用等による既定経費の減少	0	11,561,322	11,561,322	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 農業保険費	95 節約等による規定経費の減少	0	195,374	195,374	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 農林漁業統計情報費	95 節約による既定経費の減少	0	552,440	552,400	既定予算の節約額の修正減少
	006 農業振興費	95 都道府県農業会議補助職員等の給与改善に必要な経費	4,289	0	4,289	都道府県農業会議補助職員等の平成10年4月以降の給与改善
		95 山村等振興対策に必要な経費	12,928,000	0	12,928,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	11,897,785	0	11,897,785	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農業農村情報提供支援事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する農村地域就業機会創出緊急計画策定事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が 施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体等が施行する (1) 農村地域整備開発事業 (2) ウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の棚田地域 等緊急保全対策事業 5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が 施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助
		95 節約等による既定 経費の減少	0	1,189,668	1,189,668	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	008 農業構造改 善対策費	95 農業構造改善促進 対策に必要な経費	26,106,000	0	26,106,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地 方公共団体等が施行する農業農村活性化農業構造改善事業 等の事業費の補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方 公共団体等が施行する農業農村活性化農業構造改善事業の 事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が 施行する農業農村活性化農業構造改善事業の事業費の一部 補助 4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図 るため地方公共団体等が施行するウルグァイ・ラウンド農 業合意関連対策の地域農業基盤確立農業構造改善事業の事 業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体等が施行する農業農村活性化農業構造改善事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	156,774	156,774	既定予算の節約額の修正減少
	030 農業者年金等実施等	04 不用等による農業者年金等の実施に必要な既定経費の減少	0	3,333,742	3,333,742	農業者年金等の実施に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	016 農産園芸振興費	95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	16,286,000	0	16,286,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため道府県が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	972,546	972,546	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	038 緊急生産調整推進対策費	65 不用等による緊急生産調整推進対策に必要な既定経費の減少	0	1,398,355	1,398,355	緊急生産調整推進対策に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	017 国産大豆等保護対策費	95 不用等による既定経費の減少	0	2,592,496	2,592,496	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 農業改良普及対策費	95 農業改良普及事業に必要な経費	652,513	0	652,513	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため社団法人全国農業改良普及協会等が行う高度情報活用経営活性化支援緊急対策事業等の事業費の補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会が行う農山漁村生活開発推進事業の事業費の補助
		95 節約による既定経費の減少	0	591,598	591,598	既定予算の節約額の修正減少
	013 畜産振興費	95 畜産再編総合対策に必要な経費	5,490,120	0	5,490,120	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための畜産再編総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助 5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助
	031	牛肉等関税財源畜産振興費				
		95 節約による既定経費の減少	0	504,677	504,677	既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	407,082	407,082	既定予算の節約額の修正減少
	035	食品流通等対策費				
		95 食品流通等総合対策に必要な経費	2,704,000	0	2,704,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため財団法人食品流通構造改善促進機構等が行う食品流通等総合対策事業の事業費の補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	1,762,965	0	1,762,965	甘しょでん粉製造業者が平成 10 年産特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるため同製造業者に精算交付する特別集荷奨励金
		95 節約による既定経費の減少	0	505,245	505,245	既定予算の節約額の修正減少
	002	卸売市場施設整備費				
		95 卸売市場施設整備に必要な経費	6,253,000	0	6,253,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する中央卸売市場施設の整備費の一部補助
	018	糖価安定対策費				
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,597,908	1,597,908	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 風水害等対策費	95 風水害対策に必要な経費	14,482	0	14,482	平成 10 年に発生した激甚な災害により被害を受けた農地について、土地改良区が施行する湛水排除事業に要する費用の県に対する一部補助
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	40,066	40,066	既定予算の節約額の修正減少
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,418,934	0	1,418,934	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する海岸堤防の改良工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	56,055,000	0	56,055,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため (1) 都府県等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 都府県が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	21,563,000	0	21,563,000	<p>(2) 都府県等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(3) 農用地整備公団が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する</p> <p>(1) 国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
		46 節約等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	60,489	60,489	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	86,608,000	0	86,608,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	29,357,046	0	29,357,046	<p>1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する農道整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 (2) 地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため都府県が施行する農村環境保全対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する農地防災事業の事業費の一部補助 (2) 地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する地すべり対策事業 (2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,136,000	0	4,136,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 節約等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	7,905	7,905	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	58,766,487	0	58,766,487	平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		農林水産本省計	353,029,467	34,257,557	318,771,910	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	101,394,511	758,615	8,589,284	7,830,669	93,563,842
95016-2111-05 退 職 手 当	25,981,142	0	8,137,606	8,137,606	17,843,536
95016-2129-06 諸 謝 金	95,437	0	6,162	6,162	89,275
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	618	0	69	69	549
95016-2122-08 職 員 旅 費	205,461	0	29,433	29,433	176,028
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	890	0	178	178	712
95016-2122-08 農業協同組合等検査旅費	94,334	0	6,713	6,713	87,621
95016-2122-08 研 修 旅 費	113,120	0	16,637	16,637	96,483
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	69,894	0	11,030	11,030	58,864
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	528	0	78	78	450
95016-2123-09 庁 費	2,805,390	0	186,027	186,027	2,619,363
95016-2123-09 政府開発援助庁費	38,430	0	5,659	5,659	32,771
95016-2123-09 校 費	172,547	0	13,131	13,131	159,416
95016-2123-09 情報処理業務庁費	309,734	202,200	15,819	186,381	496,115
95016-2123-09 農林水産広報放送費	68,788	0	5,159	5,159	63,629
95016-2123-09 各 所 修 繕	125,646	0	6,074	6,074	119,572
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等委託費	26,972	0	2,937	2,937	24,035
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費	621,031	0	55,232	55,232	565,799

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	137,090	0	9,154	9,154	127,936
95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	1,333	0	100	100	1,233
95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	217,279	556,415	0	556,415	773,694
95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費補助金	749,067	0	38,816	38,816	710,251
95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	802,198	0	39,728	39,728	762,470
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,363,941	0	3,144	3,144	33,360,797
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外28目	35,390,991	0	0	0	35,390,991
033 農林水産本省施設費	349,668	63,231	626	62,605	412,273
95016-1202-08 施設施工旅費	2,094	353	419	66	2,028
95016-1203-09 施設施工庁費	1,379	4,603	207	4,396	5,775
95016-1204-15 施設整備費	346,195	58,275	0	58,275	404,470
003 農林漁業金融費	118,931,937	10,204,000	11,561,322	1,357,322	117,574,615
95061-2129-06 諸 謝 金	62	0	9	9	53
95061-2122-08 職 員 旅 費	7,090	0	1,365	1,365	5,725
95061-2123-09 庁 費	9,507	0	1,426	1,426	8,081
95061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	395,184	0	95,853	95,853	299,331
95061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	322,000	0	11,160	11,160	310,840
95061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	9,948,093	0	904,272	904,272	9,043,821
95061-2955-16 農山漁村振興緊急対策費補助金	6,680,000	0	0	0	6,680,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 農業近代化資金利子 補給金	84,001	0	7,237	7,237	76,764
95061-2405-16 農林漁業金融公庫補 給金	96,175,000	0	10,540,000	10,540,000	85,635,000
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	5,311,000	3,000,000	0	3,000,000	8,311,000
95061-1959-24 農林漁業金融公庫出 資金	0	7,204,000	0	7,204,000	7,204,000
004 農 業 保 険 費	139,784,041	0	195,374	195,374	139,588,667
95061-2855-16 農業共済事業特別事 務費補助金	744,789	0	111,170	111,170	633,619
95061-2406-22 農業共済再保険特別 会計へ繰入	83,393,602	0	84,204	84,204	83,309,398
95061-2855-16 農業共済事業事務費 負担金外1目	55,645,650	0	0	0	55,645,650
005 農 林 漁 業 統 計 情 報 費	9,507,892	0	552,400	552,400	8,955,492
95061-2129-06 諸 謝 金	521,375	0	26,021	26,021	495,354
95061-2122-08 職 員 旅 費	273,232	0	53,370	53,370	219,862
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	707,362	0	70,238	70,238	637,124
95061-2122-08 農林漁業センサス実 施旅費	130,795	0	13,079	13,079	117,716
95061-2122-08 研 修 旅 費	20,361	0	4,072	4,072	16,289
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	49,395	0	9,879	9,879	39,516
95061-2123-09 庁 費	2,840,160	0	202,083	202,083	2,638,077
95061-2123-09 情報処理業務庁費	999,791	0	108,253	108,253	891,538
95061-2123-09 農林漁業センサス実 施庁費	237,191	0	12,591	12,591	224,600
95061-2125-14 政府開発援助農林統 計調査研究委託費	17,232	0	2,025	2,025	15,207
95061-2125-14 農林統計調査研究委 託費	50,943	0	4,177	4,177	46,766

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	1,396,408	0	46,612	46,612	1,349,796
95061-2111-05 統計調査員手当外4目	2,263,647	0	0	0	2,263,647
006 農 業 振 興 費	222,980,442	24,830,074	1,189,668	23,640,406	246,620,848
95061-2129-06 諸 謝 金	3,895	0	576	576	3,319
95061-2122-08 職 員 旅 費	83,176	0	16,500	16,500	66,676
95061-2122-08 研 修 旅 費	1,257	0	251	251	1,006
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,750	0	1,903	1,903	7,847
95061-2123-09 庁 費	150,986	0	22,588	22,588	128,398
95061-2125-14 農業振興対策調査等地方公共団体委託費	37,134	0	2,106	2,106	35,028
95061-2125-14 農業者就業改善調査等委託費	3,020	0	514	514	2,506
95061-2125-14 農業振興対策調査等委託費	127,737	0	15,518	15,518	112,219
95061-2815-16 農業委員会費補助金	1,709,815	0	176,464	176,464	1,533,351
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	28,816,161	12,928,000	0	12,928,000	41,744,161
95061-2405-16 農業振興事業推進費補助金	1,695,351	0	167,116	167,116	1,528,235
95061-2815-16 農業振興地方公共団体事業推進費補助金	1,070,886	0	142,937	142,937	927,949
95061-2405-16 農業推進民間団体事業推進費補助金	199,946	0	13,825	13,825	186,121
95081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	52,793,847	0	10,677	10,677	52,783,170
95061-2405-16 生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	2,144,315	1,703	0	1,703	2,146,018
95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	144,658	0	6,685	6,685	137,973
95061-1825-16 農村地域整備開発事業費補助金	61,108,580	11,781,000	0	11,781,000	72,889,580

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2815-16 農村地域整備開発促進費補助金	5,790,844	0	191,544	191,544	5,599,300
95061-2815-16 農村地域整備開発地方公共団体促進費補助金	12,102,273	116,785	308,978	192,193	11,910,080
95061-2405-16 農村地域整備開発民間団体促進費補助金	18,121,720	0	103,451	103,451	18,018,269
95061-2815-16 都道府県農業会議会議員手当等負担金	694,925	2,586	0	2,586	697,511
95061-2815-16 農地調整費交付金	292,048	0	8,035	8,035	284,013
95061-2111-05 非常勤職員手当外7目	35,878,118	0	0	0	35,878,118
008 農業構造改善対策費	52,609,606	26,106,000	156,774	25,949,226	78,558,832
95061-2129-06 諸 謝 金	1,170	0	176	176	994
95061-2122-08 職 員 旅 費	26,957	0	5,392	5,392	21,565
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,886	0	377	377	1,509
95061-2123-09 庁 費	42,292	0	6,344	6,344	35,948
95061-1825-16 農業構造改善事業費補助金	50,995,480	25,926,000	0	25,926,000	76,921,480
95061-2815-16 農業構造改善推進費補助金	1,059,270	0	104,519	104,519	954,751
95061-2405-16 農業構造改善民間団体推進費補助金	482,551	180,000	39,966	140,034	622,585
030 農業者年金等実施費	87,074,228	0	3,333,742	3,333,742	83,740,486
04061-2129-06 諸 謝 金	381	0	57	57	324
04061-2122-08 職 員 旅 費	3,730	0	746	746	2,984
04061-2123-09 庁 費	8,827	0	1,324	1,324	7,503
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	22,380	0	3,762	3,762	18,618
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	3,415,095	0	47,893	47,893	3,367,202

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04061-2305-16 経営移讓年金給付費補助金	53,842,306	0	1,840,403	1,840,403	52,001,903
04061-2305-16 経営移讓年金給付費負担金	28,681,446	0	1,439,273	1,439,273	27,242,173
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	430,380	0	0	0	430,380
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	669,683	0	284	284	669,399
016 農産園芸振興費	67,221,074	16,286,000	972,546	15,313,454	82,534,528
95061-2129-06 諸 謝 金	6,534	0	976	976	5,558
95061-2122-08 職 員 旅 費	86,596	0	15,897	15,897	70,699
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,957	0	1,676	1,676	8,281
95061-2123-09 庁 費	159,526	0	15,090	15,090	144,436
95061-2125-14 農産園芸振興調査等地方公共団体委託費	17,034	0	2,030	2,030	15,004
95061-2125-14 農産園芸振興調査等委託費	73,522	0	8,221	8,221	65,301
95061-2815-16 農産園芸振興地方公共団体事業推進費補助金	6,059,663	0	860,491	860,491	5,199,172
95061-2955-16 農産園芸振興事業推進費補助金	1,456,111	0	14,272	14,272	1,441,839
95061-2405-16 農産園芸振興民間団体事業推進費補助金	611,461	0	53,893	53,893	557,568
95061-1825-16 農業生産体制強化対策事業費補助金	37,291,910	16,286,000	0	16,286,000	53,577,910
95061-2122-08 外国旅費外5目	21,448,760	0	0	0	21,448,760
039 農業改良資金助成費	129,613	0	0	0	129,613
038 緊急生産調整推進対策費	25,605,742	0	1,398,355	1,398,355	24,207,387
65061-2129-06 諸 謝 金	337	0	51	51	286
65061-2122-08 職 員 旅 費	13,217	0	2,643	2,643	10,574

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2122-08 委員等旅費	1,168	0	234	234	934
65061-2123-09 庁 費	26,665	0	4,000	4,000	22,665
65061-2405-16 緊急生産調整推進対 策調整円滑化事業費 補助金	100,355	0	75,150	75,150	25,205
65061-2405-16 緊急生産調整推進対 策水田営農確立助成 補助金	25,464,000	0	1,316,277	1,316,277	24,147,723
017 国産大豆等保護対策費	9,476,609	0	2,592,496	2,592,496	6,884,113
95065-2122-08 職 員 旅 費	4,078	0	816	816	3,262
95065-2123-09 庁 費	4,531	0	680	680	3,851
95065-2405-16 大豆及なたね生産者 団体等交付金	9,468,000	0	2,591,000	2,591,000	6,877,000
009 農業改良普及対策費	34,833,368	652,513	591,598	60,915	34,894,283
95061-2129-06 諸 謝 金	10,235	0	1,201	1,201	9,034
95061-2122-08 職 員 旅 費	12,924	0	2,359	2,359	10,565
95061-2122-08 委員等旅費	4,376	0	775	775	3,601
95061-2123-09 庁 費	28,593	0	4,281	4,281	24,312
95061-2125-14 農業改良普及事業委 託費	15,373	0	2,473	2,473	12,900
95061-2815-16 農業改良普及対策費 補助金	2,052,934	0	531,432	531,432	1,521,502
95061-2405-16 農業改良普及対策費 民間団体補助金	968,260	652,513	49,077	603,436	1,571,696
95061-2815-16 協同農業普及事業交 付金外1目	31,740,673	0	0	0	31,740,673
013 畜 産 振 興 費	50,464,782	5,490,120	504,677	4,985,443	55,450,225
95061-2129-06 諸 謝 金	7,194	0	789	789	6,405

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 職 員 旅 費	49,434	0	9,831	9,831	39,603
95061-2122-08 種 畜 検 査 旅 費	6,773	0	508	508	6,265
95061-2122-08 研 修 旅 費	12,546	0	64	64	12,482
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	6,935	0	1,099	1,099	5,836
95061-2123-09 庁 費	174,258	0	19,382	19,382	154,876
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	8,000	0	1,200	1,200	6,800
95061-2125-14 政府開発援助畜産振 興調査等委託費	65,157	0	4,887	4,887	60,270
95061-2125-14 畜産振興調査等地方 公共団体委託費	10,305	0	659	659	9,646
95061-2125-14 畜産振興調査等委託 費	120,033	0	17,956	17,956	102,077
95061-1825-16 畜産再編総合対策事 業費補助金	6,322,514	5,198,000	0	5,198,000	11,520,514
95061-2825-16 畜産再編総合対策地 方公共団体推進事業 費補助金	2,536,784	0	386,678	386,678	2,150,106
95061-2405-16 畜産再編総合対策推 進事業費補助金	326,427	0	7,847	7,847	318,580
95061-2405-16 畜産再編総合対策民 間団体推進事業費補 助金	315,061	292,120	50,149	241,971	557,032
95065-2405-16 農畜産業振興事業団 交付金	35,170,509	0	3,628	3,628	35,166,881
95061-2122-08 外 国 旅 費 外 3 目	5,332,852	0	0	0	5,332,852
031 牛肉等関税財源畜産振興 費	113,040,395	0	407,082	407,082	112,633,313
95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産 再編総合対策費補助 金	7,984,689	0	407,082	407,082	7,577,607
95061-2405-16 牛肉等関税財源流通 飼料対策費補助金外 1 目	105,055,706	0	0	0	105,055,706

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
014 家畜伝染病予防費	994,388	0	0	0	994,388
015 飼料需給安定費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
035 食品流通等対策費	14,170,669	4,466,965	505,245	3,961,720	18,132,389
95061-2129-06 諸 謝 金	17,398	0	1,447	1,447	15,951
95061-2122-08 職 員 旅 費	120,929	0	23,708	23,708	97,221
95061-2122-08 委員等旅費	8,138	0	1,628	1,628	6,510
95061-2123-09 庁 費	132,282	0	13,031	13,031	119,251
95061-2123-09 容器包装再商品化業務庁費	48,373	0	3,321	3,321	45,052
95061-2125-14 政府開発援助食品流通対策調査等委託費	8,318	0	1,222	1,222	7,096
95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	212,292	0	20,349	20,349	191,943
95061-2405-16 政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金	42,524	0	4,350	4,350	38,174
95061-2815-16 食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金	1,438,707	0	157,645	157,645	1,281,062
95061-2405-16 食品流通等総合対策民間団体推進事業費補助金	4,131,269	2,704,000	240,813	2,463,187	6,594,456
95061-2405-16 野菜価格安定対策費補助金	5,327,748	0	150	150	5,327,598
95061-2405-16 野菜需給均衡総合推進費補助金	300,083	0	37,581	37,581	262,502
95061-2855-16 特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,762,965	0	1,762,965	1,762,965
95061-2122-08 外国旅費外3目	2,382,608	0	0	0	2,382,608
002 卸売市場施設整備費					
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	14,486,000	6,253,000	0	6,253,000	20,739,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
018 糖 価 安 定 対 策 費	17,348,968	0	1,597,908	1,597,908	15,751,060
95065-2122-08 職 員 旅 費	1,126	0	225	225	901
95065-2123-09 庁 費	182	0	27	27	155
95065-2405-16 農畜産業振興事業団 運営費補助金	1,597,660	0	17,656	17,656	1,580,004
95065-2405-16 農畜産業振興事業団 交付金	15,750,000	0	1,580,000	1,580,000	14,170,000
020 風 水 害 等 対 策 費					
95061-2825-16 緊急排水事業費補助 金	0	14,482	0	14,482	14,482
021 農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	0	40,066	40,066	230,995
95059-2129-06 諸 謝 金	356	0	53	53	303
95059-2122-08 職 員 旅 費	109,945	0	21,989	21,989	87,956
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	74,691	0	5,602	5,602	69,089
95059-2122-08 鉦 害 検 査 旅 費	6,507	0	488	488	6,019
95059-2123-09 庁 費	79,562	0	11,934	11,934	67,628
022 海 岸 事 業 費	11,623,818	1,418,934	0	1,418,934	13,042,752
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	4,072,818	129,934	0	129,934	4,202,752
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	5,775,000	1,151,000	0	1,151,000	6,926,000
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	1,038,700	138,000	0	138,000	1,176,700
41051-1204-00 海岸事業調査費外2 目	737,300	0	0	0	737,300
023 農業生産基盤整備事業費	432,654,491	77,618,000	60,489	77,557,511	510,212,002
46052-1825-00 かんがい排水事業費 補助	50,843,830	14,029,000	0	14,029,000	64,872,830

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	116,997,831	29,779,000	0	29,779,000	146,776,831
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	25,070,058	3,160,000	0	3,160,000	28,230,058
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	24,398,937	7,518,000	0	7,518,000	31,916,937
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	16,600,462	1,569,000	0	1,569,000	18,169,462
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	180,395,013	21,563,000	60,489	21,502,511	201,897,524
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	18,348,360	0	0	0	18,348,360
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,514,000	0	0	0	8,514,000
025 農村整備事業費	409,570,603	86,608,000	0	86,608,000	496,178,603
46052-1825-00 農道整備事業費補助	83,671,473	16,909,000	0	16,909,000	100,580,473
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	171,148,629	40,626,000	0	40,626,000	211,774,629
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	68,068,502	11,469,000	0	11,469,000	79,537,502
46052-1825-00 農村地域環境整備事業費補助	9,443,290	4,003,000	0	4,003,000	13,446,290
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	64,194,709	13,601,000	0	13,601,000	77,795,709
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	13,044,000	0	0	0	13,044,000
024 農地等保全管理事業費	139,192,158	33,493,046	7,905	33,485,141	172,677,299
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	5,587,782	1,226,046	0	1,226,046	6,813,828
46052-1825-00 農地防災事業費補助	60,225,688	15,523,000	0	15,523,000	75,748,688
46052-1825-00 農地保全事業費補助	16,928,491	7,428,000	0	7,428,000	24,356,491
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	15,757,609	5,180,000	0	5,180,000	20,937,609
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	25,115,139	4,136,000	7,905	4,128,095	29,243,234

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 土地改良施設管理費 補助外1目	15,577,449	0	0	0	15,577,449
026 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	33,340,530	0	0	0	33,340,530
027 農業施設災害復旧事業費	31,532,158	58,766,487	0	58,766,487	90,298,645
49053-1204-00 直轄地すべり防止施 設災害復旧費	99,873	0	0	0	99,873
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	24,881,000	40,671,000	0	40,671,000	65,552,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	6,074,000	17,257,000	0	17,257,000	23,331,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	116,000	466,000	0	466,000	582,000
49053-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	361,285	372,487	0	372,487	733,772
028 農業施設災害関連事業費	2,367,937	0	0	0	2,367,937
計	2,153,470,689	353,029,467	34,257,557	318,771,910	2,472,242,599

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 節約による農林水産技術会議に必要な既定経費の減少	0	11,068	11,068	農林水産技術会議に必要な既定予算の節約額の修正減少
	042 農林水産業技術振興費	13 節約による農林水産業技術研究の強化等に必要な既定経費の減少	0	1,396,038	1,396,038	農林水産業技術研究の強化等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	9,410,000	0	9,410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備
		13 節約による農林水産試験研究機関施設整備に必要な既定経費の減少	0	5,015	5,015	農林水産試験研究機関施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
農林水産技術会議計			9,410,000	1,412,121	7,997,879	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,384,449	0	11,068	11,068	2,373,381
13061-2129-06 諸 謝 金	1,189	0	169	169	1,020
13061-2122-08 職 員 旅 費	9,287	0	1,857	1,857	7,430
13061-2122-08 研 修 旅 費	3,530	0	347	347	3,183
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,039	0	408	408	1,631
13061-2123-09 庁 費	74,600	0	8,199	8,199	66,401

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
13061-2111-05 委員手当外11目	2,293,215	0	0	0	2,293,215
042 農林水産業技術振興費	29,245,099	0	1,396,038	1,396,038	27,849,061
13061-2129-06 諸 謝 金	41,124	0	3,036	3,036	38,088
13061-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,776	0	103	103	3,673
13061-2122-08 職 員 旅 費	97,047	0	9,505	9,505	87,542
13061-2122-08 政府開発援助職員旅費	12,524	0	864	864	11,660
13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	294,316	0	22,074	22,074	272,242
13061-2122-08 研 修 旅 費	13,838	0	1,247	1,247	12,591
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	38,658	0	3,622	3,622	35,036
13061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,420	0	257	257	3,163
13061-2123-09 庁 費	531,770	0	38,488	38,488	493,282
13061-2123-09 試 験 研 究 費	7,771,507	0	316,771	316,771	7,454,736
13061-2123-09 政府開発援助試験研究費	581,676	0	42,442	42,442	539,234
13061-2123-09 試験研究所特別研究費	5,635,602	0	417,665	417,665	5,217,937
13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	460,762	0	69,114	69,114	391,648
13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費	6,411	0	481	481	5,930
13061-2125-14 試験研究調査委託費	4,342,081	0	213,162	213,162	4,128,919
13061-2125-14 試験研究調査民間団体委託費	53,576	0	6,447	6,447	47,129
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	3,022,395	0	117,801	117,801	2,904,594

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2825-16 農林水産試験研究費 地方公共団体補助金	137,527	0	2,822	2,822	134,705
13061-2405-16 農林水産試験研究費 民間団体補助金	137,137	0	5,375	5,375	131,762
13061-2405-16 生物系特定産業技術 研究推進機構運営費 補助金	220,483	0	4,177	4,177	216,306
13061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	4,275,000	0	120,585	120,585	4,154,415
13061-2111-05 非常勤職員手当外13 目	1,564,469	0	0	0	1,564,469
043 農林水産業技術振興施設 費	13,342,232	9,410,000	5,015	9,404,985	22,747,217
13061-1202-08 施設施工旅費	88,774	62,184	3,355	58,829	147,603
13061-1203-09 施設施工庁費	387,198	335,364	1,660	333,704	720,902
13061-1204-15 施設整備費	12,866,260	9,012,452	0	9,012,452	21,878,712
計	44,971,780	9,410,000	1,412,121	7,997,879	52,969,659

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 節約による農林水産本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	481,213	481,213	農林水産本省試験研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 農林水産本省試験研究所	40,442,817	0	481,213	481,213	39,961,604
13061-2129-06 諸 謝 金	12,796	0	365	365	12,431
13061-2122-08 職 員 旅 費	291,271	0	26,937	26,937	264,334
13061-2122-08 研 修 旅 費	35,148	0	1,155	1,155	33,993
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,105	0	1,135	1,135	6,970
13061-2123-09 庁 費	585,261	0	32,861	32,861	552,400
13061-2123-09 試 験 研 究 費	8,003,113	0	414,530	414,530	7,588,583
13061-2123-09 各 所 修 繕	319,004	0	4,230	4,230	314,774
13061-2111-05 委員手当外10目	31,188,119	0	0	0	31,188,119

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 節約による既定経費の減少	0	209,203	209,203	既定予算の節約額の修正減少
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設災害復旧に必要な経費	1,103,613	0	1,103,613	平成10年に発生した豪雨等により被害を受けた家畜改良センター施設の復旧
		95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	264,000	0	264,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する家畜改良センター施設の整備
	農林水産本省検査指導機関計		1,367,613	209,203	1,158,410	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産本省検査指導所	28,968,140	0	209,203	209,203	28,758,937
95061-2129-06 諸 謝 金	17,249	0	1,331	1,331	15,918
95061-2122-08 職 員 旅 費	74,334	0	10,748	10,748	63,586
95061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	262,363	0	14,382	14,382	247,981
95061-2122-08 研 修 旅 費	5,249	0	742	742	4,507
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,727	0	2,101	2,101	10,626
95061-2123-09 庁 費	3,596,587	0	70,173	70,173	3,526,414
95061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,295,799	0	102,568	102,568	2,193,231
95061-2203-09 種 畜 購 入 費	95,444	0	7,158	7,158	88,286

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 非常勤職員手当外9 目	22,608,388	0	0	0	22,608,388
063 農林水産本省検査指導所 施設費	6,716,083	1,367,613	0	1,367,613	8,083,696
95061-1202-08 施設施工旅費	41,200	6,428	0	6,428	47,628
95061-1203-09 施設施工庁費	365,109	76,395	0	76,395	441,504
95061-1204-15 施設整備費	6,309,774	1,284,790	0	1,284,790	7,594,564
計	35,684,223	1,367,613	209,203	1,158,410	36,842,633

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	071 地方農政局	95 政府職員の給与改善に必要な経費	176,951	0	176,951	政府職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		95 情報管理に必要な経費	132,282	0	132,282	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	121,975	121,975	既定予算の節約額の修正減少
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	339,799	0	339,799	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する地方農政局施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	265	265	既定予算の節約額の修正減少
	072 海岸事業工事諸費	41 政府職員の給与改善に必要な経費	863	0	863	政府職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善
		41 海岸事業の事務費に必要な経費	66	0	66	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費
		41 節約による海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	1,631	1,631	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の節約額の修正減少
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	954	0	954	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な事務費
		46 節約等による地すべり対策事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	6,702	6,702	地すべり対策事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		地方農政局計	650,915	130,573	520,342	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方農政局	54,329,109	309,233	121,975	187,258	54,516,367
95061-2111-02 職員基本給	31,926,699	95,236	0	95,236	32,021,935
95061-2111-03 職員諸手当	17,880,502	77,400	0	77,400	17,957,902
95061-2111-04 超過勤務手当	1,883,475	4,315	0	4,315	1,887,790
95061-2129-06 諸謝金	35,133	0	2,309	2,309	32,824
95061-2122-08 職員旅費	130,904	0	17,865	17,865	113,039
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	20,273	0	1,520	1,520	18,753
95061-2122-08 研修旅費	3,067	0	613	613	2,454
95061-2122-08 委員等旅費	16,315	0	2,704	2,704	13,611
95061-2123-09 庁費	1,922,535	0	81,983	81,983	1,840,552
95061-2123-09 情報処理業務庁費	204,853	132,282	13,445	118,837	323,690
95061-2123-09 各所修繕	100,494	0	1,275	1,275	99,219
95061-2129-17 交際費	1,738	0	261	261	1,477
95061-2111-05 非常勤職員手当外7目	203,121	0	0	0	203,121
075 地方農政局施設費	201,428	339,799	265	339,534	540,962
95061-1202-08 施設施工旅費	886	2,291	177	2,114	3,000
95061-1203-09 施設施工庁費	582	11,169	88	11,081	11,663
95061-1204-15 施設整備費	199,960	326,339	0	326,339	526,299
072 海岸事業工事諸費	366,182	929	1,631	702	365,480

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	166,196	456	0	456	166,652
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	94,137	407	0	407	94,544
41051-1209-06 諸 謝 金	142	0	21	21	121
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,791	0	358	358	1,433
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,598	7	0	7	4,605
41051-1203-09 庁 費	491	0	34	34	457
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	56	0	8	8	48
41051-1203-09 工 事 雑 費	18,205	59	1,204	1,145	17,060
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,013	0	6	6	61,007
41089-1151-05 児 童 手 当 外 4 目	19,553	0	0	0	19,553
073 地すべり対策事業工事諸 費	588,218	954	6,702	5,748	582,470
46089-1151-05 児 童 手 当	860	0	565	565	295
46052-1209-06 諸 謝 金	523	0	78	78	445
46052-1202-08 職 員 旅 費	19,123	0	3,825	3,825	15,298
46052-1202-08 日 額 旅 費	7,409	95	0	95	7,504
46052-1203-09 庁 費	1,098	0	94	94	1,004
46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	236	0	35	35	201
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,660	859	2,044	1,185	30,475
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	49,263	0	61	61	49,202
46052-1202-08 赴 任 旅 費 外 5 目	478,046	0	0	0	478,046

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
074 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	4,190	0	0	0	4,190
計	55,489,127	650,915	130,573	520,342	56,009,469

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 政府職員の給与改善に必要な経費	10,511	0	10,511	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 北海道統計情報事務所設備整備に必要な経費	1,672	0	1,672	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 北海道統計情報事務所施設整備に必要な経費	14,655	0	14,655	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する北海道統計情報事務所施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	4,116	4,116	既定予算の節約額の修正減少
		北海道統計情報事務所計	26,838	4,116	22,722	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 北海道統計情報事務所	2,756,408	26,838	4,116	22,722	2,779,130
95061-2111-02 職員基本給	1,609,397	4,889	0	4,889	1,614,286
95061-2111-03 職員諸手当	929,077	5,622	0	5,622	934,699
95061-2122-08 職員旅費	2,281	0	450	450	1,831
95061-2202-08 施設施工旅費	89	94	18	76	165
95061-2123-09 庁 費	106,695	0	3,622	3,622	103,073
95061-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,672	0	1,672	1,672

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2203-09 施設施工庁費	58	1,073	9	1,064	1,122
95061-2204-15 施設整備費	12,864	13,488	0	13,488	26,352
95061-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
95089-2151-05 児童手当外5目	95,831	0	0	0	95,831

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 節約による既定経費の減少	0	11,970	11,970	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 食 糧 庁	6,117,742	0	11,970	11,970	6,105,772	
95061-2129-06 諸 謝 金	5,883	0	441	441	5,442	
95061-2122-08 職 員 旅 費	18,889	0	3,778	3,778	15,111	
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	5,238	0	1,048	1,048	4,190	
95061-2123-09 庁 費	82,759	0	2,814	2,814	79,945	
95061-2123-09 各 所 修 繕	6,814	0	760	760	6,054	
95061-2125-14 政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費	20,849	0	1,390	1,390	19,459	
95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	15,467	0	1,651	1,651	13,816	
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501	
95061-2111-05 委員手当外6目	5,961,254	0	0	0	5,961,254	
093 主要食糧需給安定費	243,444,408	0	0	0	243,444,408	
計	249,562,150	0	11,970	11,970	249,550,180	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	101 林 野 庁	95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	220,000	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が低い森林の保全管理に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
		95 節約等による既定経費の減少	0	132,449	132,449	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	114 林野庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	311	311	既定予算の節約額の修正減少
	102 林業振興費	95 林業生産流通総合対策に必要な経費	9,567,760	0	9,567,760	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための (1) 木材利用普及促進事業の財団法人日本木材総合情報センター等に対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るための (1) 林業担い手等緊急育成対策事業等の地方公共団体等に対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業構造改善事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	5,622,000	0	5,622,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行 われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため農林漁業信用 基金の行う林業信用保証業務等に要する資金に充てるための 同基金に対する出資
		95 節約による既定経 費の減少	0	1,116,931	1,116,931	既定予算の節約額の修正減少
103	山林事業指 導監督費	95 節約による既定経 費の減少	0	6,271	6,271	既定予算の節約額の修正減少
104	治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	47,189,000	0	47,189,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業 の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入 れ 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計 治山勘定への繰入れ 3 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治山事業 の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入 れ
		41 節約による国有林 野事業特別会計へ 繰入れに必要な既 定経費の減少	0	37,269	37,269	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の 修正減少
105	森林保全整 備事業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	17,609,000	0	17,609,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに 1 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が 施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業 の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,750,000	0	1,750,000	<p>2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>2 防災特別対策の一層の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業等別会計法」第8条の2の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p>
108 森林開発公団事業費	47 森林開発公団事業に必要な経費	3,557,000	0	3,557,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p>	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	113 森林開発公団事業助成費	47 森林開発公団出資に必要な経費	5,215,000	0	5,215,000	<p>2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p>
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	2,136,000	0	2,136,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	783,000	0	783,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため国有林野の森林環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
109	山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	27,586,000	0	27,586,000	1 平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
110	山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	25,644,000	0	25,644,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	111 森林総合研究所	13 政府職員の給与改善に必要な経費	9,879	0	9,879	5 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		13 節約による森林総合研究所に必要な既定経費の減少	0	111,997	111,997	森林総合研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		林 野 庁 計	146,888,639	1,405,228	145,483,411	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 林 野 庁	30,870,447	220,000	132,449	87,551	30,957,998
95061-2129-06 諸 謝 金	13,291	0	1,982	1,982	11,309
95061-2122-08 職 員 旅 費	73,447	0	14,659	14,659	58,788
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,719	0	1,527	1,527	6,192
95061-2123-09 庁 費	276,481	0	32,427	32,427	244,054
95061-2123-09 林木育種業務庁費	352,526	0	25,763	25,763	326,763
95061-2123-09 情報処理業務庁費	16,108	0	1,096	1,096	15,012
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,983,928	0	13,785	13,785	1,970,143
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	22,565,223	220,000	41,122	178,878	22,744,101

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 委員手当外14目	5,581,135	0	0	0	5,581,135
114 林野庁施設費	218,066	0	311	311	217,755
95061-1202-08 施設施工旅費	1,039	0	208	208	831
95061-1203-09 施設施工庁費	685	0	103	103	582
95061-1204-15 施設整備費外1目	216,342	0	0	0	216,342
102 林業振興費	62,194,090	15,189,760	1,116,931	14,072,829	76,266,919
95061-2129-06 諸謝金	10,951	0	1,643	1,643	9,308
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	8,486	0	636	636	7,850
95061-2122-08 職員旅費	47,161	0	9,432	9,432	37,729
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,101	0	383	383	4,718
95061-2122-08 委員等旅費	6,681	0	1,336	1,336	5,345
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	373	0	28	28	345
95061-2123-09 庁費	123,915	0	18,344	18,344	105,571
95061-2123-09 政府開発援助庁費	28,041	0	2,103	2,103	25,938
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	180,148	0	6,327	6,327	173,821
95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	24,141	0	861	861	23,280
95061-2125-14 森林計画推進委託費	66,984	0	4,477	4,477	62,507
95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	150,524	0	9,058	9,058	141,466
95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	310,761	0	25,485	25,485	285,276
95061-2855-16 森林資源管理費補助金	2,647,910	0	11,853	11,853	2,636,057

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	2,106,499	0	153,551	153,551	1,952,948
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	463,564	0	68,452	68,452	395,112
95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	4,211,172	355,680	467,348	111,668	4,099,504
95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,811,833	702,570	249,686	452,884	3,264,717
95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	32,155,619	8,509,510	0	8,509,510	40,665,129
95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	754,636	0	56,597	56,597	698,039
95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	205,784	0	11,331	11,331	194,453
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	10,800,000	5,622,000	18,000	5,604,000	16,404,000
95061-2122-08 外国旅費外8目	5,073,806	0	0	0	5,073,806
103 山林事業指導監督費	46,993	0	6,271	6,271	40,722
95059-2129-06 諸 謝 金	337	0	51	51	286
95059-2122-08 職 員 旅 費	14,515	0	2,903	2,903	11,612
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	20,053	0	1,504	1,504	18,549
95059-2123-09 庁 費	12,088	0	1,813	1,813	10,275
104 治 山 事 業 費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	200,165,000	47,189,000	37,269	47,151,731	247,316,731
105 森林保全整備事業費	126,107,000	19,359,000	0	19,359,000	145,466,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	102,113,136	17,609,000	0	17,609,000	119,722,136
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	20,448,000	1,750,000	0	1,750,000	22,198,000
47052-1204-00 森林保全整備事業調査費外1目	3,545,864	0	0	0	3,545,864

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	3,879,000	0	0	0	3,879,000
108 森林開発公団事業費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林 道事業費補助	20,023,000	3,557,000	0	3,557,000	23,580,000
113 森林開発公団事業助成費	42,732,000	5,215,000	0	5,215,000	47,947,000
47051-2405-00 森林開発公団補給金	1,243,000	0	0	0	1,243,000
47051-1959-00 森林開発公団出資金	41,489,000	5,215,000	0	5,215,000	46,704,000
106 森林環境整備事業費	27,431,000	2,919,000	0	2,919,000	30,350,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費 補助	24,815,684	2,136,000	0	2,136,000	26,951,684
47052-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	2,428,000	783,000	0	783,000	3,211,000
47052-1204-00 森林環境整備事業調 査費外1目	187,316	0	0	0	187,316
109 山林施設災害復旧事業費	16,531,000	27,586,000	0	27,586,000	44,117,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復 旧費	1,317,878	1,988,005	0	1,988,005	3,305,883
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	2,674,000	1,519,000	0	1,519,000	4,193,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	10,168,000	18,866,000	0	18,866,000	29,034,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	2,371,122	5,212,995	0	5,212,995	7,584,117
110 山林施設災害関連事業費	8,868,000	25,644,000	0	25,644,000	34,512,000
49053-1204-00 直轄治山等災害関連 緊急事業費	4,168,717	12,567,104	0	12,567,104	16,735,821
49053-1825-00 災害関連緊急治山等 事業費補助	4,165,000	12,229,000	0	12,229,000	16,394,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費 補助	173,000	463,000	0	463,000	636,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事 業費補助	1,000	170,000	0	170,000	171,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	72,350	214,896	0	214,896	287,246
49053-1204-00 国有林野内直轄治山 施設等災害関連事業 費外2目	287,933	0	0	0	287,933
111 森林総合研究所	7,471,649	9,879	111,997	102,118	7,369,531
13061-2111-02 職 員 基 本 給	3,164,884	5,073	0	5,073	3,169,957
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,167,141	4,566	0	4,566	2,171,707
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	128,258	240	0	240	128,498
13061-2129-06 諸 謝 金	229	0	34	34	195
13061-2122-08 職 員 旅 費	67,649	0	5,727	5,727	61,922
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	182	0	36	36	146
13061-2123-09 庁 費	95,506	0	5,425	5,425	90,081
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,745,143	0	95,774	95,774	1,649,369
13061-2123-09 各 所 修 繕	65,086	0	4,764	4,764	60,322
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託 費	3,158	0	237	237	2,921
13061-2111-05 非常勤職員手当外5 目	34,413	0	0	0	34,413
計	546,537,245	146,888,639	1,405,228	145,483,411	692,020,656

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	121 水 産 庁	95 政府職員の給与改善に必要な経費	19,494	0	19,494	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	55,732	55,732	既定予算の節約額の修正減少
	135 水産庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	3,326	3,326	既定予算の節約額の修正減少
		139 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	327,640	0	327,640
	95 節約による既定経費の減少		0	1,372	1,372	既定予算の節約額の修正減少
	122 漁業調査取締費	95 漁業協定の実施に必要な経費	181,314	0	181,314	「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」に基づく関係海域における取締体制の強化を図るため行う特殊装備品の整備
		95 海洋新漁場開発のための設備整備に必要な経費	82,500	0	82,500	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う漁業調査船搭載機器の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	775,156	775,156	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	123 水産業振興費	95 水産業振興総合対策に必要な経費	5,156,640	0	5,156,640	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため衛星利用型水産技術開発促進事業の社団法人海洋産業研究会等に対する補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 水産物消費促進支援事業等の民間団体に対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業の事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 漁業経営対策に必要な経費	5,266,000	0	5,266,000	<p>(1) 野生水生生物共存対策事業の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため漁業経営基盤の緊急整備事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助</p>
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	280,787	0	280,787	北洋さけ・ます漁業の操業の確保と漁業協力を一体的に推進するため、さけ・ます漁業協力事業に要する経費の一部の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95 新日韓漁業協定関連漁業振興対策に必要な経費	26,440,864	0	26,440,864	<p>「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」の実施に伴い漁業振興対策を推進するため</p> <p>1 道府県が施行する栽培漁業振興施設整備事業の事業費の補助</p> <p>2 「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」第9条に規定する水域等で操業する漁業者等に対し経営の安定に資するための資金について利子補給等を行う民間団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		50 節約による国際漁業振興協力事業に必要な既定経費の減少	0	351,546	351,546	国際漁業振興協力事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の規定経費の減少	0	2,294,331	2,294,331	規定予算の節約額及び不用額の修正減少
	143 国際漁業再編対策費	95 国際漁業再編対策に必要な経費	17,313,950	0	17,313,950	国際規制の強化に伴い必要となる漁業の再編のために関係漁業者が行う計画的な減船に係る救済に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助
	124 漁港整備事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	2,716	2,716	既定予算の節約額の修正減少
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,645,000	0	1,645,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設工事の事業費の一部補助 3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	21,354,000	0	21,354,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	4,900,000	0	4,900,000	<p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助</p> <p>4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助</p> <p>3 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助</p>
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,660,129	0	1,660,129	<p>平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	131 水産庁試験研究所	13 節約等による水産庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	178,233	178,233	水産庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	132 真珠検査所	95 節約等による既定経費の減少	0	1,334	1,334	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	133 水産大学校	95 節約等による既定経費の減少	0	54,108	54,108	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	134 さけ・ます資源管理センター	95 政府職員の給与改善に必要な経費	3,321	0	3,321	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	44,124	44,124	既定予算の節約額の修正減少
		水産庁計	84,631,639	3,761,978	80,869,661	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 水産庁	7,723,422	19,494	55,732	36,238	7,687,184
95061-2111-02 職員基本給	4,204,537	11,423	0	11,423	4,215,960
95061-2111-03 職員諸手当	2,385,574	8,071	0	8,071	2,393,645
95061-2129-06 諸謝金	11,659	0	698	698	10,961
95061-2122-08 職員旅費	42,708	0	8,337	8,337	34,371
95061-2122-08 漁船認定旅費	5,018	0	376	376	4,642
95061-2122-08 委員等旅費	18,129	0	3,623	3,623	14,506

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 庁 費	180,209	0	18,163	18,163	162,046
95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	0	63	63	354
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	59,934	0	9,199	9,199	50,735
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	168,548	0	15,185	15,185	153,363
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2111-05 委員手当外11目	646,100	0	0	0	646,100
135 水産庁施設費	2,350,965	0	3,326	3,326	2,347,639
95061-1202-08 施設施工旅費	14,077	0	2,211	2,211	11,866
95061-1203-09 施設施工庁費	48,697	0	1,115	1,115	47,582
95061-1204-15 施設整備費	2,288,191	0	0	0	2,288,191
139 船舶建造費	3,069,027	327,640	1,372	326,268	3,395,295
95061-1202-08 船舶建造旅費	3,749	2,122	750	1,372	5,121
95061-1203-09 船舶建造庁費	4,148	500	622	122	4,026
95061-1204-15 船舶建造費	3,061,130	325,018	0	325,018	3,386,148
122 漁業調査取締費	17,879,482	263,814	775,156	511,342	17,368,140
95061-2111-05 非常勤職員手当	125,762	0	5,569	5,569	120,193
95061-2129-06 諸 謝 金	2,560	0	366	366	2,194
95061-2122-08 職 員 旅 費	89,592	0	16,414	16,414	73,178
95061-2122-08 研 修 旅 費	288	0	58	58	230
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,847	0	1,444	1,444	6,403

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 庁 費	573,763	0	63,135	63,135	510,628
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	3,253,828	263,814	326,366	62,552	3,191,271
95061-2125-14 漁業資源調査等委託 費	2,076,117	0	160,835	160,835	1,915,282
95061-2405-16 漁業協定等実施費補 助金	34,015	0	5,409	5,409	28,606
95061-2405-16 海洋水産資源開発費 補助金	5,015,545	0	193,176	193,176	4,822,369
95061-2405-16 漁況海況情報サービ ス費補助金	127,293	0	2,384	2,384	124,909
95061-2122-08 乗船監督旅費外8目	6,572,877	0	0	0	6,572,877
123 水 産 業 振 興 費	63,868,631	37,144,291	2,645,877	34,498,414	98,367,045
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	0	434	434	435
95061-2129-06 諸 謝 金	3,778	0	499	499	3,279
95061-2122-08 職 員 旅 費	74,578	0	11,465	11,465	63,113
95061-2122-08 政府開発援助職員旅 費	214	0	43	43	171
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,245	0	1,923	1,923	10,322
95061-2123-09 庁 費	203,249	0	23,104	23,104	180,145
95061-2123-09 政府開発援助庁費	1,804	0	271	271	1,533
95061-2125-14 水産業振興事業地方 公共団体委託費	288,685	0	17,408	17,408	271,277
95061-2125-14 水産業振興事業委託 費	2,158,523	0	119,610	119,610	2,038,913
95061-2125-14 水産業振興事業民間 団体委託費	2,655,523	0	141,839	141,839	2,513,684
50061-2125-14 政府開発援助国際漁 業振興協力事業委託 費	621,392	0	56,819	56,819	564,573
95061-2855-16 水産物流通対策事業 費補助金	1,815,600	0	81,702	81,702	1,733,898

項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16	水産業振興事業費補助金	154,743	78,360	22,471	55,889	210,632
95061-2825-16	水産業振興地方公共 団体事業費補助金	6,111,111	418,000	607,306	189,306	5,921,805
95061-2405-16	水産業振興民間団体 事業費補助金	3,097,594	25,586,511	250,020	25,336,491	28,434,085
95061-1825-16	水産業振興総合対策 施設整備補助金	14,521,421	5,514,633	0	5,514,633	20,036,054
95061-2405-16	漁業共済事業業務費 補助金	129,424	0	6,273	6,273	123,151
95061-2855-16	漁業近代化資金利子 補給等補助金	3,302,193	0	504,392	504,392	2,797,801
95061-2855-16	基幹漁業総合再編推 進地方公共団体事業 費補助金	140,000	0	21,000	21,000	119,000
95061-2405-16	基幹漁業総合再編推 進等民間団体事業費 補助金	4,060,000	1,190,000	459,000	731,000	4,791,000
50061-2405-16	政府開発援助国際漁 業振興協力事業費補 助金	2,340,584	0	294,727	294,727	2,045,857
95061-2955-16	漁業信用基金協会出 資補助金	258,750	0	11,644	11,644	247,106
95061-2405-16	さけ・ます漁業協力 事業費補助金	0	280,787	0	280,787	280,787
95061-2405-16	漁業近代化資金利子 補給金	3,452	0	25	25	3,427
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共 済保険特別会計へ繰 入	15,992,732	0	13,902	13,902	15,978,830
95061-1959-24	農林漁業信用基金出 資金	3,900,000	4,076,000	0	4,076,000	7,976,000
95061-2122-08	外国旅費外9目	2,020,167	0	0	0	2,020,167
143	国際漁業再編対策費					
95061-2405-16	国際漁業再編対策事 業費補助金	0	17,313,950	0	17,313,950	17,313,950
124	漁港整備事業指導監督費	21,371	0	2,716	2,716	18,655

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 職 員 旅 費	5,754	0	1,151	1,151	4,603
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	10,363	0	777	777	9,586
95059-2123-09 庁 費	5,254	0	788	788	4,466
125 海 岸 事 業 費	14,278,000	1,645,000	0	1,645,000	15,923,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	8,687,400	1,310,200	0	1,310,200	9,997,600
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	4,383,000	334,800	0	334,800	4,717,800
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	1,207,600	0	0	0	1,207,600
126 漁 港 漁 村 整 備 費	115,862,000	21,354,000	0	21,354,000	137,216,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	88,037,000	17,570,000	0	17,570,000	105,607,000
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事業費補助	16,255,000	3,784,000	0	3,784,000	20,039,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外3目	11,570,000	0	0	0	11,570,000
127 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	2,466,000	0	0	0	2,466,000
128 沿岸漁場整備開発事業費	24,806,000	4,900,000	0	4,900,000	29,706,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	24,202,000	4,900,000	0	4,900,000	29,102,000
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費外1目	604,000	0	0	0	604,000
129 漁港施設災害復旧事業費	2,397,000	1,660,129	0	1,660,129	4,057,129
49053-1204-00 直轄漁港災害復旧費	0	319,129	0	319,129	319,129
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	2,397,000	1,341,000	0	1,341,000	3,738,000
130 漁港施設災害関連事業費	6,000	0	0	0	6,000
131 水産庁試験研究所	8,699,428	0	178,233	178,233	8,521,195

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	2,820	0	860	860	1,960
13061-2129-06 諸 謝 金	74	0	11	11	63
13061-2122-08 職 員 旅 費	51,739	0	4,766	4,766	46,973
13061-2123-09 庁 費	323,894	0	40,159	40,159	283,735
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,617,246	0	105,063	105,063	1,512,183
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	412,686	0	26,375	26,375	386,311
13061-2125-14 水産資源調査委託費	13,318	0	999	999	12,319
13061-2111-05 非常勤職員手当外9 目	6,277,651	0	0	0	6,277,651
132 真 珠 検 査 所	81,568	0	1,334	1,334	80,234
95089-2151-05 児 童 手 当	120	0	120	120	0
95061-2122-06 職 員 旅 費	570	0	50	50	520
95061-2123-09 庁 費	15,359	0	1,164	1,164	14,195
95061-2123-09 各所修繕外3目	65,519	0	0	0	65,519
133 水 産 大 学 校	2,478,636	0	54,108	54,108	2,424,528
95089-2151-05 児 童 手 当	1,020	0	430	430	590
95061-2129-06 諸 謝 金	8,258	0	228	228	8,030
95061-2122-08 職 員 旅 費	10,425	0	938	938	9,487
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,077	0	74	74	1,003
95061-2123-09 校 費	422,095	0	33,407	33,407	388,688
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	328,006	0	19,012	19,012	308,994

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 各 所 修 繕	14,155	0	15	15	14,140
95061-2129-17 交 際 費	29	0	4	4	25
95061-2111-05 非常勤職員手当外 8 目	1,693,571	0	0	0	1,693,571
134 さけ・ます資源管理セン ター	1,785,955	3,321	44,124	40,803	1,745,152
95061-2111-02 職 員 基 本 給	646,851	1,923	0	1,923	648,774
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	401,929	1,398	0	1,398	403,327
95061-2122-08 職 員 旅 費	21,341	0	1,693	1,693	19,648
95061-2123-09 庁 費	74,794	0	3,726	3,726	71,068
95061-2123-09 ふ化放流等業務庁費	573,107	0	38,705	38,705	534,402
95089-2151-05 児童手当外 6 目	67,933	0	0	0	67,933
計	267,773,485	84,631,639	3,761,978	80,869,661	348,643,146

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	かんがい排水事 業費補助	948,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) かんがい排水事 業費補助	0	948,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行するかんがい排水事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	圃場整備事業費 補助	2,347,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 圃場整備事業費 補助	0	2,347,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する圃場整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	諸土地改良事業 費補助 既 定	213,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 諸土地改良事業 費補助	77,000	136,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	331,000 544,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 77,000	331,000 467,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する諸土地改良事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	畑地帯総合農地 整備事業費補助	195,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	0	195,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する畑地帯総合農地整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
	農用地整備公団 事業費補助 既 定	275,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費 (目) 農用地整備公団 事業費補助	76,000	199,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	124,000 399,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 76,000	124,000 323,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農用地整備公団事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		農 業 集 落 排 水 事 業 費 補 助 既 定	165,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農業集落排水事 業費補助	57,000	108,000	
		追 加 改 定	1,960,000 2,125,000	同 -	平成11年度 -		0 57,000	1,960,000 2,068,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農業集落排水事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
		農 村 総 合 整 備 事 業 費 補 助 既 定	281,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村総合整備事 業費補助	106,000	175,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	959,000 1,240,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 106,000	959,000 1,134,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農村総合整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
		農村地域環境整 備事業費補助	233,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村地域環境整 備事業費補助	0	233,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農村地域環境整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
		中山間総合整備 事業費補助	648,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農村整備事業費 (目) 中山間総合整備 事業費補助	0	648,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する中山間総合整備事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		直轄地すべり対策事業							
		既 定	1,500,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	100,000	1,400,000	
		追 加	280,000	同	平成11年度		0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する笹ヶ峰地区の地すべ り対策工事には、多くの日数を要する ため
		改 定	1,780,000	-	-		100,000	1,680,000	
		農地防災事業費 補助	948,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 農地防災事業費 補助	0	948,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農地防災事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	農村環境保全対策事業費補助	146,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農地等保全管理 事業費 (目) 農村環境保全対策 事業費補助	0	146,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農村環境保全対策事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	1,868,000	平成10年度	平成11年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費 (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	1,868,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	森林保全整備事 業費補助	639,000	平成10年度	平成11年度	(項) 森林保全整備事 業費 (目) 森林保全整備事 業費補助	0	639,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する森林保全整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	大規模林業圏開 発林道事業費補 助	569,000	平成10年度	平成11年度	(項) 森林開発公団事 業費 (目) 大規模林業圏開 発林道事業費補 助	0	569,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する大規模林業圏開発林 道事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	森林環境整備事 業費補助	247,000	平成10年度	平成11年度	(項) 森林環境整備事 業費 (目) 森林環境整備事 業費補助	0	247,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する森林環境整備事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	海岸保全施設整 備事業費補助	60,000	平成10年度	平成11年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全整備事 業費補助	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する海岸保全施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	海岸環境整備事業費補助	60,000	平成10年度	平成11年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	漁港修築費補助 既 定	984,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港修築費補助	386,000	598,000	
	追 加 改 定	1,550,000 2,534,000	平成10年度 -	平成11年度 -		0 386,000	1,550,000 2,148,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村環境整備事業費補助	120,000	平成10年度	平成11年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港漁村環境整備事業費補助	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港漁村環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		漁港漁村総合整備事業費補助	50,000	平成10年度	平成11年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港漁村総合整備事業費補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港漁村総合整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	309,950	平成10年度	平成11年度	(項) 沿岸漁場整備開発事業費 (目) 沿岸漁場整備開発事業費補助	0	309,950	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する沿岸漁場整備開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成 10 年度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13 通商産業省所管合計	1,265,007,677	508,742,459	32,653,467	476,088,992	1,741,096,669
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	127,288,885	62,630,616	2,544,391	60,086,225	18,375,110
40 (公共事業関係費)					
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	12,421,071	1,422,913	0	1,422,913	13,843,984
50 経済協力費	33,887,063	3,820,000	1,242,134	2,577,866	36,464,929
60 中小企業対策費	316,889,659	277,939,410	9,648,980	268,290,430	585,180,089
63 エネルギー対策費	508,565,113	18,501,200	17,145,386	1,355,814	509,920,927
95 その他の事項経費	265,955,886	144,428,320	2,072,576	142,355,744	408,311,630

通
産

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本省	001 通商産業本省	95 特定中堅企業金融円滑化特別対策に必要な経費	8,000,000	0	8,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため破綻金融機関等の融資先である中堅企業の資金調達を円滑にするために信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助
		95 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	72,000,000	0	72,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため中小企業信用保険公庫の行う破綻金融機関等関連特別保険等事業に係る準備基金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	2,743,174	0	2,743,174	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する中心市街地情報化促進施設の整備費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する商業・サービス業集積関連施設の整備費の一部補助
		95 地域振興整備公団出資に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地域振興整備公団の行う事業に要する資金に充てるための同公団に対する出資
		95 産業公害対策等に必要な経費	3,250,320	0	3,250,320	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						1 民間団体等が施行する環境調和型地域振興施設の整備費の一部補助 2 民間団体が行う環境負荷低減型住宅普及促進事業の事業費の一部補助等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	902,951	0	902,951	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		60 節約によるべつ甲産業等救済対策等に必要な既定経費の減少	0	15,196	15,196	べつ甲産業等救済対策等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,443,314	1,443,314	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
002	商工鉦業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	48,609	48,609	規定予算の節約額の修正減少
015	中小商工業等統計調査費	60 節約による中小商工業等統計調査に必要な既定経費の減少	0	47,744	47,744	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の節約額の修正減少
003	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	3,820,000	0	3,820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われるアジア諸国等の経済回復への支援の一層の拡充を図るため財団法人海外技術者研修協会が行う海外研修事業等の事業費の補助等
		50 節約等による経済協力に必要な既定経費の減少	0	1,242,134	1,242,134	経済協力に必要な既定予算の節約及び不用額の修正減少

通産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	010 工業再配置 促進対策費	95 節約による既定経 費の減少	0	3,811	3,811	規定予算の節約額の修正減少
	011 電子計算機 産業振興対 策費	13 節約による電子計 算機産業の振興対 策に必要な既定経 費の減少	0	13,743	13,743	電子計算機産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正 減少
	009 情報処理振 興対策費	95 情報処理振興事業 協会出資に必要な 経費	54,858,000	0	54,858,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため情報処理振興事業協会の行う事業に要 する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 情報処理の振興対 策に必要な経費	900,000	0	900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るための 1 行政情報処理システム点検等の民間団体への委託 2 先進的情報通信施設の整備費等の地方公共団体等に対す る一部補助
		95 節約による既定経 費の減少	0	149,061	149,061	既定予算の節約額の修正減少
	013 航空機国際 共同開発促 進費	95 節約による既定経 費の減少	0	44,717	44,717	既定予算の節約額の修正減少
	006 繊維産業構 造改善対策 費	60 節約による繊維産 業の振興対策に必 要な既定経費の減 少	0	29,862	29,862	繊維産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他 の既定経費の減少	0	5,972	5,972	既定予算の節約額の修正減少

通
産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	1,422,913	0	1,422,913	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図 るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一 部補助
		通商産業本省計	149,097,358	3,044,163	146,053,195	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 通商産業本省	122,228,507	88,096,445	1,458,510	86,637,935	208,866,442
95016-2111-05 休職者給与	153,358	0	3,590	3,590	149,768
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	383,006	0	61,634	61,634	321,372
95016-2141-05 公務災害補償費	104,727	0	522	522	104,205
95016-2111-05 退職手当	7,879,131	0	9,104	9,104	7,870,027
95089-2151-05 児童手当	7,140	0	4,170	4,170	2,970
95016-2129-06 諸謝金	287,994	0	28,506	28,506	259,488
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	435	0	65	65	370
95016-2122-08 職員旅費	227,913	0	37,459	37,459	190,454
95016-2122-08 研修旅費	103,147	0	5,561	5,561	97,586
60062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	896	0	179	179	717
95016-2122-08 委員等旅費	93,532	0	14,909	14,909	78,623
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	157	0	31	31	126

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	49,297	0	9,173	9,173	40,124
95016-2133-09 庁 費	3,788,421	0	325,215	325,215	3,463,206
95016-2123-09 政府開発援助庁費	31,151	0	4,673	4,673	26,478
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	307,475	0	32,195	32,195	275,280
95016-2123-09 情報処理業務庁費	636,244	0	77,759	77,759	558,485
95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	3,434	0	515	515	2,919
95016-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	4,405	0	330	330	4,075
95016-2123-09 余暇活用推進対策調 査費	11,560	0	1,734	1,734	9,826
95016-2123-09 内外価格動向等調査 費	95,850	0	14,378	14,378	81,472
60062-2123-09 地域産業活性化計画 調査費	3,307	0	496	496	2,811
95016-2123-09 工業用水調査費	61,723	0	5,140	5,140	56,583
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	177,324	0	13,299	13,299	164,025
95016-2123-09 化学物質安全確保対 策等調査費	11,061	0	399	399	10,662
95016-2123-09 車両情報技術研究開 発調査費	36,048	0	5,407	5,407	30,641
95016-2123-09 生涯学習推進対策調 査費	5,100	0	630	630	4,470
95016-2123-09 資格検定国家試験費	25,156	0	1,886	1,886	23,270
95016-2125-14 産業経済研究委託費	282,865	0	27,100	27,100	255,765
95016-2125-14 新産業社会基盤施設 整備基本調査事業委 託費	5,098	0	620	620	4,478
95016-2125-14 新産業社会基盤施設 整備基本調査委託費	66,402	0	6,666	6,666	59,736
95016-2125-14 工業立地適正化等調 査事務委託費	45,278	0	3,396	3,396	41,882

項	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	264,575	0	26,849	26,849	237,726
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	423,415	0	52,141	52,141	371,274
95016-2125-14	国際博覧会国際企画検討委託費	18,169	0	627	627	17,542
60062-2125-14	地域新規産業創出推進調査等委託費	20,000	0	1,714	1,714	18,286
95016-2125-14	政府開発援助地球環境問題調査等委託費	29,832	0	1,693	1,693	28,139
95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	631,050	0	28,420	28,420	602,630
95016-2125-14	高压ガス等保安対策事業委託費	82,303	0	8,313	8,313	73,990
95016-2125-14	政府開発援助海外産業事情等調査委託費	21,870	0	1,693	1,693	20,177
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	248,556	0	17,266	17,266	231,290
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	2,005,221	0	121,235	121,235	1,883,986
95016-2125-14	標章交付制度推進委託費	10,695	0	802	802	9,893
95016-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	5,255,890	0	66,839	66,839	5,189,051
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	19,505,194	0	57,013	57,013	19,448,181
95016-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	144,915	0	13,559	13,559	131,356
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	129,670	0	26,250	26,250	103,420
95016-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	324,239	0	43,711	43,711	280,528
95016-2815-16	輸入関連事業者集積促進事業費補助金	482,116	0	49,824	49,824	432,292
95016-2405-16	特定事業者等事業革新円滑化補助金	32,571	0	4,248	4,248	28,323
95016-2405-16	産学連携推進費補助金	53,616	0	7,419	7,419	46,197

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2405-16 特定新規事業実施円滑化情報提供等事業費補助金	31,221	0	5,006	5,006	26,215
95016-2405-16 特定博覧会推進事業費補助金	35,022	0	5,253	5,253	29,769
95016-2405-16 国際博覧会事業費補助金	290,654	0	13,132	13,132	277,522
60062-1825-16 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	4,421,063	2,009,574	0	2,009,574	6,430,637
95016-2405-16 消費生活等合理化対策費補助金	406,272	1,000,320	30,681	969,639	1,375,911
95016-2815-16 地域産業集積活性化対策事業費補助金	521,515	0	62,905	62,905	458,610
95016-2405-16 産業復興支援事業費補助金	185,143	0	14,641	14,641	170,502
95016-2815-16 環境調和型地域振興事業費補助金	243,173	0	13,509	13,509	229,664
95016-1815-16 環境調和型地域振興施設整備費補助金	6,258,530	2,250,000	0	2,250,000	8,508,530
95016-2305-16 金属鉱業事業団運営費補助金	1,135,325	0	20,763	20,763	1,114,562
95016-2405-16 化学物質安全対策費補助金	188,568	0	4,302	4,302	184,266
95016-2405-16 次世代航空機開発調査費補助金	169,325	0	5,695	5,695	163,630
60062-2405-16 ベトナム産業等救済対策事業費補助金	311,932	0	12,807	12,807	299,125
95062-2955-16 特定中堅企業金融円滑化特別対策費補助金	0	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
60062-1825-16 中心市街地情報化促進施設整備費補助金	0	733,600	0	733,600	733,600
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	13,709,289	0	1,436	1,436	13,707,853
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	925,000	0	41,625	41,625	883,375
95062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	0	72,000,000	0	72,000,000	72,000,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-1959-24 地域振興整備公団出 資金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
13062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	0	902,951	0	902,951	902,951
95016-2111-05 委員手当外41目	48,821,293	0	0	0	48,821,293
014 通商産業本省施設費	915,205	0	0	0	915,205
002 商工鉱業統計調査費	1,213,506	0	48,609	48,609	1,164,897
95062-2129-06 諸 謝 金	4,927	0	644	644	4,283
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅 費	12,952	0	2,594	2,954	10,358
95062-2122-08 委員等旅費	13	0	0	0	13
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	587,244	0	36,686	36,686	550,558
95062-2125-14 商工業統計調査事務 地方公共団体委託費	608,370	0	8,685	8,685	599,685
015 中小商工業等統計調査費	2,485,666	0	47,744	47,744	2,437,922
60062-2129-06 諸 謝 金	297	0	19	19	278
60062-2122-08 中小商工業等統計調 査旅費	10,126	0	2,028	2,028	8,098
60062-2122-08 委員等旅費	16	0	0	0	16
60062-2123-08 中小商工業等統計調 査費	319,180	0	20,883	20,883	298,297
60062-2125-14 中小商工業等統計調 査事務地方公共団体 委託費	2,156,047	0	21,814	24,814	2,131,233
003 経 済 協 力 費	33,887,063	3,820,000	1,242,134	2,577,866	36,464,929
50062-2129-06 諸 謝 金	649	0	97	97	552
50062-2122-08 職 員 旅 費	935	0	187	187	748

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	6,291	0	1,050	1,050	5,241
50062-2123-09 庁 費	13,858	0	2,079	2,079	11,779
50062-2123-09 政府開発援助庁費	157,334	0	11,845	11,845	145,489
50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	9,970,634	0	389,355	389,355	9,581,279
50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費	923,877	0	44,055	44,055	879,822
50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	536,029	0	28,630	28,630	507,399
50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費	505,301	0	25,479	25,479	479,822
50062-2405-16 政府開発援助研究協力事業費補助金	2,715,092	0	261,269	261,269	2,453,823
50062-2405-16 政府開発援助海外経済協力費補助金	11,508,820	3,820,000	286,805	3,533,195	15,042,015
50062-2405-16 政府開発援助アジア経済研究所事業費補助金	4,512,648	0	188,292	188,292	4,324,356
50062-1959-24 政府開発援助アジア経済研究所出資金	1,796,566	0	2,991	2,991	1,793,575
50062-2122-08 政府開発援助外国旅費外4目	1,239,029	0	0	0	1,239,029
010 工業再配置促進対策費	2,218,941	0	3,811	3,811	2,215,130
95062-2129-06 諸 謝 金	86	0	13	13	73
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,851	0	1,770	1,770	7,081
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	151	0	30	30	121
95062-2123-09 庁 費	13,317	0	1,998	1,998	11,319
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金外3目	2,196,536	0	0	0	2,196,536
011 電子計算機産業振興対策費	6,802,434	0	13,743	13,743	6,788,691
13062-2129-06 諸 謝 金	619	0	93	93	526

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2122-08 職 員 旅 費	221	0	44	44	177
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	324	0	65	65	259
13062-2123-09 庁 費	4,716	0	707	707	4,009
13062-2125-14 電子計算機基礎技術 開発委託費	796,554	0	12,834	12,834	783,720
13062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
009 情報処理振興対策費	109,955,435	55,758,000	149,061	55,608,939	165,564,374
95062-2129-06 諸 謝 金	6,116	0	851	851	5,265
95062-2122-08 職 員 旅 費	13,117	0	2,477	2,477	10,640
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,391	0	678	678	2,713
95062-2123-09 庁 費	79,136	0	11,429	11,429	67,707
95062-2125-14 地域ソフトウェア供 給力開発事業調査委 託費	7,207	0	1,047	1,047	6,160
95062-2125-14 情報処理システム開 発等委託費	430,063	400,000	15,215	384,785	814,848
95062-2405-16 情報処理振興対策費 補助金	4,433,676	0	76,636	76,636	4,357,040
95062-2405-16 情報処理技術普及等 事業費補助金	285,729	0	30,154	30,154	255,575
95062-2815-16 先進的情報通信シス テム整備推進費補助 金	200,000	150,000	44	149,956	349,956
95062-1825-16 先進的情報通信施設 整備費補助金	800,000	350,000	0	350,000	1,150,000
95062-1959-24 情報処理振興事業協 会出資金	98,515,000	54,858,000	10,530	54,847,470	153,362,470
95062-2125-14 物流情報管理システ ム開発等委託費外2 目	5,182,000	0	0	0	5,182,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 航空機国際共同開発促進費	3,679,545	0	44,717	44,717	3,634,828
95062-2122-08 職 員 旅 費	225	0	45	45	180
95062-2123-09 庁 費	6,023	0	903	903	5,120
95062-2405-16 航空機国際共同開発促進交付金	3,673,297	0	43,769	43,769	3,629,528
006 繊維産業構造改善対策費	440,777	0	35,834	35,834	404,943
95062-2129-06 諸 謝 金	1,033	0	155	155	878
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,757	0	1,752	1,752	7,005
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,300	0	460	460	1,840
95062-2123-09 庁 費	24,040	0	3,605	3,605	20,435
60062-2125-14 繊維産業活性化対策調査委託費	47,409	0	2,977	2,977	44,432
60062-2405-16 繊維産業振興対策費補助金	357,238	0	26,885	26,885	330,353
008 工業用水道事業費	12,421,071	1,422,913	0	1,422,913	13,843,984
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	77,047	0	0	0	77,047
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	12,344,024	1,422,913	0	1,422,913	13,766,937
計	296,248,150	149,097,358	3,044,163	146,053,195	442,301,345

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	1,770,000	0	1,770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う検査設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	46,236	46,236	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	2,450,000	0	2,450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する製品評価技術センター施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,337	2,337	既定予算の節約額の修正減少
製品評価技術センター計			4,220,000	48,573	4,171,427	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 製品評価技術センター	4,523,591	1,770,000	46,236	1,723,764	6,247,355
95089-2151-05 児 童 手 当	2,400	0	560	560	1,840
95062-2129-06 諸 謝 金	3,030	0	454	454	2,576
95062-2122-08 職 員 旅 費	4,776	0	955	955	3,821
95062-2122-08 製 品 検 査 旅 費	54,070	0	7,204	7,204	46,866
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,720	0	345	345	1,375
95062-2123-09 庁 費	206,104	0	8,328	8,328	197,776

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 製品検査費	873,108	1,770,000	28,390	1,741,610	2,614,718
95062-2111-05 非常勤職員手当外9 目	3,378,383	0	0	0	3,378,383
022 製品評価技術センター施設費	578,828	2,450,000	2,337	2,447,663	3,026,491
95062-1202-08 施設施工旅費	3,469	14,700	189	14,511	17,980
95062-1203-09 施設施工庁費	28,624	118,581	2,148	116,433	145,057
95062-1204-15 施設整備費	546,735	2,316,719	0	2,316,719	2,863,454
計	5,102,419	4,220,000	48,573	4,171,427	9,273,846

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	031 工業技術院	13 政府職員の給与改善に必要な経費	9,274	0	9,274	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		13 国際産学官連携推進施設に必要な経費	1,851,104	0	1,851,104	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための国際産学官連携推進施設の用地の借上げ
		13 節約による工業技術院に必要な既定経費の減少	0	11,215	11,215	工業技術院に必要な既定予算の節約額の修正減少
	038 工業技術院施設費	13 工業技術院施設整備に必要な経費	14,448,896	0	14,448,896	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する国際産学官連携推進施設の整備
	032 鉍工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	10,980,000	0	10,980,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため民間企業が鉍工業の重要技術の水準向上を図るために行う新規産業創造技術開発に要する経費の一部補助等
		13 内外技術交流に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための重要地域技術に関する国の試験研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	2,850,722	0	2,850,722	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための 1 知的基盤の整備 2 アジア太平洋地域国際標準化事業の民間団体への委託

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
036 中小企業新 技術研究開 発費	13	新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資及び助成に 必要な経費	26,487,969	0	26,487,969	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構 の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資 及び補助	
		節約等による鉱工 業技術振興に必要 な既定経費の減少	0	1,573,523	1,573,523	鉱工業技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正 減少	
	60	中小企業新技術研 究開発に必要な経 費	1,012,573	0	1,012,573	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため試験研究所が行う競争的環境下におけ る研究開発による中小企業新技術の振興を図るための試験研 究	
	60	節約による中小企 業新技術研究開発 に必要な既定経費 の減少	0	73,163	73,163	中小企業新技術研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減 少	
	033 産業技術基 盤研究開発 費	13	産業技術基盤の研 究開発に必要な経 費	30,000	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため産業技術の基盤となる先導研究等の計 画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究
		13	節約による産業技 術基盤の研究開発 に必要な既定経費 の減少	0	116,108	116,108	産業技術基盤の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減 少
037 エネルギー 技術研究開 発費	63	節約によるエネル ギー技術の研究開 発に必要な既定経 費の減少	0	27,540	27,540	エネルギー技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正 減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	034 工業技術院 試験研究所	13 節約等による工業 技術院試験研究所 に必要な既定経費 の減少	0	795,070	795,070	工業技術院試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額 の修正減少
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所施設整備に必 要な経費	4,869,700	0	4,869,700	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため施行する工業技術院試験研究所施設の 整備
		13 節約による工業技 術院試験研究所施 設整備に必要な既 定経費の減少	0	34,732	34,732	工業技術院試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		工業技術院計	62,740,238	2,631,351	60,108,887	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 工業技術院	3,617,522	1,860,378	11,215	1,849,163	5,466,685
13062-2111-02 職員基本給	1,950,271	5,917	0	5,917	1,956,188
13062-2111-03 職員諸手当	1,168,129	2,753	0	2,753	1,170,882
13062-2111-04 超過勤務手当	215,791	604	0	604	216,395
13062-2129-06 諸謝金	253	0	38	38	215
13062-2122-08 職員旅費	6,487	0	1,297	1,297	5,190
13062-2122-08 委員等旅費	822	0	164	164	658
13062-2123-09 庁費	148,100	0	9,672	9,672	138,428

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2913-09 土地借料	0	1,851,104	0	1,851,104	1,851,104
13062-2129-17 交際費	295	0	44	44	251
13062-2111-05 非常勤職員手当外6 目	127,374	0	0	0	127,374
038 工業技術院施設費	0	14,448,896	0	14,448,896	14,448,896
13062-1202-08 施設施工旅費	0	5,369	0	5,369	5,369
13062-1203-09 施設施工庁費	0	360,025	0	360,025	360,025
13062-1204-15 施設整備費	0	10,436,011	0	10,436,011	10,436,011
13062-1944-15 不動産購入費	0	3,647,491	0	3,647,491	3,647,491
032 鉦工業技術振興費	52,115,673	40,518,691	1,573,523	38,945,168	91,060,841
13062-2111-05 非常勤職員手当	87,664	0	20	20	87,644
13062-2129-06 諸謝金	90,798	3,612	13,620	10,008	80,790
13062-2122-08 職員旅費	45,166	7,828	5,681	2,147	47,313
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	49,271	0	9,854	9,854	39,417
13062-2122-08 試験研究所特別研究旅費	123,450	0	9,019	9,019	114,431
13062-2122-08 委員等旅費	16,279	300	3,256	2,956	13,323
13062-2122-08 流動研究員旅費	23,986	0	1,233	1,233	22,753
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	43,729	0	8,746	8,746	34,983
13062-2123-09 庁費	137,533	8,260	20,630	12,370	125,163
13062-2123-09 試験研究所特別研究費	5,980,785	0	417,359	417,359	5,563,426
13062-2203-09 試験研究所研究設備整備費	385,108	0	28,883	28,883	356,225

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	366,067	350,000	42,759	307,241	673,308
13062-2123-09 試 験 研 究 費	3,514,711	200,000	263,603	63,603	3,451,108
13062-2123-09 研 究 開 発 費	652,449	200,000	48,934	151,066	803,515
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	29,100	0	4,365	4,365	24,735
13062-2125-14 試験研究調査委託費	143,500	0	10,584	10,584	132,916
13062-2125-14 電子計算機利用技術 開発委託費	21,492	0	44	44	21,448
13062-2125-14 外国人研究員等招へ い事業委託費	324,078	0	8,528	8,528	315,550
13062-2125-14 技術評価調査委託費	100,848	0	3,742	3,742	97,106
13062-2125-14 工業標準化調査等委 託費	601,435	2,300,722	37,654	2,263,068	2,864,503
13062-2405-16 新規産業創造技術開 発費補助金	1,690,000	10,960,000	126,750	10,833,250	12,523,250
13062-2405-16 政府開発援助新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構補助金	73,190	0	3,307	3,307	69,883
13062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	2,555,366	4,179,970	139,216	4,040,754	6,596,120
13062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	32,529,627	22,307,999	365,736	21,942,263	54,471,890
13062-2111-05 委員手当外13目	2,530,041	0	0	0	2,530,041
036 中小企業新技術研究開発 費	9,669,529	1,012,573	73,163	939,410	10,608,939
60062-2129-06 諸 謝 金	2,141	2,249	44	2,205	4,346
60062-2122-08 職 員 旅 費	14,800	9,839	579	9,260	24,060
60062-2122-08 外 国 旅 費	2,168	0	0	0	2,168
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,105	485	124	361	1,466

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2123-09 庁 費	995	0	149	149	846
60062-2123-09 中小企業知的基盤整備実施庁費	282,282	0	16,536	16,536	265,746
60062-2123-09 中小企業産業技術研究開発費	1,449,379	1,000,000	45,703	954,297	2,403,676
60062-2125-14 中小企業知的基盤整備事業等委託費	125,924	0	6,172	6,172	119,752
60062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	7,790,735	0	3,856	3,856	7,786,879
033 産業技術基盤研究開発費	1,662,918	30,000	116,108	86,108	1,576,810
13062-2129-06 諸 謝 金	1,799	0	270	270	1,529
13062-2122-08 職 員 旅 費	19,925	0	2,115	2,115	17,810
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,837	0	567	567	2,270
13062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	4,779	0	273	273	4,506
13062-2123-09 庁 費	29,085	0	3,476	3,476	25,609
13062-2123-09 試 験 研 究 費	929	0	70	70	859
13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,599,587	30,000	109,337	79,337	1,520,250
13062-2111-05 非常勤職員手当外1目	3,977	0	0	0	3,977
037 エネルギー技術研究開発費	399,929	0	27,540	27,540	372,389
63062-2129-06 諸 謝 金	980	0	74	74	906
63062-2122-08 職 員 旅 費	10,485	0	786	786	9,699
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,176	0	88	88	1,088
63062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	2,053	0	103	103	1,950
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,107	0	83	83	1,024

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2123-09 庁 費	14,304	0	1,073	1,073	13,231
63062-2123-09 試 験 研 究 費	360	0	27	27	333
63062-2123-09 研 究 開 発 費	337,408	0	25,306	25,306	312,102
63062-2111-05 非常勤職員手当外2 目	32,056	0	0	0	32,056
034 工業技術院試験研究所	45,139,065	0	795,070	795,070	44,343,995
13062-2111-05 非常勤職員手当	79,797	0	4,851	4,851	74,946
13089-2151-05 児 童 手 当	11,655	0	7,170	7,170	4,485
13062-2122-08 職 員 旅 費	148,648	0	17,455	17,455	131,193
13062-2122-08 地 質 調 査 旅 費	20,205	0	1,515	1,515	18,690
13062-2123-09 庁 費	414,886	0	20,108	20,108	394,778
13062-2123-09 試 験 研 究 費	4,471,639	0	301,755	301,755	4,169,884
13062-2123-09 計 量 器 検 定 庁 費	216,399	0	16,230	16,230	200,169
13062-2123-09 筑波研究施設等運営 庁費	7,197,799	0	308,192	308,192	6,889,607
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	2,130,523	0	9,789	9,789	2,120,734
13062-2123-09 移 転 費	129,652	0	17,479	17,479	112,173
13062-2123-09 研究施設等撤去費	1,026,756	0	90,526	90,526	936,230
13062-2123-09 通信専用料外7目	29,291,106	0	0	0	29,291,106
035 工業技術院試験研究所施 設費	17,951,273	4,869,700	34,732	4,834,968	22,786,241
13062-1202-08 施 設 施 工 旅 費	62,158	5,032	2,291	2,741	64,899
13062-1203-09 施 設 施 工 庁 費	903,419	182,691	32,441	150,250	1,053,669

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-1204-15 施設整備費	16,985,696	4,681,977	0	4,681,977	21,667,673
計	130,555,909	62,740,238	2,631,351	60,108,887	190,664,796

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 節約等による既定経費の減少	0	10,027	10,027	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	1,501,200	0	1,501,200	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が歴史的風土特別保存地区等において行う電線類地中化推進事業の事業費等の一部補助
		63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	83,953	83,953	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	17,000,000	17,000,000	石油税の収入減少に伴い、石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入額の一部の修正減少
	085 石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	17,000,000	0	17,000,000	石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入額の一部の減少に伴い、石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082 地下資源対策費	95 節約等による既定経費の減少	0	69,998	69,998	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
資源エネルギー庁計			18,501,200	17,163,978	1,337,222	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁	3,894,232	0	10,027	10,027	3,884,205
95089-2151-05 児童手当	3,540	0	2,050	2,050	1,490
95062-2129-06 諸謝金	397	0	59	59	338
95062-2122-08 職員旅費	4,280	0	751	751	3,529
95062-2122-08 研修旅費	1,024	0	205	205	819
95062-2122-08 委員等旅費	1,227	0	245	245	982
95062-2123-09 庁費	105,706	0	6,629	6,629	99,077
95062-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
95062-2111-05 委員手当外7目	3,777,469	0	0	0	3,777,469
083 エネルギー対策費	4,825,499	1,501,200	83,953	1,417,247	6,242,746
63062-2129-06 諸謝金	31,763	0	4,575	4,575	27,188
63062-2122-08 職員旅費	38,126	0	5,609	5,609	32,517
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	874	0	66	66	808
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	66,853	0	5,014	5,014	61,839
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	5,105	0	383	383	4,722
63062-2122-08 委員等旅費	33,291	0	6,107	6,107	27,184
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,395	0	279	279	1,116
63062-2123-09 庁費	416,787	0	48,569	48,569	368,218
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	537	0	25	25	512

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2123-09 資格検定国家試験費	6,985	0	524	524	6,461
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	148,805	0	12,802	12,802	136,003
63062-2825-16 電線類地中化推進事業費補助金	0	1,501,200	0	1,501,200	1,501,200
63062-2111-05 委員手当外5目	4,074,978	0	0	0	4,074,978
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	503,000,000	0	17,000,000	17,000,000	486,000,000
63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	60,940,000	0	17,000,000	17,000,000	43,940,000
63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	442,060,000	0	0	0	442,060,000
085 石油及エネルギー需給構造高度化対策費					
63062-1306-22 石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	0	17,000,000	0	17,000,000	17,000,000
082 地下資源対策費	5,208,572	0	69,998	69,998	5,138,574
95062-2129-06 諸 謝 金	780	0	117	117	663
95062-2122-08 職 員 旅 費	2,086	0	417	417	1,669
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	419	0	84	84	335

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 庁 費	3,870	0	581	581	3,289
95062-2125-14 広域地質構造調査委託費	555,022	0	0	0	555,022
95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	960,675	0	17,737	17,737	942,938
95062-2305-16 政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	340,015	0	5,122	5,122	334,893
95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,821,844	0	33,364	33,364	1,788,480
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	1,523,861	0	12,576	12,576	1,511,285
計	516,928,303	18,501,200	17,163,978	1,337,222	518,265,525

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	051 中小企業庁	95 節約等による既定経費の減少	0	4,614	4,614	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	052 中小企業対策費	60 小規模事業対策の推進に必要な経費	120,034	0	120,034	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るための新規開業・雇用創出支援指導を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所に対する委託
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	4,349,431	0	4,349,431	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策等の一層の推進を図るための 1 地方公共団体が行う商店街・商業集積等活性化基本構想策定事業に要する経費の一部補助 2 コンピュータ西暦 2000 年問題に対応するための (1) 貸与機関に財政援助を行う都道府県に対する補助等 (2) 中小企業信用保険公庫の行う機械類信用保険事業に要する機械類信用保険運営基金の出資
		60 中小企業事業団の事業運営に必要な経費	12,528,198	0	12,528,198	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策等の一層の推進を図るため中小企業事業団が行う 1 中小企業の構造改革を推進する指導事業等に要する経費の同事業団に対する補助 2 小規模企業共済制度の基盤強化等に資するための同事業団に対する出資 3 創業促進事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費	6,300,000	0	6,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行 われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため国民金融公庫 の行う小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部に充 てるための同公庫に対する貸付け
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	16,786,000	0	16,786,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行 われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため中小企業金融 公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行 われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため信用保証協会 に財政援助を行う地方公共団体に対する補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	34,100,000	0	34,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行 われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため中小企業金融 公庫及び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金 に充てるための同公庫等に対する出資
		60 節約等による中小 企業対策に必要な 既定経費の減少	0	9,483,015	9,483,015	中小企業対策に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減 少
		中小企業庁計	274,183,663	9,487,629	264,696,034	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,698,257	0	4,614	4,614	1,693,643
95062-2111-05 非常勤職員手当	21,546	0	1,632	1,632	19,914
95089-2151-05 児 童 手 当	1,140	0	445	445	695

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,855	0	371	371	1,484
95062-2123-09 庁 費	43,623	0	2,078	2,078	41,545
95062-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95062-2123-09 通信専用料外4目	1,629,504	0	0	0	1,629,504
052 中 小 企 業 対 策 費	294,485,064	274,183,663	9,483,015	264,700,648	559,185,712
60062-2129-06 諸 謝 金	38,884	0	5,558	5,558	33,326
60062-2122-08 職 員 旅 費	129,580	0	25,533	25,533	104,047
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	36,097	0	7,219	7,219	28,878
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	65,825	0	13,101	13,101	52,724
60062-2123-09 庁 費	723,075	0	106,745	106,745	616,330
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	61,488	0	3,670	3,670	57,818
60062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	0	2,542	2,542	14,407
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	32,200	0	4,830	4,830	27,370
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	1,378,163	0	17,300	17,300	1,360,863
60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	199,338	0	18,624	18,624	180,714
60062-2125-14 中小企業情報提供委託費	186,187	405,545	0	405,545	591,732
60062-2125-14 研究開発事業等委託費	658,555	120,034	27,002	93,032	751,587
60062-2125-14 小規模事業活性化推進等委託費	262,055	0	43,035	43,035	219,020
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,270,786	0	134,768	134,768	1,136,018
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	12,250,416	0	366,496	366,496	11,883,920

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2855-16 中小企業指導事業費補助金	15,283,502	3,143,886	2,048,240	1,095,646	16,379,148
60062-2405-16 中小企業経営支援事業費補助金	19,025,540	0	132,374	132,374	18,893,166
60062-2405-16 小規模事業対策推進事業費補助金	3,608,455	0	55,697	55,697	3,552,758
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	19,510,745	0	3,805,822	3,805,822	15,704,923
60062-2405-16 組織化対策推進指導費補助金	2,305,785	0	327,831	327,831	1,977,954
60062-2855-16 組織化指導費補助金	2,862,170	0	965,129	965,129	1,897,041
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	973,500	0	194,731	194,731	778,769
60062-2405-16 全国下請企業振興協会補助金	135,025	0	6,017	6,017	129,008
60062-2855-16 商店街・商業集積活性化事業費補助金	3,300,000	0	127,500	127,500	3,172,500
60062-2405-16 中小企業振興対策費補助金	3,692,025	0	68,368	68,368	3,623,657
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	29,733,274	4,528,198	908,840	3,619,358	33,352,632
60062-2955-16 中小企業金融安定化特別保証制度対応信用保証協会基金補助金	0	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	18,090	0	10,855	10,855	7,235
60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	47,294,000	16,786,000	0	16,786,000	64,080,000
60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	15,500,000	6,300,000	0	6,300,000	21,800,000
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	31,530,000	8,000,000	0	8,000,000	39,530,000
60062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	1,500,000	0	55,188	55,188	1,444,812
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	23,900,000	17,200,000	0	17,200,000	41,100,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出資金	16,100,000	16,900,000	0	16,900,000	33,000,000

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
60062-1959-24 中小企業信用保険公 庫出資金	0	800,000	0	800,000	800,000
60062-2111-05 委員手当外 7 目	40,903,355	0	0	0	40,903,355
計	296,183,321	274,183,663	9,487,629	264,696,034	560,879,355

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業局	061 通商産業局	95 節約等による既定経費の減少	0	203,090	203,090	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	062 商工鉦業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,158	15,158	既定予算の節約額の修正減少
	063 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	33,893	33,893	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		通商産業局計	0	252,141	252,141	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 通 商 産 業 局	17,073,986	0	203,090	203,090	16,870,896
95089-2151-05 児 童 手 当	8,640	0	695	695	7,945
95062-2129-06 諸 謝 金	68,068	0	3,623	3,623	64,445
95062-2122-08 職 員 旅 費	308,372	0	55,179	55,179	253,193
95062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	20,964	0	4,193	4,193	16,771
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	52,725	0	9,999	9,999	42,726
95062-2123-09 庁 費	1,181,675	0	93,700	93,700	1,087,975
95062-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	1,449	0	109	109	1,340
95062-2123-09 地域産業活性化計画 調査費	32,393	0	4,859	4,859	27,534
95062-2123-09 工業用水調査費	49,558	0	3,717	3,717	45,841
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	188,196	0	14,112	14,112	174,084

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2125-14 地域活性化推進委託費	84,190	0	12,798	12,798	71,392
95062-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95062-2111-05 委員手当外9目	15,077,048	0	0	0	15,077,048
064 通商産業局施設費	92,010	0	0	0	92,010
062 商工鉱業統計調査費	524,024	0	15,158	15,158	508,866
95062-2111-05 統計調査員手当	358,772	0	0	0	358,772
95062-2129-06 諸 謝 金	3,260	0	489	489	2,771
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	19,964	0	3,993	3,993	15,971
95062-2122-08 委員等旅費	3,731	0	746	746	2,985
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	138,297	0	9,930	9,930	128,367
063 エネルギー対策費	339,685	0	33,893	33,893	305,792
63062-2129-06 諸 謝 金	5,873	0	737	737	5,136
63062-2122-08 職 員 旅 費	59,691	0	9,227	9,227	50,464
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	19,312	0	1,448	1,448	17,864
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	134,042	0	10,053	10,053	123,989
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,587	0	166	166	1,421
63062-2122-08 委員等旅費	1,209	0	242	242	967
63062-2123-09 庁 費	87,480	0	10,930	10,930	76,550
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	23,721	0	1,090	1,090	22,631
63062-2111-05 非常勤職員手当外1目	6,770	0	0	0	6,770
計	18,029,705	0	252,141	252,141	17,777,564

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 節約等による既定経費の減少	0	25,632	25,632	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 鉱山保安監督官署	1,959,870	0	25,632	25,632	1,934,238	
95089-2151-05 児 童 手 当	1,680	0	745	745	935	
95062-2129-06 諸 謝 金	293	0	18	18	275	
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,297	0	220	220	1,077	
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	115,416	0	8,656	8,656	106,760	
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,921	0	584	584	2,337	
95062-2123-09 庁 費	192,391	0	13,076	13,076	179,315	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	30,987	0	2,324	2,324	28,663	
95062-2129-17 交 際 費	60	0	9	9	51	
95062-2111-05 委員手当外7目	1,614,825	0	0	0	1,614,825	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>消費生活等合理化対策費補助金(環境負荷低減型住宅普及促進事業費補助金に限る。)</p> <p>中心市街地情報化促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(情報処理システム点検等委託費に限る。)</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
製品評価技術センター	<p>(項) 製品評価技術センターのうち</p> <p>製品検査費(生物資源情報解析検査設備整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
工業技術院	<p>(項) 工業技術院施設費</p> <p>鉦工業技術振興費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>工業標準化実施庁費(即効的知的基盤整備費に限る。)</p> <p>試験研究費(即効的知的基盤整備研究費に限る。)</p> <p>研究開発費(即効型重要地域技術研究開発費に限る。)</p> <p>工業標準化調査等委託費(即効的知的基盤整備調査委託費及びアジア太平洋地域標準化体制整備委託費に限る。)</p> <p>新規産業創造技術開発費補助金(即効型新規産業創造技術開発費補助金及び次世代情報技術開発費補助金に限る。)</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産業技術研究開発成果普及促進事業費、即効型産業技術研究開発成果実用化補助事業費及び環境技術研究開発成果実用化支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業新技術研究開発費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発費(ベンチャー中小企業支援型競争的研究開発費に限る。)</p> <p>(項) エネルギー対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>中 小 企 業 庁</p>	<p>電線類地中化推進事業費補助金 (項) 中 小 企 業 対 策 費のうち 中小企業事業団補助金(コンピュータ西暦2000年問題システムエンジニア派遣事業費及び課題対応新技術研究調査事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資	1,417,480	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 通商産業本省 (目) 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	153,720	1,263,760	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため施行す る新エネルギー・産業技術総合開発機 構における合成開口レーダーの開発の 資金に充てるための国の出資について は、その開発に多くの日数を要するも のがあるので、あらかじめこれに係る 出資契約を結ぶ必要があるため

平成 10 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 運輸省所管合計	1,051,135,670	156,235,062	4,645,587	151,589,475	1,202,725,145
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 失業対策費	328,390	0	0	0	328,390
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	15,370,415	1,213,076	234,210	978,866	16,349,281
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	808,183	0	0	0	808,183
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	39,911,000	5,006,000	1,112	5,004,888	44,915,888
43 港湾漁港空港整備事業費	406,215,800	91,044,250	70,955	90,973,295	497,189,095
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	128,947,000	29,482,000	6,766	29,475,234	158,422,234
小 計	575,073,800	125,532,250	78,833	125,453,417	700,527,217
49 災害復旧等事業費	4,107,667	154,000	0	154,000	4,261,667
計	579,181,467	125,686,250	78,833	125,607,417	704,788,884
95 その他の事項経費	455,447,215	29,335,736	4,332,544	25,003,192	480,450,407

運
輸

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 国際会議等に必要な経費	11,260	0	11,260	航空賃を無償とする旅行の廃止に伴う航空に関する国際会議への出席等のための外国旅費の増額
		95 観光振興対策に必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が行う観光案内設備の整備費の一部補助等
		95 貨物運送効率化対策に必要な経費	89,000	0	89,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため民間団体が行う貨物運送効率化対策事業に要する経費の一部補助
		95 バス運行対策に必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が行うバス活性化システム設備の整備費の一部補助
		95 自動車排出窒素酸化物削減対策に必要な経費	450,000	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境特別対策の一層の推進を図るため全日本トラック協会が行う自動車排出窒素酸化物削減対策事業に要する経費の一部補助
		13 節約による運輸技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	9,272	9,272	運輸技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の規定経費の減少	0	1,075,295	1,075,295	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	003 運輸本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	239	239	既定予算の節約額の減少
	006 観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため国際観光振興会が行う海外宣伝事業に要する経費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	1,349	1,349	既定予算の節約額の減少
	004 運輸施設整備事業団助成費	95 交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	700,000	0	700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため日本鉄道建設公団が行う地方開発線の建設に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道施設災害復旧に必要な経費	232,602	0	232,602	鉄道事業者が行う平成 10 年度に発生した台風及び豪雨による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 運輸施設整備事業団に対する出資及び補給金に必要な経費	3,492,000	0	3,492,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる信用収縮対策等の一層の推進を図るため運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金

運
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	68,736	68,736	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
018	造船業基盤整備対策費	95 節約による既定経費の減少	0	1,217	1,217	既定予算の節約額の修正減少
007	港湾等事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	23,936	23,936	既定予算の節約額の修正減少
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	5,005,763	0	5,005,763	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防の改良工事の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 5 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 6 防災特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	237	0	237	(1) 国が施行する護岸等の新設及び改良工事 (2) 地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		41 節約等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,112	1,112	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	54,286,250	0	54,286,250	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 6 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

運
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
012 空港整備事業費		43 節約等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	38,656	38,656	7 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	36,758,000	0	36,758,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 3 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	32,299	32,299	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費		47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	17,575,000	0	17,575,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する地下高速鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 2 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	017	鉄道防災事業費	47	鉄道防災事業に必要な経費	120,000	0	120,000	(1) 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道整備事業 (2) 民間事業者が施行する幹線鉄道活性化事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	020	新幹線鉄道整備事業費	47	新幹線鉄道整備事業に必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	014	港湾施設災害復旧事業費	49	港湾施設災害復旧事業に必要な経費	146,872	0	146,872	平成 10 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
	015	港湾災害復旧事業工事諸費	49	港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	3,128	0	3,128	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016	港湾施設災害関連事業費	49	港湾施設災害関連事業に必要な経費	4,000	0	4,000	地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		運輸本省計			135,874,112	1,252,111	134,622,001	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 運 輸 本 省	87,557,983	2,350,260	1,084,567	1,265,693	88,823,676
95016-2111-05 退 職 手 当	16,197,784	0	830,748	830,748	15,367,036
95016-2129-06 諸 謝 金	61,605	0	7,851	7,851	53,754
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,094	0	123	123	971
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	959	0	72	72	887
95016-2122-08 職 員 旅 費	157,090	0	24,114	24,114	132,976
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,080	0	216	216	864
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	331	0	66	66	265
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	3,206	0	641	641	2,565
13063-2122-08 運輸技術研究開発調査旅費	1,671	0	125	125	1,546
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,765	0	583	583	7,182
95016-2122-08 研 修 旅 費	103,521	0	20,040	20,040	83,481
95016-2122-08 外 国 旅 費	172,666	11,260	0	11,260	183,926
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,894	0	3,429	3,429	14,465
13063-2122-08 運輸技術研究開発委員等旅費	163	0	12	12	151
95016-2123-09 庁 費	1,450,706	0	100,720	100,720	1,349,986
95016-2123-09 政府開発援助庁費	78,290	0	7,144	7,144	71,146
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	156,138	0	9,407	9,407	146,731
95063-2123-09 情報処理業務庁費	474,722	0	10,078	10,078	464,644

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	16,000	0	1,027	1,027	14,973
95063-2123-09 交通施設利用円滑化対策庁費	86,276	0	1,810	1,810	84,466
95063-2123-09 国内観光振興対策庁費	0	160,000	0	160,000	160,000
13063-2123-09 運輸技術研究開発調査費	252,652	0	9,063	9,063	243,589
95063-2123-09 物流効率化推進調査費	49,213	0	1,322	1,322	47,891
95063-2123-09 海難防止対策調査費	42,861	0	292	292	42,569
95063-2123-09 統 計 庁 費	169,322	0	11,145	11,145	158,177
95016-2123-09 各 所 修 繕	103,943	0	1,108	1,108	102,835
95063-2125-14 港湾統計調査委託費	91,659	0	333	333	91,326
95016-2125-14 政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	18,090	0	847	847	17,243
95016-2125-14 政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	286,995	0	15,895	15,895	271,100
95016-2125-14 海外交通施設整備等調査委託費	6,265	0	1,120	1,120	5,145
95063-2405-16 政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金	187,808	0	15,691	15,691	172,117
95063-2405-16 海外技術協力振興事業費補助金	2,312	0	361	361	1,951
95063-2405-16 貨物運送効率化対策事業費補助金	400,000	89,000	0	89,000	489,000
95063-2405-16 バス活性化システム整備費等補助金	0	500,000	0	500,000	500,000
95063-2405-16 自動車排出窒素酸化物削減対策事業費補助金	0	450,000	0	450,000	450,000
95063-2855-16 国内観光振興対策費補助金	0	1,140,000	0	1,140,000	1,140,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	37,305,691	0	3,723	3,723	37,301,968
95016-2129-17 交 際 費	2,571	0	386	386	2,185
95016-2306-22 自動車検査登録特別 会計へ繰入	2,101,599	0	3,725	3,725	2,097,874
95063-1959-24 通信・放送機構出資 金	30,000	0	1,350	1,350	28,650
95016-2111-05 委員手当外34目	27,518,041	0	0	0	27,518,041
003 運輸本省施設費	119,489	0	239	239	119,250
95016-1202-08 施設施工旅費	801	0	160	160	641
95016-1203-09 施設施工庁費	527	0	79	79	448
95016-1204-15 施設整備費	118,161	0	0	0	118,161
006 観光事業費					
95062-2405-16 国際観光事業費補助 金	2,486,047	200,000	1,349	198,651	2,684,698
004 運輸施設整備事業団助成 費	33,707,165	9,424,602	68,736	9,355,866	43,063,031
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助 金	3,851,929	0	40,894	40,894	3,811,035
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費 等補助金	12,340,238	700,000	0	700,000	13,040,238
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補 助金	2,854,707	232,602	0	232,602	3,087,309
95063-2405-16 運輸施設整備事業団 事務費補助金	421,126	0	11,192	11,192	409,934
95063-2405-16 交通施設バリアフ リー化設備整備費補 助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
95063-2405-16 運輸施設整備事業団 補給金	3,000,000	972,000	0	972,000	3,972,000
95063-1959-24 運輸施設整備事業団 出資金	6,870,000	2,520,000	16,650	2,503,350	9,373,350

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-1925-16 整備新幹線建設推進 高度化等事業費補助 金外1目	4,369,165	0	0	0	4,369,165
121 日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	0	0	0	65,000,000
002 海 運 助 成 費	4,308,839	0	0	0	4,308,839
018 造船業基盤整備対策費	447,567	0	1,217	1,217	446,350
95063-2129-06 諸 謝 金	800	0	120	120	680
95063-2122-08 職 員 旅 費	769	0	154	154	615
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	438	0	88	88	350
95063-2123-09 次世代船舶事業化推 進調査費	86,076	0	24	24	86,052
95063-2125-14 造船協定対策調査等 委託費	27,484	0	831	831	26,653
95063-2405-16 高度船舶技術研究開 発費補助金	332,000	0	0	0	332,000
013 船員雇用促進対策事業費	328,390	0	0	0	328,390
007 港湾等事業指導監督費	148,691	0	23,936	23,936	124,755
95059-2129-06 諸 謝 金	212	0	32	32	180
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	0	14,207	14,207	56,826
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	15,557	0	1,167	1,167	14,390
95059-2123-09 庁 費	61,889	0	8,530	8,530	53,359
008 海 岸 事 業 費	39,557,999	5,005,763	0	5,005,763	44,563,762
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	5,222,999	1,019,763	0	1,019,763	6,242,762
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	24,159,800	2,900,000	0	2,900,000	27,059,800
41051-1825-00 海外環境整備事業費 補助	7,617,000	1,038,000	0	1,038,000	8,655,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	446,000	48,000	0	48,000	494,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	2,112,200	0	0	0	2,112,200
009 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	353,001	237	1,112	875	352,126
010 港湾事業費	265,161,800	54,286,250	38,656	54,247,594	319,409,394
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	918,000	0	0	0	918,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	264,243,800	54,286,250	38,656	54,247,594	318,491,394
012 空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	61,818,369	36,758,000	32,299	36,725,701	98,544,070
019 航空機燃料税財源空港整備事業費	79,235,631	0	0	0	79,235,631
005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	90,018,000	17,575,000	0	17,575,000	107,593,000
47052-1925-00 地下高速鉄道整備事業費補助	85,320,000	17,315,000	0	17,315,000	102,635,000
47052-1925-00 ニュータウン鉄道整備事業費補助	3,372,000	0	0	0	3,372,000
47052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,326,000	260,000	0	260,000	1,586,000
017 鉄道防災事業費					
47051-1925-00 鉄道防災事業費補助	270,000	120,000	0	120,000	390,000
020 新幹線鉄道整備事業費					
47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業費補助	29,438,000	10,000,000	0	10,000,000	39,438,000
014 港湾施設災害復旧事業費	3,992,467	146,872	0	146,872	4,139,339
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	743,467	146,872	0	146,872	890,339

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	3,249,000	0	0	0	3,249,000
015 港湾災害復旧事業工事諸費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	50,200	3,128	0	3,128	53,328
016 港湾施設災害関連事業費	65,000	4,000	0	4,000	69,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	52,000	4,000	0	4,000	56,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	13,000	0	0	0	13,000
計	764,064,638	135,874,112	1,252,111	134,622,001	898,686,639

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 節約による運輸本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	95,820	95,820	運輸本省試験研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,213,076	0	1,213,076	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需に拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備
		13 節約による運輸本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	950	950	運輸本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		運輸本省試験研究機関計	1,213,076	96,770	1,116,306	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 運輸本省試験研究所	6,105,088	0	95,820	95,820	6,009,268
13063-2129-06 諸 謝 金	3,186	0	479	479	2,707
13063-2122-08 職 員 旅 費	19,816	0	1,996	1,996	17,820
13063-2122-08 研 修 旅 費	82	0	16	16	66
16063-2122-08 委 員 等 旅 費	1,026	0	206	206	820
13063-2122-08 講 師 旅 費	171	0	34	34	137
13063-2123-09 庁 費	105,734	0	5,404	5,404	100,330
13063-2123-09 試 験 研 究 費	1,268,070	0	87,685	87,685	1,180,385

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2111-05 非常勤職員手当外15 目	4,707,003	0	0	0	4,707,003
022 運輸本省試験研究所施設 費	626,514	1,213,076	950	1,212,126	1,838,640
13063-1202-08 施設施工旅費	4,588	9,429	630	8,799	13,387
13063-1203-09 施設施工庁費	3,088	6,382	320	6,062	9,150
13063-1204-15 施設整備費	618,838	1,197,265	0	1,197,265	1,816,103
計	6,731,602	1,213,076	96,770	1,116,306	7,847,908

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 節約による既定経費の減少	0	403,612	403,612	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 学校及訓練所	12,769,603	0	403,612	403,612	12,365,991	
95063-2129-06 諸 謝 金	21,357	0	152	152	21,205	
95063-2122-08 職 員 旅 費	52,426	0	4,400	4,400	48,026	
95063-2122-08 航海日当食卓料	579,062	0	9,867	9,867	569,195	
95063-2123-09 校 費	947,444	0	64,666	64,666	882,778	
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,995,529	0	324,515	324,515	2,671,014	
95063-2129-17 交 際 費	85	0	12	12	73	
95063-2111-05 非常勤職員手当外17目	8,173,700	0	0	0	8,173,700	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方運輸局	045 地方運輸局	95 節約による既定経費の減少	0	163,071	163,071	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
045 地 方 運 輸 局	24,108,372	0	163,071	163,071	23,945,301	
95063-2129-06 諸 謝 金	22,481	0	1,756	1,756	20,725	
95063-2122-08 職 員 旅 費	240,491	0	31,634	31,634	208,857	
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	553	0	111	111	442	
95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	9,736	0	1,947	1,947	7,789	
95063-2122-08 船 舶 検 査 旅 費	138,113	0	10,359	10,359	127,754	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	7,592	0	1,444	1,444	6,148	
95063-2123-09 庁 費	1,397,162	0	89,589	89,589	1,307,573	
95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	573	0	86	86	487	
95063-2123-09 情報処理業務庁費	103,451	0	14,123	14,123	89,328	
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	10,061	0	1,510	1,510	8,551	
95063-2123-09 統 計 庁 費	51,448	0	3,859	3,859	47,589	
95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	33,762	0	2,244	2,244	31,518	
95063-2123-09 船 舶 運 航 費	15,203	0	4,280	4,280	10,923	
95063-2129-17 交 際 費	857	0	129	129	728	
95063-2111-05 委員手当外16目	22,076,889	0	0	0	22,076,889	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 節約による既定経費の減少	0	9,890	9,890	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 港 湾 建 設 局	4,787,783	0	9,890	9,890	4,777,893	
95059-2129-06 諸 謝 金	2,189	0	328	328	1,861	
95059-2122-08 職 員 旅 費	3,661	0	728	728	2,993	
95059-2122-08 研 修 旅 費	2,911	0	582	582	2,329	
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	383	0	77	77	306	
95059-2123-09 庁 費	134,035	0	6,951	6,951	127,084	
95059-2123-09 情報処理業務庁費	10,000	0	1,160	1,160	8,840	
95059-2129-17 交 際 費	428	0	64	64	364	
95089-2151-05 児童手当外10目	4,634,176	0	0	0	4,634,176	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方航空局	071 地方航空局	95 節約による既定経費の減少	0	4,406	4,406	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地 方 航 空 局	1,809,684	0	4,406	4,406	1,805,278
95063-2129-06 諸 謝 金	657	0	99	99	558
95063-2122-08 職 員 旅 費	6,086	0	139	139	5,947
95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	0	832	832	10,255
95063-2122-08 委員等旅費	43	0	9	9	34
95063-2123-09 庁 費	49,166	0	2,851	2,851	46,315
95063-2123-09 情報処理業務庁費	3,177	0	450	450	2,727
95063-2129-17 交 際 費	171	0	26	26	145
95089-2151-05 児童手当外5目	1,739,297	0	0	0	1,739,297

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 節約による既定経費の減少	0	5,721	5,721	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 船員労働委員会	785,563	0	5,721	5,721	779,842	
95016-2129-06 諸 謝 金	907	0	136	136	771	
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,739	0	485	485	2,254	
95016-2122-08 委 員 旅 費	12,761	0	2,229	2,229	10,532	
95016-2123-09 庁 費	39,563	0	2,806	2,806	36,757	
95016-2129-17 交 際 費	430	0	65	65	365	
95016-2111-05 委員手当外6目	729,163	0	0	0	729,163	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	091 海上保安官署	95 政府職員の給与改善に必要な経費	486,724	0	486,724	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 航空機購入等に必要な経費	3,366,995	0	3,366,995	1 「漁業に関する日本国の大韓民国との協定」に基づく関係海域における警備救難体制の強化を図るため行う航空機購入費の増額等 2 外国為替相場の変動に伴う航空機購入費の増額
		95 節約による既定経費の減少	0	1,715,662	1,715,662	既定予算の節約額の修正減少
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	2,078,071	0	2,078,071	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,405	1,405	既定予算の節約額の修正減少
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	7,681,192	0	7,681,192	1 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う巡視艇の建造 2 「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」に基づく関係海域における警備救難体制の強化を図るため行う巡視船艇の建造
		95 節約による既定経費の減少	0	6,523	6,523	既定予算の節約額の修正減少
093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	1,784,497	0	1,784,497	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため国が施行する航路標識の新設及び改良工事	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	2,503	0	2,503	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		47 節約等による航路標識整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	6,766	6,766	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		海上保安庁計	15,399,982	1,730,356	13,669,626	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	150,623,753	3,853,719	1,715,662	2,138,057	152,761,810
95014-2111-02 職員基本給	56,992,799	185,307	0	185,307	57,178,106
95014-2111-03 職員諸手当	31,417,624	278,900	0	278,900	31,696,524
95014-2111-04 超過勤務手当	8,081,571	22,517	0	22,517	8,104,088
95014-2129-06 諸謝金	22,915	0	296	296	22,619
95014-2959-07 報償費	17,839	0	2,676	2,676	15,163
95014-2122-08 職員旅費	397,794	0	28,196	28,196	369,598
95014-2122-08 研修旅費	135,681	0	893	893	134,788
95014-2123-09 庁費	2,045,907	0	145,956	145,956	1,899,951
95014-2123-09 校費	292,973	0	35,908	35,908	257,065
95014-2123-09 情報処理業務庁費	596,526	0	9,813	9,813	586,713

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 通信業務庁費	1,766,853	0	194,802	194,802	1,572,051
95014-2123-09 水路業務庁費	1,829,163	0	182,298	182,298	1,646,865
95014-2123-09 航路標識庁費	2,887,192	0	124,235	124,235	2,762,957
95014-2123-09 装 備 費	455,258	159,796	20,095	139,701	594,959
95014-2123-09 弾 薬 費	132,718	0	7,021	7,021	125,697
95014-2123-09 被 服 費	120,008	0	18,001	18,001	102,007
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	29,602,771	0	932,933	932,933	29,669,838
95014-2123-09 航路標識修繕費	50,867	0	7,630	7,630	43,237
95014-2123-09 捜 査 費	119,150	0	4,468	4,468	114,682
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	32,366	328,860	0	328,860	361,226
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	6,435,698	2,878,339	0	2,878,339	9,314,037
95014-2129-17 交 際 費	2,943	0	441	441	2,502
95014-2111-05 非常勤職員手当外26 目	7,187,137	0	0	0	7,187,137
094 海上保安官署施設費	1,544,683	2,078,071	1,405	2,076,666	3,621,349
95014-1202-08 施設施工旅費	8,789	11,824	941	10,883	19,672
95014-1203-09 施設施工庁費	5,779	7,774	464	7,310	13,089
95014-1204-15 施設整備費	1,530,115	2,058,473	0	2,058,473	3,588,588
092 船 舶 建 造 費	9,610,850	7,681,192	6,523	7,674,669	17,285,519
95014-1202-08 船舶建造旅費	26,119	10,946	4,703	6,243	32,362
95014-1203-09 船舶建造庁費	13,475	11,932	1,820	10,112	23,587

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	9,571,256	7,658,314	0	7,658,314	17,229,570
093 航路標識整備事業費	8,504,106	1,784,497	0	1,784,497	10,288,603
47014-1204-00 航路標識整備事業費	8,495,745	1,784,497	0	1,784,497	10,280,242
47014-1204-00 航路標識整備事業調 査費	8,361	0	0	0	8,361
095 航路標識整備事業工事諸 費	716,894	2,503	6,766	4,263	712,631
47014-1202-08 職 員 旅 費	5,703	0	1,141	1,141	4,562
47014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	75,449	884	0	884	76,333
47014-1203-09 工 事 雑 費	80,184	1,619	5,187	3,568	76,616
47014-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	100,321	0	438	438	99,883
47089-1151-05 児童手当外8目	455,237	0	0	0	455,237
計	171,000,286	15,399,982	1,730,356	13,669,626	184,669,912

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 節約による既定経費の減少	0	15,526	15,526	既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 海 難 審 判 庁	2,584,450	0	15,526	15,526	2,568,924
95014-2129-06 諸 謝 金	1,613	0	129	129	1,484
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	0	311	311	1,241
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	0	2,589	2,589	31,929
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	0	705	705	2,821
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	527	0	40	40	487
95014-2123-09 庁 費	96,543	0	5,906	5,906	90,637
95014-2123-09 審 判 庁 費	95,262	0	5,795	5,795	89,467
95014-2129-17 交 際 費	343	0	51	51	292
95014-2111-05 非常勤職員手当外9目	2,350,566	0	0	9,813	2,350,566

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	111 気象官署	95 政府職員の給与改善に必要な経費	141,968	0	141,968	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 観測機器整備に必要な経費	73,669	0	73,669	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う観測機器の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	835,053	835,053	既定予算の節約額の修正減少
	114 静止気象衛星業務費	13 節約による静止気象衛星業務に必要な既定経費の減少	0	68,199	68,199	静止気象衛星業務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	1,532,838	0	1,532,838	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する気象官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	903	903	既定予算の節約額の修正減少
	115 静止気象衛星施設費	13 節約による静止気象衛星施設整備に必要な既定経費の減少	0	256	256	静止気象衛星施設整備に必要な既定予算の節約額の修正減少
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	1,999,417	0	1,999,417	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う気象庁の観測船の建造
	112 気象研究所	13 節約による気象研究所に必要な既定経費の減少	0	59,713	59,713	気象研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
気 象 庁 計		3,747,892	964,124	2,783,768		

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	52,510,393	215,637	835,053	619,416	51,809,977
95191-2111-02 職 員 基 本 給	22,106,621	64,273	0	64,273	22,170,894
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	12,653,543	69,404	0	69,404	12,722,947
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,301,262	8,291	0	8,291	3,309,553
95191-2129-06 諸 謝 金	47,261	0	250	250	47,011
95191-2122-08 職 員 旅 費	238,233	0	12,972	12,972	225,261
95191-2122-08 気 候 変 動 業 務 旅 費	23,749	0	438	438	23,311
95191-2122-08 研 修 旅 費	48,276	0	1,152	1,152	47,124
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	3,395	0	678	678	2,717
95191-2123-09 庁 費	1,309,194	0	103,959	103,959	1,205,235
95191-2123-09 校 費	92,247	0	12,019	12,019	80,228
95191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	1,927,117	0	126,804	126,804	1,800,313
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	6,204,957	73,669	534,281	460,612	5,744,345
95191-2123-09 船 舶 運 航 費	497,008	0	42,406	42,406	454,602
95191-2129-17 交 際 費	628	0	94	94	534
95191-2111-05 委 員 手 当 外 16 目	4,056,902	0	0	0	4,056,902
114 静 止 気 象 衛 星 業 務 費	5,446,093	0	68,199	68,199	5,377,894
13191-2129-06 諸 謝 金	244	0	18	18	226
13191-2122-08 職 員 旅 費	5,401	0	1,080	1,080	4,321

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13191-2202-08 施設施工旅費	7,750	0	1,550	1,550	6,200
13191-2123-09 通信業務庁費	181,293	0	8,397	8,397	172,896
13191-2123-09 観測予報庁費	843,318	0	56,375	56,375	786,943
13191-2203-09 施設施工庁費	5,195	0	779	779	4,416
13191-2202-08 外国旅費外10目	4,402,892	0	0	0	4,402,892
113 気象官署施設費	1,599,928	1,532,838	903	1,531,935	3,131,863
95191-1202-08 施設施工旅費	10,409	9,103	601	8,502	18,911
95191-1203-09 施設施工庁費	6,978	6,744	302	6,442	13,420
95191-1204-15 施設整備費	1,582,541	1,516,991	0	1,516,991	3,099,532
115 静止気象衛星施設費	171,573	0	256	256	171,317
13191-1202-08 施設施工旅費	696	0	139	139	557
13191-1203-09 施設施工庁費	777	0	117	117	660
13191-1204-15 施設整備費	170,100	0	0	0	170,100
116 船舶建造費	0	1,999,417	0	1,999,417	1,999,417
95191-1202-08 船舶建造旅費	0	8,799	0	8,799	8,799
95191-1203-09 船舶建造庁費	0	4,540	0	4,540	4,540
95191-1204-15 船舶建造費	0	1,986,078	0	1,986,078	1,986,078
112 気象研究所	2,765,702	0	59,713	59,713	2,705,989
13073-2129-06 諸謝金	805	0	121	121	684
13073-2122-08 職員旅費	7,433	0	620	620	6,813

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2122-08 委員等旅費	408	0	82	82	326
13073-2123-09 庁 費	273,414	0	10,847	10,847	262,567
13073-2123-09 試験研究費	551,979	0	48,043	48,043	503,936
13089-2151-05 児童手当外6目	1,931,663	0	0	0	1,931,663
計	62,493,689	3,747,892	964,124	2,783,768	65,277,457

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 貨物運送効率化対策事業費補助金 バス活性化システム整備費等補助金 国内観光振興対策費補助金 運輸施設整備事業団助成費のうち 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	(項) 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	(項) 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業							
	既 定	105,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	42,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する新潟港海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するため
	追 加	130,000	同	平成11年度		0	130,000	
	改 定	235,000	-	-		42,000	193,000	
	海岸保全施設整備事業費補助							
	既 定	2,455,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	662,000	1,793,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	435,000	同	平成11年度		0	435,000		
改 定	2,890,000	-	-		662,000	2,228,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
海上保安庁		海岸環境整備事業費補助	68,000	平成10年度	平成11年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	68,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		大型巡視船代船建造							
		既 定	3,554,849	平成10年度	平成10年度 以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	413,876	3,140,973	
		追 加	7,152,833	同	平成10年度 以降4箇年度以内		2,990,655	4,162,178	「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」に基づく関係海域における警備救難体制の強化を図るため行うヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	改 定	10,707,682	-	-		3,404,531	7,303,151		
		小型巡視船代船建造	1,893,277	平成10年度	平成10年度 以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	804,182	1,089,095	「漁業に関する日本国と大韓民国との協定」に基づく関係海域における警備救難体制の強化を図るため行う180トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	大型巡視艇代船 建造							
	既 定	1,653,743	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	459,196	1,194,547	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進及び「漁業に関す る日本国と大韓民国との協定」に基 づく関係海域における警備救難体制の強 化を図るため行う35メートル型巡視 艇等2隻の代船建造には、多くの日数 を要するため
追 加	1,880,039	同	同		829,604	1,050,435		
改 定	3,533,782	-	-	-		1,288,800	2,244,982	
気 象 庁	観測船代船建造	3,972,155	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,986,078	1,986,077	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信・科学技術特 別対策の一層の推進を図るため行う海 洋気象観測船の代船建造には、多くの 日数を要するため

平成 10 年 度 郵 政 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	198,143,031	86,870,990	1,371,986	85,499,004	283,642,035	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	24,577,032	5,879,248	611,945	5,267,303	29,844,335	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	173,565,999	80,991,742	760,041	80,231,701	253,797,700	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	65,908,980	0	65,908,980	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため通信・放送機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	11,591,600	0	11,591,600	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域・生活情報通信基盤高度化施設の整備費の一部補助等
		95 節約等による既定経費の減少	0	624,702	624,702	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

郵
政

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	99,960	0	99,960	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う通信機器の購入
		95 節約による既定経費の減少	0	58,280	58,280	既定予算の節約額の修正減少
	005 電気通信監理施設費	95 節約による既定経費の減少	0	64	64	既定予算の節約額の修正減少
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,348,527	0	3,348,527	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 10 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		95 不用による既定経費の減少	0	583	583	既定予算の不用額の修正減少
		郵 政 本 省 計	80,949,067	683,629	80,265,438	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 郵 政 本 省	139,501,046	77,500,580	624,702	76,875,878	216,376,924
95016-2111-05 休 職 者 給 与	26,801	0	3,557	3,557	23,244
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	81,931	0	11,945	11,945	69,986
95016-2141-05 公務災害補償費	17,314	0	87	87	17,227
95016-2111-05 退 職 手 当	1,957,008	0	90,495	90,495	1,866,513
95089-2151-05 児 童 手 当	3,055	0	1,235	1,235	1,820
95016-2129-06 諸 謝 金	46,032	0	4,829	4,829	41,203

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,820	0	423	423	2,397
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,285	0	1,207	1,207	5,078
95016-2122-08 研 修 旅 費	14,765	0	1,587	1,587	13,178
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,564	0	313	313	1,251
95016-2123-09 庁 費	270,407	0	34,211	34,211	236,196
95016-2123-09 政府開発援助庁費	1,786	0	268	268	1,518
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	872,132	0	128,454	128,454	743,678
95063-2123-09 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	288,147	0	38,247	38,247	249,900
95063-2125-14 広域情報通信システム開発委託費	0	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000
95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	192,121	0	22,769	22,769	169,352
95063-2405-16 通信・放送機構補助金	4,241,502	7,980	70,917	62,937	4,178,565
95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	15,925,850	9,700,000	0	9,700,000	25,625,850
95063-2815-16 先進の情報通信システム整備推進費補助金	200,000	150,000	44	149,956	349,956
95063-1825-16 先進の情報通信施設整備費補助金	800,000	350,000	0	350,000	1,150,000
95063-2825-16 電線類地中化推進事業費補助金	0	291,600	0	291,600	291,600
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,331,312	0	1,686	1,686	3,329,626
95016-2129-17 交 際 費	2,545	0	382	382	2,163
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	105,317,000	65,901,000	212,046	65,688,954	171,005,954
95016-2111-05 委員手当外27目	5,900,669	0	0	0	5,900,669

郵
政

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 電気通信監理費	2,463,192	99,960	58,280	41,680	2,504,872
95063-2129-06 諸 謝 金	5,664	0	506	506	5,158
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,883	0	1,158	1,158	20,725
95063-2122-08 無線局検査旅費	28,313	0	995	995	27,318
95063-2123-09 庁 費	61,792	99,960	8,047	91,913	153,705
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	122,313	0	18,347	18,347	103,966
95063-2123-09 無線局検査費	162,195	0	24,329	24,329	137,866
95063-2203-09 電気通信設備測定機 器整備費	32,655	0	4,898	4,898	27,757
95063-2123-09 電子計算機借料外1 目	2,028,377	0	0	0	2,028,377
005 電気通信監理施設費	135,231	0	64	64	135,167
95063-1202-08 施設施工旅費	194	0	39	39	155
95063-1203-09 施設施工庁費	165	0	25	25	140
95063-1204-15 施設整備費	134,872	0	0	0	134,872
006 電波利用料財源電波監視 等実施費	16,753,452	3,348,527	583	3,347,944	20,101,396
95089-2151-05 児 童 手 当	335	0	285	285	50
95063-2202-08 施設施工旅費	1,954	559	0	559	2,513
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	9,831,263	2,267,206	0	2,267,206	12,098,469
95063-2203-09 施設施工庁費	1,683	482	0	482	2,165
95063-2204-15 施設整備費	1,966,865	1,080,280	0	1,080,280	3,047,145
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	539,502	0	298	298	539,204

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2122-08 赴任旅費外16目	4,411,850	0	0	0	4,411,850
計	158,852,921	80,949,067	683,629	80,265,438	239,118,359

郵
政

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
通信総合研究所	011 通信総合研究所	13 政府職員の給与改善に必要な経費	12,040	0	12,040	政府職員の平成 10 年 4 月以降の給与改善	
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済事情等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う宇宙通信技術の研究開発	
		13 節約等による通信総合研究所に必要な既定経費の減少	0	586,643	586,643	通信総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不要額の修正減少	
	012 通信総合研究所施設費	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	2,599,790	0	2,599,790	最近の経済事情等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する通信総合研究所施設の整備	
		13 電気通信技術研究施設整備に必要な経費	2,200,018	0	2,200,018	最近の経済事情等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する情報通信技術研究施設の整備	
		13 不用による通信総合研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	25,242	25,242	通信総合研究所施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少	
	013 電波利用料財源電波監視等実施費	13 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	967,400	0	967,400	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 10 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等の実施	
		13 不用による電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定経費の減少	0	60	60	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少	
			通信総合研究所計	5,879,248	611,945	5,267,303	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	9,888,465	112,040	586,643	474,603	9,413,862
13063-2111-02 職員基本給	1,915,976	6,632	0	6,632	1,922,608
13063-2111-03 職員諸手当	1,152,688	5,205	0	5,205	1,157,893
13063-2111-04 超過勤務手当	72,046	203	0	203	72,249
13063-2129-06 諸謝金	502	0	75	75	427
13063-2122-08 職員旅費	48,596	0	4,054	4,054	44,542
13063-2122-08 外来研究員旅費	905	0	68	68	837
13063-2123-09 庁費	92,067	0	10,441	10,441	81,626
13063-2123-09 試験研究費	5,602,123	100,000	420,154	320,154	5,281,969
13063-2123-09 通信専用料	752,431	0	151,851	151,851	600,580
13089-2151-05 児童手当外6目	251,131	0	0	0	251,131
012 通信総合研究所施設費	8,338,531	4,799,808	25,242	4,774,566	13,113,097
13063-1202-08 施設施工旅費	0	27,565	0	27,565	27,565
13063-1203-09 施設施工庁費	0	23,743	0	23,743	23,743
13063-1204-15 施設整備費	8,284,421	4,748,500	0	4,748,500	13,032,921
13063-1944-15 不動産購入費	54,110	0	25,242	25,242	28,868
013 電波利用料財源電波監視等実施費	6,350,036	967,400	60	967,340	7,317,376
13089-2151-05 児童手当	100	0	60	60	40
13063-2123-09 試験研究費	3,080,519	967,400	0	967,400	4,047,919

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2123-09 通信専用料外 9 目	3,269,417	0	0	0	3,269,417
計	24,577,032	5,879,248	611,945	5,267,303	29,844,335

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方電気通信監理局	021 地方電気通信監理局	95 政府職員の給与改善に必要な経費	34,680	0	34,680	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	76,412	76,412	既定予算の節約額の修正減少
	022 電波利用料財源電波監視等実施費	95 政府職員の給与改善に必要な経費	7,995	0	7,995	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		地方電気通信監理局計	42,675	76,412	33,737	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 地方電気通信監理局	9,821,282	34,680	76,412	41,732	9,779,550
95063-2111-02 職員基本給	5,382,623	15,913	0	15,913	5,398,536
95063-2111-03 職員諸手当	3,067,424	17,943	0	17,943	3,085,367
95063-2111-04 超過勤務手当	300,538	824	0	824	301,362
95063-2129-06 諸謝金	8,376	0	1,229	1,229	7,147
95063-2122-08 職員旅費	48,414	0	5,464	5,464	42,950
95063-2122-08 無線局検査旅費	388,536	0	14,541	14,541	373,995
95063-2123-09 庁費	330,131	0	27,317	27,317	302,814
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	11,876	0	1,781	1,781	10,095
95063-2123-09 無線局検査費	174,906	0	25,947	25,947	148,959
95063-2129-17 交際費	885	0	133	133	752

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児童手当外5目	107,573	0	0	0	107,573
022 電波利用料財源電波監視 等実施費	4,891,796	7,995	0	7,995	4,899,791
95063-2111-02 職員基本給	1,321,565	4,160	0	4,160	1,325,725
95063-2111-03 職員諸手当	758,239	3,625	0	3,625	761,864
95063-2111-04 超過勤務手当	79,243	210	0	210	79,453
95089-2151-05 児童手当外9目	2,732,749	0	0	0	2,732,749
計	14,713,078	42,675	76,412	33,737	14,679,341

平成 10 年 度 労 働 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 労働省所管合計	500,728,700	114,250,987	4,291,982	109,959,005	610,687,705	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	326,529,426	113,932,505	60,982	113,871,523	440,400,949	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	908,145	0	20,262	20,262	887,883	
60 中小企業対策費	4,727,920	0	29,423	29,423	4,698,497	
95 その他の事項経費	168,563,209	318,482	4,181,315	3,862,833	164,700,376	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省	001 労働本省	95 障害者の職業紹介等に必要な経費	907	0	907	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るための障害者の職業紹介事業等
		60 節約による中小企業退職金共済制度実施に必要な既定経費の減少	0	29,423	29,423	中小企業退職金共済制度実施に必要な既定予算の節約額の修正減少

労働

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	3,504,227	3,504,227	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	61,190	61,190	既定予算の節約額の修正減少
	017 国際安全衛生教育施設費	95 節約による既定経費の減少	0	802	802	既定予算の節約額の修正減少
	005 職業転換対策事業費	06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要経費	99,989,264	0	99,989,264	最近の経済事情等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るための 1 緊急雇用創出特別基金の造成に要する経費の財団法人高年齢者雇用開発協会に対する補助 2 緊急雇用支援事業等の民間団体等への委託 3 職業能力開発支援事業の雇用促進事業団への委託
		06 節約による高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要経費の減少	0	60,982	60,982	高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要経費の既定予算の節約額の修正減少
	009 雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担金の労働保険特別会計へ繰入れに必要経費	13,943,241	0	13,943,241	最近の経済事情等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るため、「雇用保険法」に基づく求職者給付等に要する費用の増加により生ずる不足見込額に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	113,933,412	3,656,624	110,276,788	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 労働本省	64,757,479	907	3,533,650	3,532,743	61,224,736
95016-2111-05 退職手当	15,617,884	0	3,027,662	3,027,662	12,590,222
95016-2129-06 諸謝金	65,777	304	8,388	8,084	57,693
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	958	0	144	144	814
95016-2959-07 報償費	1,653	0	248	248	1,405
95016-2959-07 褒賞品費	4,522	0	678	678	3,844
95016-2122-08 職員旅費	76,903	0	14,999	14,999	61,904
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,383	0	477	477	1,906
95016-2122-08 若年者就業対策業務旅費	402	0	81	81	321
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,085	0	417	417	1,668
95016-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	3,818	0	764	764	3,054
95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	966	0	193	193	773
95083-2122-08 検定検査旅費	11,027	0	557	557	10,470
95016-2122-08 委員等旅費	64,005	0	12,550	12,550	51,455
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,191	0	238	238	953
95016-2123-09 庁費	1,088,505	0	145,107	145,107	943,398
95016-2123-09 政府開発援助庁費	20,228	0	3,035	3,035	17,193
95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	53,596	0	8,039	8,039	45,557
95016-2123-09 不法就労業務庁費	62,735	0	9,411	9,411	53,324

労働

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	28,502	0	4,275	4,275	24,227
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	18,375	603	2,476	1,873	16,502
95083-2123-09 検 定 検 査 費	4,700	0	704	704	3,996
95016-2123-09 各 所 修 繕	90,339	0	9,336	9,336	81,003
95016-2125-14 労働関係調査地方公共団体委託費	22,777	0	3,336	3,336	19,441
95016-2125-14 労働関係調査委託費	68,857	0	9,962	9,962	58,895
95016-2125-14 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,089,445	0	39,315	39,315	1,050,130
95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	545,568	0	74,738	74,738	470,830
95016-2125-14 労使関係総合調査地方公共団体委託費	17,444	0	1,663	1,663	15,781
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,932,874	0	50,773	50,773	1,882,101
95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	3,140,499	0	27,994	27,994	3,112,505
95016-2715-16 日本労働研究機構補助金	403,272	0	9,585	9,585	393,687
60016-2305-16 勤労者退職金共済機構補助金	4,727,920	0	29,423	29,423	4,698,497
95016-2715-16 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	696,444	0	22,156	22,156	674,288
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	20,840,745	0	1,994	1,994	20,838,751
95016-2405-16 中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	844,952	0	12,534	12,534	832,418
95016-2129-17 交 際 費	2,653	0	398	398	2,255
95016-2111-05 委員手当外30目	13,203,475	0	0	0	13,203,475

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 労働統計調査費	1,411,651	0	61,190	61,190	1,350,461
95089-2129-06 諸 謝 金	361	0	10	10	351
95089-2122-08 職 員 旅 費	2,473	0	495	495	1,978
95089-2123-09 庁 費	7,486	0	1,123	1,123	6,363
95089-2123-09 情報処理業務庁費	159,440	0	23,916	23,916	135,524
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	124,687	0	9,351	9,351	115,336
95089-2123-09 電子計算機等借料	55,942	0	0	0	55,942
95089-2125-14 毎月勤労統計調査委 託費	1,061,262	0	26,295	26,295	1,034,967
003 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000
017 国際安全衛生教育施設費	770,925	0	802	802	770,123
95016-1202-08 施設施工旅費	2,457	0	491	491	1,966
95016-1203-09 施設施工庁費	2,072	0	311	311	1,761
95016-1204-15 施設整備費	766,396	0	0	0	766,396
013 特定地域開発就労事業費	7,111,427	0	0	0	7,111,427
005 職業転換対策事業費	24,725,999	99,989,264	60,982	99,928,282	124,654,281
06085-2125-14 緊急雇用支援事業等 委託費	0	7,250,812	0	7,250,812	7,250,812
06085-2125-14 職業能力開発支援事 業等委託費	0	32,738,452	0	32,738,452	32,738,452
06085-2855-16 高年齢者労働能力活 用事業費等地方公共 団体補助金	7,401,684	0	54,989	54,989	7,346,695
06085-2405-16 高年齢者労働能力活 用事業費等補助金	7,937,523	0	5,993	5,993	7,931,530
06085-2955-16 緊急雇用創出特別基 金補助金	0	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000

労
働

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06085-2609-06 就職促進手当外3目	9,386,792	0	0	0	9,386,792
008 政府職員等失業者退職手当	1,299,334	0	0	0	1,299,334
009 雇用保険国庫負担金					
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	294,692,000	13,943,241	0	13,943,241	308,635,241
計	396,075,815	113,933,412	3,656,624	110,276,788	506,352,603

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省研究機関	021 労働本省研究所	13 節約による労働本省研究所に必要な既定経費の減少	0	20,262	20,262	労働本省研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 労働本省研究所	908,145	0	20,262	20,262	887,883
13087-2129-06 諸 謝 金	1,385	0	207	207	1,178
13087-2122-08 職 員 旅 費	3,204	0	640	640	2,564
13087-2122-08 委 員 等 旅 費	2,457	0	491	491	1,966
13087-2123-09 庁 費	42,857	0	4,385	4,385	38,472
13087-2123-09 試 験 研 究 費	197,420	0	14,539	14,539	182,881
13089-2151-05 児 童 手 当 外 4 目	660,822	0	0	0	660,822

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 節約による既定経費の減少	0	37,000	37,000	既定予算の節約額の修正減少
	032 中央労働委員会施設費	95 節約による既定経費の減少	0	1,324	1,324	既定予算の節約額の修正減少
		中央労働委員会計	0	38,324	38,324	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 中央労働委員会	1,859,961	0	37,000	37,000	1,822,961
95016-2129-06 諸 謝 金	7,390	0	232	232	7,158
95016-2959-07 報 償 費	77	0	12	12	65
95016-2122-08 職 員 旅 費	17,401	0	2,796	2,796	14,605
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	18,627	0	1,608	1,608	17,019
95016-2123-09 庁 費	228,320	0	25,066	25,066	203,254
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	40,458	0	6,069	6,069	34,389
95016-2123-09 各 所 修 繕	10,850	0	1,128	1,128	9,722
95016-2129-17 交 際 費	590	0	89	89	501
95016-2111-05 委員手当外9目	1,536,248	0	0	0	1,536,248
032 中央労働委員会施設費	640,664	0	1,324	1,324	639,340
95016-1202-08 施設施工旅費	4,056	0	811	811	3,245

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1203-09 施設施工庁費	3,419	0	513	513	2,906
95016-1204-15 施設整備費	633,189	0	0	0	633,189
計	2,500,625	0	38,324	38,324	2,462,301

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働保護官署	051 労働保護官署	95 政府職員の給与改善に必要経費	73,444	0	73,444	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	96,383	96,383	既定予算の節約額の修正減少
	052 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	3,881	3,881	既定予算の節約額の修正減少
		労働保護官署計	73,444	100,264	26,820	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 労働保護官署	32,432,832	73,444	96,383	22,939	32,409,893
95083-2111-02 職員基本給	18,798,850	43,185	0	43,185	18,842,035
95083-2111-03 職員諸手当	11,272,577	30,259	0	30,259	11,302,836
95083-2129-06 諸謝金	28,662	0	4,300	4,300	24,362
95083-2122-08 職員旅費	111,712	0	22,343	22,343	89,369
95083-2122-08 監督旅費	178,764	0	13,406	13,406	165,358
95083-2122-08 検定検査旅費	80,534	0	6,040	6,040	74,494
95083-2122-08 研修旅費	3,071	0	614	614	2,457
95083-2122-08 委員等旅費	57,885	0	11,576	11,576	46,309
95083-2123-09 庁費	470,277	0	32,693	32,693	437,584
95083-2123-09 検定検査費	52,217	0	5,096	5,096	47,121

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2129-17 交 際 費	2,100	0	315	315	1,785
95083-2111-05 委員手当外10目	1,376,183	0	0	0	1,376,183
052 労働統計調査費	239,079	0	3,881	3,881	235,198
95089-2111-05 統計調査員手当	207,238	0	0	0	207,238
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,540	0	1,308	1,308	5,232
95089-2122-08 委員等旅費	4,820	0	964	964	3,856
95089-2123-09 庁 費	965	0	145	145	820
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	19,516	0	1,464	1,464	18,052
計	32,671,911	73,444	100,264	26,820	32,645,091

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
職業安定官署	061 職業安定官署	95 政府職員の給与改善に必要な経費	82,916	0	82,916	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 新卒者等の職業紹介等に必要な経費	161,215	0	161,215	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる雇用対策の一層の推進を図るための新卒者及び中高年齢者等の職業紹介等
		95 節約による既定経費の減少	0	475,710	475,710	既定予算の節約額の修正減少
	062 職業安定官署施設費	95 節約による既定経費の減少	0	798	798	既定予算の節約額の修正減少
		職業安定官署計	244,131	476,508	232,377	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 職業安定官署	68,022,667	244,131	475,710	231,579	67,791,088
95083-2111-02 職員基本給	37,997,202	53,232	0	53,232	38,050,434
95083-2111-03 職員諸手当	21,524,448	29,684	0	29,684	21,554,132
95083-2129-06 諸謝金	1,522,239	94,857	71,413	23,444	1,545,683
95083-2122-08 職員旅費	427,309	0	85,462	85,462	341,847
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	52,964	11,263	5,542	5,721	58,685
95083-2122-08 不法就労業務旅費	63,376	0	12,675	12,675	50,701
95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	44,077	0	8,816	8,816	35,261
95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	43,346	0	5,827	5,827	37,519

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2122-08 研 修 旅 費	3,070	0	614	614	2,456
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	151,250	11,674	24,389	12,715	138,535
95083-2123-09 庁 費	1,454,637	1,694	131,333	129,639	1,324,998
95083-2123-09 若年者就業対策業務 庁費	301,127	41,727	23,279	18,448	319,575
95083-2123-09 不法就労業務庁費	198,741	0	27,079	27,079	171,662
95083-2123-09 高年齢者就業対策業 務庁費	470,162	0	70,200	70,200	399,962
95083-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	140,504	0	8,960	8,960	131,544
95083-2129-17 交 際 費	805	0	121	121	684
95083-2111-05 委員手当外6目	3,627,410	0	0	0	3,627,410
062 職業安定官署施設費	549,537	0	798	798	548,739
95083-1202-08 施設施工旅費	2,444	0	489	489	1,955
95083-1203-09 施設施工庁費	2,060	0	309	309	1,751
95083-1204-15 施設整備費	545,033	0	0	0	545,033
計	68,572,204	244,131	476,508	232,377	68,339,827

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>労 働 本 省</p>	<p>(項) 職業転換対策事業費のうち 緊急雇用支援事業等委託費(緊急地域就職促進プロジェクト委託費及び障害者緊急雇用安定プロジェクト委託費に限る。) 職業能力開発支援事業等委託費(職業能力開発支援事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所又は求職者の選定の関係、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 10 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	7,310,473,238	2,042,984,604	7,581,420	2,035,403,184	9,345,876,422
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	8,143,512	1,041,234	229,367	811,867	8,955,379
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,251,264,441	292,183,000	1,793,535	290,389,465	1,541,653,906
42 道路整備事業費	2,751,247,000	591,730,000	3,233,136	588,496,864	3,339,743,864
44 住宅市街地対策事業費	1,489,756,000	470,256,693	1,159,016	469,097,677	1,958,853,677
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,533,319,000	327,075,000	76,989	326,998,011	1,860,317,011
小 計	7,025,586,441	1,681,244,693	6,262,676	1,674,982,017	8,700,568,458
49 災害復旧等事業費	171,686,521	346,143,103	13,153	346,129,950	517,816,471
計	7,197,272,962	2,027,387,796	6,275,829	2,021,111,967	9,218,384,929
95 その他の事項経費	105,056,764	14,555,574	1,076,224	13,479,350	118,536,114

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	3,102,883	0	3,102,883	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るための (1) 公共事業電子調達システムの開発等 (2) 地方公共団体が行う情報化まちづくり推進事業に要する経費の一部補助 2 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るための財団法人建設業振興基金が行う建設業緊急安定化事業に要する経費の一部補助 3 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るための地方公共団体等が行う地方都市圏活性化推進事業等に要する経費の一部補助
		13 節約による建設技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	104,453	104,453	建設技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	409,392	409,392	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	11,001,185	0	11,001,185	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する官庁施設の整備 2 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する官庁施設の整備 3 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する官庁施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						4 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する官庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	93,680	93,680	既定予算の節約額の修正減少
004	河川管理費	95 節約等による既定経費の減少	0	26,078	26,078	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
022	河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	177,717	0	177,717	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する洪水予報に必要な施設の整備
007	建設事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	89,413	89,413	既定予算の節約額の修正減少
008	治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	273,345,000	0	273,345,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,779,709	1,779,709	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	14,438,000	0	14,438,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 4 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 5 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	4,399,697	0	4,399,697	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため国が施行する海岸堤防の改良工事 2 環境特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設工事の事業費の一部補助 3 防災特別対策の一層の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	303	0	303	(1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	13,826	13,826	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	591,730,000	0	591,730,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 環境特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 物流効率化・産業競争力強化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 6 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						7 防災特別対策の一層の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,233,136	3,233,136	道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	51,385,000	0	51,385,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 (2) 特定優良賃貸住宅等の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 3 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため (1) 地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 (2) 特定優良賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	19,753,000	0	19,753,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	23,750,000	0	23,750,000	<p>1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため住宅・都市整備公団等が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助</p> <p>2 防災特別対策の一層の推進を図るため住宅・都市整備公団等が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助</p>
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	2,200,000	0	2,200,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する密集住宅市街地整備促進事業の事業費の一部補助</p>
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	16,409,425	0	16,409,425	<p>平成9年度に完成した住宅に係る建設事業費の住宅・都市整備公団に対する一部補助</p>
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	275,000	0	275,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第3項の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	015 住宅対策諸費	44 住宅金融公庫に対する出資及び交付金等に必要な経費	190,000,000	0	190,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として行われる住宅市場の活性化対策等の一層の推進を図るため住宅金融公庫の行う 1 個人住宅資金貸付け等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 「住宅金融公庫法」附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 3 業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	113,273,268	0	113,273,268	平成 9 年度において生じた借入金等に係る利息等の一部の住宅・都市整備公団に対する補給金
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	27,000,000	0	27,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 不用による農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定経費の減少	0	1,159,016	1,159,016	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	6,235,000	0	6,235,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため (1) 土地区画整理事業を施行する地方公共団体に対する一部補助 (2) 土地区画整理事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	2,976,000	0	2,976,000	<p>2 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 土地区画整理事業を施行する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため (1) 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 (2) 市街地再開発事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 農山漁村等地域活性化特別対策の一層の推進を図るため 街並み・まちづくり支援施設整備事業を施行する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため (1) 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体に対する一部補助 (2) 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (3) 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路の整備に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
016 都市計画事業費		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	14,000,000	0	14,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく民間都市開発事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため住宅・都市整備公団が施行する特定再開発事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		45 都市公園事業に必要な経費	37,725,473	0	37,725,473	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営常陸海浜公園ほか2箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 環境特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 下水道事業に必要な経費	289,348,000	0	289,348,000	<p>(2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 民間投資誘発等都市再生特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか2箇所の国営公園の施設の整備</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 環境特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業の事業費の一部補助</p>
017	河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	264,331,593	0	264,331,593	<p>平成10年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
018	河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等の事務費等に必要経費	3,154,765	0	3,154,765	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		49 不用による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	13,153	13,153	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
019	都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	2,991,333	0	2,991,333	平成 10 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
020	河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	75,599,012	0	75,599,012	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助
		建設本省計	2,041,601,654	6,921,856	2,034,679,798	

科目別内訳

項 目	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 建設本省	37,983,809	3,102,883	513,845	2,589,038	40,572,847
95016-2111-05 退職手当	8,429,715	0	27,852	27,852	8,401,863
95016-2129-06 諸謝金	69,478	0	5,909	5,909	63,569
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,369	0	979	979	390
95016-2122-08 職員旅費	130,259	0	23,992	23,992	106,267

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,452	0	246	246	1,206
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	40,895	0	3,067	3,067	37,828
95016-2122-08 研 修 旅 費	74,392	0	2,470	2,470	71,922
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	27,549	0	4,047	4,047	23,502
13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	3,085	0	231	231	2,854
95016-2123-09 庁 費	993,897	0	96,917	96,917	896,980
95016-2123-09 政府開発援助庁費	17,760	0	2,459	2,459	15,301
95016-2123-09 校 費	69,340	0	7,638	7,638	61,702
95016-2123-09 情報処理業務庁費	627,295	0	33,702	33,702	593,593
95059-2123-09 建設統計調査費	135,198	0	14,099	14,099	121,099
13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,334,669	0	92,595	92,595	1,242,074
95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	289,622	70,600	26,528	44,072	333,694
95016-2123-09 都市計画推進調査費	198,160	0	15,036	15,036	183,124
95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	475,780	339,083	22,019	317,064	792,844
95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	117,858	0	17,681	17,681	100,177
95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,801	0	2,461	2,461	30,340
95016-2123-09 各 所 修 繕	44,504	0	18	18	44,486
95059-2125-14 国土計画等調査地方公共団体委託費	9,983	0	1,396	1,396	8,587
95059-2125-14 国土計画等調査委託費	16,034	0	1,203	1,203	14,831
95059-2125-14 統計情報調査委託費	115,555	0	857	857	114,698

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	58,309	0	1,610	1,610	56,699
95059-2125-14 統計情報調査民間団体委託費	51,491	0	4,796	4,796	46,695
95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,803	0	1,620	1,620	9,183
95016-2125-14 都市計画等調査地方公共団体委託費	4,347	0	458	458	3,889
95016-2125-14 都市計画等調査委託費	22,131	0	2,216	2,216	19,915
95016-2125-14 政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費	320,311	0	43,069	43,069	277,242
13054-2125-14 建設技術研究開発委託費	46,671	0	8,560	8,560	38,111
95016-2125-14 住宅供給等推進調査委託費	87,421	0	11,141	11,141	76,280
95016-2125-14 政府開発援助海外建設技術移転調査委託費	176,068	0	19,593	19,593	156,475
95016-2305-16 日本下水道事業団補助金	630,908	0	6,792	6,792	624,116
95016-2405-16 政府開発援助海外建設計画調査費等補助金	114,839	0	9,499	9,499	105,340
95016-2815-16 住宅・社会資本整備等推進費補助金	0	193,200	0	193,200	193,200
95016-2955-16 建設業振興費補助金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,962,792	0	691	691	7,962,101
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外29目	15,238,418	0	0	0	15,238,418
027 建設本省施設費	60,690	0	0	0	60,690
002 官庁営繕費	35,933,226	11,001,185	93,680	10,907,505	46,840,731
95016-1202-08 施設施工旅費	189,241	38,880	28,782	10,098	199,339

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1203-09 施設施工庁費	1,540,310	749,648	64,898	684,750	2,225,060
95016-1204-15 施設整備費	34,203,675	10,212,657	0	10,212,657	44,416,332
004 河川管理費	1,423,857	0	26,078	26,078	1,397,779
95059-2129-06 河川水理調査謝金	56,792	0	0	0	56,792
95059-2122-08 河川管理旅費	25,108	0	5,022	5,022	20,086
95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,631	0	4	4	12,627
95059-2123-09 庁 費	25,875	0	1,940	1,940	23,935
95059-2123-09 河川管理費	73,587	0	11,038	11,038	62,549
95059-2123-09 河川水理調査費	11,949	0	896	896	11,053
95059-2123-09 観測所補修費	169	0	13	13	156
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,217,746	0	7,165	7,165	1,210,581
022 河川管理施設整備費	170,723	177,717	0	177,717	348,440
95059-1204-15 洪水予報施設費	157,294	177,717	0	177,717	335,011
95059-1204-15 観測所施設費外1目	13,429	0	0	0	13,429
007 建設事業指導監督費	577,296	0	89,413	89,413	487,883
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	0	263	263	1,492
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	0	49,879	49,879	205,084
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	0	7,775	7,775	36,989
95059-2122-08 災害検査旅費	125,178	0	9,388	9,388	115,790
95059-2123-09 庁 費	150,636	0	22,108	22,108	128,528

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
008 治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,160,442,441	273,345,000	1,779,709	271,565,291	1,432,007,732
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	53,885,000	14,438,000	0	14,438,000	68,323,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	50,970,500	13,926,000	0	13,926,000	64,896,500
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,496,500	512,000	0	512,000	3,008,500
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外1目	418,000	0	0	0	418,000
010 海岸事業費	35,471,501	4,399,697	0	4,399,697	39,871,198
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	13,586,801	1,917,697	0	1,917,697	15,504,498
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	15,918,200	2,039,000	0	2,039,000	17,957,200
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	4,163,000	443,000	0	443,000	4,606,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	1,803,500	0	0	0	1,803,500
011 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,465,499	303	13,826	13,523	1,451,976
012 揮発油税等財源道路整備事業費	1,670,586,000	0	0	0	1,670,586,000
013 道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	1,080,661,000	591,730,000	3,233,136	588,496,864	1,669,157,864
014 住宅建設等事業費	605,306,000	113,772,425	0	113,772,425	719,078,425
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	351,007,000	51,385,000	0	51,385,000	402,392,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	130,917,000	19,753,000	0	19,753,000	150,670,000
44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助	69,971,000	23,750,000	0	23,750,000	93,721,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 密集住宅市街地整備 促進事業費補助	13,236,000	2,200,000	0	2,200,000	15,436,000
44084-1925-00 住宅・都市整備公団 住宅建設費補助	0	16,409,425	0	16,409,425	16,409,425
44084-1406-00 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	1,700,000	275,000	0	275,000	1,975,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費 外2目	38,475,000	0	0	0	38,475,000
015 住 宅 対 策 諸 費	556,667,000	330,273,268	1,159,016	329,114,252	885,781,252
44084-2865-00 がけ地近接等危険住 宅移転費補助	803,000	0	441,165	441,165	361,835
44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融 資利子補給補助	2,518,000	0	146,665	146,665	2,371,335
44084-2815-00 農地所有者等賃貸住 宅建設融資利子補給 指導監督交付金	197,000	0	15,388	15,388	181,612
44084-2405-00 住宅金融公庫交付金	75,000,000	147,000,000	0	147,000,000	222,000,000
44084-2405-00 住宅金融公庫補給金	335,000,000	3,000,000	0	3,000,000	338,000,000
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住 宅建設融資利子補給 金	6,410,000	0	513,511	513,511	5,896,489
44084-2405-00 住宅・都市整備公団 補給金	0	113,273,268	0	113,273,268	113,273,268
44084-2865-00 住宅宅地関連公共公 益施設整備事業助成 金	50,000	0	42,287	42,287	7,713
44084-1959-00 住宅・都市整備公団 出資金	20,000,000	27,000,000	0	27,000,000	47,000,000
44084-1959-00 住宅金融公庫出資金	15,000,000	40,000,000	0	40,000,000	55,000,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等 補助外3目	101,689,000	0	0	0	101,689,000
028 市街地整備事業費	327,783,000	26,211,000	0	26,211,000	353,994,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費 補助	84,828,000	6,235,000	0	6,235,000	91,063,000
44052-1825-00 街並み・まちづくり 総合支援事業費補助	18,133,000	2,976,000	0	2,976,000	21,109,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44052-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	23,700,000	14,000,000	0	14,000,000	37,700,000
44052-1959-00 住宅・都市整備公団出資金	200,000,000	3,000,000	0	3,000,000	203,000,000
44052-1204-00 都市開発事業調査費外3目	1,122,000	0	0	0	1,122,000
016 都市計画事業費	1,526,508,236	327,073,473	0	327,073,473	1,853,581,709
45052-1204-00 国営公園整備費	29,768,865	16,208,473	0	16,208,473	45,977,338
45052-1825-00 都市公園事業費補助	141,929,000	21,517,000	0	21,517,000	163,446,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,298,917,000	289,348,000	0	289,348,000	1,588,265,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外7目	55,893,371	0	0	0	55,893,371
024 都市計画事業諸費	5,217,000	0	0	0	5,217,000
017 河川等災害復旧事業費	139,792,844	264,331,593	0	264,331,593	404,124,437
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	27,096,643	109,258,993	0	109,258,993	136,355,636
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	1,821,201	3,133,600	0	3,133,600	4,954,801
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	110,875,000	151,939,000	0	151,939,000	262,814,000
018 河川等災害復旧事業等工事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	2,785,705	3,154,765	13,153	3,141,612	5,927,317
019 都市災害復旧事業費	153,000	2,991,333	0	2,991,333	3,144,333
49053-1204-00 国営公園災害復旧費	0	78,333	0	78,333	78,333
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	153,000	2,913,000	0	2,913,000	3,066,000
020 河川等災害関連事業費	28,922,672	75,599,012	0	75,599,012	104,521,684
49053-1204-00 直轄河川等災害関連緊急事業費	1,752,672	50,188,012	0	50,188,012	51,940,684

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	15,442,000	8,122,000	0	8,122,000	23,564,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	2,707,000	3,803,000	0	3,803,000	6,510,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	7,060,000	13,486,000	0	13,486,000	20,546,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	1,961,000	0	0	0	1,961,000
計	7,271,796,499	2,041,601,654	6,921,856	2,034,679,798	9,306,476,297

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	031 国土地理院	95 政府職員の給与改善に必要な経費	20,447	0	20,447	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		13 節約による地理地殻活動の研究に必要な既定経費の減少	0	2,317	2,317	地理地殻活動の研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	431,418	431,418	既定予算の節約額の修正減少
	032 国土地理院施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	190,900	0	190,900	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する国土地理院施設の整備
		国土地理院計	211,347	433,735	222,388	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国土地理院	10,269,438	20,447	433,735	413,288	9,856,150
95016-2111-02 職員基本給	3,619,068	10,085	0	10,085	3,629,153
95016-2111-03 職員諸手当	1,935,262	9,577	0	9,577	1,944,839
95016-2111-04 超過勤務手当	267,340	785	0	785	268,125
95016-2129-06 諸 謝 金	4,418	0	111	111	4,307
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	273	0	41	41	232
95016-2122-08 職員旅費	6,328	0	480	480	5,848
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	701	0	52	52	649

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 測 量 旅 費	300,082	0	34,788	34,788	265,294
95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	0	16	16	199
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	679	0	135	135	544
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	638	0	48	48	590
95016-2123-09 庁 費	536,628	0	45,584	45,584	491,044
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	29,017	0	2,176	2,176	26,841
95016-2123-09 測 量 庁 費	3,249,231	0	348,664	348,664	2,900,567
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,872	0	1,640	1,640	20,232
95016-2111-05 非常勤職員手当外10目	297,686	0	0	0	297,686
032 国土地理院施設費					
95016-1204-15 施設整備費	493,217	190,900	0	190,900	684,117
計	10,762,655	211,347	433,735	222,388	10,540,267

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 政府職員の給与改善に必要な経費	13,919	0	13,919	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		13 節約による建設本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	122,597	122,597	建設本省試験研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,027,315	0	1,027,315	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する建設本省試験研究所施設の整備
		建設本省試験研究機関計	1,041,234	122,597	918,637	

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 建設本省試験研究所	5,713,219	13,919	122,597	108,678	5,604,541
13054-2111-02 職員基本給	2,097,088	7,592	0	7,592	2,104,680
13054-2111-03 職員諸手当	1,522,929	6,090	0	6,090	1,529,019
13054-2111-04 超過勤務手当	67,871	237	0	237	68,108
13054-2129-06 諸 謝 金	1,855	0	249	249	1,606
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,602	0	14	14	4,588
13054-2122-08 職 員 旅 費	21,149	0	2,306	2,306	18,843
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,774	0	58	58	2,716

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 委員等旅費	867	0	65	65	802
13054-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	26	0	3	3	23
13054-2123-09 庁 費	686,387	0	51,574	51,574	634,813
13054-2123-09 政府開発援助庁費	23,164	0	1,820	1,820	21,344
13054-2123-09 試験研究費	1,020,690	0	64,809	64,809	955,881
13054-2123-09 政府開発援助試験研 究費	22,646	0	1,699	1,699	20,947
13054-2111-05 非常勤職員手当外9 目	241,171	0	0	0	241,171
042 建設本省試験研究所施設 費					
13054-1204-15 施設整備費	969,928	1,027,315	0	1,027,315	1,997,243
計	6,683,147	1,041,234	122,597	918,637	7,601,784

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	051 地方建設局	95 政府職員の給与改善に必要な経費	62,442	0	62,442	政府職員の平成10年4月以降の給与改善
		95 節約による既定経費の減少	0	26,243	26,243	既定予算の節約額の修正減少
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	66,400	0	66,400	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	1,527	0	1,527	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	76,989	76,989	都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
地方建設局計		130,369	103,232	27,137		

科目別内訳

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	19,579,126	62,442	26,243	36,199	19,615,325
95059-2111-02 職員基本給	11,465,055	31,992	0	31,992	11,497,047
95059-2111-03 職員諸手当	6,564,085	28,686	0	28,686	6,592,771
95059-2111-04 超過勤務手当	751,018	1,764	0	1,764	752,782
95059-2129-06 諸謝金	4,842	0	726	726	4,116
95059-2122-08 職員旅費	17,936	0	3,588	3,588	14,348
95059-2122-08 研修旅費	12,741	0	2,548	2,548	10,193

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 委員等旅費	2,178	0	436	436	1,742
95059-2123-09 庁 費	602,821	0	18,839	18,839	583,982
95059-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95059-2111-05 非常勤職員手当外6 目	157,742	0	0	0	157,742
054 地方建設局施設費	25,747	0	0	0	25,747
052 道路災害復旧事業工事諸 費	32,300	66,400	0	66,400	98,700
49053-1201-04 超過勤務手当	11,477	23,594	0	23,594	35,071
49053-1202-08 日 額 旅 費	2,442	5,020	0	5,020	7,462
49053-1203-09 工 事 雑 費	18,381	37,786	0	37,786	56,167
053 都市公園事業工事諸費	1,593,764	1,527	76,989	75,462	1,518,302
45052-1141-05 公務災害補償費	1,545	0	1,205	1,205	340
45052-1201-05 退 職 手 当	193,491	0	66,905	66,905	126,586
45089-1151-05 児 童 手 当	1,140	0	230	230	910
45052-1209-06 諸 謝 金	2,471	0	371	371	2,100
45052-1202-08 職 員 旅 費	7,097	0	1,419	1,419	5,678
45052-1202-08 日 額 旅 費	8,008	214	0	214	8,222
45052-1203-09 庁 費	1,823	0	154	154	1,669
45052-1203-09 用地処理事務費	561	0	84	84	477
45052-1203-09 工 事 雑 費	145,181	1,313	4,611	3,298	141,883
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	160,277	0	2,010	2,010	158,267

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1202-08 赴任旅費外5目	1,072,170	0	0	0	1,072,170
計	21,230,937	130,369	103,232	27,137	21,258,074

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
建 設 本 省	(項) 河川管理施設整備費のうち 洪水予報施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助							
	既 定	167,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	76,750	90,250	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	521,500	同	平成11年度		0	521,500		
改 定	688,500	-	-	-		76,750	611,750	
	雪崩対策事業費補助							
	既 定	50,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 雪崩対策事業費補助	30,000	20,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		追 加	8,778,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		4,352,000	4,426,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別 対策及び防災特別対策の一層の推進等 を図るため施行する公営住宅建設等事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		改 定	311,267,000	-	-		65,787,759	245,479,241	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	333,000	平成10年度	平成11年度	(項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	0	333,000	
		市街地再開発事 業費補助	388,000	平成10年度	平成11年度	(項) 市街地整備事業 費 (目) 市街地再開発事 業費補助	0	388,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等を 図るため施行する市街地再開発事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)							
			国	営	公	園	整	備																		
			既	定	6,520,000		平成10年度				平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	808,000	5,712,000												
			追	加	120,000		同				平成11年度		0	120,000												
			改	定	6,640,000		-				-		808,000	5,832,000												
			都	市	公	園	事	業	費	補	助															
			既	定	21,090,000		平成10年度				平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	436,000	20,654,000												
			追	加	1,813,000		同				平成11年度		0	1,813,000												
			改	定	22,903,000		-				-		436,000	22,467,000												
			下	水	道	事	業	費	補	助																
			既	定	111,622,400		平成10年度				平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	28,411,000	83,211,400												

最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営越後丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	追 加	12,469,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		1,830,000	10,639,000	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに環境特別対策の一層の 推進等を図るため施行する下水道事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがるため
	改 定	124,091,400	-	-		30,241,000	93,850,400	

平成 10 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 10 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 自治省所管合計	16,037,290,522	1,179,336,499	1,967,200,472	787,863,973	15,249,426,549	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	2,240,837	3,240,042	26,416	3,213,626	5,454,463	
31 地方交付税交付金	15,870,150,000	400,000,000	1,965,570,000	1,565,570,000	14,304,580,000	
95 その他の事項経費	164,899,685	776,096,457	1,604,056	774,492,401	939,392,086	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	001 自治本省	95 コンピュータ西暦 2 000 年問題対策 事業に必要な経費	1,019,939	0	1,019,939	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の 一層の推進を図るため行う地方公共団体のコンピュータ西暦 2000 年問題対策の調査等
		95 節約等による既定 経費の減少	0	431,651	431,651	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	024 地域振興券 交付事業助 成費	95 地域振興券交付事 業の助成に必要な 経費	769,838,236	0	769,838,236	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として個 人消費の喚起と地域経済の活性化を図るため市町村等が行う 地域振興券交付事業に要する経費の補助等

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	015 参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 節約による既定経 費の減少	0	586	586	既定予算の節約額の修正減少
	005 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	400,000,000	0	400,000,000	1 所得税及び法人税の収入が成立予算の見込みに比し減少 する額、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれ ぞれ 100 分の 32、消費税の収入が当初見込みに比し減少 する額の 100 分の 29.5 並びにたばこ税の収入が当初見込 みに比し増加する額の 100 分の 25 に相当する金額の合算 額の一部に相当する 270,000,000 千円を補てんするための 平成 10 年度特例加算による地方交付税交付金財源の交付 税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 2 地方交付税交付金の増額に相当する 130,000,000 千円に 充てるための平成 10 年度特例加算による地方交付税交付 金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な既定経費の減 少	0	1,965,570,000	1,965,570,000	所得税及び法人税の収入が成立予算の見込みに比し減少する 額、酒税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ 100 分の 32、消費税の収入が当初見込みに比し減少する額 の 100 分の 29.5 並びにたばこ税の収入が当初見込みに比し 増加する額の 100 分の 25 に相当する金額の合算額の交付税 及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少
	012 地方公営企 業助成費	95 公営交通施設改良 モデル事業に必要 な経費	196,870	0	196,870	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内 需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一 層の推進を図るため地方公共団体が施行する公営交通施設改 良モデル事業に要する経費の一部補助
		自治本省計	1,171,055,045	1,966,002,237	794,947,192	

科目別内訳					
項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 自治本省	11,859,056	1,019,939	431,651	588,288	12,447,344
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	4,688	0	255	255	4,433
95089-2151-05 児童手当	1,440	0	715	715	725
95016-2129-06 諸謝金	78,121	0	6,198	6,198	71,923
95016-2959-07 褒賞品費	1,077	0	162	162	915
95016-2122-08 職員旅費	70,936	0	12,877	12,877	58,059
95016-2122-08 委員等旅費	19,030	0	3,782	3,782	15,248
95016-2123-09 庁費	1,555,818	0	95,613	95,613	1,460,205
95016-2123-09 校費	63,071	0	8,363	8,363	54,708
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,049,820	1,019,939	9,096	1,010,843	2,060,663
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	956	0	143	143	813
95016-2123-09 各所修繕	30,721	0	3,563	3,563	27,158
95016-2125-14 人事管理問題等調査 委託費	20,811	0	3,122	3,122	17,689
95016-2125-14 地方公務員給与実態 調査委託費	53,850	0	4,039	4,039	49,811
95013-2125-14 明るい選挙推進委託 費	1,434,139	0	215,121	215,121	1,219,018
95016-2125-14 地方公営企業経営調 査委託費	4,508	0	676	676	3,832
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	828,365	0	90	90	828,275
95013-2815-16 明るい選挙推進費交 付金	449,586	0	67,438	67,438	382,148
95016-2129-17 交際費	2,650	0	398	398	2,252

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外17目	6,189,469	0	0	0	6,189,469
024 地域振興券交付事業助成費	0	769,838,236	0	769,838,236	769,838,236
95199-2122-08 職員旅費	0	3,511	0	3,511	3,511
95199-2123-09 庁費	0	578,766	0	578,766	578,766
95199-2865-16 地域振興券交付事業費補助金	0	700,000,000	0	700,000,000	700,000,000
95199-2865-16 地域振興券交付事務費補助金	0	69,255,959	0	69,255,959	69,255,959
014 参議院議員通常選挙費	55,269,061	0	0	0	55,269,061
015 参議院議員通常選挙啓発推進費	801,018	0	586	586	800,432
95013-2959-07 報償費	686	0	103	103	583
95013-2122-08 職員旅費	1,974	0	395	395	1,579
95013-2123-09 庁費	304,391	0	88	88	304,303
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	493,967	0	0	0	493,967
021 政党助成費	31,616,282	0	0	0	31,616,282
005 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,870,150,000	400,000,000	1,965,570,000	1,565,570,000	14,304,580,000
009 地方債元利助成費	542,334	0	0	0	542,334
012 地方公営企業助成費	8,042,376	196,870	0	196,870	8,239,246
95029-1825-16 公営交通施設改良モデル事業費補助金	150,000	196,870	0	196,870	346,870
95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金外1目	7,892,376	0	0	0	7,892,376
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	0	0	0	23,150,000

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
計	16,007,430,127	1,171,055,045	1,966,002,237	794,947,192	15,212,482,935

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁設備整備等に必要経費	742,059	0	742,059	最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため行う防災情報システムの設備の整備等 2 防災特別対策の一層の推進を図るため行う災害情報収集活動等支援資機材の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の整備費の一部補助 既定予算の節約額の修正減少 消防研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、緊急経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信・科学技術特別対策の一層の推進を図るため施行する消防研究所施設の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	170,566	170,566	
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	4,299,353	0	4,299,353	
		95 節約による既定経費の減少	0	1,001,253	1,001,253	
	033 消防研究所	13 節約等による消防研究所に必要な既定経費の減少	0	26,416	26,416	
	034 消防研究所施設費	13 消防研究所施設整備に必要な経費	3,240,042	0	3,240,042	
		消 防 庁 計	8,281,454	1,198,235	7,083,219	
科 目 別 内 訳						
項 目		平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031	消 防 庁	7,316,980	742,059	170,566	571,493	7,888,473

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	600	0	380	380	220
95014-2129-06 諸 謝 金	42,108	0	3,077	3,077	39,031
95014-2959-07 褒 賞 品 費	11,971	0	109	109	11,862
95014-2122-08 職 員 旅 費	20,087	0	3,834	3,834	16,253
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	10,046	0	1,971	1,971	8,075
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	19,620	0	3,866	3,866	15,754
95014-2123-09 庁 費	249,816	0	19,047	19,047	230,769
95014-2123-09 校 費	145,042	0	21,444	21,444	123,598
95014-2123-09 情報処理業務庁費	264,870	742,059	2,826	739,233	1,004,103
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	390,379	0	58,393	58,393	331,986
95014-2123-09 消防防災通信維持費	86,430	0	9,539	9,539	76,891
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	246,207	0	19,049	19,049	227,158
95014-2123-09 各 所 修 繕	8,629	0	187	187	8,442
95014-2125-14 消防防災推進委託費	140,367	0	21,055	21,055	119,312
95014-2715-16 日本消防協会補助金	38,007	0	5,701	5,701	32,306
95014-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95014-2111-05 委員手当外14目	5,642,212	0	0	0	5,642,212
032 消防防災施設等整備費	20,302,578	4,299,353	1,001,253	3,298,100	23,600,678
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	4,063,209	440,440	45,488	394,912	4,458,121
95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	10,194,877	1,826,632	955,765	870,867	11,065,744

項 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成10年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	3,007,233	331,146	0	331,146	3,338,379
95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	3,037,259	1,701,175	0	1,701,175	4,738,434
033 消 防 研 究 所	2,240,837	0	26,416	26,416	2,214,421
13089-2151-05 児 童 手 当	420	0	380	380	40
13014-2129-06 諸 謝 金	633	0	95	95	538
13014-2122-08 職 員 旅 費	3,318	0	303	303	3,015
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	948	0	190	190	758
13014-2123-09 庁 費	18,659	0	2,087	2,087	16,572
13014-2123-09 試 験 研 究 費	878,700	0	22,658	22,658	856,042
13014-2203-09 設 備 整 備 費	909,085	0	703	703	908,382
13199-2133-09 自動車重量税外3目	429,074	0	0	0	429,074
034 消 防 研 究 所 施 設 費	0	3,240,042	0	3,240,042	3,240,042
13014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	4,941	0	4,941	4,941
13014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	39,568	0	39,568	39,568
13014-1204-15 施 設 整 備 費	0	3,195,533	0	3,195,533	3,195,533
計	29,860,395	8,281,454	1,198,235	7,083,219	36,943,614

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
自治本省	(項) 自治本省のうち 情報処理業務庁費(省庁内ネットワーク基盤高度化庁費に限る。) 地域振興券交付事業助成費のうち 地域振興券交付事業費補助金 地域振興券交付事務費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、地域振興券の印刷の関係、地域振興券を取り扱う民間事業者の募集・登録の関係、交付対象者の調査の困難、請求の延滞その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
消防庁	(項) 消防庁のうち 情報処理業務庁費(防災情報システム等高度化推進庁費及び災害情報収集活動等支援庁費に限る。) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災設備整備費補助金(消防防災設備緊急整備費補助金に限る。) 市町村消防設備整備費補助金(市町村消防設備緊急整備費補助金及び消防団基盤緊急総合整備費補助金に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	消 防 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成8年度末実績額(千円)	平成9年度末実績額(千円)	平成10年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	247,462,304,944	273,906,977,694	304,615,891,705	2,624,627,051 12,766,016,250	314,757,280,903
内 訳					
普 通 国 債	244,658,095,700	257,987,527,050	284,970,052,450	1,440,470,900 12,406,016,250	298,816,539,600
建 設 国 債	167,781,052,200	174,908,028,050	181,870,001,400	675,116,300 4,522,684,300	187,067,802,000
特 例 国 債	68,830,648,050	75,038,883,550	83,354,308,550	780,484,750 7,811,131,950	91,945,925,250
減 税 特 例 国 債	8,046,395,450	8,040,615,450	7,515,375,450	6,760,000 -	7,508,615,450
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	-	-	9,384,409,950	5,405,100 72,200,000	9,451,204,850
国有林野事業承継債務借換国債	-	-	2,845,957,100	2,965,050 -	2,842,992,050
交 付 国 債	612,052,771	717,088,347	697,588,218	2,866,370 -	700,454,588
出 資 国 債 等	2,192,156,472	2,198,862,296	2,881,551,036	37,435,678 360,000,000	3,278,986,715
預金保険機構特例業務基金等国債	-	10,000,000,000	10,000,000,000	4,105,400,000 -	5,894,600,000
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	-	3,003,500,000	6,066,700,000	-	6,066,700,000
借 入 金	77,067,196,224	83,564,072,188	95,466,265,680	123,939,074 1,867,222,000	97,209,548,606
短 期 証 券	30,639,000,000	30,675,000,000	40,350,280,000	-	40,350,280,000
内 訳					
食 糧 証 券	803,000,000	1,028,000,000	1,350,280,000	-	1,350,280,000
外国為替資金証券	29,836,000,000	29,647,000,000	39,000,000,000	-	39,000,000,000
合 計	355,168,501,168	388,146,049,882	440,432,437,386	2,748,566,126 14,633,238,250	452,317,109,509

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債である。

- 2 本表の「預金保険機構特例業務基金等国債」とは、預金保険法の規定による国債(以下「預金保険機構特例業務基金国債」という。)(7,000,000,000千円)及び金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律の規定による国債(以下「預金保険機構金融危機管理基金国債」という。)(3,000,000,000千円)であるが、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の規定により、償還されていない預金保険機構金融危機管理基金国債(3,000,000,000千円)を全額消却したことから、平成10年度末見込額は、預金保険機構特例業務基金国債に係るものである。なお、預金保険機構から国債の償還の請求があった場合には残高に異動が生じる。
- 3 本表の「日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(平成10年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)に係る債務である。
- 4 本表の「借入金」の平成10年度末見込額には、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金(平成10年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)を合算した額(8,506,119,509千円)を含めて掲記している。
- 5 平成10年度末見込額中、増減額欄の下端に示されている計数は予算補正に伴う増加額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 内 債							国 債			
	普 通 債			交 付 債				日本国国有鉄道清算 事業団債券等承継 国債 (千円)	計		
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)		増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
平成 11 年度	39,370,705,900	2,220,354,750	41,591,060,650	112,922,599	408,089	113,330,689	210,500,000	39,694,128,499	2,220,762,839	41,914,891,339	
" 12 "	21,976,215,950	551,296,350	22,527,512,300	112,894,520	409,501	113,304,022	345,900,000	22,435,010,470	551,705,851	22,986,716,322	
" 13 "	21,516,560,550	4,713,500	21,511,847,050	112,789,767	409,700	113,199,467	100,270,000	21,729,620,317	4,303,800	21,725,316,517	
" 14 "	22,549,379,500	1,959,537,200	24,508,916,700	112,592,392	442,689	113,035,081	200,800,000	22,862,771,892	1,959,979,889	24,822,751,781	
" 15 "	23,879,908,000	22,523,300	23,857,384,700	112,414,989	400,230	112,815,219	1,290,656,000	25,282,978,989	22,123,070	25,260,855,919	
" 16 "	21,855,075,250	1,612,489,250	23,467,564,500	64,691,540	387,482	65,079,023	1,522,298,000	23,442,064,790	1,612,876,732	25,054,941,523	
" 17 "	23,296,781,500	-	23,296,781,500	64,635,074	387,816	65,022,891	1,174,746,000	24,536,162,574	387,816	24,536,550,391	
" 18 "	25,972,437,600	-	25,972,437,600	4,539,151	20,819	4,559,971	718,750,000	26,695,726,751	20,819	26,695,747,571	
" 19 "	32,220,421,200	1,639,041,300	30,581,379,900	108,061	39	108,101	502,780,000	32,723,309,261	1,639,041,261	31,084,268,001	
" 20 "	36,765,046,700	8,744,498,350	45,509,545,050	120	-	120	-	36,765,046,820	8,744,498,350	45,509,545,170	
" 21 "	1,208,753,000	-	1,208,753,000	-	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	
" 22 "	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000	
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000	
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000	
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000	
" 27 "	2,046,400,000	-	2,046,400,000	-	-	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000	
" 28 "	2,596,375,900	-	2,596,375,900	-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900	
" 29 "	1,594,804,000	598,896,000	2,193,700,000	-	-	-	-	1,594,804,000	598,896,000	2,193,700,000	
" 30 "	1,940,000,000	174,306,650	1,765,693,350	-	-	-	-	1,940,000,000	174,306,650	1,765,693,350	
" 31 "	36,587,400	-	36,587,400	-	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400	
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	284,970,052,450	13,846,487,150	298,816,539,600	697,588,218	2,866,370	700,454,588	6,066,700,000	291,734,340,668	13,849,353,520	305,583,694,188	

(注) 1 本表は、平成 10 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、国際機関に対する出資国債等及び預金保険機構特例業務基金等国債は計上していないので、合計額は前表における平成 10 年度末見込額とは合致しない。
 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	借 入 金			合 計		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 11 年 度	28,911,391,084	1,737,322,986	30,648,714,070	68,605,519,583	3,958,085,826	72,563,605,410
" 12 "	6,116,199,168	8,407,887	6,124,617,055	28,551,209,639	560,113,738	29,111,323,377
" 13 "	5,378,636,366	6,253,793	5,372,382,573	27,108,256,684	10,557,593	27,097,699,090
" 14 "	6,761,910,459	7,291,873	6,769,202,332	29,624,682,351	1,967,271,763	31,591,954,114
" 15 "	6,000,111,012	15,711,201	5,984,399,811	31,283,090,002	37,834,270	31,245,255,731
" 16 "	6,078,106,344	1,729,669	6,079,836,013	29,520,171,134	1,614,606,402	31,134,777,537
" 17 "	5,905,475,005	1,103,291	5,904,371,713	30,441,637,579	715,474	30,440,922,105
" 18 "	5,709,669,924	1,105,393	5,708,564,531	32,405,396,676	1,084,573	32,404,312,102
" 19 "	8,203,267,387	10,336,461	8,213,603,848	40,926,576,648	1,628,704,798	39,297,871,850
" 20 "	12,704,956,353	6,761,715	12,698,194,637	49,470,003,173	8,737,736,634	58,207,739,807
" 21 "	701,063,415	1,012,537	702,075,953	1,909,816,415	1,012,537	1,910,828,953
" 22 "	718,259,147	875,050	719,134,198	1,741,059,147	875,050	1,741,934,198
" 23 "	719,793,526	1,870,035	721,663,561	1,662,093,526	1,870,035	1,663,963,561
" 24 "	252,999,902	218,237	252,781,665	1,879,199,902	218,237	1,878,981,665
" 25 "	217,939,307	5,796,828	223,736,135	1,237,239,307	5,796,828	1,243,036,135
" 26 "	189,724,494	309,481	189,415,012	1,723,724,494	309,481	1,723,415,012
" 27 "	169,016,632	71,429	168,945,202	2,215,416,632	71,429	2,215,345,202
" 28 "	140,467,655	12,581	140,480,236	2,736,843,555	12,581	2,736,856,136
" 29 "	130,353,232	1,547,588	128,805,643	1,725,157,232	597,348,411	2,322,505,643
" 30 "	115,465,916	141,985	115,607,901	2,055,465,916	174,164,664	1,881,301,251
" 31 "	97,609,326	151,526	97,760,853	134,196,726	151,526	134,348,253
" 32 "	82,655,448	151,567	82,807,016	82,655,448	151,567	82,807,016
" 33 "	58,178,872	158,815	58,337,687	58,178,872	158,815	58,337,687
" 34 "	32,627,531	148,079	32,775,610	32,627,531	148,079	32,775,610
" 35 "	10,661,156	957,189	11,618,346	10,661,156	957,189	11,618,346
" 36 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 37 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 38 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 39 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 40 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 41 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 42 "	2,295,862	2	2,295,860	2,295,862	2	2,295,860
" 43 "	1,508,597	2	1,508,595	1,508,597	2	1,508,595
" 44 "	687,366	2	687,364	687,366	2	687,364
" 45 "	38,050	1	38,049	38,050	1	38,049
合 計	95,424,843,719	1,743,282,925	97,168,126,644	387,159,184,387	15,592,636,445	402,751,820,832

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度		昭和62年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成11年度	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,276,383,000	2,264,946,000
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000,000	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000	1,010,101,000	1,007,575,000	2,276,383,000	2,264,946,000

(前ページよりつづく)

区 分	昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度		平 成 2 年 度		平 成 3 年 度		平 成 4 年 度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 11 年 度	-	811,800,000	4,440,401,250	3,403,056,050	-	97,000,000	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	5,744,812,250	2,173,503,850	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	6,166,679,700	2,585,124,000	-	194,000,000
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	8,802,954,200	2,696,237,400
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	1,161,975,000	699,925,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	801,453,000	407,300,000	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	1,022,800,000	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,326,500,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	36,587,400	-	-	-	-	-	-
合 計	1,161,975,000	1,511,725,000	5,241,854,250	3,846,943,450	5,744,812,250	3,293,303,850	6,166,679,700	3,527,424,000	8,802,954,200	4,216,737,400

(次ページへつづく)

平成 5 年度		平成 6 年 度				平成 7 年 度				平成 8	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分	
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
200,273,150	416,383,850	145,984,550	155,000	145,829,550	121,627,100	1,942,656,850	-	1,942,656,850	1,081,370,100	-	-
-	-	-	-	-	1,893,570,000	246,497,000	31,000	246,466,000	4,680,800	431,483,900	-
-	-	-	-	-	-	2,495,561,150	-	2,495,561,150	772,948,500	202,333,150	33,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	871,868,700	-
12,619,904,600	2,589,366,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	9,292,573,900	-	9,292,573,900	3,988,365,150	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	9,592,347,100	-	9,592,347,100	2,743,856,800	210,000,000	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,218,556,450	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	299,700,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,905,350	718,394,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,534,000,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	498,696,000	-	498,696,000	1,547,704,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	394,196,900	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,121,083,100	4,023,844,850	9,438,558,450	155,000	9,438,403,450	7,537,562,250	14,775,758,100	31,000	14,775,727,100	6,150,560,200	10,328,439,100	33,000

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 9 年 度			年 度			平	
	分	借換発行分	新 規 発 行 分		借 換 発 行 分		新 規 発 行 分		新 規 発 行	行
	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)
平成 11 年 度	-	-	428,018,550	179,400	427,839,150	645,908,750	2,151,800	643,756,950	-	-
" 12 "	431,483,900	1,362,896,450	-	-	-	476,365,100	-	476,365,100	240,096,000	133,450 130,013,000
" 13 "	202,300,150	53,435,500	106,736,350	51,350	106,685,000	1,387,012,800	4,494,600	1,382,518,200	-	-
" 14 "	871,868,700	1,148,969,250	199,526,000	38,500	199,487,500	49,935,900	838,750	49,097,150	301,053,650	949,500 390,351,300
" 15 "	-	-	257,894,150	18,250	257,875,900	1,362,226,500	14,440,950	1,347,785,550	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	658,526,800	1,102,150 390,000,000
" 17 "	210,000,000	987,270,800	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	8,218,556,450	1,462,181,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	8,281,077,600	2,844,650	8,278,232,950	7,916,991,700	481,525,750	7,435,465,950	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	10,737,000,000	27,652,450 3,605,000,000
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	394,196,900	2,202,179,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	638,879,950	-	638,879,950	955,924,050	296,000	956,220,050	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	600,000,000	510,200
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,328,406,100	7,216,932,000	9,912,132,600	3,132,150	9,909,000,450	12,794,364,800	503,155,850	12,291,208,950	12,536,676,450	4,488,508,150

成 分	10 年 度			計			
	借	換	発 行 分	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	
-	9,555,790,000	19,510,000 7,320,000	9,543,600,000	24,790,270,200	14,676,200	24,775,594,000	
370,242,450	588,435,350	1,310,900	589,746,250	14,662,340,700	131,426,350	14,793,767,050	
-	-	-	-	13,963,831,150	4,578,950	13,959,252,200	
690,455,450	864,726,500	363,651,000	1,228,377,500	14,935,271,600	752,175,550	15,687,447,150	
-	121,195,650	4,245,900	116,949,750	17,550,587,250	18,705,100	17,531,882,150	
1,049,628,950	285,028,000	12,536,200	297,564,200	14,224,493,850	403,638,350	14,628,132,200	
-	-	-	-	13,533,474,700	-	13,533,474,700	
-	-	-	-	11,698,413,450	-	11,698,413,450	
-	-	-	-	20,739,398,300	484,370,400	20,255,027,900	
14,314,347,550	8,171,699,900	431,237,250	8,602,937,150	20,770,599,900	4,008,584,800	24,779,184,700	
-	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	
-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	
-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000	
-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000	
-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000	
-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000	
-	-	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000	
-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900	
-	-	598,600,000	598,600,000	1,594,804,000	598,896,000	2,193,700,000	
600,510,200	773,800,000	175,100,000	598,700,000	1,373,800,000	174,589,800	1,199,210,200	
-	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400	
17,025,184,600	20,360,675,400	1,215,799,450	21,576,474,850	181,870,001,400	5,197,800,600	187,067,802,000	

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成11年度	206,544,000	5,202,968,700	-	2,030,000,000	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	5,088,524,900	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	5,698,738,700	-	800,000,000	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	5,182,397,500	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,253,325,350
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	206,544,000	5,202,968,700	-	7,118,524,900	-	5,698,738,700	-	5,982,397,500	-	5,253,325,350

(次ページへつづく)

平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度					
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分		
						予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
185,210,850	-	-	-	112,432,950	-	640,033,000	189,050	639,843,950	-	-	-
-	-	502,416,400	-	540,585,900	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	100,000	-	694,839,350	134,550	694,704,800	-	-	-
-	-	-	-	782,702,900	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	25,290,850	-	921,900,250	586,550	921,313,700	-	-	-
-	5,547,228,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	906,000,000	6,701,114,950	-	37,229,200	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	7,300,835,150	5,633,207,350	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	6,244,756,650	802,880,700	5,441,875,950	5,236,266,250	351,790,200	4,884,476,050
-	-	-	-	-	-	-	793,750,350	793,750,350	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
185,210,850	5,547,228,300	1,408,416,400	6,701,114,950	8,761,947,750	5,670,436,550	8,501,529,250	10,040,500	8,491,488,750	5,236,266,250	351,790,200	4,884,476,050

(前ページよりつづく)

区 分	平成 10 年 度						計		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)			
平成 11 年 度	-	-	-	-	-	-	8,377,189,500	189,050	8,377,000,450
" 12 "	530,212,050	41,850 420,042,000	950,212,200	-	-	-	6,661,739,250	420,000,150	7,081,739,400
" 13 "	-	-	-	-	-	-	7,193,678,050	134,550	7,193,543,500
" 14 "	863,020,550	2,287,750 1,211,089,950	2,071,822,750	-	-	-	6,828,120,950	1,208,802,200	8,036,923,150
" 15 "	76,086,950	1,641,050	74,445,900	-	-	-	6,276,603,400	2,227,600	6,274,375,800
" 16 "	1,240,992,750	1,610,300 1,210,000,000	2,449,382,450	-	-	-	6,788,221,050	1,208,389,700	7,996,610,750
" 17 "	-	-	-	-	-	-	7,644,344,150	-	7,644,344,150
" 18 "	-	-	-	-	-	-	12,934,042,500	-	12,934,042,500
" 19 "	-	-	-	-	-	-	11,481,022,900	1,154,670,900	10,326,352,000
" 20 "	6,380,000,000	15,005,400 4,970,000,000	11,334,994,600	2,729,346,800	1,162,871,800	3,892,218,600	9,109,346,800	6,911,616,750	16,020,963,550
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	60,000,000	30,000	60,030,000	-	-	-	60,000,000	30,000	60,030,000
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,150,312,300	7,790,575,600	16,940,887,900	2,729,346,800	1,162,871,800	3,892,218,600	83,354,308,550	8,591,616,700	91,945,925,250

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債

(次ページへつづく)

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成10年度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分		
								予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成11年度	-	-	359,266,200	-	-	-	-	2,597,400,000	6,760,000	2,590,640,000
" 12 "	-	-	-	-	270,183,250	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	359,051,350	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	270,884,150	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	2,118,962,650	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	1,339,981,650	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,646,200	-	2,837,280,200	-	1,881,049,050	-	-	2,597,400,000	6,760,000	2,590,640,000

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平成 11 年 度	2,956,666,200	6,760,000	2,949,906,200
" 12 "	270,183,250	-	270,183,250
" 13 "	359,051,350	-	359,051,350
" 14 "	270,884,150	-	270,884,150
" 15 "	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	199,646,200
" 17 "	2,118,962,650	-	2,118,962,650
" 18 "	1,339,981,650	-	1,339,981,650
" 19 "	-	-	-
" 20 "	-	-	-
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	-	-	-
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	-	-	-
" 31 "	-	-	-
合 計	7,515,375,450	6,760,000	7,508,615,450

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平 成 10 年 度		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平 成 11 年 度	2,491,180,000	2,171,450,000 72,200,000	4,734,830,000
" 12 "	293,017,200	77,000	292,940,200
" 13 "	-	-	-
" 14 "	395,283,450	1,128,750	394,154,700
" 15 "	40,434,750	1,069,700	39,365,050
" 16 "	493,194,550	353,900	493,548,450
" 17 "	-	-	-
" 18 "	-	-	-
" 19 "	-	-	-
" 20 "	5,282,900,000	2,175,127,800	3,107,772,200
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	-	-	-
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	388,400,000	194,250	388,594,250
" 31 "	-	-	-
合 計	9,384,409,950	66,794,900	9,451,204,850

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年 度			合 計 (イ ~ ホ)		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成 11 年 度	755,400,000	1,670,000	753,730,000	39,370,705,900	2,220,354,750	41,591,060,650
" 12 "	88,935,550	53,150	88,882,400	21,976,215,950	551,296,350	22,527,512,300
" 13 "	-	-	-	21,516,560,550	4,713,500	21,511,847,050
" 14 "	119,819,350	311,800	119,507,550	22,549,379,500	1,959,537,200	24,508,916,700
" 15 "	12,282,600	520,900	11,761,700	23,879,908,000	22,523,300	23,857,384,700
" 16 "	149,519,600	107,300	149,626,900	21,855,075,250	1,612,489,250	23,467,564,500
" 17 "	-	-	-	23,296,781,500	-	23,296,781,500
" 18 "	-	-	-	25,972,437,600	-	25,972,437,600
" 19 "	-	-	-	32,220,421,200	1,639,041,300	30,581,379,900
" 20 "	1,602,200,000	575,400	1,601,624,600	36,765,046,700	8,744,498,350	45,509,545,050
" 21 "	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
" 22 "	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000
" 28 "	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900
" 29 "	-	-	-	1,594,804,000	598,896,000	2,193,700,000
" 30 "	117,800,000	58,900	117,858,900	1,940,000,000	174,306,650	1,765,693,350
" 31 "	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400
合 計	2,845,957,100	2,965,050	2,842,992,050	284,970,052,450	13,846,487,150	298,816,539,600

- (注) 1 本表は、平成10年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行の特例等に関する法律、平成7年度における公債の発行の特例に関する法律、平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律、平成7年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律、平成8年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成9年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律
- 4 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに平成10年度借換発行分の平成11年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成11年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。なお、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」に係る予算補正に伴う増加額に相当する額の国債が平成11年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異動することがある。
 - (2) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度借換発行分の平成14年度償還予定の増減額欄及び「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度借換発行分の平成20年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定により平成10年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することとなったこと等に伴う増加額である。
 - (3) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成9年度借換発行分の平成11年度、平成13年度、平成15年度及び平成19年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成10年度借換発行分の平成12年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定により平成9年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、償還期限4年、償還期限6年、償還期限10年及び償還期限20年の国債として当初予定したものの一部を平成10年度借換発行分の償還期限2年、償還期限4年、償還期限6年、償還期限10年及び償還期限20年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成9年度借換発行分の平成19年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定により平成9年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限10年の国債として当初予定したものの一部を平成10年度借換発行分の償還期限10年の国債に変更することとしたこと等に伴う減少額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成11年度償還予定の増減額欄の上段と平成20年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限4年及び償還期限10年の国債として当初予定したものの一部を償還期限1年未満及び償還期限2年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (4) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成9年度新規発行分の平成11年度、平成13年度、平成15年度及び平成19年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成9年度借換発行分の平成14年度及び平成29年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増減額欄の上段と平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成10年度借換発行分の平成11年度償還予定の増減額欄の上段と平成15年度償還予定の増減額欄に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成9年度新規発行分の平成11年度、平成13年度及び平成15年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度及び平成20年度償還予定の増減額欄の上段と平成15年度及び平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数、「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に

関する法律の規定による国債」の平成 10 年度借換発行分の平成 11 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 12 年度、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度及び平成 30 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 11 年度、平成 12 年度、平成 14 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 20 年度及び平成 30 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

- (5) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 6 年度新規発行分の平成 11 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 7 年度新規発行分の平成 12 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 8 年度新規発行分の平成 13 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに平成 9 年度新規発行分の平成 14 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う減少額である。
- (6) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 10 年度借換発行分の平成 29 年度及び平成 30 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、償還期限 20 年の国債の記号の一部を前年度発行の償還期限 20 年の国債の記号に統合することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (7) 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 9 年度新規発行分の平成 19 年度及び平成 20 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、平成 9 年度において発行を予定していたものの一部が平成 10 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	215		沖縄住宅対策諸費	総 理 府	198
(安)	安全保障会議	内 閣	110		沖縄振興開発計画推進調査費	〃	196
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	335		沖縄治水事業工事諸費	〃	198
(育)	育英事業費	文 部 省	296		沖縄道路事業工事諸費	〃	199
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	466		沖縄特定開発事業推進費	〃	201
	運輸本省	〃	464		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	200
	運輸本省試験研究所	〃	470		沖縄農業振興費	〃	197
	運輸本省試験研究所施設費	〃	471		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	201
	運輸本省施設費	〃	466		沖縄文化施設整備費	〃	196
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	438		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	119
	エネルギー対策費	〃	442		沖縄保健衛生施設整備費	〃	196
	〃	〃	451		沖縄保健衛生諸費	〃	196
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	407	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	372
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	215	(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	132
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	274		恩 給 費	〃	132
(大)	大蔵本省	総 理 府	119	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	101
	〃	〃	219	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	531
	〃	大 蔵 省	271		河 川 管 理 費	〃	531
	大蔵本省施設費	〃	272		河川等災害関連事業費	〃	534
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	197		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	534
	沖縄開発事業費	〃	197		河川等災害復旧事業費	〃	534
	沖縄開発庁	〃	195	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	174
	沖縄教育振興事業費	〃	196		科 学 技 術 振 興 費	〃	173
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	200		科 学 技 術 庁	〃	171

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	科学技術庁試験研究所	総 理 府	176	(環)	環境衛生施設整備費	厚 生 省	338
	科学技術庁試験研究所施設費	"	177		環境基本計画推進調査費	総 理 府	183
	科学技術庁施設費	"	173		環境研究総合推進費	"	183
	科学警察研究所	"	126		環 境 庁	"	181
	科学 研究 費	厚 生 省	330		環 境 庁 研 究 所	"	185
	科学 振 興 費	文 部 省	297		環 境 庁 研 究 所 施 設 費	"	186
(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	372		環 境 庁 施 設 費	"	182
(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	106		環 境 保 全 施 設 整 備 費	"	184
	会 計 検 査 院 施 設 費	"	107	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	466
(海)	海 運 助 成 費	運 輸 省	467	(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	159
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	167	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	483
	海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	383		気 象 官 署 施 設 費	"	484
	"	運 輸 省	468		気 象 研 究 所	"	484
	"	建 設 省	532	(揮)	揮 発 油 税 等 財 源 沖 縄 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	197
	海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	373		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	建 設 省	532
	"	"	407		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	総 理 府	150
	"	運 輸 省	467		揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費	"	216
	"	建 設 省	532	(義)	義 務 教 育 教 科 書 費	文 部 省	295
	海 上 保 安 官 署	運 輸 省	478		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	"	295
	海上保安官署施設費	"	479	(急)	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	建 設 省	532
	海 難 審 判 庁	"	481	(牛)	牛 肉 等 関 税 財 源 沖 縄 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	198
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	174		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	371
(外)	外 国 人 登 録 事 務 費	法 務 省	240		牛 肉 等 関 税 財 源 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	374
	外 務 本 省	外 務 省	259		牛 肉 等 関 税 財 源 北 海 道 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	総 理 府	153
	外 務 本 省 施 設 費	"	261		牛 肉 等 関 税 財 源 離 島 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	217
(学)	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	472	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	404
	学 校 教 育 振 興 費	文 部 省	295		漁 港 漁 村 整 備 費	"	407
(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	530		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	407

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	漁港施設災害復旧事業費	農 林 水 産 省	407		検 疫 所 施 設 費	厚 生 省	343
	漁港整備事業指導監督費	"	406		検 察 官 署	法 務 省	245
(教)	教育統計調査費	文 部 省	294		検 察 審 査 会	裁 判 所	103
(矯)	矯正官署	法 務 省	247		検 察 費	法 務 省	246
	矯正収容費	"	248	(原)	原子力平和利用研究促進費	総 理 府	174
(金)	金融監督庁	総 理 府	218		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	332
(緊)	緊急生産調整推進対策費	農 林 水 産 省	369		原 爆 障 害 対 策 費	"	332
く・(宮)	宮内庁	総 理 府	129	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	508
(空)	空港整備事業費	運 輸 省	468	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	252
け・(刑)	刑務所作業費	法 務 省	248	(工)	工業技術院	通 商 産 業 省	435
(経)	経済企画庁	総 理 府	165		工業技術院試験研究所	"	439
	経済企画庁施設費	"	167		工業技術院試験研究所施設費	"	439
	経済協力費	外 務 省	261		工業技術院施設費	"	436
	"	大 蔵 省	273		工業再配置促進対策費	"	428
	"	通 商 産 業 省	427		工業用水道事業費	"	430
	経済研究所	総 理 府	167	(公)	公安審査委員会	法 務 省	253
(警)	警察庁	"	124		公安調査庁	"	254
	警察庁施設費	"	127		公害等調整委員会	総 理 府	128
(血)	血清等製造及検定費	厚 生 省	340		公害防止等調査研究費	"	183
(結)	結核医療費	"	333		公正取引委員会	"	122
(建)	建設事業指導監督費	建 設 省	531		公務員宿舍施設費	大 蔵 省	273
	建設本省	"	528		公立文教施設災害復旧費	文 部 省	296
	建設本省試験研究所	"	538		公立文教施設整備費	"	296
	建設本省試験研究所施設費	"	539	(更)	更生保護官署	法 務 省	249
	建設本省施設費	"	530	(厚)	厚生統計調査費	厚 生 省	330
(研)	研究開発費	総 理 府	160		厚生年金基金連合会等助成費	"	337
(健)	健康保険組合助成費	厚 生 省	337		厚生年金保険国庫負担金	"	338
(検)	検 疫 所	"	342		厚 生 本 省	"	326

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	厚生本省試験研究所	厚 生 省	339		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	280
	厚生本省試験研究所施設費	"	341		国土総合開発事業調整費	総 理 府	217
(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	126		国 土 庁	"	212
(航)	航 空 機 購 入 費	"	159		国土庁防災施設整備費	"	214
	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	430		国 土 調 査 費	"	214
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	198		国 土 地 理 院	建 設 省	536
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	468		国 土 地 理 院 施 設 費	"	537
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	151		国民金融公庫補給金	大 蔵 省	274
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	216		国民健康保険助成費	厚 生 省	337
	航路標識整備事業工事諸費	運 輸 省	480		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	167
	航路標識整備事業費	"	480		国民年金基金等助成費	厚 生 省	338
(港)	港 湾 建 設 局	"	474		国民年金国庫負担金	"	338
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	469		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	552
	港湾施設災害関連事業費	"	469		国立学校運営費	文 部 省	298
	港湾施設災害復旧事業費	"	468		国立学校施設費	"	298
	港 湾 事 業 費	"	468		国立学校船舶建造費	"	298
	港湾等事業指導監督費	"	467		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	183
(鉦)	鉦工業技術振興費	通 商 産 業 省	436		国立機関原子力試験研究費	"	175
	鉦山保安監督官署	"	452		国立更生援護所運営費	厚 生 省	346
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	215		国立更生援護所施設費	"	347
(国)	国際安全衛生教育施設費	労 働 省	507		国立国会図書館	国 会	94
	国際協力事業団事業費	外 務 省	263		国立国会図書館施設費	"	95
	国際漁業再編対策費	農 林 水 産 省	406		国立社会教育施設運営費	文 部 省	301
	国 債 費	大 蔵 省	273		国立社会教育施設整備費	"	302
	国際分担金其他諸費	外 務 省	262		国立博物館	"	307
	国際平和協力本部	総 理 府	121		国立博物館施設費	"	308
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	370		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 省	344
	国 勢 調 査 費	総 理 府	134		国立ハンセン病療養所施設費	"	345

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立美術館	文 部 省	308		参議院予備経費	国 会	93
	国立美術館施設費	”	308	(産)	産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	438
	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	333		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	272
	国立病院及療養所施設費	”	333	し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	”	281
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	133	(市)	市街地整備事業費	建 設 省	533
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	243	(自)	自然公園等管理費	総 理 府	184
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	272		自然公園等事業工事諸費	”	185
	国庫受入預託金利子	”	273		自然公園等事業費	”	184
さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農 林 水 産 省	409		自 治 本 省	自 治 省	551
(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	335	(私)	私立学校助成費	文 部 省	297
	災害対策総合推進調整費	総 理 府	214	(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	163
(最)	最高裁判所	裁 判 所	100		施設整備等附带事務費	”	160
(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	96		施設整備費	”	160
	裁判官弾劾裁判所	”	97		施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	553
	裁判所施設費	裁 判 所	101	(資)	資源工ネルギー庁	通 商 産 業 省	442
	裁判所予備経費	”	102	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	372
	裁判費	”	101	(地)	地すべり対策事業工事諸費	”	384
(在)	在外公館	外 務 省	264	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	337
	在外公館施設費	”	265		児童扶養手当給付諸費	”	337
(財)	財務局	大 蔵 省	275		児童保護費	”	336
	財務局施設費	”	276	(社)	社会福祉施設整備費	”	334
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	397		社会福祉諸費	”	333
	山林施設災害復旧事業費	”	397		社会保険国庫負担金	”	338
	山林事業指導監督費	”	396	(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	388
(参)	参議院	国 会	92	(衆)	衆議院	国 会	90
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	552		衆議院施設費	”	90
	参議院議員通常選挙費	”	552		衆議院予備経費	”	91
	参議院施設費	国 会	93	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	532

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	住宅対策諸費	建設省	533		水産大学校	農林水産省	408
(生)	生涯学習振興費	文部省	294		水産庁	"	403
(消)	消防研究所	自治省	556		水産庁試験研究所	"	407
	消防研究所施設費	"	556		水産庁施設費	"	404
	消防庁	"	554	せ・(生)	生活保護費	厚生省	335
	消防防災施設等整備費	"	555	(青)	青少年対策本部	総理府	134
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	427	(政)	政党助成費	自治省	552
	"	"	451		政府出資	大蔵省	273
(訟)	訟務費	法務省	240		政府職員等失業者退職手当	労働省	508
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	429	(精)	精神保健費	厚生省	333
(醸)	醸造研究所	大蔵省	281	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	483
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	372		静止気象衛星施設費	"	484
	食糧庁	"	388	(製)	製品評価技術センター	通商産業省	431
(職)	職業安定官署	労働省	514		製品評価技術センター施設費	"	432
	職業安定官署施設費	"	515	(税)	税関	大蔵省	277
	職業転換対策事業費	"	507		税関施設費	"	278
(身)	身体障害者保護費	厚生省	335		税務官署	"	279
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	215		税務官署施設費	"	281
(真)	真珠検査所	農林水産省	408	(石)	石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	443
(森)	森林開発公団事業費	"	397		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	"	443
	森林開発公団事業助成費	"	397	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	467
	森林環境整備事業費	"	397		船員労働委員会	"	476
	森林総合研究所	"	398		船舶建造費	総理府	126
	森林保全整備事業費	"	396		"	大蔵省	278
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	468		"	農林水産省	404
	新全国総合開発計画推進調査費	総理府	214		"	運輸省	479
(人)	人事院	内閣	113		"	"	484
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	405		"	"	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	336		治水事業費	建設省	532
(織)	繊維産業構造改善対策費	通商産業省	430	(蓄)	畜産振興費	農林水産省	370
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	164	(中)	中央労働委員会	労働省	510
(装)	装備品等整備諸費	"	160		中央労働委員会施設費	"	510
(総)	総務庁	"	131		中小企業新技術研究開発費	通商産業省	437
	総務庁施設費	"	132		中小企業対策費	"	447
	総理大臣官邸施設費	"	119		中小企業庁	"	446
	総理本府	"	117		中小商工業等統計調査費	"	427
	総理本府施設費	"	119		中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	大蔵省	274
(造)	造船業基盤整備対策費	運輸省	467	(調)	調達労務管理費	総理府	162
た・(体)	体育振興費	文部省	298	つ・(通)	通商産業局	通商産業省	450
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	125		通商産業局施設費	"	451
(地)	地域活性化施策推進費	"	214		通商産業本省	"	423
	地域振興券交付事業助成費	自治省	552		通商産業本省施設費	"	427
	地下資源対策費	通商産業省	443		通信総合研究所	郵政省	497
	地方医務局	厚生省	348		通信総合研究所施設費	"	497
	地方運輸局	運輸省	473	て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	164
	地方建設局	建設省	540	(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	468
	地方建設局施設費	"	541	(電)	電気通信監理施設費	郵政省	494
	地方公営企業助成費	自治省	552		電気通信監理費	"	494
	地方航空局	運輸省	475		電子計算機産業振興対策費	通商産業省	428
	地方交付税交付金	自治省	552		電波利用料財源電波監視等実施費	郵政省	494
	地方債元利助成費	"	552		"	"	497
	地方電気通信監理局	郵政省	499		"	"	500
	地方入国管理官署	法務省	251	と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	534
	地方農政局	農林水産省	383		都市計画事業費	"	534
	地方農政局施設費	"	383		都市公園事業工事諸費	"	541
(治)	治山事業費	"	396		都市災害復旧事業費	"	534

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	468		農業生産基盤整備事業費	農 林 水 産 省	373
	都道府県警察費補助	総 理 府	127		農 業 保 険 費	"	366
(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	240		農 産 園 芸 振 興 費	"	369
(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	133		農村総合整備計画調査費	総 理 府	216
(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	373		農 村 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	374
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	541		農地等保全管理事業費	"	374
	道 路 整 備 事 業 費	"	532		農 林 漁 業 金 融 費	"	365
(特)	特定国有財産整備費	大 蔵 省	274		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	366
	特定地域開発就労事業費	労 働 省	507		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	198
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	337		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	407
な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	110		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	375
	内 閣 法 制 局	"	112		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	156
(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	297		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	217
に・(日)	日 本 学 士 院	"	300		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	397
	日 本 学 術 会 議	総 理 府	120		農 林 水 産 技 術 会 議	"	376
	日 本 芸 術 院	文 部 省	310		農 林 水 産 業 技 術 振 興 設 費	"	378
	日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	272		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	377
	日本鉄道建設公団助成費	運 輸 省	467		農 林 水 産 本 省	"	364
の・(農)	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	369		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	380
	農業改良普及対策費	"	370		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 設 置 費	"	381
	農業構造改善対策費	"	368		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	379
	農業施設災害関連事業費	"	375		農 林 水 産 本 省 設 置 費	"	365
	農業施設災害復旧事業費	"	375	は・(廃)	廃棄物処理事業災害対策費	厚 生 省	333
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	385	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	"	335
	農業者年金実施費	厚 生 省	337	(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	373
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	368	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	159
	農業振興費	"	367				
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	373				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(物)	物流効率化特別対策事業費	総 理 府	215	(防)	防 衛 施 設 庁	総 理 府	162
(文)	文化功労者年金	文 部 省	294		防 衛 本 庁	"	158
	文化財保存施設整備費	"	307	(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	155
	文化財保存事業費	"	307		北海道海岸事業費	"	149
	文化振興費	"	306		北海道開発計画費	"	148
	文化庁	"	305		北海道開発事業指導監督費	"	149
	文化庁研究所	"	309		北海道開発庁	"	147
	文化庁研究所施設費	"	309		北海道開発庁施設費	"	148
	文化庁施設費	"	306		北海道環境衛生施設整備費	"	153
へ・(平)	平成6年度甲型警備艦建造費	総 理 府	159		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	149
	平成6年度潜水艦建造費	"	159		北海道漁港漁村整備費	"	151
	平成7年度甲型警備艦建造費	"	159		北海道空港整備事業費	"	151
	平成7年度潜水艦建造費	"	159		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	151
	平成8年度甲型警備艦建造費	"	159		北海道港湾事業費	"	151
	平成8年度潜水艦建造費	"	159		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	155
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	159		北海道住宅建設等事業費	"	152
	平成9年度潜水艦建造費	"	160		北海道住宅対策諸費	"	152
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	160		北海道森林環境整備事業費	"	155
	平成10年度潜水艦建造費	"	160		北海道森林保全整備事業費	"	155
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	332		北海道治山事業費	"	149
	保健衛生諸費	"	331		北海道治水海岸事業工事諸費	"	149
(補)	補導援護費	法 務 省	250		北海道治水事業費	"	149
(母)	母子福祉費	厚 生 省	337		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	386
(法)	法務局	法 務 省	244		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	150
	法務省施設費	"	241		北海道道路整備事業費	"	150
	法務総合研究所	"	242		北海道特定開発事業推進費	"	156
	法務本省	"	239		北海道都市計画事業費	"	152
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	176		北海道都市公園事業工事諸費	"	153

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	総 理 府	154	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	216
	北海道農業生産基盤整備事業費	"	153		離島振興特別事業費	"	215
	北海道農村整備事業費	"	154		離島特定振興事業推進費	"	217
	北海道農地等保全管理事業費	"	154	(林)	林業振興費	農 林 水 産 省	395
	北方対策本部	"	135		林野庁	"	394
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	349		林野庁施設費	"	395
み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	217	(臨)	臨時福祉特別給付諸費	厚 生 省	335
も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	291	ろ・(老)	老人福祉費	"	336
	文 部 本 省 施 設 費	"	293	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	507
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	"	299		労働統計調査費	"	507
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	"	300		"	"	513
ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	492		労働保護官署	"	512
よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	274		労働本省	"	505
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	295		労働本省研究所	"	509